

# 民間企業の研究活動に関する調査報告 2023

2024年6月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所

第2研究グループ

【調査研究体制】

富澤 宏之	文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第2研究グループ 客員総括主任研究官
高山 大	文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第2研究グループ 主任研究官
佐々木 達郎	文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第2研究グループ 主任研究官
北島 謙生	文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第2研究グループ 研究員

【Contributors】

TOMIZAWA Hiroyuki	Director of Research 2nd Theory-Oriented Research Group, National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT
TAKAYAMA Hajime	Senior Research Fellow 2nd Theory-Oriented Research Group, National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT
SASAKI Tatsuo	Senior Research Fellow 2nd Theory-Oriented Research Group, National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT
KITAJIMA Kensei	Research Fellow 2nd Theory-Oriented Research Group, National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT

本報告書の引用を行う際には、以下を参考に出典を明記願います。

Please specify reference as the following example when citing this NISTEP REPORT.

「民間企業の研究活動に関する調査報告 2023」, *NISTEP REPORT*, No.203, 文部科学省科学技術・学術政策研究所, 2024

DOI: <https://doi.org/10.15108/nr203>

“Survey on Research and Development Activities of Firms in the Private Sector 2023,”

*NISTEP REPORT*, No.203, National Institute of Science and Technology Policy, Tokyo, 2024

DOI: <https://doi.org/10.15108/nr203>

## 民間企業の研究活動に関する調査報告2023

文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第2研究グループ

### 要旨

文部科学省科学技術・学術政策研究所は、民間企業の研究活動に関する調査を毎年実施している。2023年度調査では、資本金1億円以上でかつ社内で研究開発を行っている3,927社(回答企業2,020社)を対象とし、研究開発投資の動向、研究開発者の雇用状況、知的財産活動の取り組み状況、各企業の主要業種における研究開発活動の状況、他組織との連携、科学技術に関する政府の施策・制度の利用状況について調査した。

2022年度(実績)および2023年度(予定)において社内研究開発費を前年比増額すると回答した企業割合は、減額すると回答した企業割合を上回っており、研究開発投資が増加傾向にあることが示唆された。

研究開発者(新卒)を採用した企業の割合は2022年度に42.0%であり、2年連続の減少となった。博士課程修了者(新卒)の採用は4年連続で減少していたが、2022年度は増加に転じた。また、1社当たりの中途採用者数平均は2年連続で増加した。

研究開発者の能力向上のために、博士課程通学あるいは論文博士による学位取得を支援する企業の割合はともに1割強であり、この割合は博士課程修了者を採用している企業の割合(9.9%)より高い結果となった。

研究開発者の確保に向けた取組として、修士号取得者の採用時の処遇・給与を学士号取得者より優遇する企業は58.8%、博士号取得者の採用時の処遇・給与を修士号取得者より優遇する企業は37.7%だった。また、研究開発者としての就業体験に関するインターンシップを実施する企業の割合は、大学学部等、大学院修士課程、博士課程のうち、大学学部等が32.3%で最多であり、採用活動に対して効果的に機能していることが認められた。

企業の合併・買収(M&A)の実施状況について調査した結果、既存事業の拡大を目的とした「合併・買収・事業譲渡」を実施する割合が最も高く、新規事業の立ち上げやスタートアップを対象とする場合には「資本提携・資本参加・出資拡大」を選択する割合が高いことを明らかにした。

## Survey on Research and Development Activities of Firms in the Private Sector 2023

2nd Theory-Oriented Research Group, National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT

### ABSTRACT

The National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT), conducts an annual survey on research and development (R&D) activities of firms in the private sector. The survey of FY2023 covered 3,927 companies (2,020 responding companies) with capital of 100 million yen or more that conduct internal R&D. The survey also examined the status of R&D investment, employment of R&D personnel, intellectual property activities, R&D activities in each company's main industry sector, collaboration with other organizations, use of government policies and

programs related to science and technology.

The percentage of firms that responded that they would increase their internal R&D expenditures in FY2022 (actual) and FY2023 (planned) compared to the previous year exceeded the percentage that responded they would decrease, suggesting that R&D investment is on the rise.

The percentage of firms that hired R&D personnel (new graduates) was 42.0% in FY2022, a decrease for the second consecutive year. Hiring of PhDs (new graduates) had been declining for four consecutive years, but turned to increase in FY2022. The average number of mid-career hires per company increased for two consecutive years.

In order to improve the capabilities of their researchers, the percentage of companies that support their researchers in attending doctoral programs or obtaining doctoral degrees through a thesis was just over 10%, which was higher than the percentage of companies that employ doctoral degree holders (9.9%).

As efforts to secure R&D personnel, 58.8% of companies treat and pay master's degree holders more favorably than bachelor's degree holders when hiring, and 37.7% treat and pay doctoral degree holders more favorably than master's degree holders when hiring. In addition, 32.3% of the companies offered internships related to work experience as R&D personnel, with the largest percentage of university undergraduate programs, master's programs, and doctoral programs offering internships, indicating that these programs function effectively for recruitment activities.

A survey on the status of mergers and acquisitions (M&A) by companies revealed that the highest percentage of companies implement "mergers, acquisitions, and business transfers" with the aim of expanding existing businesses, and that when targeting new businesses or startups, the percentage of companies that choose "capital alliances, capital participation, and increased investment" is high.

## 目次

2023 年度調査 結果の概要 .....	1
第 1 章 調査の概要 .....	21
1－1．調査の目的と方法 .....	21
1－2．調査票の回収状況 .....	23
1－3．報告書利用上の注意 .....	25
第 2 章 回答企業の概況 .....	26
2－1．従業員数からみた回答企業の規模 .....	26
2－2．研究開発活動の実施状況 .....	28
第 3 章 研究開発投資の動向 .....	30
3－1．研究開発費 .....	30
3－2．外部支出研究開発費 .....	41
3－3．研究開発投資の背景 .....	48
第 4 章 研究開発者の雇用状況 .....	55
4－1．研究開発者数 .....	55
4－2．研究開発者の採用状況 .....	63
4－3．研究開発者の転出状況 .....	71
4－4．研究開発者の採用後の印象 .....	73
4－5．研究開発者の採用で重視する人材 .....	79
4－6．研究開発人材の確保および能力向上のための取組 .....	86
第 5 章 主要業種における研究開発 .....	92
5－1．主要業種の特徴 .....	92
5－2．競争の状況 .....	94
5－3．市場における自社の位置づけ .....	98
5－4．自社の市場の範囲 .....	100
5－5．新製品・サービスの投入等の状況 .....	102
第 6 章 知的財産活動への取組 .....	111
6－1．知的財産活動の実施状況 .....	111
6－2．特許の出願状況 .....	114
6－3．特許の所有・利用状況 .....	120
6－4．ライセンスの状況 .....	123
6－5．研究開発費当たりの特許出願件数 .....	126
第 7 章 他組織との連携及び外部の知的資源等の活用 .....	128
7－1．他組織との連携の有無 .....	128
7－2．連携の相手先 .....	132
7－3．他組織と連携した理由 .....	139
7－4．他組織との連携における問題点 .....	141
7－5．研究開発を企画・実施するために利用した情報源 .....	149

7－6. 企業の合併・買収（M&A）を通じた外部の知的資源・能力の獲得.....	156
第8章 科学技術に関する政府の施策・制度の利用状況.....	162
8－1. 研究開発支援に関する施策・制度の利用状況.....	162
調査票.....	169
2023 年度調査票別紙.....	171
（1）調査要領.....	172
1. 調査の趣旨.....	172
2. 調査対象企業の選定方法.....	172
3. ご回答・返送の方法.....	172
4. 機密の保持.....	172
5. 調査結果の公表.....	173
6. 調査票の返送先及び問い合わせ先.....	173
7. 本調査と総務省が実施する「科学技術研究調査」との相違点.....	173
（2）調査票記入上のお願い.....	174
（3）用語の定義および例.....	175
（4）分岐のある質問項目のご回答要領.....	177
（5）昨年度調査との対応表.....	178
2023 年度調査票.....	179

各質問の業種別・資本金階級別集計表は、政府統計の総合窓口（e-Stat）に掲載しています。  
下記サイトからご利用いただけます。

<https://www.e-stat.go.jp/>

## 2023 年度調査 結果の概要

### 1. 研究開発投資の動向

・2022 会計年度における主要業種の社内研究開発費は、1 社当たりの平均値が 27 億 2,079 万円であり、外部支出研究開発費は平均 5 億 1,907 万円であった。

・2023 年度の社内研究開発費支出が増加する予定と回答した企業の割合が 34%で、減額すると回答した割合や前年度と同額と回答した割合を上回っている。

2022 会計年度における回答企業の主要業種<sup>※1</sup>における社内研究開発費は、1 社当たり平均が 27 億 2,079 万円(うち受入研究費が 1 億 4,612 万円)、総外部支出研究開発費が平均 5 億 1,907 万円であった。

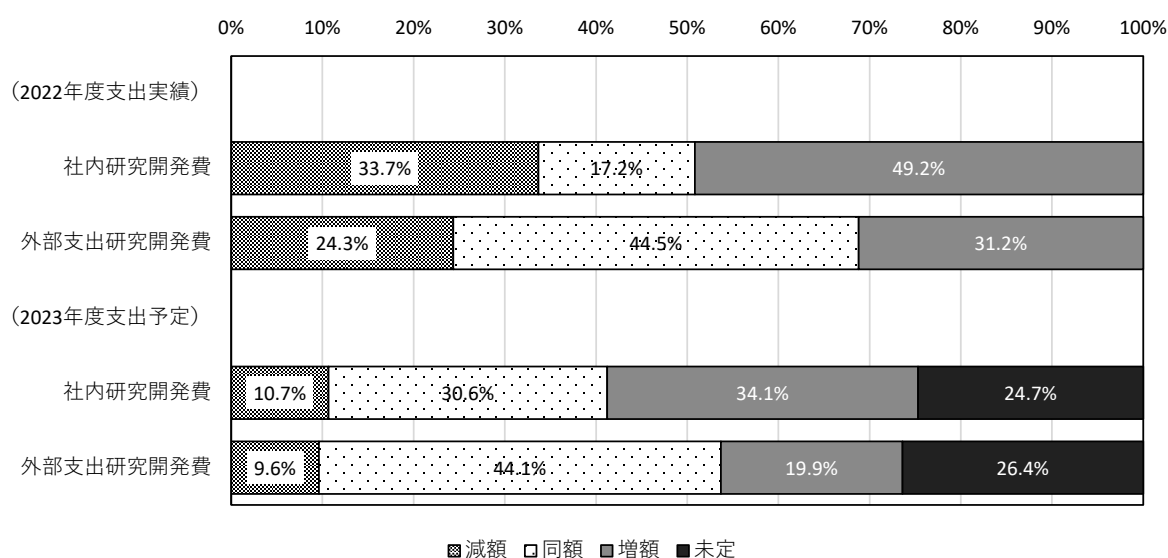
前回調査結果と比較すると、社内研究開発費、受入研究費、総外部支出研究開発費の平均値はいずれも増加した<sup>※2</sup>。

※1 主要業種とは、回答企業において最大の売上高を占める事業のことである。

※2 本調査の回答率は 50%台であるため、調査対象母集団の全体的な変化を示しているわけではない。また、前年度と今年度の調査の回答企業は同一でないため、同一条件での比較ではない。

2022 年度及び 2023 年度における研究開発費の増減(いずれも前年度と比較した増減)を尋ねたところ、2022 年度の社内研究開発費を前年度より増額したと回答した割合が 49.2%と最も多く、減額した割合(33.7%)や前年度と同額とした割合(17.2%)を上回っている。また、2023 年度の予定や方針についても、前年度よりも増額すると回答した割合(34.1%)が最も高い。一方、外部支出研究開発費については、2022 年度、2023 年度ともに約半数弱の企業が同額と回答している。

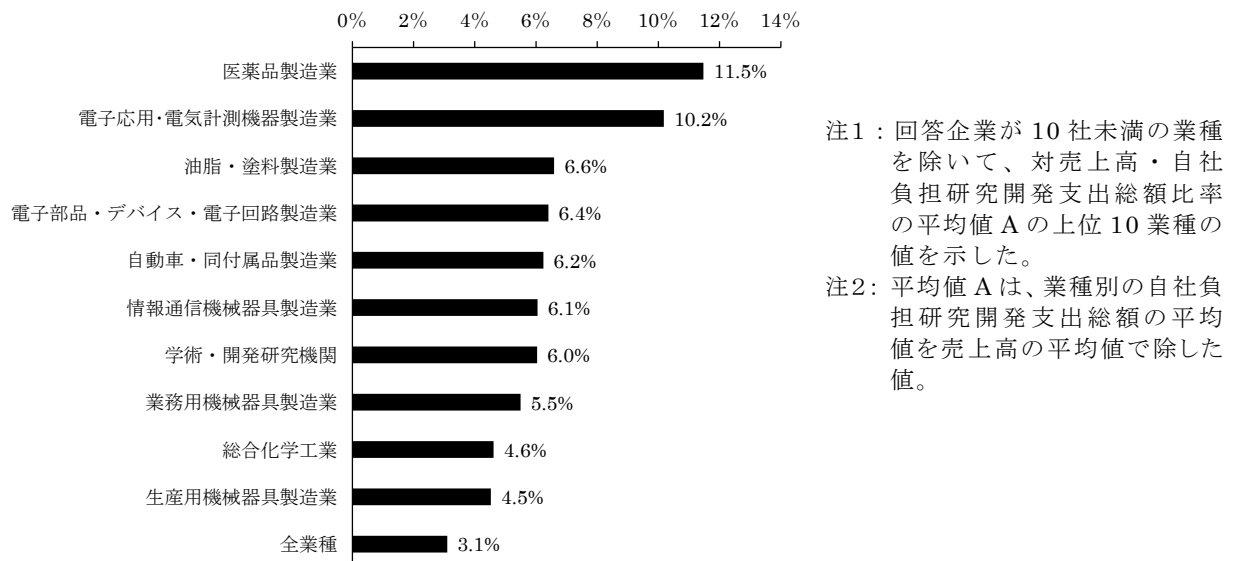
図 1. 2022 年度及び 2023 年度における研究開発費の増減(前年度との比較)



・業種別の研究開発集約度は、医薬品製造業、電子応用・電気計測機器製造業が上位であり、10%を超えている。

自社負担で社内、社外を問わず主要業種の研究開発に支出した総額を売上高で除した値（「対売上高・自社負担研究開発支出総額比率」）で示した研究開発集約度は、医薬品製造業（11.5%）が最も高く、以下、電子応用・電気計測機器製造業（10.2%）、油脂・塗料製造業（6.6%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（6.4%）が続いている（図2）。

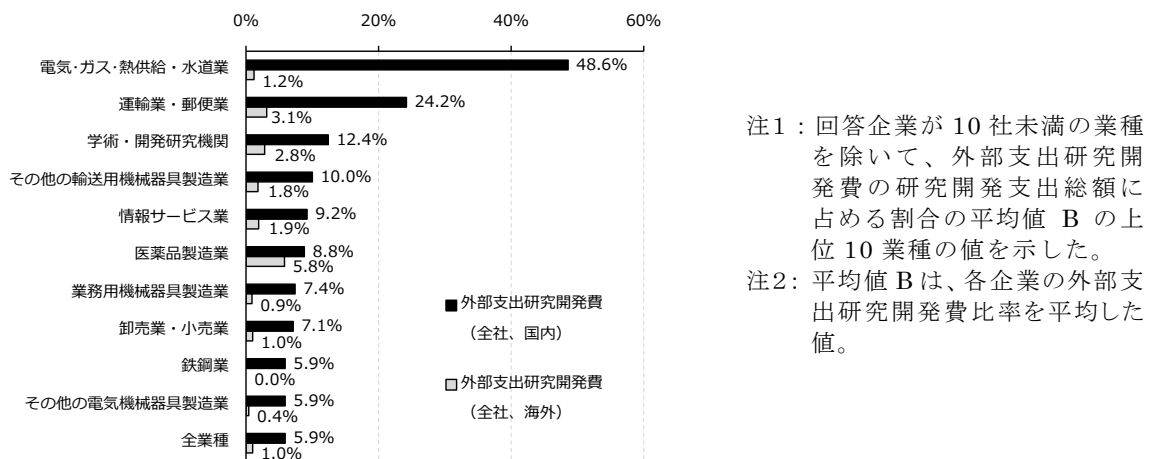
図2. 業種別 主要業種の研究開発集約度（対売上高・自社負担研究開発支出総額比率：平均値 A）



・外部支出研究開発費は、海外より国内への支出額の割合がはるかに大きい。海外への支出額の割合が相対的に大きい業種は、医薬品製造業など。

外部支出研究開発費が研究開発支出総額に占める割合（平均値 B）については、いずれの業種とも、海外より国内への支出がはるかに大きい、医薬品製造業では、海外への支出割合が比較的大きい（図3）。

図3. 業種別 全社の外部支出研究開発費の研究開発支出総額に占める割合（平均値 B）



- ・ 既存事業向けの研究開発は、新規事業向けの研究開発の約3倍となっている。
- ・ 短期、中期、長期の研究開発の割合では、短期的な研究開発の割合が大きく、中期的な研究開発及び長期的な研究開発は同程度となった。

研究開発の性格や目的別の内訳（研究開発費ベースの比率）では、既存事業向けの研究開発の割合（74.9%）が、新規事業向けの研究開発（25.1%）の約3倍であり、はるかに大きい（図4(1)）。

短期、中期、長期の研究開発の割合では、1年以上3年未満で実施する「短期的な研究開発」の割合は54.7%、3年以上5年未満で実施する「中期的な研究開発」は25.9%、5年以上で実施する「長期的な研究開発」の割合は19.4%であった（図4(2)）。

図4. 研究開発の性格や目的別の内訳（研究開発費に基づく比率の平均値）

(1) 既存事業向けの研究開発と新規事業向けの研究開発の割合 (N=1,789)



■ 既存事業向け □ 新規事業向け

(2) 短期的・中期的・長期的な研究開発の割合



■ 短期的 (1年～3年未満)    ■ 中期的 (3年～5年未満)    □ 長期的 (5年以上)

注1：研究開発の性格や目的別の内訳に関して、研究開発費に基づく比率の回答を求め、その平均値を示した。

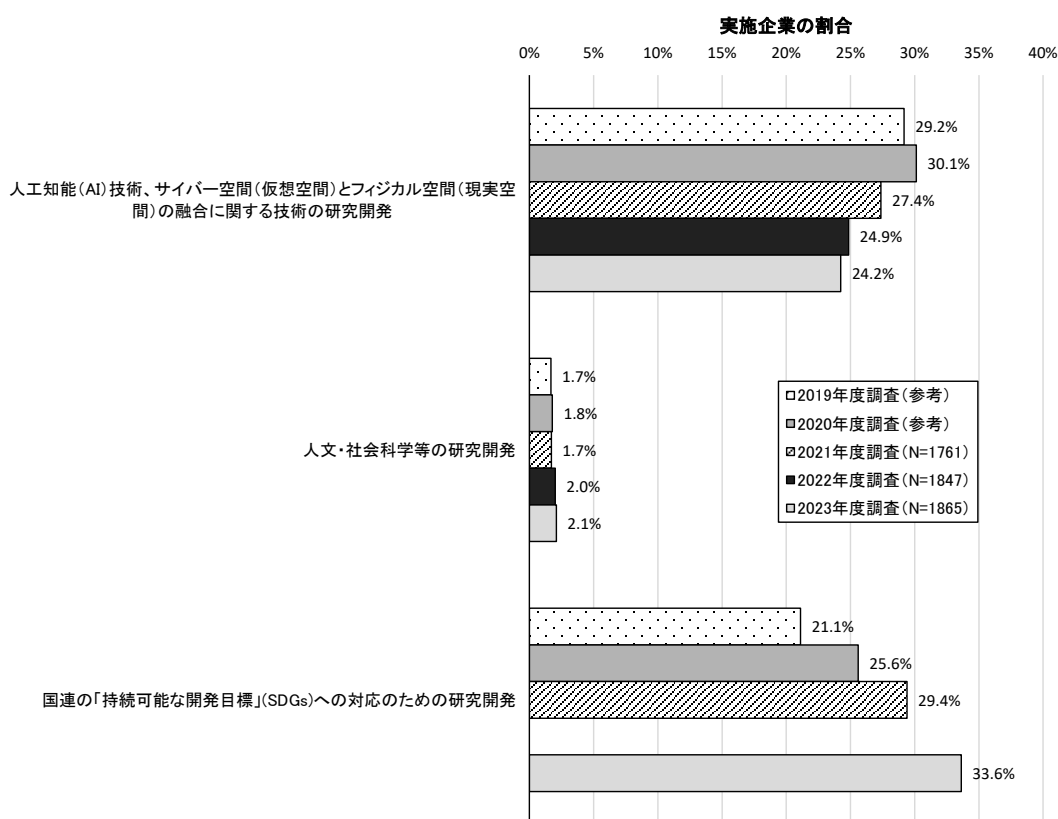
注2：第6期科学技術・イノベーション基本計画では、「第3章 科学技術・イノベーション政策の推進体制の強化」の「1. 知と価値の創出のための資金循環の活性化」で、「民間投資環境の整備」のための取り組みの一つとして、「民間企業の中長期・革新的な研究開発等を促し（以下略）」との記述がある。

・人工知能（AI）技術や“Society 5.0”の実現のための技術の研究開発を実施する企業の割合は24.2%、人文・社会科学等の研究開発を実施する企業の割合は2.1%、SDGs 対応のための研究開発を実施する企業の割合は33.6%であった。

特定分野・目的の研究開発のうち、「人工知能（AI）技術、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）の融合に関する技術」※の研究開発を実施している企業の割合は2023 年度調査で24.2%であった。2020 年度調査以降、実施企業の割合が微減傾向にある。一方、「人文・社会科学等」の研究開発は2023 年度調査で2.1%と小さい値に留まっている。「国連の「持続可能な開発目標」（SDGs）への対応のための研究開発」を実施している企業の割合は33.6%であった。2019 年調査以降、実施企業の割合に増加傾向が見られる（図5）。

※ 「サイバー空間とフィジカル空間の融合に関する技術」は、政府の第6 期科学技術・イノベーション基本計画において、目指すべき社会である“Society 5.0”の実現のための技術とされている。

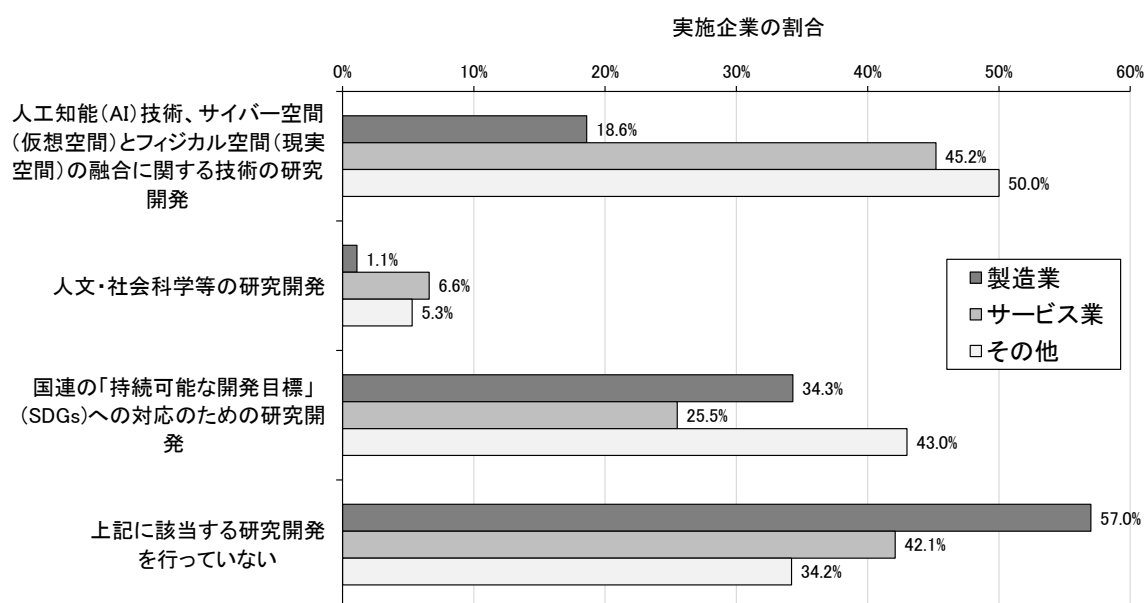
図5. 特定分野・目的の研究開発の実施率推移



注：2022 年度調査では「国連の「持続可能な開発目標」（SDGs）への対応のための研究開発」に関する設問構造が異なるため、他年度調査と同様の割合を算出していない。

特定分野・目的の研究開発実施状況を業種カテゴリーで分けて見ると、「人工知能(AI)技術、サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)の融合に関する技術」の研究開発は、サービス業(45.2%)とその他(50.0%)の実施企業割合が製造業(18.6%)の2倍以上となっている。「国連の「持続可能な開発目標」(SDGs)への対応のための研究開発」を実施している企業の割合はその他(43.0%)に次いで製造業(34.3%)となっている(図6)。

図6. 業種カテゴリー別特定分野・目的の研究開発の実施率



注: 41の主要業種分類を製造業(25業種)、サービス業(12業種)、その他(4業種)に区分した。

## 2. 研究開発者の雇用状況

- ・ 1 社当たりの研究開発者数は平均 140.9 人である。
- ・ 年齢階級別の研究開発者比率の分布は、資本金階級によって多少の違いがある。

研究開発活動における重要な投入資源のひとつである研究開発者の数は、1 社当たりの平均値で見ると 140.9 人であった(表 1)。

資本金階級別に研究開発者の年齢階級別内訳比率(平均値 A)を見ると、資本金 1 億円以上 10 億円未満と資本金 10 億円以上 100 億円未満の企業については、概して年齢が上がるほど研究開発者比率は小さくなっていく傾向が見られる。また、資本金 100 億円以上の企業については、35 歳以上 39 歳以下の年齢階級が、それらの前後の年齢階級より高くなっている(図 7)。

表 1. 資本金階級別 研究開発者を雇用している企業割合及び研究開発者数

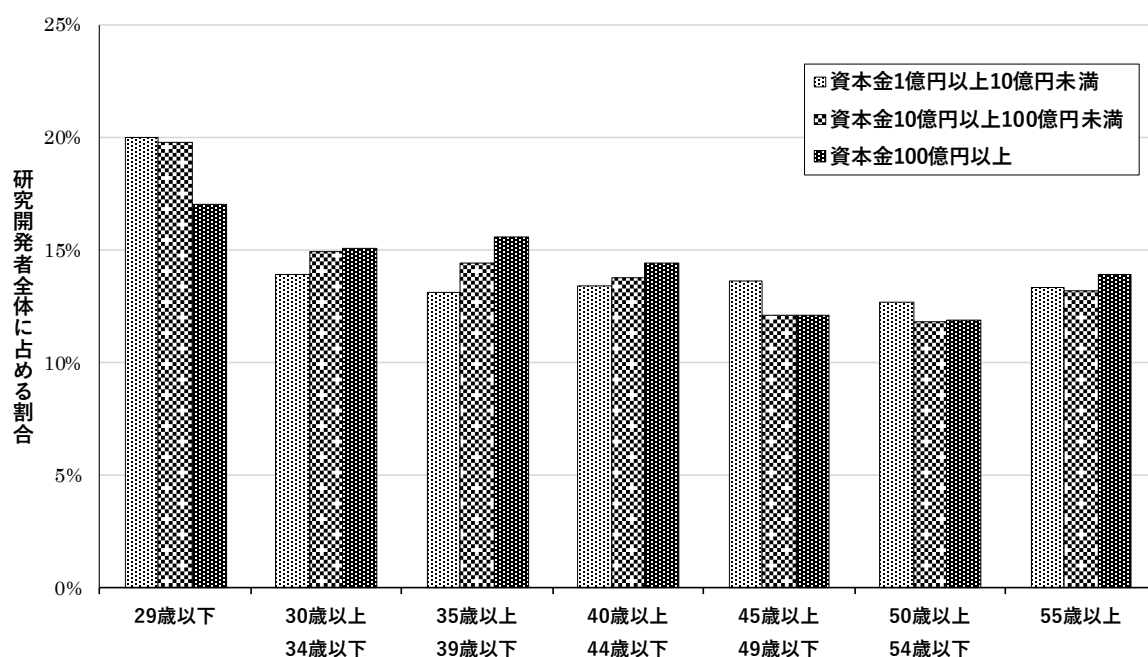
資本金階級	N	研究開発者を雇用している企業の割合	N	研究開発者数(人)	
				平均値	中央値
1億円以上10億円未満	926	97.2%	900	39.6	13.0
10億円以上100億円未満	655	98.2%	643	70.7	27.0
100億円以上	314	99.4%	312	577.6	192.0
全体	1895	97.9%	1855	140.9	23.0

注1:総務省の「科学技術研究調査」(2023年調査)に回答した企業のデータを集計に含んでいる。

注2:研究開発者を雇用している企業の割合については、研究開発者数の総数(0人も含む)ないし年齢別内訳の全てを回答した企業を対象として集計した。

注3:研究開発者数については、1人以上の研究開発者を雇用していると回答した企業のみを対象として集計した。

図 7. 資本金階級別 研究開発者の年齢別内訳比率(平均値 A)

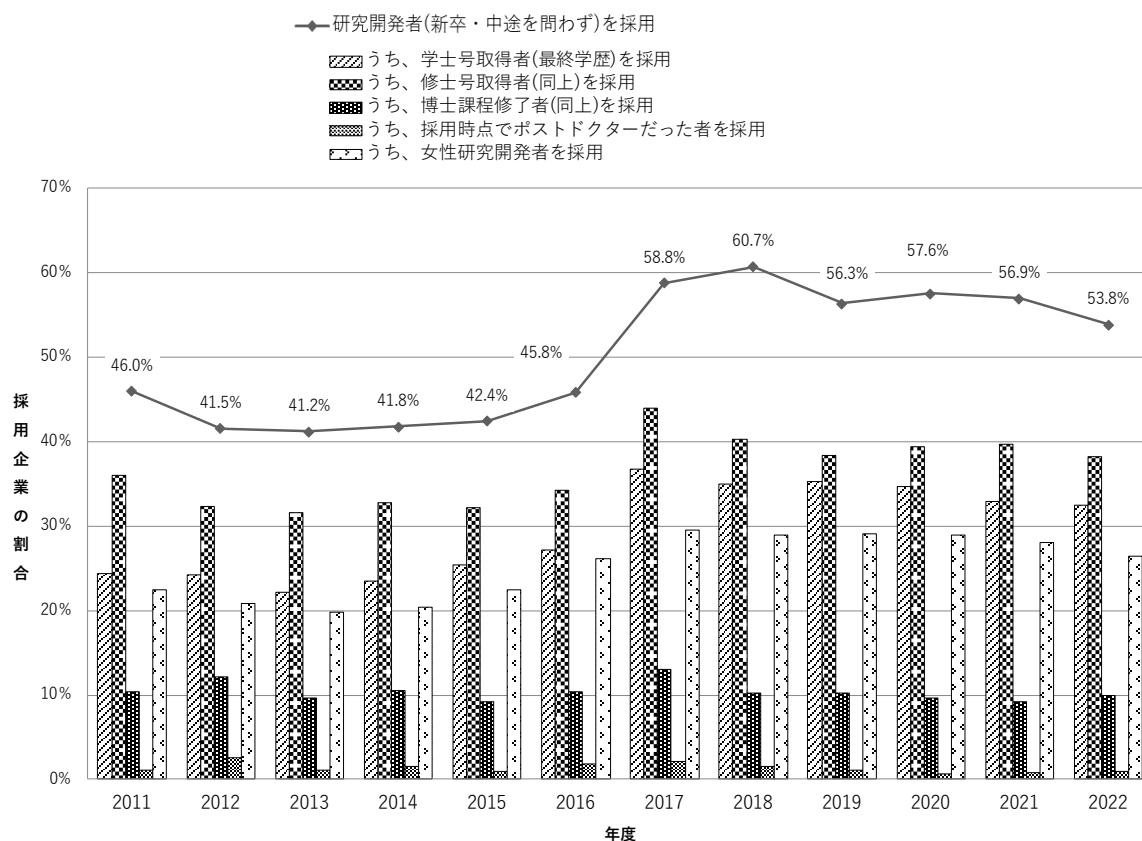


・2022 年度に研究開発者（新卒・中途を問わず）を採用した企業の割合は、53.8%であり、前年度より若干の減少となった。

・学歴別に採用企業割合を見ると、2022 年度は、学士号取得者及び修士号取得者の採用割合は前年度より微減したが、博士課程修了者の採用割合は2017 年度から5 年振りに増加に転じた。一方、女性研究開発者の採用割合は微減した。

研究開発者（新卒・中途を問わず）を採用した企業の割合は、2013 年度以降 5 年連続で増加した後、減少傾向が続き、2022 年度は 53.8%であった。学歴別に採用した企業割合を見ると、学士号取得者及び修士号取得者の採用割合は前年度より微減となったが、博士課程修了者を採用した企業の割合は前年度より増加して 9.9%となった。博士課程修了者を採用した企業の割合は、2017 年度以降 4 年連続で減少していたが、2022 年度は増加に転じた。また、女性研究開発者の採用割合は、前年度より微減となっている（図 8）。

図 8. 学歴・属性別 研究開発者の採用を行った企業割合の推移



注1：採用した研究開発者数の回答に基づいて、研究開発者の採用の有無を集計した。

注2：各年度の調査の回答企業は同一でないため、同一条件での経年比較にはならない。

注3：採用した研究開発者の学歴を全て把握していない企業もあるため、「研究開発者（新卒・中途を問わず）を採用」の企業割合と、学歴別の採用企業割合との関係は必ずしも整合的ではない。

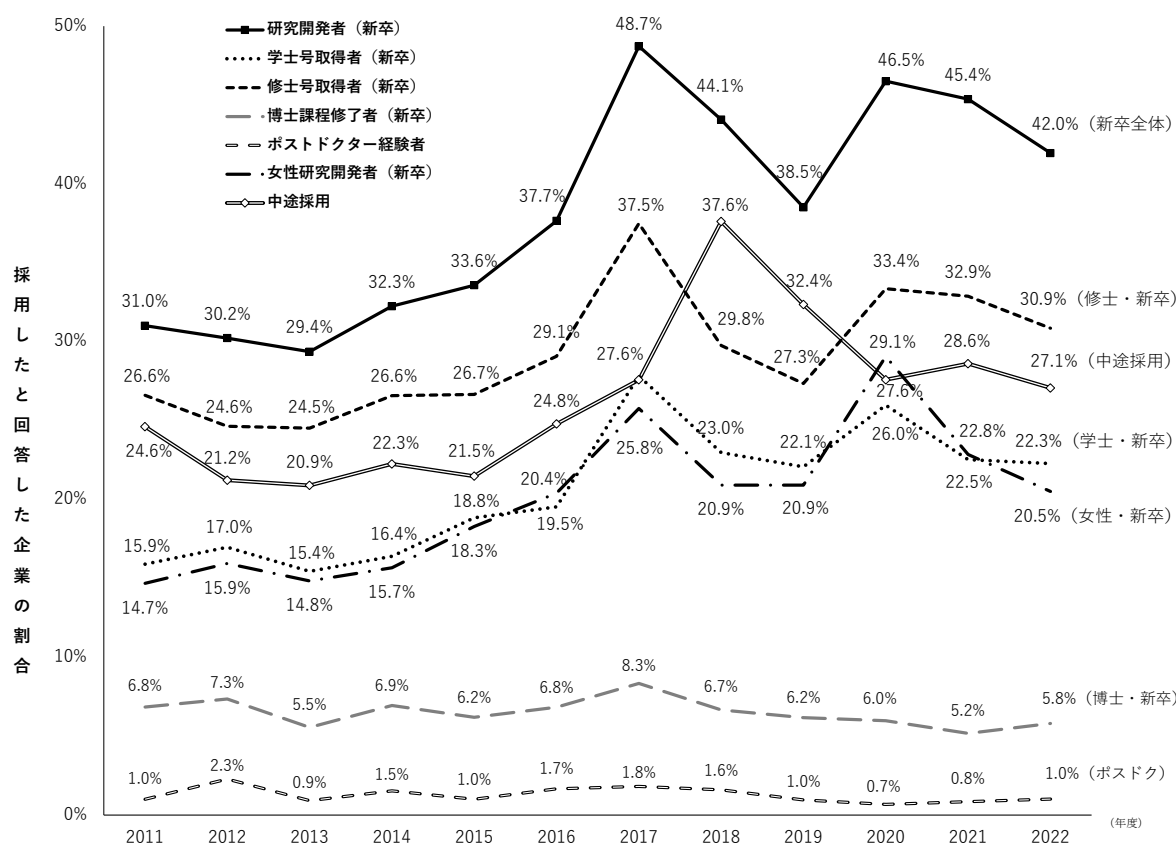
・2022 年度は、研究開発者の新卒採用を行った企業の割合が前年度より減少した。中途採用を行った企業の割合も前年度より微減した。

・学士号取得者（新卒）、修士号取得者（新卒）、女性研究開発者（新卒）を採用した企業の割合は前年度から減少した一方で、博士課程修了者（新卒）、ポストドクター経験者については、採用企業割合は増加した。

研究開発者（新卒）を採用した企業の割合は、2020 年度には 8 ポイントの大幅な増加を見せたが、2021 年度、2022 年度は 2 年連続で減少した。ただし、2011 年以降では 5 番目に高い値となっている。

採用企業割合の推移を学歴・属性別に見ると、学士号取得者（新卒）、修士号取得者（新卒）、女性研究開発者（新卒）を採用した企業の割合は、新卒全体と同様に、2020 年度の大幅増から転じて 2021 年度、2022 年度は連続で減少した。一方、博士課程修了者（新卒）については、採用した企業の割合は 2017 年度以降 4 年連続で減少していたが、2022 年度は増加に転じた。ポストドクター経験者を採用した企業の割合は、2 年連続で増加した（図 9）。

図 9. 学歴・属性別 研究開発者の採用を行った企業割合の推移



注：採用した研究開発者数及びその内訳項目全て（0 人も含む）に回答した企業を集計対象とした。

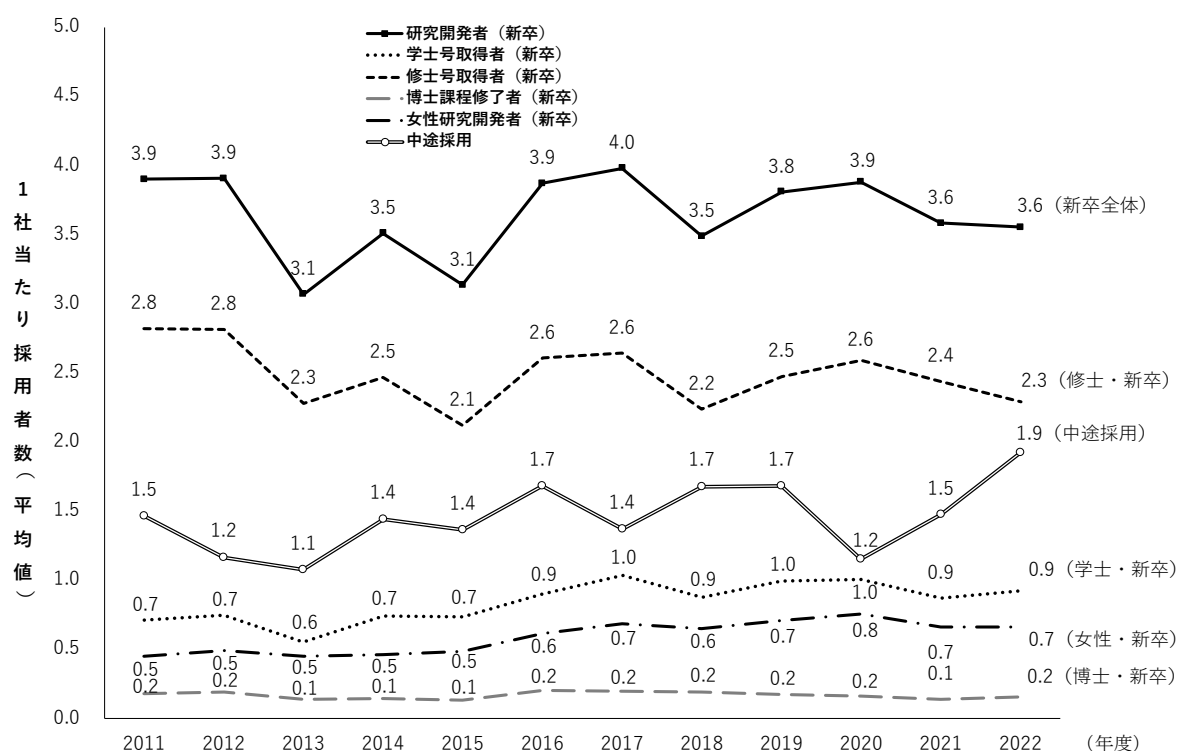
- ・ 2022 年度は、研究開発者（新卒）の採用者数（平均値）が前年度からほぼ横ばいだった。
- ・ 学歴・属性別に見ると、学士号取得者（新卒）、博士課程修了者（新卒）はいずれも前年度より微増したが、修士号取得者（新卒）は前年度より減少した。
- ・ 中途採用者（平均値）は、2 年連続で増加した。

採用された研究開発者の人数の平均値の推移を見ると、研究開発者（新卒）全体については、2022 年度は前年度からほぼ横ばいであった。

学歴・属性別に見ると、学士号取得者（新卒）、博士課程修了者（新卒）はいずれも採用者数（平均値）が前年度より微増したが、修士号取得者（新卒）の採用者数（平均値）は前年度より 0.1 人減少した。女性研究開発者（新卒）は前年度から横ばいだった。

中期的な傾向としては、2013 年度以降、研究開発者（新卒）全体は、緩やかに増加していると考えられる。中途採用者については、2020 年度に顕著に減少したが、2022 年度は、2011 年度以降、最多の採用者数だった（図 10）。

図 10. 採用された研究開発者の 1 社当たり平均人数の推移



- 注 1: 採用した研究開発者数及びその内訳項目全て (0 人も含む) に回答した企業を集計対象とした。  
 注 2: 平均値は、回答企業全体での研究開発者の採用者数の合計値を、回答企業数で除した値を用いた。  
 注 3: ポストドクターの採用者数は、1 社当たり平均値が小さいため、省略した。

・研究開発者の採用後の印象として、「期待を上回った」と回答する割合が前年度と比べて、学士号取得者、修士号取得者は減少し、博士課程修了者は増加した。

過去 3 年間に研究開発者を採用した企業の、採用した研究開発者についての印象は、いずれの学歴区分についても「ほぼ期待通り」の割合が最も高い。学歴別では、「期待を上回った」との回答割合が博士課程修了者で最も大きい。「期待を下回った」の回答割合は、博士課程修了者が 5.0%と最も大きい、「期待を上回った」とする企業は 10.9%であり、期待を上回る人材が多いとする企業が多い(図 11)。また、「期待を上回った」と「期待を下回った」の回答割合の推移を見ると、「期待を上回った」が前年度と比べ、学士号取得者、修士号取得者では減少したが、博士課程修了者は増加した(図 12)。

図 11. 研究開発者の採用後の印象(学歴別)

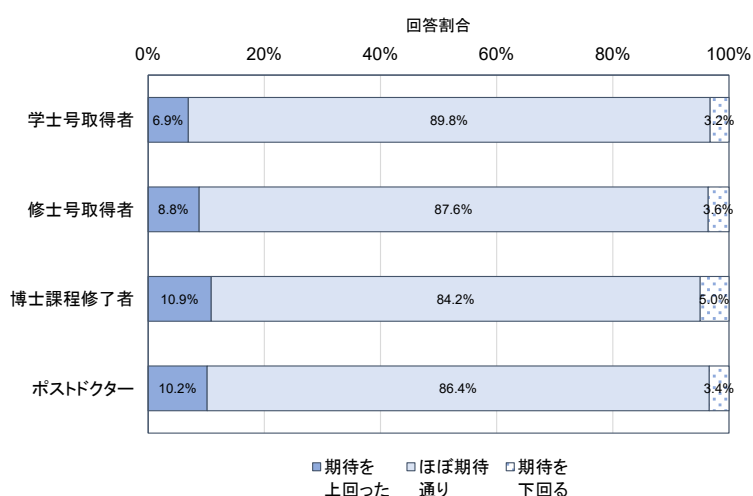
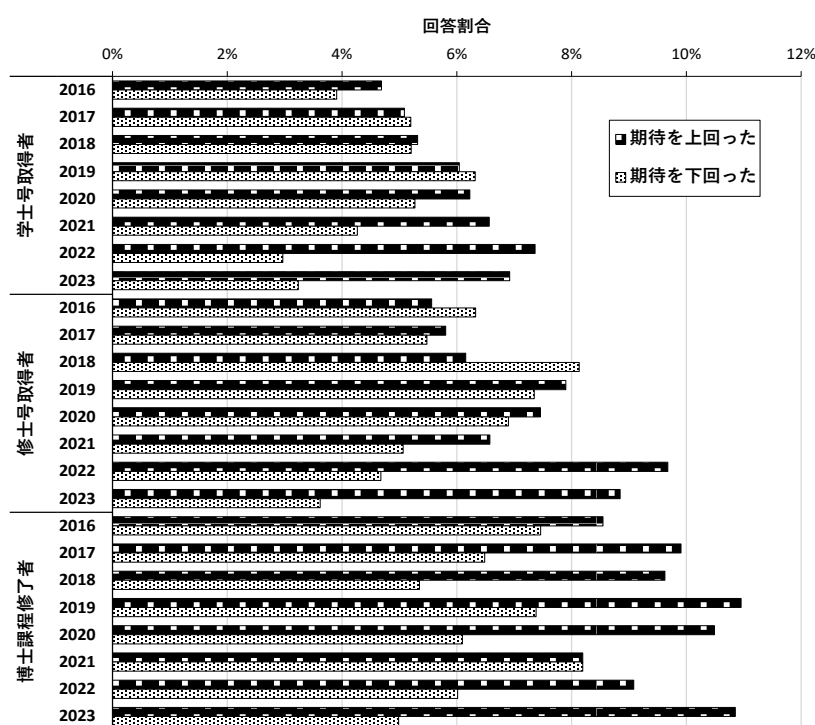


図 12. 研究開発者の採用後の印象:「期待を上回った」と「期待を下回った」の回答割合の推移



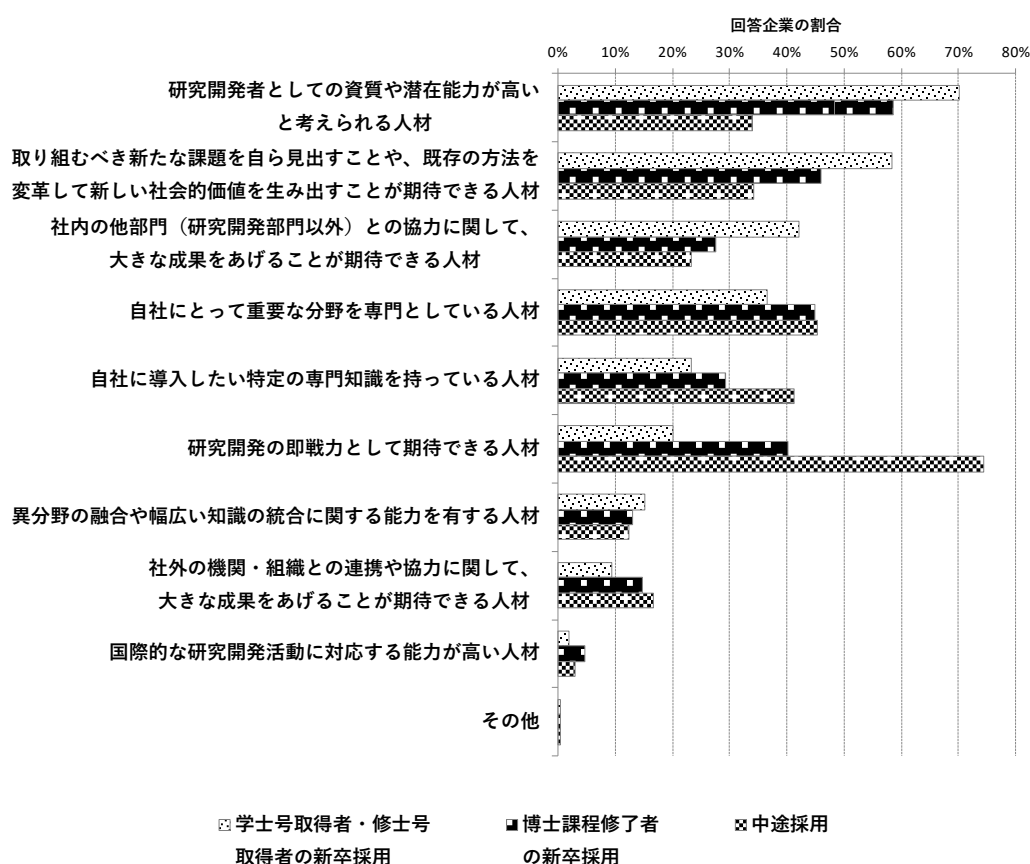
- ・ 学士号取得者・修士号取得者の採用においては、多くの企業が研究開発者の資質や潜在能力、新たな課題を見出す能力を重視している。
- ・ 中途採用については、回答企業の 7 割以上が「研究開発の即戦力として期待できる人材」の採用を重視している。
- ・ 博士課程修了者の採用では、多くの企業で研究開発者の基本的な能力や専門分野が重視されている。

研究開発者の採用において重視する人材として、学士号取得者・修士号取得者については、「研究開発者としての資質や潜在能力が高いと考えられる人材」、「取り組むべき新たな課題を自ら見出すことや、既存の方法を変革して新しい社会的価値を生み出すことが期待できる人材」の回答割合が高く、多くの企業が研究開発者の資質や潜在能力、新たな課題を見出す能力を重視している。

中途採用では、回答企業の 7 割以上が、「研究開発の即戦力として期待できる人材」を重視しており、それに続いて、「自社にとって重要な分野を専門としている人材」と「自社に導入したい特定の専門知識を持っている人材」の回答割合が大きい。

博士課程修了者の採用で重視する人材については、「研究開発者としての資質や潜在能力が高いと考えられる人材」や、「自社にとって重要な分野を専門としている人材」の回答割合が高く、多くの企業で研究開発者の基本的な能力や専門分野が重視されている(図 13)。

図 13. 学士号取得者・修士号取得者の新卒採用、博士課程修了者の新卒採用、中途採用で重視する人材



・研究開発者としての就業体験に関するインターンシップを実施する企業の割合は、大学学部等、大学院修士課程、博士課程のうち、大学学部等が 32.3%で最多だった。

・インターンシップ実施企業のうち、「参加した学生の採用・入社につながった」の割合が最も高いのは大学院修士課程だが、「採用・入社の有無を問わず、自社の採用活動にとってのメリットがあった」の割合は、いずれの学歴においても 7～8 割程度と高水準だった。

研究開発者の確保に向けた取組として、大学学部等、大学院修士課程、博士課程の学生を対象に、研究開発者としての就業体験に関するインターンシップを実施している企業の割合は、それぞれ 32.3%、26.1%、9.4%であった。インターンシップを実施しない企業は 62.5%だった(図 14)。

インターンシップを実施した企業のうち、「参加した学生の採用・入社につながった」とする割合は、大学学部等、大学院修士課程、博士課程の学歴別に、49.4%、66.9%、34.1%だった。また、「採用・入社の有無を問わず、自社の採用活動にメリットがあった」とする企業割合はそれぞれ 80.9%、85.6%、73.5%であり、いずれの学歴においても採用活動へのメリットを感じる企業が多い(図 15)。

図 14. インターンシップの実施の有無

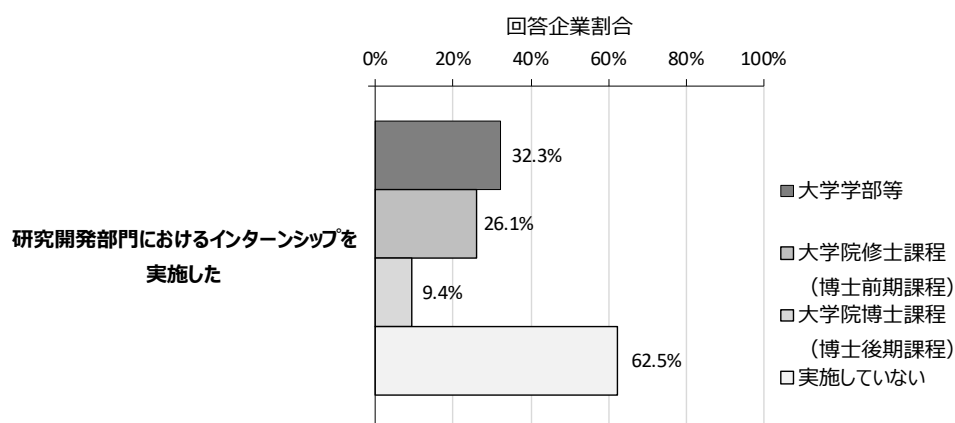
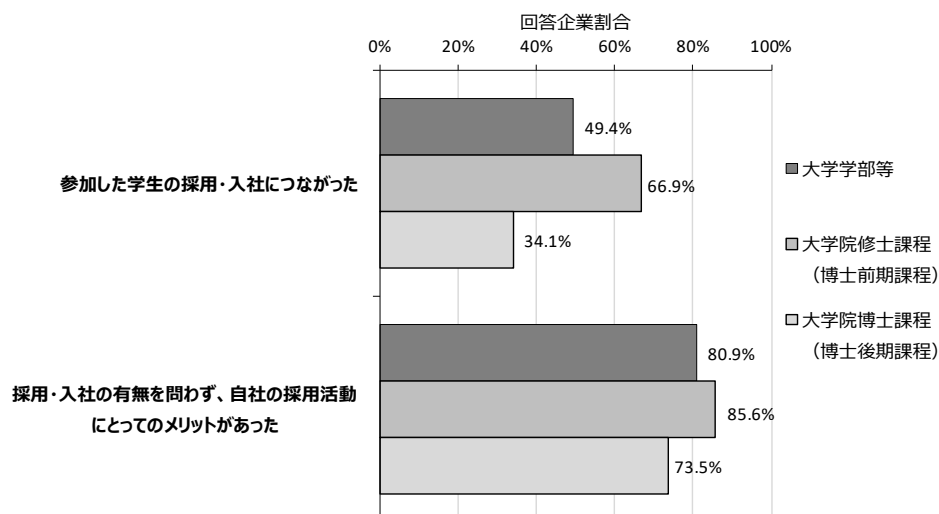


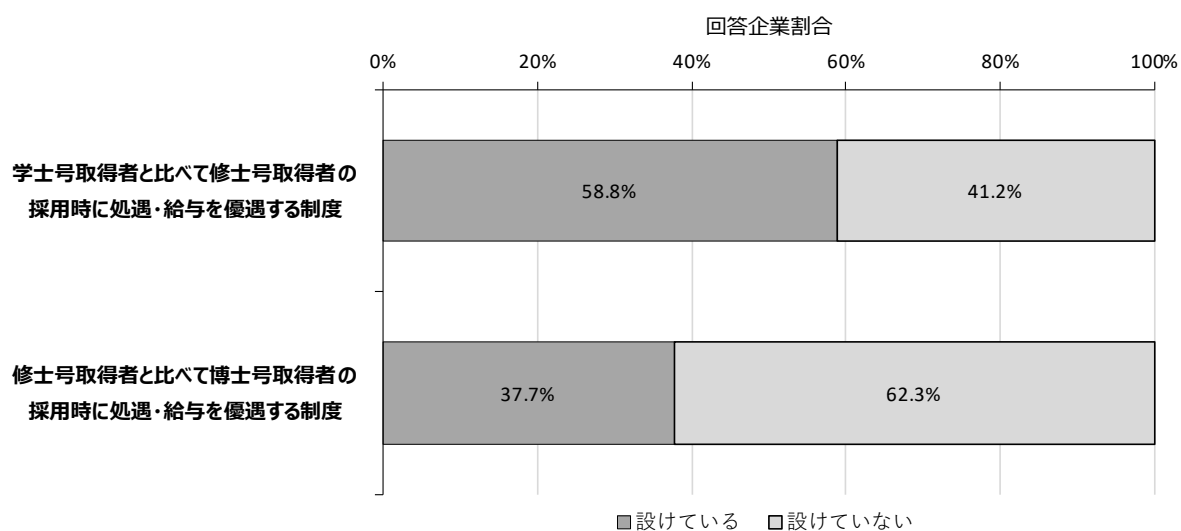
図 15. 学生の採用活動への効果



・研究開発者の確保に向けた取組として、修士号取得者の採用で学士号取得者よりも処遇・給与を優遇する企業は 58.8%、博士号取得者の採用で修士号取得者より優遇する企業は 37.7%だった。

研究開発者の確保のために、学士号取得者と比べて修士号取得者の採用時に処遇・給与を優遇する制度を設ける企業は 58.8%であり、半数以上の企業が該当した。一方、修士号取得者と比べて博士号取得者の採用時に処遇・給与を優遇する制度を設ける企業は 37.7%だった(図 16)。博士号取得者の採用を優遇する企業が相対的に少ないものの、2022 年度に博士課程修了者を採用する企業の割合は 9.9%であるため、博士の採用割合を上回る企業が、博士号取得者の採用時に処遇・給与を優遇する制度を設けている。

図 16. 研究開発者の確保に向けた取組

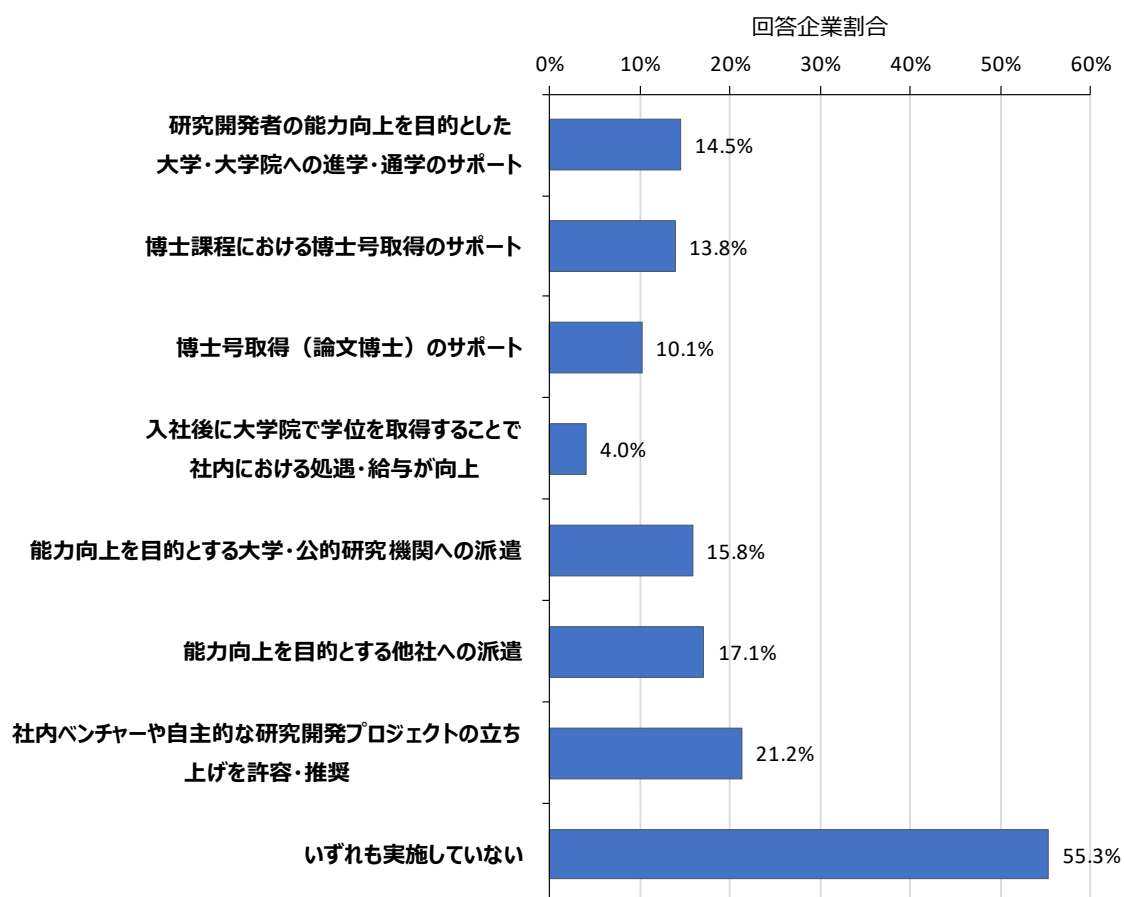


・研究開発者の能力向上のために、博士課程における博士号取得のサポート、及び、論文博士による博士号取得のサポートを実施する企業の割合はともに 1 割強であった。この割合は博士課程修了者を採用している企業の割合（9.9%）より高い。

研究開発者の能力向上のために、博士課程における博士号取得のサポート、及び、論文博士による博士号取得のサポートを実施している企業の割合はそれぞれ 13.8%、10.1%であった。これらの割合は高くないが、博士課程修了者を採用している企業の割合（9.9%）を上回っている。研究開発者の能力向上を目的とした大学・大学院への進学・通学のサポートを実施する企業は 14.5%だった。

また、研究開発者が入社後に大学院で学位を取得することで社内における処遇・給与が向上する制度があると回答した企業の割合は 4.0%だった。研究開発者の能力向上を目的として大学・公的研究機関に派遣している企業の割合は 15.8%、能力向上を目的とする他社への派遣を行う企業は 17.1%、社内ベンチャーや自主的な研究開発プロジェクトの立ち上げを許容・推奨する企業の割合は最も多い 21.2%だった（図 17）。

図 17. 研究開発者の能力向上のための取組

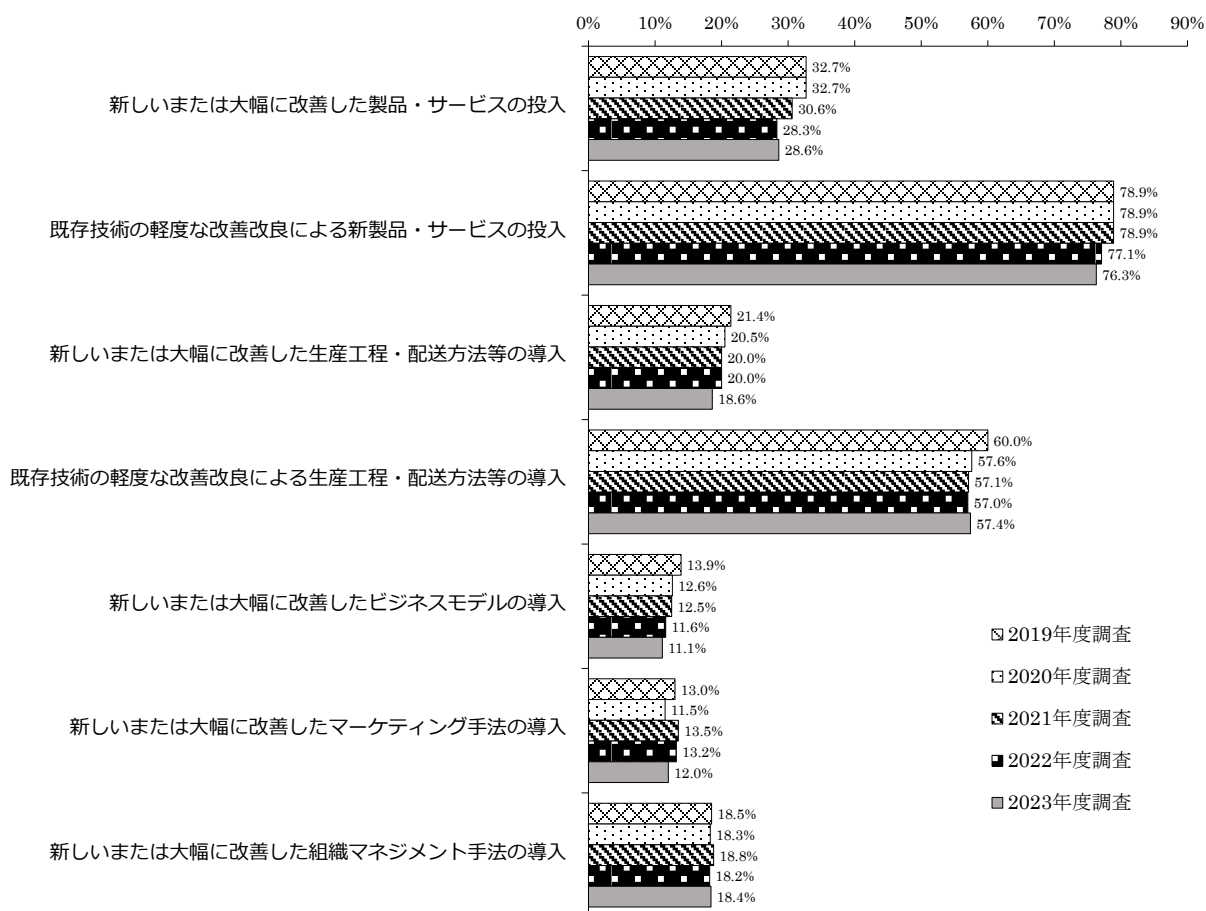


### 3. 主要業種における研究開発

・2023 年度調査によると、研究開発の結果として 2022 年度に 28.6%の企業が「新しいまたは大幅に改善した新製品・サービス」を投入し、18.6%の企業が「新しいまたは大幅に改善した生産工程・配送方法等」を導入した。

2023 年度調査によると、主要業種における研究開発の結果としての新しい製品・サービスや製造方法・ビジネスモデル等の 2022 年度の投入・導入状況では、「新しいまたは大幅に改善した製品・サービスの投入」を実現した企業の割合は 28.6%、「新しいまたは大幅に改善した生産工程・配送方法等を導入」した企業の割合は 18.6%などの結果となった(図 18)。新製品・サービスを投入するパターン間の相対的な割合には大きな変化はないものの、実現したと回答した企業の割合は微減傾向がみられる。

図 18. 研究開発の結果としての新製品・サービス等を投入・導入した企業の割合



#### 4. 知的財産活動への取り組み

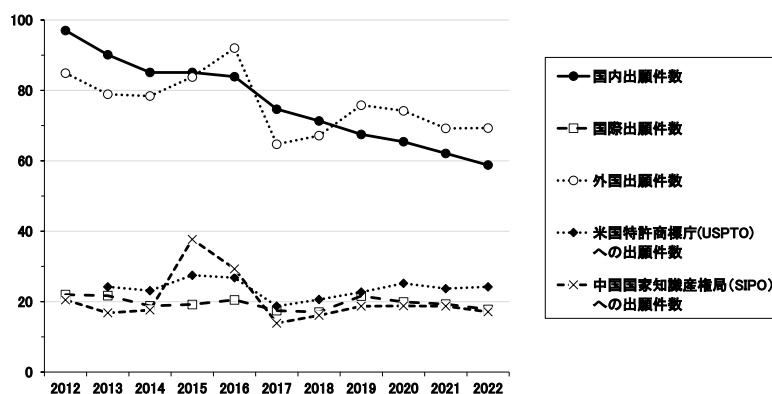
・2022年度の1社当たりの国内特許出願件数は平均58.8件で、資本金階級100億円以上の企業においては平均249.6件となっている。

国内特許出願件数、国際特許出願件数(PCT出願件数)、外国特許出願件数(外国への直接出願等の件数)のいずれも、資本金階級が上になるほど平均値・中央値ともに高くなる(表2)。これらのここ最近11年間の推移を見ると、国内出願件数と外国出願件数は減少傾向にあるが、国際出願件数、米国特許商標庁(USPTO)への出願件数、中国国家知識産権局(SIPO)への出願件数は横ばい状態である(図19)。

表2. 資本金階級別 特許出願件数

資本金階級	国内出願件数			国際出願件数			外国出願件数		
	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値
1億円以上10億円未満	571	7.7	2.0	465	1.4	0.0	463	6.8	0.0
10億円以上100億円未満	537	14.4	5.0	444	2.8	0.0	431	10.5	1.0
100億円以上	278	249.6	74.0	264	72.1	9.0	263	275.8	40.0
全体	1386	58.8	4.0	1173	17.8	0.0	1157	69.3	0.0

図19. 特許出願件数(1社当たり平均件数):2012年度からの推移



・国内特許のライセンス・インとライセンス・アウトの金額(平均値)は、回答企業全体で同程度の規模となっている。

ライセンス・イン(他者が持つ特許権を、対価を支払って自社に導入すること)の金額の平均値は5,584.3万円であり、件数の平均値は5.4件である。ライセンス・アウト(自社で取得した特許権を他者に売却したり、使用を許諾したりすること)の金額の平均値は4,890.5万円、件数の平均値は2.7件である。これら2つの金額の平均値は、資本金階級が100億円以上の企業で最大になっている(表3)。

表3. 資本金階級別 国内特許ライセンス状況

資本金階級	ライセンス・イン						ライセンス・アウト					
	金額(万円)			件数			金額(万円)			件数		
	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値
1億円以上10億円未満	565	592.8	0.0	570	0.6	0.0	565	1328.4	0.0	570	0.3	0.0
10億円以上100億円未満	464	2611.7	0.0	480	10.1	0.0	460	399.8	0.0	476	2.4	0.0
100億円以上	202	26373.8	0.0	194	7.8	0.0	207	24592.3	26.0	200	10.1	1.0
全体	1231	5584.3	0.0	1244	5.4	0.0	1232	4890.5	0.0	1246	2.7	0.0

注: ライセンス・インとライセンス・アウトの件数と金額の設問に回答した企業を対象に回答結果を集計した。

## 5. 他組織との連携・外部知識等の活用

### ・76.4%の企業が、主要業種の研究開発において他組織との連携を実施している。

2022年度に主要業種の研究開発において他組織との連携※を実施したことがある企業の割合は、76.4%である(図20)。

連携した研究開発が既存事業向けか、新規事業向けか、に関しては、全ての資本金階級で、既存事業向け(「既存事業向けのみ」+「両方」)の実施企業割合が、新規事業向けより高い。特に、資本金1億円以上10億円未満の階級では、「既存事業向けのみ」の実施企業割合が50%を超えている。一方、資本金100億円以上の企業では、新規事業・既存事業の「両方」向けの実施企業割合がもっとも高い(図21)。

※ 「他組織との連携」とは、研究開発活動を促進させるために、他組織などが持つ技術・ノウハウ・情報を利用したり、自社が持つこれらを他組織に提供したりすることなどであり、特定の他組織と目的を持って交流する関係のことを示す。この「連携」には、水平的な協力関係だけでなく、下請け契約およびサプライヤー、顧客との協力関係も含む。

図20. 他組織との連携の有無 (N=1,869)

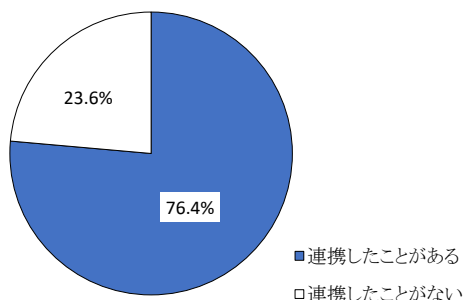
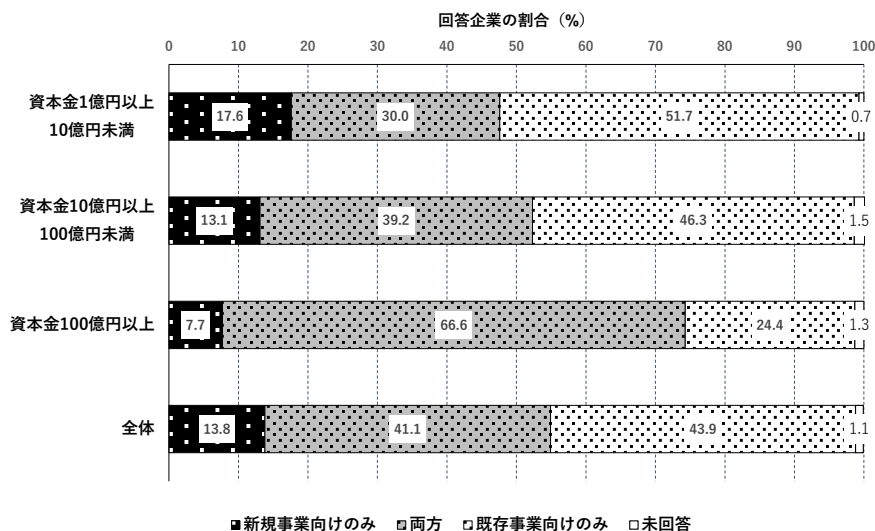


図21. 他組織との連携の有無：既存事業向け・新規事業向けの研究開発における連携の割合



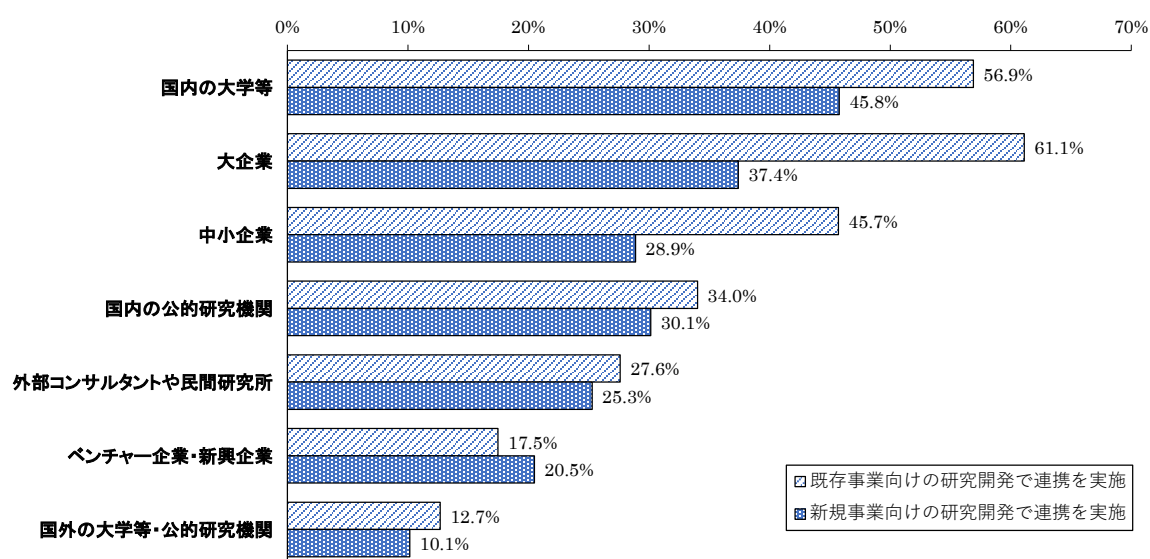
・既存事業向けの研究開発において回答企業が最も多く連携した他組織は大企業であるが、新規事業向けの研究開発においては国内の大学等との連携実施割合が最大である。

研究開発の促進を目的とした他組織との連携について、他組織の種類別の連携実施割合をみると、既存事業向けの研究開発においては大企業（61.1%）の実施割合が最も大きい、新規事業向けの研究開発においては国内の大学等（45.8%）の実施割合が最も大きい（図 22）。

既存事業向けの研究開発における連携と新規事業向けの研究開発における連携を比較すると、全般的に既存事業向けの連携実施割合が新規事業向けの連携実施割合より大きい傾向があり、特に、大企業と中小企業については、既存事業向けの連携実施割合が新規事業向けの連携実施割合を大幅に上回っている。しかし、国内の公的研究機関、外部コンサルタントや民間研究所、国外の大学等・公的研究機関については、両者の差異は比較的小さく、これらの連携先他組織は、新規事業向けでの連携における役割が相対的に大きいと考えられる。

また、ベンチャー企業・新興企業のみは、新規事業向けの研究開発での連携実施割合の方が大きく、ベンチャー企業・新興企業との連携は、新規事業向けの研究開発においてより重要性が高いと考えられる。

図 22. 研究開発の促進を目的とした他組織との連携の実施割合：他組織の種類別



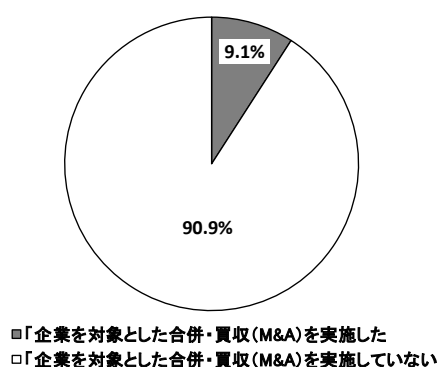
注 1：他組織の種類（7 種類）別に、「連携した」と回答した企業の割合を示した。

注 2：「大企業」、「中小企業」は「外部コンサルタントや民間研究所」、「ベンチャー企業・新興企業」を含まない。

・企業の合併・買収（M&A）の実施状況において、「自社の既存事業の拡大を目的に含んでいる」の比率が最も高い。

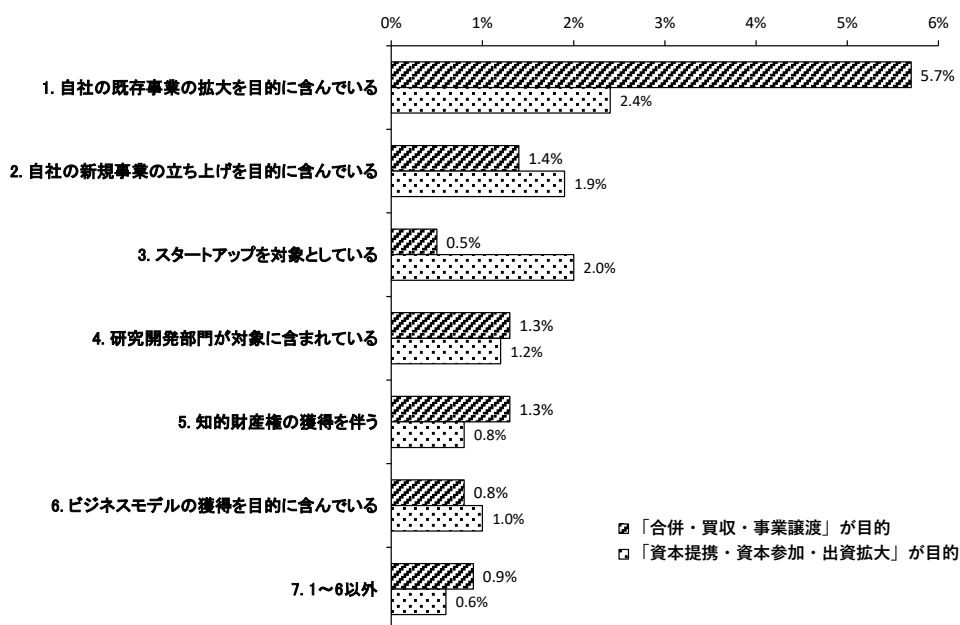
2022 年度において、企業を対象とした合併・買収（M&A）を実施した企業の割合は 9.1%であった（図 23）。実施した合併・買収（M&A）を「合併・買収・事業譲渡」と「資本提携・資本参加・出資拡大」に分け、それらの実施目的や内容を尋ねたところ、「合併・買収・事業譲渡」においては、「自社の既存事業の拡大を目的に含んでいる」との回答割合が 5.7%で特に高かった。一方、「資本提携・資本参加・出資拡大」では、「自社の既存事業の拡大」の回答割合（2.4%）が最大だが、「スタートアップを対象としている」（2.0%）や「自社の新規事業の立ち上げを目的に含んでいる」（1.9%）についてもそれに近い回答割合となっている（図 24）。

図 23. 企業を対象とした合併・買収（M&A）の実施の有無（N=1,833）



注：「企業の合併・買収（M&A）」は、自社以外の企業を対象とした合併、買収、資本提携、資本参加、出資拡大、事業譲受などを指す。

図 24. 企業の合併・買収（M&A）の実施目的・内容別の割合（N=1,833）



注：「スタートアップ」は、成長産業領域（今後、高い成長率が見込まれる産業）において事業活動を行う事業者のうち、①創業 10 年程度である、②未上場企業である、という条件を満たす事業者を指す。

## 6. 科学技術に関する政府の施策・制度の利用状況

・「一般試験研究費に係る税額控除制度または中小企業基盤強化税制」を利用した企業は37.4%。

・いずれの制度とも資本金階級が高いほど利用割合が大きい傾向があるが、特に「オープンイノベーション型」を利用している企業は、資本金100億円以上の企業に強く集中している。

2022年度に、「一般試験研究費に係る税額控除制度または中小企業基盤強化税制」を利用した企業は37.4%であるが、「特別試験研究費の額に係る税額控除制度（オープンイノベーション型）」を利用した企業は7.3%であった。組織連携支援事業の利用割合（2.5%）は小さいが、公共調達制度の利用割合（1.3%）より大きい（表4）。

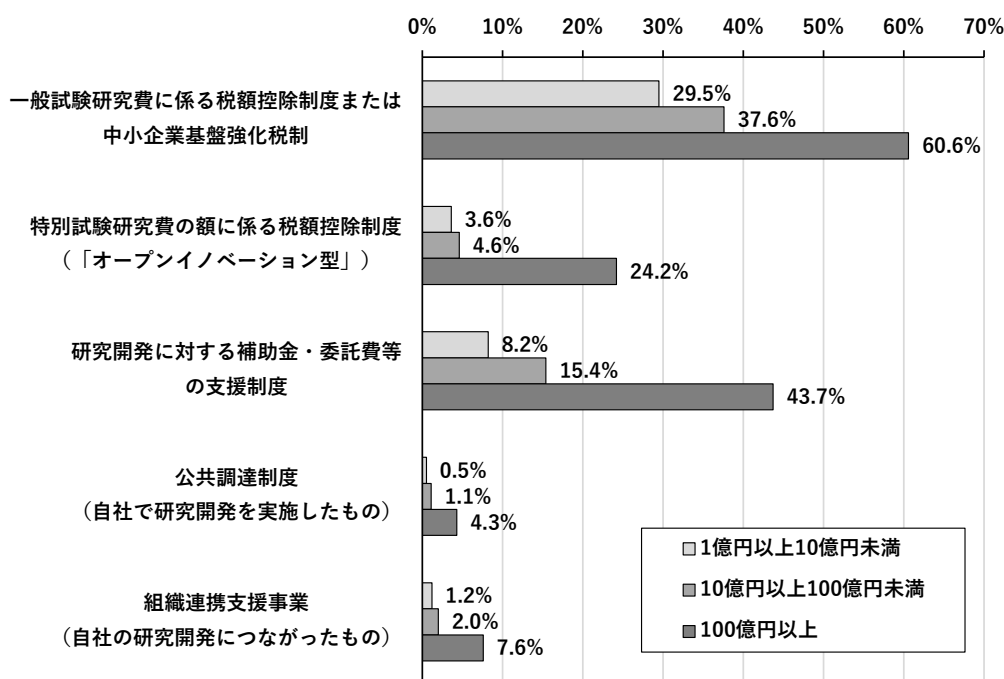
資本金階級別に見ると、いずれの施策・制度とも、概して資本金階級が上になるほど利用割合が高くなる傾向がある。特に、「特別試験研究費の額に係る税額控除制度（オープンイノベーション型）」の利用割合は、資本金100億円以上の企業では24.2%であるのに対し、それ以外の2つの資本金階級では4%前後であり、同制度の利用企業が大企業に強く集中していることが分かる（図25）。

表4. 研究開発費に関する政府の科学技術関連施策の利用の有無：資本金階級別

資本金階級	N	一般試験研究費に係る税額控除制度または中小企業基盤強化税制	特別試験研究費の額に係る税額控除制度（「オープンイノベーション型」）	研究開発に対する補助金・委託費等の支援制度	公共調達制度（自社で研究開発を実施したもの）	組織連携支援事業（自社の研究開発につながったもの）
1億円以上10億円未満	911	29.5%	3.6%	8.2%	0.5%	1.2%
10億円以上100億円未満	649	37.6%	4.6%	15.4%	1.1%	2.0%
100億円以上	302	60.6%	24.2%	43.7%	4.3%	7.6%
全体	1862	37.4%	7.3%	16.5%	1.3%	2.5%

注：5つの制度の全てについての利用の有無を回答した企業を対象に集計した。

図25. 研究開発費に関する政府の科学技術関連施策の利用の有無：資本金階級別



## 第 1 章 調査の概要

### 1-1. 調査の目的と方法

#### (1) 沿革と目的

科学技術の新たな知識を生み出す研究開発活動は、我が国ではその費用の約7割が民間企業によって負担されている。このため、科学技術・イノベーション政策の立案・推進に当たっては、民間企業における研究開発活動の動向を適切に把握しておくことが不可欠である。

本調査は、民間企業の研究開発活動に関する基礎データを収集し、科学技術・イノベーション政策の立案・推進に資することを目的として、1968 年度以来、総務大臣の承認を受けてほぼ毎年実施している統計調査である。本調査の結果は、従来から国会の政策審議や「科学技術の振興に関する年次報告(科学技術白書)」等に活用されてきたところ、一層の分析的な活用を期して、2008 年度に調査の実施が文部科学省科学技術・学術政策局から科学技術政策研究所(現 科学技術・学術政策研究所)に移管された。

#### (2) 調査対象

本調査では、2007 年度まで、総務省「科学技術研究調査」に対して社内で研究開発を実施していると回答した企業のうち、資本金 10 億円以上の企業を対象としてきたが、中小規模企業の研究開発活動が活発化してきたことに鑑み、2008 年度調査より対象企業の資本金階級を 1 億円以上の階級まで拡張している。2023 年度調査では、2022 年科学技術研究調査によって社内で研究開発を実施していることが把握された企業のうち資本金 1 億円以上の企業を調査対象とした。調査対象とした母集団の大きさ(企業数)は 3,947 社である。なお、「科学技術研究調査」では、資本金 1 億円未満の企業については標本調査となっているため、同調査の結果に基づいて本調査の母集団名簿を作成する場合、資本金 1 億円未満の企業を対象とすることは困難である。

#### (3) 調査方法

2023 年度調査は、2023 年 8 月に郵送又はオンラインにより実施した。

調査時点は、売上高、営業利益高、研究開発費等の財務関係事項については 2022 会計年度とし、従業員数、研究開発者数等の人事関係事項については 2023 年 3 月末時点とした。

本調査の調査単位は個々の法人企業であるが、事業内容が多角化している企業においては多様な事業環境の影響が調査データに混在して現れる可能性があることを考慮し、特定の事業環境の下での実態を把握するため、研究開発費・研究開発者等の事項については主要業種(2022 会計年度売上実績の最も大きい事業分野)に関する実績を調査している。また、各企業の属する業種は、主要業種によって定義されている。

日本標準産業分類が 2007 年 11 月に改定されたことに伴い、2009 年度調査より、主要業種分類は、表 1-1 の通りに変更となった。このため、2008 年度調査と 2009 年度以降の調査(2023 年度調査を含む)の結果を業種別に比較する際には注意を要する。日本標準産業分類は 2013 年 10 月にも改正されたが、それによる表 1-1 の掲載内容の変更はなかった。

表 1-1. 主要業種の分類

2008年度調査	2009年度以降の調査
農林水産業	農林水産業
鉱業	鉱業・採石業・砂利採取業
建設業	建設業
食品工業	食料品製造業
繊維工業	繊維工業
パルプ・紙工業	パルプ・紙・紙加工品製造業
印刷業	印刷・同関連業
医薬品工業	医薬品製造業
総合化学・化学繊維工業	総合化学工業
油脂・塗料工業	油脂・塗料製造業
その他の化学工業	その他化学工業
石油製品・石炭製品工業	石油製品・石炭製品製造業
プラスチック製品工業	プラスチック製品製造業
ゴム製品工業	ゴム製品製造業
窯業	窯業・土石製品製造業
鉄鋼業	鉄鋼業
非鉄金属工業	非鉄金属製造業
金属製品工業	金属製品製造業
機械工業	はん用機械器具製造業
電子応用・電気計測機器工業	生産用機械器具製造業
その他の電気機械器具工業	業務用機械器具製造業
情報通信機械器具工業	電子部品・デバイス・電子回路製造業
電子部品・デバイス工業	電子応用・電気計測機器製造業
自動車工業	その他の電気機械器具製造業
自動車以外の輸送用機械工業	情報通信機械器具製造業
精密機械工業	自動車・同付属品製造業
その他の工業	その他の輸送用機械器具製造業
電気・ガス・熱供給・水道業	その他の製造業
ソフトウェア・情報処理業	電気・ガス・熱供給・水道業
通信業	通信業
放送業	放送業
新聞・出版・その他の情報通信業	情報サービス業
運輸業	インターネット付随・その他情報通信業
卸売・小売業	運輸業・郵便業
金融・保険業	卸売業・小売業
専門サービス業	金融業・保険業
学術研究機関	学術・開発研究機関
その他のサービス業	専門サービス業(他に分類されないもの)
その他の業種	技術サービス業(他に分類されないもの)
	その他のサービス業
	その他の業種

注:総務省「科学技術研究調査」では、上記業種のうち、小売業や金融業等の一部は調査対象外である。

#### （４）調査項目

本調査の質問票は、以下の３つのタイプのデータを取得するための質問項目によって構成されている。

- （ｉ）民間企業の研究開発活動の動向及びこれと関連する戦略的・組織的变化に関するデータ
- （ii）科学技術振興に関連する施策・制度の利用状況に関するデータ
- （iii）民間企業の研究開発活動について、重要なトピックに関するデータ及び緊急の把握を要する事項に関するデータ

また、質問項目によって調査実施頻度は以下のように異なる。

- ① 毎年調査を実施する項目
- ② 周期的（３～５年毎）な調査の実施が期される項目
- ③ 必要に応じ単年度もしくは数年継続での調査の実施が期される項目

2023 年度調査の項目群を、取得するデータのタイプ別（ｉ～iii）、調査頻度別（①～③）に区分すると、以下のとおりである。

I. 企業の現況および研究開発活動に関する基礎情報	-( i ) ①
II. 研究開発者の雇用状況	-( i ) ①②
III. 主要業種の研究開発	-( i ) ①②
IV. 知的財産活動への取組	-( i ) ①②
V. 他組織との連携及び外部の知的資源等の活用	-( i ) ( ii ) ①②
VI. 科学技術に関する施策・制度の利用状況	-( ii ) ( iii ) ③

なお、調査項目の詳細については、巻末の調査票を参照されたい。

### 1－2. 調査票の回収状況

#### （１）回収率

2023 年度調査の当初調査票送付数は、前述の調査対象企業（母集団）3,947 社であるが、合併・買収、解散等の事由により調査実施時に消滅、もしくは資本金が変更などにより、20 社を除外した修正送付数は 3,927 社となる。そのうち、2,020 社より調査票が回収された。全体の回収率は、51.4% である。

#### （２）業種別回収率

調査票の回収率を業種別に見ると（表 1-2）、回収率が平均から大きく乖離している業種は、調査対象企業数が相対的に小さい業種であり、企業数が相対的に大きい業種の回収率では顕著な業種間格差はみられない。したがって、特定の業種における回答傾向が業種計の単純平均に著しい偏りをもたらすことはないと考えられる。

表 1-2. 業種別 回収率

業種	送付数 (A)	非該当数 (B)	修正送付数 (C)	回答企業数 (D)	修正回収率 (D)/(C)
農林水産業	5	0	5	1	20.0%
鉱業・採石業・砂利採取業	4	0	4	2	50.0%
建設業	177	0	177	117	66.1%
食料品製造業	276	0	276	148	53.6%
繊維工業	58	1	57	33	57.9%
パルプ・紙・紙加工品製造業	48	0	48	26	54.2%
印刷・同関連業	10	0	10	7	70.0%
医薬品製造業	144	0	144	60	41.7%
総合化学工業	181	1	180	99	55.0%
油脂・塗料製造業	73	1	72	39	54.2%
その他の化学工業	166	0	166	90	54.2%
石油製品・石炭製品製造業	24	0	24	11	45.8%
プラスチック製品製造業	151	0	151	81	53.6%
ゴム製品製造業	52	0	52	35	67.3%
窯業・土石製品製造業	117	1	116	66	56.9%
鉄鋼業	65	0	65	43	66.2%
非鉄金属製造業	85	1	84	47	56.0%
金属製品製造業	133	0	133	78	58.6%
はん用機械器具製造業	121	0	121	61	50.4%
生産用機械器具製造業	267	1	266	125	47.0%
業務用機械器具製造業	134	0	134	65	48.5%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	201	2	199	87	43.7%
電子応用・電気計測機器製造業	69	0	69	39	56.5%
その他の電気機械器具製造業	176	1	175	104	59.4%
情報通信機械器具製造業	119	2	117	51	43.6%
自動車・同付属品製造業	172	0	172	90	52.3%
その他の輸送用機械器具製造業	52	0	52	33	63.5%
その他の製造業	125	0	125	72	57.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	30	0	30	22	73.3%
通信業	12	0	12	6	50.0%
放送業	6	0	6	5	83.3%
情報サービス業	227	1	226	83	36.7%
インターネット付随・その他の情報通信業	23	0	23	5	21.7%
運輸業・郵便業	21	0	21	15	71.4%
卸売業・小売業	204	1	203	78	38.4%
金融業・保険業	21	0	21	8	38.1%
学術・開発研究機関	93	5	88	40	45.5%
専門サービス業	39	1	38	12	31.6%
技術サービス業	43	1	42	22	52.4%
その他のサービス業	17	0	17	8	47.1%
その他の業種	6	0	6	6	100.0%
全体	3947	20	3927	2020	51.4%

### (3) 資本金階級別回収率

質問票の回収状況を資本金階級別に見ると(表 1-3)、回収率が最も高い階級は 100 億円以上の企業であり、54.3%であった。

表 1-3. 資本金階級別 回収率

資本金階級	送付数 (A)	非該当数 (B)	修正送付数 (C)	回答企業数 (D)	修正回収率 (D)/(C)
1億円以上10億円未満	1945	17	1928	998	51.8%
10億円以上100億円未満	1403	3	1400	697	49.8%
100億円以上	599	0	599	325	54.3%
全体	3947	20	3927	2020	51.4%

### 1-3. 報告書利用上の注意

#### (1) 平均値の算出方法について

本報告書で使用している平均値 A と平均値 B の 2 つの算出方法について述べる。売上高に占める研究開発費の比率を計算する例を挙げて説明すると、平均値 A は各カテゴリーに該当する研究開発費総額を各カテゴリーにおける売上高総額で除した値であり、平均値 B は各企業の対売上高研究開発費をカテゴリーごとに平均した値である。平均値 B は、各企業の企業規模によらず、各企業の対売上高研究開発費を対等の重みで平均している。以下に具体例を示す。あるカテゴリーに 3 社の企業  $n=1,2,3$  がある場合に、各企業の売上高を  $y_n$ 、研究開発費を  $x_n$  とする(表 1-4)と以下のように示される。

$$\text{平均値}A = \frac{\sum_{n=1}^3 x_n}{\sum_{n=1}^3 y_n}$$

$$\text{平均値}B = \frac{1}{3} \sum_{n=1}^3 (x_n / y_n)$$

表 1-4. あるカテゴリーにおける平均値算出の例

企業 $n$	売上高 $y_n$	研究開発費 $x_n$
1	$y_1$	$x_1$
2	$y_2$	$x_2$
3	$y_3$	$x_3$

特に明記していない各変数における平均値については、各カテゴリーでの算術平均である。上記例での売上高における平均値の場合、以下の式に示される。

$$\text{平均値} = \frac{1}{3} \sum_{n=1}^3 y_n$$

本報告書では、原則として、あるカテゴリーの多くの企業の状況を見る場合には平均値 B での結果について論じるが、あるカテゴリーの全体を示す指標としては平均値 A を用いることとする。

#### (2) 集計結果について

本報告書では、業種別の集計結果を示す際、有効回答数(N)が 4 社に満たない業種については、回答企業が特定されることを避けるため、集計結果を秘匿して「X」、該当数字が無い場合には「-」と記載している。集計結果として平均値と中央値を示している場合は、原則として平均値について言及する。また、業種別の集計結果においては、原則としてNが 10 以上の業種について言及する。

#### (3) 2020 年度調査以前の調査との関係について

2023 年度調査では、2020 年度以前の調査と類似した調査項目があるが、調査年度によって調査対象企業が異なることや、過去の調査と集計方法が必ずしも同じではないこと等から、経年変化を比較する際には注意が必要である。

## 第2章 回答企業の概況

### 2-1. 従業員数からみた回答企業の規模

本節では、研究開発活動を実施している回答企業の規模を概観する。

2023 年度調査では、従業員数でみた企業規模をより正確に把握することを目的として、正社員数と非正社員数を調査した。正社員・非正社員に関する質問項目全てに回答した企業 1,907 社を対象として行った集計結果によれば、正社員数の全社規模は 1 社当たりの平均で 988.6 人であるのに対し、非正社員は 241.1 人となり、正社員比率を平均値 B で見ると 79.7%となっている。2022 年度調査における同項目の結果(N=1,852)では、全社の正社員数及び非正社員数の平均は 1,002.0 人と 242.2 人、正社員比率(平均値 B)は 80.1%となっており、正社員数および非正社員数の平均はともに減少した。

これを業種別にみたのが表 2-1 である。全社での正社員比率(平均値 B)の高い業種としては、電気・ガス・熱供給・水道業(88.7%)、運輸業・郵便業(87.3%)、鉄鋼業(87.2%)、パルプ・紙・紙加工品製造業(85.0%)等が挙げられる。一方、正社員比率(平均値 B)が低い業種としては、専門サービス業(66.0%)、技術サービス業(70.6%)、食料品製造業(70.8%)等が挙げられる。

表 2-2 は、これを資本金階級別に示したものである。全資本金階級において正社員比率(平均値 B)は 8 割前後で、資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業では 78.8%であるのに対し、100 億円以上の企業では 82.5%である。さらに資本金 1000 億円以上の企業では 85.4%となっており、正社員割合(平均値 B)は、資本金が大きい企業の方が、正社員の割合が高くなっている。

表 2-1. 業種別 正社員・非正社員数(平均値)

業種	N	全社			
		正社員数	非正社員数	正社員比率	
				平均値A	平均値B
農林水産業	1	X	X	X	X
鉱業・採石業・砂利採取業	2	X	X	X	X
建設業	108	1582.8	432.4	78.5%	82.9%
食料品製造業	142	680.8	295.5	69.7%	70.8%
繊維工業	31	571.0	142.4	80.0%	79.6%
パルプ・紙・紙加工品製造業	24	815.3	139.4	85.4%	85.0%
印刷・同関連業	7	2329.1	534.3	81.3%	76.7%
医薬品製造業	58	791.1	126.3	86.2%	81.6%
総合化学工業	94	742.8	115.4	86.6%	83.7%
油脂・塗料製造業	38	448.6	61.5	87.9%	83.7%
その他化学工業	87	424.1	91.1	82.3%	82.0%
石油製品・石炭製品製造業	11	741.6	167.0	81.6%	84.8%
プラスチック製品製造業	80	427.2	142.0	75.1%	74.3%
ゴム製品製造業	33	711.3	189.3	79.0%	80.7%
窯業・土石製品製造業	63	618.0	114.1	84.4%	84.1%
鉄鋼業	40	1042.1	127.3	89.1%	87.2%
非鉄金属製造業	43	404.6	87.4	82.2%	78.6%
金属製品製造業	72	806.9	177.1	82.0%	80.6%
はん用機械器具製造業	58	1032.9	193.6	84.2%	80.0%
生産用機械器具製造業	121	727.5	188.1	79.5%	81.5%
業務用機械器具製造業	60	821.6	170.8	82.8%	80.7%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	80	1254.1	364.7	77.5%	80.0%
電子応用・電気計測機器製造業	37	657.2	175.1	79.0%	78.4%
その他の電気機械器具製造業	100	1225.1	291.8	80.8%	76.1%
情報通信機械器具製造業	46	600.3	123.1	83.0%	80.9%
自動車・同付属品製造業	84	3574.3	884.5	80.2%	78.4%
その他の輸送用機械器具製造業	32	1415.4	270.8	83.9%	81.1%
その他の製造業	71	711.4	151.6	82.4%	80.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	18	3346.7	394.2	89.5%	88.7%
通信業	4	2253.0	882.0	71.9%	67.8%
放送業	3	X	X	X	X
情報サービス業	75	1006.9	254.6	79.8%	82.3%
インターネット付随・その他の情報通信業	5	478.2	63.2	88.3%	90.7%
運輸業・郵便業	13	6216.2	842.4	88.1%	87.3%
卸売業・小売業	75	389.1	213.1	64.6%	82.3%
金融業・保険業	8	219.9	88.9	71.2%	66.6%
学術・開発研究機関	40	99.2	37.7	72.5%	71.0%
専門サービス業	10	83.4	43.6	65.7%	66.0%
技術サービス業	21	810.3	382.0	68.0%	70.6%
その他のサービス業	8	2068.1	286.6	87.8%	82.3%
その他の業種	4	694.0	284.8	70.9%	72.1%
全体	1907	988.6	241.1	80.4%	79.7%

注: 正社員数、非正社員数にどちらとも回答している企業を集計対象とした。

表 2-2. 資本金階級別 正社員・非正社員数(平均値)

資本金階級	N	全社			
		正社員数	非正社員数	正社員比率	
				平均値A	平均値B
1億円以上10億円未満	975	284.6	91.6	75.6%	78.8%
10億円以上100億円未満	662	730.1	192.9	79.1%	80.0%
100億円以上	270	4164.3	899.2	82.2%	82.5%
うち1000億円以上	(32)	(12645.9)	(2263.6)	(84.8%)	(85.4%)
全体	1907	988.6	241.1	80.4%	79.7%

注: 正社員数、非正社員数にどちらとも回答している企業を集計対象とした。

## 2-2. 研究開発活動の実施状況

前章で述べたように、2023 年度調査は 2022 年科学技術研究調査によって社内で研究開発を実施していることが把握された企業を調査対象としているが、2023 年度調査の調査時点では研究開発の実施状況に変化が生じている可能性を考慮して、まず研究開発実施の有無について調べた。その結果、研究開発実施の有無について回答のあった企業 2,020 社のうち 82 社からは研究開発活動を実施していないとの回答を得た。

表 2-3 は、これを業種別に集計した結果である。不実施の回答割合は、専門サービス業(25.0%)、卸売業・小売業(11.5%)で高くなっている。表 2-4 はこれを資本金階級別に示したものである。不実施企業数は資本金が小さいほど多い傾向があり、資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業で 52 社(5.2%)が研究開発を実施していないと回答している。

表 2-3. 業種別 研究開発活動の実施状況

業種	N	社内外で実施		社内のみ実施		社外のみ実施		不実施	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
農林水産業	1	×	×	×	×	×	×	×	×
鉱業・採石業・砂利採取業	2	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	117	70	59.8%	41	35.0%	0	0.0%	6	5.1%
食料品製造業	148	79	53.4%	62	41.9%	3	2.0%	4	2.7%
繊維工業	33	16	48.5%	16	48.5%	0	0.0%	1	3.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	26	15	57.7%	9	34.6%	0	0.0%	2	7.7%
印刷・同関連業	7	3	42.9%	3	42.9%	0	0.0%	1	14.3%
医薬品製造業	60	40	66.7%	18	30.0%	1	1.7%	1	1.7%
総合化学工業	99	71	71.7%	27	27.3%	0	0.0%	1	1.0%
油脂・塗料製造業	39	17	43.6%	21	53.8%	0	0.0%	1	2.6%
その他化学工業	90	44	48.9%	44	48.9%	2	2.2%	0	0.0%
石油製品・石炭製品製造業	11	6	54.5%	5	45.5%	0	0.0%	0	0.0%
プラスチック製品製造業	81	29	35.8%	50	61.7%	0	0.0%	2	2.5%
ゴム製品製造業	35	18	51.4%	17	48.6%	0	0.0%	0	0.0%
窯業・土石製品製造業	66	25	37.9%	40	60.6%	0	0.0%	1	1.5%
鉄鋼業	43	29	67.4%	13	30.2%	0	0.0%	1	2.3%
非鉄金属製造業	47	24	51.1%	20	42.6%	1	2.1%	2	4.3%
金属製品製造業	78	37	47.4%	37	47.4%	0	0.0%	4	5.1%
はん用機械器具製造業	61	24	39.3%	37	60.7%	0	0.0%	0	0.0%
生産用機械器具製造業	125	52	41.6%	71	56.8%	0	0.0%	2	1.6%
業務用機械器具製造業	65	29	44.6%	34	52.3%	0	0.0%	2	3.1%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	87	41	47.1%	35	40.2%	4	4.6%	7	8.0%
電子応用・電気計測機器製造業	39	20	51.3%	18	46.2%	0	0.0%	1	2.6%
その他の電気機械器具製造業	104	52	50.0%	46	44.2%	1	1.0%	5	4.8%
情報通信機械器具製造業	51	28	54.9%	21	41.2%	1	2.0%	1	2.0%
自動車・同付属品製造業	90	37	41.1%	47	52.2%	2	2.2%	4	4.4%
その他の輸送用機械器具製造業	33	21	63.6%	9	27.3%	0	0.0%	3	9.1%
その他の製造業	72	27	37.5%	40	55.6%	2	2.8%	3	4.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	22	17	77.3%	2	9.1%	2	9.1%	1	4.5%
通信業	6	1	16.7%	4	66.7%	0	0.0%	1	16.7%
放送業	5	3	60.0%	2	40.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報サービス業	83	33	39.8%	41	49.4%	2	2.4%	7	8.4%
インターネット付随・その他の情報通信業	5	4	80.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸業・郵便業	15	10	66.7%	5	33.3%	0	0.0%	0	0.0%
卸売業・小売業	78	28	35.9%	37	47.4%	4	5.1%	9	11.5%
金融業・保険業	8	3	37.5%	2	25.0%	1	12.5%	2	25.0%
学術・開発研究機関	40	29	72.5%	9	22.5%	0	0.0%	2	5.0%
専門サービス業	12	7	58.3%	2	16.7%	0	0.0%	3	25.0%
技術サービス業	22	13	59.1%	8	36.4%	1	4.5%	0	0.0%
その他のサービス業	8	3	37.5%	4	50.0%	0	0.0%	1	12.5%
その他の業種	6	3	50.0%	0	0.0%	2	33.3%	1	16.7%
全体	2020	1010	50.0%	899	44.5%	29	1.4%	82	4.1%

注: 問1-3に回答した企業の割合を示す。

研究開発活動の実施状況は、社内外で実施している企業が1,010社(回答企業全体の50.0%)、社内のみで実施が899社(同44.5%)、社外のみで実施が29社(同1.4%)となっている。

研究開発を社内のみで実施するか、社内外で実施するかは、業種ごとに異なった傾向を示している。業種別に集計した結果(表2-3)について、社内・社外の双方で実施する企業の割合が高い業種を見ると、電気・ガス・熱供給・水道業が最も高く、77.3%が社内外の双方で研究を実施しており、以下、学術・開発研究機関(72.5%)、総合化学工業(71.7%)、鉄鋼業(67.4%)、医薬品製造業及び運輸業・郵便業(各々66.7%)と続いている。次に、社内のみで研究開発を実施する企業の割合が高い業種を見ると、プラスチック製品製造業(61.7%)、はん用機械器具製造業(60.7%)、窯業・土石製品製造業(60.6%)となっている。

資本金階級別にみた結果(表2-4)では、社内外の双方で研究開発活動を実施する企業の割合は、資本金が大きくなるに従い高くなっている。資本金1億円以上10億円未満の企業では39.0%の企業が社内外で研究開発を実施しているのに対し、資本金100億円以上の企業では、その割合は80.6%に達する。その一方で、社内のみで研究開発活動を実施する企業の割合は、資本金が大きくなるに従い低くなっている。資本金1億円以上10億円未満の企業のうち、社内のみで研究開発活動を実施する企業が54.0%であるのに対し、資本金100億円以上の企業のうち社内のみで研究開発を実施する企業の割合は17.5%となっている。

表2-4. 資本金階級別 研究開発活動の実施状況

資本金階級	N	社内外で実施		社内のみ実施		社外のみ実施		不実施	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1億円以上10億円未満	998	389	39.0%	539	54.0%	18	1.8%	52	5.2%
10億円以上100億円未満	697	359	51.5%	303	43.5%	7	1.0%	28	4.0%
100億円以上	325	262	80.6%	57	17.5%	4	1.2%	2	0.6%
全体	2020	1010	50.0%	899	44.5%	29	1.4%	82	4.1%

注:問1-3に回答した企業の割合を示す。

次章以降の分析では、上述の2,020社のうち研究開発活動を社外のみで実施している29社と、研究開発不実施企業82社を除いた研究開発実施企業1,909社を分析の対象とする。

### 第3章 研究開発投資の動向

研究開発活動の主要なインプットである研究開発費について調査し、社内研究開発費、外部支出研究開発費、研究開発集約度についての集計結果を示すとともに、研究開発投資の背景を知るための調査項目である研究開発活動の目的や性格について、回答の集計結果を示した。

#### 3-1. 研究開発費

本調査で収集した研究開発費に関するデータは、全社及び主要業種における社内研究開発費、及び外部支出研究開発費である。これらの定義は、総務省「科学技術研究調査」における研究費の定義に準拠して、以下のように設定した。

- ・ 社内研究開発費とは、自社資金、社外から受け入れた資金を問わず、社内で使用した研究開発費のことで、委託研究開発（共同研究開発を含む）等のため外部（自社の海外拠点を含む）へ支出した研究開発費は含まない。
- ・ 社内研究開発費には、研究開発にかかる人件費、原材料費、有形固定資産購入費（土地、建物、構築物、船舶、航空機並びに耐用年数 1 年以上かつ取得価額が 10 万円以上の機械、装置、車両、その他の運搬具、工具・器具及び備品の購入に要した費用）、消耗品費等のその他の経費を含む。
- ・ 外部からの受入研究開発費とは、社外から受託した研究開発費（共同研究開発を含む）等のため受け入れた研究開発費をいう。
- ・ 外部支出研究開発費とは、社外（外部）に委託した研究開発（共同研究開発を含む）等のため支出した研究開発費をいう。
- ・ 研究開発支出総額とは、社内研究開発費（外部からの受入研究開発費を含む）及び外部支出研究開発費を合計した研究開発費の総額をいう。

なお、総務省「科学技術研究調査」で、研究費、社内使用研究費と記述されているものを、本調査では研究開発費、社内研究開発費と記述しているが、定義は同等である。

#### （1）全社における社内研究開発費と外部支出研究開発費

表 3-1 及び表 3-2 は、全社における社内研究開発費と外部支出研究開発費の集計結果を示したものである。以下の集計において、社内や社外での研究開発を実施していると回答しているが、研究開発費の項目において不明や秘匿等の理由により回答していない企業は、集計の対象外とした。また、業種別の集計結果の特徴等について述べる際には、原則として回答企業数(N)が 10 社以上の業種を取り上げている。

社内で研究開発を実施すると回答した企業は、表 2-3 の「社内外で研究開発を実施する」と回答した企業 1,010 社と、「社内のみで研究開発を実施する」と回答した企業 899 社をあわせた 1,909 社になる。このうち、社内研究開発費に回答した企業は 1,895 社である。この企業を対象に社内研究開発費の平均値を算出すると、1 社当たり 36 億 5,259 万円であった。このうち、社外から受け入れた研究開発費は、1 社当たり平均で 2 億 5,289 万円であった。一方、国内・海外への外部支出研究開発費の両方に回答した企業(1,889 社)を対象に総外部支出研究開発費の平均値を算出すると、1 社当たり 6 億 5,514 万円であった。このうち、国内への外部支出研究開発費の平均値を算出すると、1 社当たり 3 億 5,693 万円である。また、海外への外部支出研究開発費の平均値を算出すると、

1 社当たり 2 億 9,821 万円であった。

表 3-1 は、業種別の 1 社当たりの研究開発費の集計結果を示している。1 社当たりの平均社内研究開発費が最も大きい業種は、自動車・同付属品製造業、次いで医薬品製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、業務用機械器具製造業の順となっている。1 社当たりの平均総外部支出研究開発費が大きい業種は、自動車・同付属品製造業、医薬品製造業、電気・ガス・熱供給・水道業である。また、国内への 1 社当たりの平均外部支出研究開発費が大きい業種は、自動車・同付属品製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、医薬品製造業である。海外への 1 社当たりの平均外部支出研究開発費が大きい業種は、医薬品製造業、自動車・同付属品製造業である。

表 3-1. 業種別 1 社当たりの研究開発費（平均値、中央値、2022 会計年度）

業種	社内研究開発費 (全社)				うち、受入研究費 (全社)				総外部支出研究開発費 (全社)				外部支出研究開発費 (全社、国内)				外部支出研究開発費 (全社、海外)			
	平均値		中央値		平均値		中央値		平均値		中央値		平均値		中央値		平均値		中央値	
	N				N				N				N				N			
農林水産業	1	X		X	1	X		X	1	X		X	1	X		X	1	X		X
鉱業・採石業・砂利採取業	2	X		X	2	X		X	2	X		X	2	X		X	2	X		X
建設業	111	93346.2		23239.0	110	7511.9		0.0	111	4656.4		355.0	111	4988.6		306.0	111	287.8		0.0
食品製造業	141	81872.3		16400.0	141	1074.3		0.0	141	7124.3		110.0	141	5351.6		110.0	141	1772.7		0.0
繊維工業	31	232611.1		18311.0	31	3397.7		0.0	32	10800.5		24.5	4687.4	24.5		6113.1	0.0			0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	24	102393.8		21724.5	24	1461.0		0.0	23	9229.1		150.0	6111.4	150.0		3117.7	0.0			0.0
印刷・同関連業	6	190405.2		59632.5	6	0.0		0.0	6	4549.5		675.5	4510.3	653.0		39.2	0.0			0.0
医薬品製造業	57	1015989.6		103378.0	57	18182.9		0.0	58	497843.6		4599.5	160085.7	4114.0		337757.8	0.0			0.0
総合化学工業	96	363518.6		51349.0	95	8340.3		0.0	96	23131.4		260.0	14002.0	260.0		9129.4	0.0			0.0
油脂・塗料製造業	38	206255.3		24462.5	38	941.1		0.0	38	77860.7		0.0	65850.8	0.0		12009.8	0.0			0.0
その他の化学工業	88	152811.9		31479.0	87	3516.5		0.0	87	10896.2		0.0	7244.2	0.0		3652.0	0.0			0.0
石油製品・石炭製品製造業	11	270215.3		18188.0	11	8809.7		0.0	11	23082.3		78.0	9495.5	78.0		13586.7	0.0			0.0
プラスチック製品製造業	79	91910.6		20500.0	78	3144.9		0.0	78	4169.0		0.0	2230.6	0.0		1938.4	0.0			0.0
ゴム製品製造業	35	200030.7		24991.0	35	115.9		0.0	35	1813.9		50.0	1277.7	50.0		536.2	0.0			0.0
窯業・土石製品製造業	65	184682.8		16096.0	64	3758.4		0.0	65	4721.8		0.0	2466.7	0.0		2255.1	0.0			0.0
鉄鋼業	42	183797.0		17465.0	41	10120.4		0.0	42	5186.8		100.0	5078.7	100.0		108.1	0.0			0.0
非鉄金属製造業	44	150411.5		19114.0	44	11100.5		0.0	44	5295.5		100.0	2136.3	100.0		3159.2	0.0			0.0
金属製品製造業	73	123513.0		22793.0	73	19373.3		0.0	74	3350.6		10.0	2527.7	0.0		823.0	0.0			0.0
はん用機械器具製造業	59	338687.6		28000.0	59	79673.8		0.0	61	25551.5		0.0	13487.3	0.0		12064.2	0.0			0.0
生産用機械器具製造業	123	310239.3		28368.0	121	621.9		0.0	123	20215.5		0.0	12122.7	0.0		8092.8	0.0			0.0
業務用機械器具製造業	62	602250.8		39964.5	62	1797.5		0.0	63	29934.8		0.0	19108.0	0.0		10826.7	0.0			0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	74	717158.9		36570.5	74	52454.6		0.0	74	130202.7		80.0	117578.6	40.0		12624.1	0.0			0.0
電子応用・電気計測機器製造業	38	458007.9		68883.5	38	4565.4		0.0	38	153752.6		154.5	12932.0	154.5		140820.6	0.0			0.0
その他の電気機械器具製造業	98	424458.3		29703.5	98	19898.4		0.0	96	25870.4		30.0	13833.2	9.5		12037.2	0.0			0.0
情報通信機械器具製造業	48	318278.8		76409.5	45	37437.7		0.0	46	40944.4		139.5	29364.3	139.5		11600.1	0.0			0.0
自動車・同付属品製造業	84	2344342.0		98975.5	81	20559.2		0.0	80	540335.4		0.0	323070.7	0.0		217264.7	0.0			0.0
その他の輸送用機械器具製造業	30	286489.6		38572.5	30	56151.1		0.0	30	24522.6		875.0	14564.8	875.0		9957.8	0.0			0.0
その他の製造業	67	150305.1		21826.0	67	2901.3		0.0	66	13302.0		0.0	12468.4	0.0		833.5	0.0			0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	19	144681.2		37508.0	19	35440.9		2251.0	19	241963.8		127351.0	234014.0	127351.0		7949.8	0.0			0.0
通信業	5	2806189.2		382300.0	5	2440000.0		0.0	5	190440.0		0.0	190440.0	0.0		0.0	0.0			0.0
放送業	5	26724.0		7121.0	5	64.4		0.0	5	9274.2		138.0	9274.2	138.0		0.0	0.0			0.0
情報サービス業	74	276048.4		9663.5	74	48456.6		0.0	74	29417.6		0.0	6680.6	0.0		22737.0	0.0			0.0
インターネット付随・その他の情報通信業	5	230846.2		7046.0	5	2149.2		0.0	5	695150.6		375.0	204350.4	375.0		490800.2	0.0			0.0
運輸業・郵便業	15	122851.7		9742.0	15	0.0		0.0	15	44577.5		3500.0	44344.1	1319.0		233.3	0.0			0.0
卸売業・小売業	65	33897.1		11270.0	65	2199.8		0.0	65	4621.7		0.0	3192.8	0.0		1428.9	0.0			0.0
金融業・保険業	5	29266.8		7944.0	5	0.0		0.0	5	990.0		410.0	990.0	410.0		0.0	0.0			0.0
学術・開発研究機関	36	248694.4		22187.0	36	226438.6		1227.5	36	6910.0		1728.0	5423.9	1199.5		1486.1	0.0			0.0
専門サービス業	9	69169.7		30321.0	9	3312.3		0.0	9	127726.4		2500.0	14878.3	2500.0		112848.1	0.0			0.0
技術サービス業	20	48760.2		21489.5	20	2330.4		0.0	20	2204.8		322.5	2195.0	322.5		9.9	0.0			0.0
その他のサービス業	7	23226.1		26551.0	7	0.0		0.0	7	217.0		0.0	217.0	0.0		0.0	0.0			0.0
その他の業種	3	X		X	3	X		X	3	X		X	X	X		X	X		X	X
全体	1895	365259.0		26017.0	1881	25288.6		0.0	1889	65513.9		52.0	35693.2	37.0		29820.7	0.0			0.0

注1:総務省の「科学技術研究調査」(2023年調査)に回答した企業のデータを集計に含んでいる。

注2:社内研究開発費については、社内研究開発費に回答した企業を集計対象とした。

注3:受入研究費については、社内研究開発費と受入研究費に回答した企業を集計対象とした。

注4:外部支出研究開発費については、国内と海外への支出の両方に回答した企業を集計対象とした。

表 3-2 は、資本金階級別の 1 社当たりの研究開発費の集計結果を示している。社内研究開発費の 1 社当たりの平均は、資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業では 5 億 2,719 万円、資本金 10 億円以上 100 億円未満の企業では 10 億 6,454 万円、資本金 100 億円以上の企業では 181 億 4,568 万円となっている。このうち、受け入れた研究開発費の 1 社当たりの平均は、資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業では 7,322 万円、資本金 10 億円以上 100 億円未満の企業では 5,952 万円、資本金 100 億円以上の企業では 11 億 9,252 万円となっている。

総外部支出研究開発費の 1 社当たりの平均は、資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業では 8,248 万円、資本金 10 億円以上 100 億円未満の企業では 1 億 520 万円、資本金 100 億円以上の企業では 34 億 8,001 万円となっている。このうち、国内への外部支出研究開発費の 1 社当たりの平均は、資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業では 4,308 万円、資本金 10 億円以上 100 億円未満の企業では 7,070 万円、資本金 100 億円以上の企業では 18 億 7,341 万円となっている。一方、海外への外部支出研究開発費の 1 社当たりの平均は、資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業では

3,940 万円、資本金 10 億円以上 100 億円未満の企業では 3,450 万円、資本金 100 億円以上の企業では 16 億 661 万円となっている。

表 3-2 に示した受け入れ研究費における資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業及び 10 億円以上 100 億円未満の企業の中央値、総外部支出研究開発費及び外部支出研究開発費(国内)における資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業の中央値、外部支出研究開発費(海外)における全資本金階級の中央値は 0.0 円となっている。これは、平均値を算出した各資本金階級のグループにおいて半数以上の企業が 0.0 円であることを意味している。そこで、表 3-2 付表 1 には、資本金階級別の研究開発費総額及び構成比を、表 3-2 付表 2 には資本金階級別に金額が 0 円と回答した企業を除外した 1 社当たりの研究開発費の平均値及び中央値を示した。

表 3-2. 資本金階級別 1 社当たりの研究開発費（平均値、中央値、2022 会計年度）

(単位: 万円)

資本金階級	社内研究開発費 (全社)			うち、受入研究費 (全社)			総外部支出研究開発費 (全社)			外部支出研究開発費 (全社、国内)		外部支出研究開発費 (全社、海外)	
	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値
1億円以上10億円未満	918	52718.9	10834.5	912	7321.6	0.0	918	8247.8	0.0	4307.7	0.0	3940.1	0.0
10億円以上100億円未満	661	106454.2	35712.0	659	5952.4	0.0	657	10520.3	100.0	7070.1	84.0	3450.2	0.0
100億円以上	316	1814568.4	443734.5	310	119251.6	103.0	314	348001.3	8750.0	187340.7	5612.0	160660.6	0.0
全体	1895	365259.0	26017.0	1881	25288.6	0.0	1889	65513.9	52.0	35693.2	37.0	29820.7	0.0

注1:総務省の「科学技術研究調査」(2023年調査)に回答した企業のデータを集計に含んでいる。  
注2:社内研究開発費については、社内研究開発費に回答した企業を集計対象とした。  
注3:受入研究費については、社内研究開発費と受入研究費を回答した企業を集計対象とした。  
注4:外部支出研究開発費については、国内と海外への支出の両方に回答した企業を集計対象とした。

表 3-2 付表 1. 資本金階級別 研究開発費（総額、構成比、2022 会計年度）

(総額の単位: 億円)

資本金階級	社内研究開発費 (全社)			うち、受入研究費 (全社)			総外部支出研究開発費 (全社)			外部支出研究開発費 (全社、国内)		外部支出研究開発費 (全社、海外)	
	N	総額	構成比	N	総額	構成比	N	総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比
1億円以上10億円未満	918	4839.6	7.0%	912	667.7	14.0%	918	757.2	6.1%	395.4	5.9%	361.7	6.4%
10億円以上100億円未満	661	7036.6	10.2%	659	392.3	8.2%	657	691.2	5.6%	464.5	6.9%	226.7	4.0%
100億円以上	316	57340.4	82.8%	310	3696.8	77.7%	314	10927.2	88.3%	5882.5	87.2%	5044.7	89.6%
うち1000億円以上	(48)	(25812.2)	(37.3%)	(47)	(2602.2)	(54.7%)	(47)	(5656.5)	(45.7%)	(3880.8)	(57.6%)	(1775.7)	(31.5%)
全体	1895	69216.6	100.0%	1881	4756.8	100.0%	1889	12375.6	100.0%	6742.5	100.0%	5633.1	100.0%

注1:総務省の「科学技術研究調査」(2023年調査)に回答した企業のデータを集計に含んでいる。  
注2:社内研究開発費については、社内研究開発費を回答した企業を集計対象とした。  
注3:受入研究費については、社内研究開発費と受入研究費を回答した企業を集計対象とした。  
注4:外部支出研究開発費については、国内と海外への支出の両方に回答した企業を集計対象とした。

表 3-2 付表 2. 資本金階級別 1社当たりの研究開発費(金額が0でない企業の平均値、中央値、2022 会計年度)

(単位: 万円)

資本金階級	社内研究開発費 (全社)			うち、受入研究費 (全社)			総外部支出研究開発費 (全社)			外部支出研究開発費 (全社、国内)		外部支出研究開発費 (全社、海外)	
	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値
1億円以上10億円未満	918	52718.9	10834.5	139	48038.3	2270.0	379	19977.6	858.0	10433.9	780.0	9543.6	0.0
10億円以上100億円未満	660	106615.5	36038.0	128	30645.4	2574.0	354	19525.0	1591.0	13121.7	1279.5	6403.3	0.0
100億円以上	316	1814568.4	443734.5	160	231050.1	10702.5	257	425184.5	23061.0	228891.0	13420.0	196293.5	0.0
全体	1894	365451.9	26113.0	427	111400.3	4200.0	990	125005.8	1939.5	68105.6	1648.5	56900.2	0.0

注1:総務省の「科学技術研究調査」(2023年調査)に回答した企業のデータを集計に含んでいる。  
注2:社内研究開発費については、社内研究開発費を回答し、その金額が0でない企業を集計対象とした。  
注3:受入研究費については、社内研究開発費と受入研究費を回答し、受入研究費の金額が0でない企業を集計対象とした。  
注4:外部支出研究開発費については、国内と海外への支出の両方に回答し、それらの合計金額が0でない企業を集計対象とした。

## （２）主要業種における社内研究開発費と外部支出研究開発費

表 3-3、表 3-4 は、主要業種における 1 社当たりの社内研究開発費と外部支出研究開発費について示したものである。主要業種における社内研究開発費に回答した企業は 1,760 社であり、社内研究開発費の平均値は、1 社当たり 27 億 2,079 万円であった。このうち、社外から研究開発費を受け入れた企業は 1,728 社あり、1 社当たりの平均値は 1 億 4,612 万円であった。

一方、社外で研究開発を実施する企業のうち、国内・海外への外部支出研究開発費の両方に回答した企業 1,695 社の総外部支出研究開発費の平均値は、1 社当たり 5 億 1,907 万円であった。このうち、国内への外部支出研究開発費の平均値は、1 社当たり 3 億 1,332 万円である。また、海外への外部支出研究開発費の平均値は、1 社当たり 2 億 575 万円である。

表 3-3 は、主要業種における 1 社当たりの研究開発費の集計結果を業種別に示している。社内研究開発費において、1 社当たりの平均値が最も大きい業種は自動車・同付属品製造業であり、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業、医薬品製造業、総合化学工業の順となっている。社内研究開発費のうち、受け入れ研究費において、1 社当たりの平均値が最も大きい業種は学術・開発研究機関であり、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業、情報サービス業、その他の輸送用機械器具製造業となっている。総外部支出研究開発費においては、1 社当たりの平均値が最も大きい業種は自動車・同付属品製造業であり、次いで電気・ガス・熱供給・水道業、医薬品製造業の順となっている。国内への外部支出研究開発費においては、1 社当たりの平均値が大きい業種は、自動車・同付属品製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、医薬品製造業であり、海外への外部支出研究開発費においては、1 社当たりの平均値が大きい業種は、自動車・同付属品製造業、医薬品製造業、電子応用・電気計測器製造業の順となっている。

表 3-4 は、主要業種における 1 社当たりの研究開発費の集計結果を資本金階級別に示している。社内研究開発費の 1 社当たりの平均値は、資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業では 3 億 9,979 万円、資本金 10 億円以上 100 億円未満の企業では 10 億 2,967 万円、資本金 100 億円以上の企業では 144 億 9,590 万円となっている。このうち、受け入れ研究開発費の 1 社当たりの平均値は、資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業では 7,222 万円、資本金 10 億円以上 100 億円未満の企業では 6,060 万円、資本金 100 億円以上の企業では 6 億 1,602 万円となっている。

次に、総外部支出研究開発費の 1 社当たりの平均値は、資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業では 8,645 万円、資本金 10 億円以上 100 億円未満の企業では 1 億 700 万円、資本金 100 億円以上の企業では 29 億 2,447 万円となっている。国内への外部支出研究開発費の 1 社当たりの平均値は、資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業では 4,480 万円、資本金 10 億円以上 100 億円未満の企業では 6,978 万円、資本金 100 億円以上の企業では 17 億 7,719 万円となっている。海外への外部支出研究開発費の 1 社当たりの平均値は、資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業では 4,165 万円、資本金 10 億円以上 100 億円未満の企業では 3,721 万円、資本金 100 億円以上の企業では 11 億 4,727 万円となっている。

表 3-4 に示した資本金階級別の主要業種における 1 社当たりの研究開発費について、受け入れ研究費の全資本金階級の中央値、総外部支出研究開発費、外部支出研究開発費(国内)の資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業及び 10 億円以上 100 億円未満の企業の中央値、外部支出研究開発費(海外)の全資本金階級の中央値は、それぞれ 0.0 円となっている。これは、平均値を算出した資本金階級のグループにおいて半数以上の企業が 0.0 円であることを意味している。そこで、表 3-2 (全社における 1 社当たりの研究開発費)と同様に、表 3-4(主要業種における 1 社当たりの研究開発費)についても、表 3-4 付表 1 には資本金階級別の主要業種における研究開発費総額及び構成

比を、表 3-4 付表 2 には資本金階級別に金額が 0 円と回答した企業を除外した 1 社当たりの研究開発費の平均値及び中央値を示した。

表 3-3. 業種別 主要業種における 1 社当たりの研究開発費（平均値、中央値）

(単位:万円)														
業種	社内研究開発費 (主要業種)			うち、受入研究費 (主要業種)			総外部支出研究開発費 (主要業種)			外部支出研究開発費 (主要業種、国内)		外部支出研究開発費 (主要業種、海外)		
	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	
農林水産業	1	X	X	1	X	X	0	-	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	2	X	X	2	X	X	2	X	X	X	X	X	X	X
建設業	107	94865.2	23239.0	105	7855.6	0.0	100	4369.7	328.0	4107.2	292.5	262.4	0.0	0.0
食料品製造業	128	57159.7	15000.0	127	281.2	0.0	126	5127.8	10.0	4240.1	10.0	887.6	0.0	0.0
繊維工業	28	51443.4	15602.5	27	438.0	0.0	25	423.0	0.0	423.0	0.0	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	22	84978.8	21724.5	21	624.9	0.0	17	4192.4	0.0	4157.1	0.0	35.3	0.0	0.0
印刷・関連産業	4	30149.0	12511.0	4	0.0	0.0	4	721.3	0.0	721.3	0.0	0.0	0.0	0.0
医薬品製造業	51	518190.9	87897.0	51	14243.9	0.0	52	223983.5	2017.5	145663.9	2017.5	78319.7	0.0	0.0
総合化学工業	88	366228.7	50772.0	87	8334.5	0.0	83	22845.7	260.0	13020.1	260.0	9825.6	0.0	0.0
油脂・塗料製造業	36	216443.6	25672.5	36	993.4	0.0	36	82159.9	0.0	69482.8	0.0	12677.1	0.0	0.0
その他の化学工業	80	94065.3	30026.0	78	2798.7	0.0	83	6324.2	0.0	4802.0	0.0	1522.2	0.0	0.0
石油製品・石炭製品製造業	11	63834.3	18188.0	10	306.5	0.0	10	5874.5	39.0	5874.5	39.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック製品製造業	74	78700.8	17974.5	73	966.0	0.0	69	3942.0	0.0	1781.1	0.0	2160.9	0.0	0.0
ゴム製品製造業	34	192225.3	16222.5	33	66.9	0.0	30	1667.4	0.0	1066.7	0.0	600.7	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	60	139092.8	14897.5	59	409.6	0.0	63	4140.2	0.0	2014.2	0.0	2126.0	0.0	0.0
鉄鋼業	39	122860.9	8898.0	38	7751.4	0.0	38	4405.4	29.0	4370.2	13.0	35.2	0.0	0.0
非鉄金属製造業	42	83892.4	15970.5	41	4222.3	0.0	40	2122.0	0.0	1788.8	0.0	333.2	0.0	0.0
金属製品製造業	71	105074.8	19749.0	67	20945.6	0.0	65	2418.1	0.0	1481.9	0.0	936.3	0.0	0.0
はん用機械器具製造業	57	156892.8	27512.0	57	946.5	0.0	60	25830.4	0.0	13565.1	0.0	12265.3	0.0	0.0
生産用機械器具製造業	116	223795.6	22297.0	115	419.0	0.0	116	19672.9	0.0	11840.1	0.0	7832.9	0.0	0.0
業務用機械器具製造業	58	213293.2	37237.5	58	1408.8	0.0	56	27894.2	0.0	15714.1	0.0	12180.1	0.0	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	67	519722.7	29501.0	67	57252.7	0.0	64	26388.0	0.0	12541.0	0.0	13847.0	0.0	0.0
電子応用・電気計測機器製造業	35	247437.3	59684.0	35	3597.2	0.0	35	56415.7	0.0	8120.7	0.0	48294.9	0.0	0.0
その他の電気機械器具製造業	91	212041.2	27996.0	88	16794.9	0.0	85	13473.4	0.0	10093.3	0.0	3380.1	0.0	0.0
情報通信機械器具製造業	44	192938.9	33994.5	39	2725.1	0.0	41	30812.4	0.0	21239.1	0.0	9573.3	0.0	0.0
自動車・同付属品製造業	77	2293781.8	75800.0	72	16292.7	0.0	74	579658.2	0.0	345937.6	0.0	233720.6	0.0	0.0
その他の輸送用機械器具製造業	30	178693.1	38572.5	30	40810.3	0.0	29	24500.9	661.0	14419.1	661.0	10081.8	0.0	0.0
その他の製造業	61	88240.1	12100.0	61	675.5	0.0	57	9753.6	0.0	8858.6	0.0	895.0	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	19	141264.1	37508.0	19	33935.7	1237.0	19	241963.8	127351.0	234014.0	127351.0	7949.8	0.0	0.0
通信業	2	X	X	2	X	X	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
放送業	4	2196.0	831.5	4	31.3	0.0	5	87.6	0.0	87.6	0.0	0.0	0.0	0.0
情報サービス業	68	291616.5	9611.0	68	52732.1	0.0	67	32129.9	0.0	7075.6	0.0	25054.3	0.0	0.0
インターネット付随・その他の情報通信業	5	230846.2	7046.0	5	2149.2	0.0	4	868844.5	991.0	255344.3	991.0	613500.3	0.0	0.0
運輸業・郵便業	13	140977.7	10114.0	13	0.0	0.0	14	47343.9	2409.5	47093.9	875.5	250.0	0.0	0.0
卸売業・小売業	62	31649.9	10701.0	62	2146.2	0.0	59	4588.2	0.0	3032.3	0.0	1555.9	0.0	0.0
金融業・保険業	5	29266.8	7944.0	5	0.0	0.0	4	367.0	205.0	367.0	205.0	0.0	0.0	0.0
学術・開発研究機関	34	258768.6	17697.5	34	237834.1	1227.5	31	7178.7	1615.0	5901.3	1045.0	1277.4	0.0	0.0
専門サービス業	6	34677.5	6495.0	6	1811.5	0.0	5	215084.8	0.0	13013.2	0.0	202071.6	0.0	0.0
技術サービス業	20	48051.8	21489.5	20	2330.4	0.0	15	2418.9	0.0	2418.9	0.0	0.0	0.0	0.0
その他のサービス業	6	15858.0	11010.5	6	0.0	0.0	6	49.3	0.0	49.3	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の業種	2	X	X	2	X	X	2	X	X	X	X	X	X	X
全体	1760	272079.4	22998.0	1728	14611.6	0.0	1695	51906.9	0.0	31332.0	0.0	20574.9	0.0	0.0

注1:社内研究開発費については、社内研究開発費に回答した企業を集計対象とした。  
注2:受入研究費については、社内研究開発費と受入研究費を回答した企業を集計対象とした。  
注3:外部支出研究開発費については、国内と海外への支出の両方に回答した企業を集計対象とした。

表 3-4. 資本金階級別 主要業種における 1 社当たりの研究開発費（平均値、中央値）

(単位:万円)														
資本金階級	社内研究開発費 (主要業種)			うち、受入研究費 (主要業種)			総外部支出研究開発費 (主要業種)			外部支出研究開発費 (主要業種、国内)		外部支出研究開発費 (主要業種、海外)		
	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	
1億円以上10億円未満	876	39979.4	10000.0	863	7222.1	0.0	836	8645.3	0.0	4479.8	0.0	4165.4	0.0	0.0
10億円以上100億円未満	622	102966.5	33288.5	617	6060.0	0.0	605	10699.7	0.0	6978.3	0.0	3721.4	0.0	0.0
100億円以上	262	1449590.4	323878.5	248	61601.5	0.0	254	292446.6	3866.5	177719.3	2695.0	114727.3	0.0	0.0
全体	1760	272079.4	22998.0	1728	14611.6	0.0	1695	51906.9	0.0	31332.0	0.0	20574.9	0.0	0.0

注1:社内研究開発費については、社内研究開発費に回答した企業を集計対象とした。  
注2:受入研究費については、社内研究開発費と受入研究費を回答した企業を集計対象とした。  
注3:外部支出研究開発費については、国内と海外への支出の両方に回答した企業を集計対象とした。

表 3-4 付表 1. 資本金階級別 主要業種の研究開発費（総額、構成比）

(総額の単位:億円)														
資本金階級	社内研究開発費 (主要業種)			うち、受入研究費 (主要業種)			総外部支出研究開発費 (主要業種)			外部支出研究開発費 (主要業種、国内)		外部支出研究開発費 (主要業種、海外)		
	N	総額	構成比	N	総額	構成比	N	総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比	
1億円以上10億円未満	876	3502.2	7.3%	863	623.3	24.7%	836	722.7	8.2%	374.5	7.1%	348.2	10.0%	0.0
10億円以上100億円未満	622	6404.5	13.4%	617	373.9	14.8%	605	647.3	7.4%	422.2	7.9%	225.1	6.5%	0.0
100億円以上	262	37979.3	79.3%	248	1527.7	60.5%	254	7428.1	84.4%	4514.1	85.0%	2914.1	83.6%	0.0
うち1000億円以上	(35)	(15848.8)	(33.1%)	(32)	(602.6)	(23.9%)	(36)	(4580.1)	(52.1%)	(2934.5)	(55.3%)	(1645.5)	(47.2%)	0.0
全体	1760	47886.0	100.0%	1728	2524.9	100.0%	1695	8798.2	100.0%	5310.8	100.0%	3487.4	100.0%	0.0

注1:社内研究開発費については、社内研究開発費に回答した企業を集計対象とした。  
注2:受入研究費については、社内研究開発費と受入研究費を回答した企業を集計対象とした。  
注3:外部支出研究開発費については、国内と海外への支出の両方に回答した企業を集計対象とした。

表 3-4 付表 2. 資本金階級別 主要業種における1社当たりの研究開発費(金額が0でない企業の平均値、中央値)

(単位:万円)

資本金階級	社内研究開発費 (主要業種)			うち、受入研究費 (主要業種)			総外部支出研究開発費 (主要業種)			外部支出研究開発費 (主要業種、国内)		外部支出研究開発費 (主要業種、海外)	
	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値
1億円以上10億円未満	864	40534.6	10232.5	125	49861.6	2270.0	283	25538.7	1118.0	13233.7	1020.0	12305.0	0.0
10億円以上100億円未満	619	103465.5	33480.0	119	31420.6	2600.0	296	21869.4	1845.0	14263.1	1415.5	7606.2	0.0
100億円以上	260	1460741.1	328962.5	110	138883.3	10091.0	187	397227.0	20734.0	241394.2	12950.0	155832.8	0.0
全体	1743	274733.1	23400.0	354	71324.6	3391.5	766	114859.3	2086.5	69331.3	1689.0	45528.0	0.0

注1:社内研究開発費については、社内研究開発費に回答した企業を集計対象とした。

注2:受入研究費については、社内研究開発費と受入研究費を回答した企業を集計対象とした。

注3:外部支出研究開発費については、国内と海外への支出の両方に回答した企業を集計対象とした。

表 3-5 及び表 3-6 は、主要業種における研究開発費が全社の研究開発費に占める割合を示したものである。多くの企業の状況を反映する平均値 B においては、全社の研究開発費のうち、社内研究開発費については 94.8%、社内研究開発費のうち受入研究費については 90.9%、総外部支出研究開発費では 94.1%、国内への外部支出研究開発費で 94.0%、海外への外部支出研究開発費では 94.1%が、主要業種における研究開発費として使用されている。

表 3-5 は、全社の研究開発費に占める主要業種の研究開発費の割合を業種別に示したものである。社内研究開発費における主要業種の割合の平均値 B は、全業種とも主要業種が占める割合が高い傾向にあるが、鉄鋼業(87.3%)においては、割合が相対的に低くなっている。社内研究開発費のうち、受け入れ研究費についての平均値 B は、金属製品製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電子応用・電気計測機器製造業、その他の製造業で 100.0%となっている。総外部支出研究開発費について、主要業種の割合が高い業種の平均値 B は、建設業、ゴム製品製造業、はん用機械器具製造業、電子応用・電気計測機器製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、学術・開発研究機関(各々100.0%)となっており、主要業種が占める割合が最も低い業種は、鉄鋼業(82.8%)となっている。国内への外部支出研究開発費では、主要業種が占める割合が高い業種の平均値 B は、建設業、ゴム製品製造業、はん用機械器具製造業、電子応用・電気計測機器製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、学術・開発研究機関(各々100.0%)であり、主要業種が占める割合が最も低い業種は、鉄鋼業(82.1%)となっている。海外への外部支出研究開発費については、全体的に該当する企業が少ない傾向がみられ、主要業種が占める割合が最も高い業種の平均値 B は、建設業、食料品製造業、自動車・同付属品製造業(各々100.0%)となっている。

表 3-6 は、主要業種における研究開発費が全社の研究費に占める割合を資本金階級別に示したものである。同様に平均値 B において、全社の研究開発費に占める主要業種の社内研究開発費の割合は、資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業で 95.2%、資本金 10 億円以上 100 億円未満の企業では 95.7%、資本金 100 億円以上の企業では 91.0%となっており、資本金 100 億円以上の企業において主要業種以外の社内研究開発費の割合がやや多い。社内研究開発費のうち、受け入れ研究費については、資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業では 91.1%、資本金 10 億円以上 100 億円未満の企業では 96.4%、資本金 100 億円以上の企業では 85.3%が主要業種の占める割合となっている。総外部支出研究開発費における主要業種の使用割合は、資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業では 94.2%、資本金 10 億円以上 100 億円未満の企業では 96.2%、資本金 100 億円以上の企業では 90.8%となっており、資本金 10 億円以上 100 億円未満の企業において割合が高くなっている。国内への外部支出研究開発費のうち、主要業種で使用された割合は、資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業では 94.0%、資本金 10 億円以上 100 億円未満の企業では 96.5%、資本金 100 億円以上の企業では 90.3%となっている。海外への外部支出研究開発費の主要業種が占める割合は、資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業では 100.0%、資本金 10 億円以上 100 億円未満

の企業では 94.7%、資本金 100 億円以上の企業では 91.3%となっている。主要業種における研究開発費が全社の研究開発費に占める割合は、資本金 100 億円以上の企業において全体的に低い傾向が見られる。このことから、資本金が大きい企業では主要業種に限らず多角的に研究開発費を投入していることが示唆される。

表 3-5. 業種別 研究開発支出総額に占める主要業種の研究開発費の割合

業種	社内研究開発費				うち、受入研究費				総外部支出研究開発費				外部支出研究開発費(国内)				外部支出研究開発費(海外)			
	N	平均値A (注2)	平均値B (注3)	中央値	N	平均値A (注2)	平均値B (注3)	中央値	N	平均値A (注2)	平均値B (注3)	中央値	N	平均値A (注2)	平均値B (注3)	中央値	N	平均値A (注2)	平均値B (注3)	中央値
農林水産業	1	X	X	X	0	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	2	X	X	X	0	-	-	-	1	X	X	X	1	X	X	X	0	-	-	-
建設業	107	99.8%	97.7%	100.0%	30	99.8%	96.7%	100.0%	59	100.0%	100.0%	100.0%	57	100.0%	100.0%	100.0%	12	100.0%	100.0%	100.0%
食料品製造業	128	95.5%	96.5%	100.0%	19	99.3%	94.7%	100.0%	64	99.1%	96.1%	100.0%	64	99.0%	96.0%	100.0%	12	100.0%	100.0%	100.0%
繊維工業	28	25.8%	90.6%	100.0%	8	87.6%	75.0%	100.0%	9	78.6%	90.4%	100.0%	9	78.6%	90.4%	100.0%	0	-	-	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	22	77.6%	91.9%	100.0%	5	38.0%	60.0%	100.0%	8	34.2%	68.9%	100.0%	8	51.6%	73.0%	100.0%	2	X	X	X
印刷・同関連業	4	100.0%	100.0%	100.0%	0	-	-	-	1	X	X	X	1	X	X	X	0	-	-	-
医薬品製造業	51	98.3%	97.9%	100.0%	11	70.9%	90.9%	100.0%	34	99.6%	93.9%	100.0%	34	99.4%	93.3%	100.0%	14	99.9%	92.4%	100.0%
総合化学工業	88	94.2%	96.2%	100.0%	24	91.8%	85.3%	100.0%	56	87.9%	92.3%	100.0%	56	84.4%	91.1%	100.0%	16	93.1%	94.3%	100.0%
油脂・塗料製造業	36	99.5%	96.4%	100.0%	6	100.0%	100.0%	100.0%	15	100.0%	91.2%	100.0%	15	100.0%	91.2%	100.0%	2	X	X	X
その他の化学工業	80	86.7%	96.0%	100.0%	21	94.8%	90.5%	100.0%	39	90.9%	95.8%	100.0%	38	95.1%	95.6%	100.0%	8	79.7%	87.5%	100.0%
石油製品・石炭製品製造業	11	23.6%	91.1%	100.0%	4	100.0%	100.0%	100.0%	5	100.0%	100.0%	100.0%	5	100.0%	100.0%	100.0%	0	-	-	-
プラスチック製品製造業	74	83.3%	94.9%	100.0%	12	28.7%	91.2%	100.0%	19	92.1%	95.2%	100.0%	19	85.2%	95.3%	100.0%	4	98.6%	78.8%	100.0%
ゴム製品製造業	34	94.0%	91.9%	100.0%	1	X	X	X	13	100.0%	100.0%	100.0%	13	100.0%	100.0%	100.0%	2	X	X	X
窯業・土石製品製造業	60	78.6%	91.3%	100.0%	12	66.7%	75.0%	100.0%	23	88.4%	87.8%	100.0%	22	83.2%	87.5%	100.0%	5	93.9%	80.0%	100.0%
鉄鋼業	39	93.5%	87.3%	100.0%	6	93.2%	51.4%	54.2%	25	96.3%	82.8%	100.0%	24	96.3%	82.1%	100.0%	2	X	X	X
非鉄金属製造業	42	61.9%	92.2%	100.0%	9	97.6%	88.9%	100.0%	20	82.3%	90.0%	100.0%	20	96.5%	90.0%	100.0%	5	46.0%	80.0%	100.0%
金属製品製造業	70	96.8%	91.6%	100.0%	10	100.0%	100.0%	100.0%	28	93.3%	88.2%	100.0%	27	89.6%	87.8%	100.0%	4	99.9%	75.0%	100.0%
はん用機械器具製造業	57	99.7%	97.5%	100.0%	9	100.0%	100.0%	100.0%	23	100.0%	100.0%	100.0%	22	100.0%	100.0%	100.0%	8	100.0%	100.0%	100.0%
生糸用機械器具製造業	116	69.8%	93.4%	100.0%	19	67.2%	82.9%	100.0%	45	99.2%	92.6%	100.0%	42	98.6%	94.3%	100.0%	15	100.0%	93.3%	100.0%
業務用機械器具製造業	58	100.0%	100.0%	100.0%	11	100.0%	100.0%	100.0%	22	98.4%	90.9%	100.0%	22	97.1%	90.9%	100.0%	7	100.0%	100.0%	100.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	67	99.0%	96.6%	100.0%	16	100.0%	100.0%	100.0%	29	99.7%	94.1%	100.0%	28	99.4%	93.3%	100.0%	9	100.0%	98.9%	100.0%
電子応用・電気計測機器製造業	35	100.0%	100.0%	100.0%	16	100.0%	100.0%	100.0%	17	100.0%	100.0%	100.0%	17	100.0%	100.0%	100.0%	3	X	X	X
その他の電気機械器具製造業	91	90.9%	92.0%	100.0%	30	99.5%	90.5%	100.0%	39	100.0%	97.4%	100.0%	39	100.0%	97.4%	100.0%	6	100.0%	100.0%	100.0%
情報通信機械器具製造業	44	93.1%	93.3%	100.0%	10	78.5%	90.4%	100.0%	20	99.6%	93.1%	100.0%	20	99.4%	93.1%	100.0%	6	100.0%	100.0%	100.0%
自動車・同付属品製造業	77	95.7%	94.7%	100.0%	14	94.0%	78.0%	100.0%	27	100.0%	96.3%	100.0%	25	100.0%	96.0%	100.0%	11	100.0%	100.0%	100.0%
その他の輸送用機械器具製造業	30	62.4%	96.2%	100.0%	11	72.7%	94.3%	100.0%	20	97.1%	98.5%	100.0%	20	96.5%	98.8%	100.0%	6	97.9%	83.3%	100.0%
その他の製造業	61	77.7%	91.4%	100.0%	11	100.0%	100.0%	100.0%	17	99.7%	87.5%	100.0%	17	99.7%	87.5%	100.0%	5	100.0%	100.0%	100.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	19	97.6%	93.4%	100.0%	12	95.8%	91.7%	100.0%	17	100.0%	100.0%	100.0%	17	100.0%	100.0%	100.0%	8	100.0%	100.0%	100.0%
通信業	2	X	X	X	0	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	-
放送業	4	7.3%	75.0%	100.0%	2	X	X	X	3	X	X	X	3	X	X	X	0	-	-	-
情報サービス業	68	100.0%	99.0%	100.0%	8	100.0%	100.0%	100.0%	26	100.0%	98.6%	100.0%	26	100.0%	98.6%	100.0%	7	100.0%	100.0%	100.0%
インターネット付随・その他の情報通信業	5	100.0%	100.0%	100.0%	1	X	X	X	3	X	X	X	3	X	X	X	1	X	X	X
運輸業・郵便業	13	100.0%	100.0%	100.0%	0	-	-	-	9	100.0%	100.0%	100.0%	8	100.0%	100.0%	100.0%	1	X	X	X
卸売業・小売業	62	95.2%	91.7%	100.0%	9	100.0%	100.0%	100.0%	22	95.4%	90.1%	100.0%	21	93.2%	89.7%	100.0%	3	X	X	X
金融業・保険業	5	100.0%	100.0%	100.0%	0	-	-	-	2	X	X	X	2	X	X	X	0	-	-	-
学術・開発研究機関	34	99.3%	97.0%	100.0%	18	99.2%	95.2%	100.0%	22	100.0%	100.0%	100.0%	21	100.0%	100.0%	100.0%	6	100.0%	100.0%	100.0%
専門サービス業	6	55.7%	66.7%	100.0%	2	X	X	X	3	X	X	X	3	X	X	X	2	X	X	X
技術サービス業	20	98.5%	95.6%	100.0%	8	100.0%	100.0%	100.0%	7	100.0%	100.0%	100.0%	7	100.0%	100.0%	100.0%	0	-	-	-
その他のサービス業	6	71.3%	82.1%	100.0%	0	-	-	-	2	X	X	X	2	X	X	X	0	-	-	-
その他の業種	2	X	X	X	0	-	-	-	2	X	X	X	2	X	X	X	2	X	X	X
全体	1759	91.5%	94.8%	100.0%	385	95.1%	90.9%	100.0%	796	99.1%	94.1%	100.0%	780	98.9%	94.0%	100.0%	194	99.4%	94.1%	100.0%

注1:総務省の「科学技術研究調査」(2023年調査)に回答した企業のデータを集計に含んでいる。

注2:平均値Aは、各カテゴリーに該当する主要業種の研究開発費総額を全社総額で除した値。

注3:平均値Bは、各企業の対全社研究開発費の比率をカテゴリーごとに算出した平均値。

注4:全社、主要業種の研究開発費両方について回答し、かつ全社の研究開発費が0でない企業を集計対象としている。

注5:外部支出研究開発費については、国内と海外への支出の両方に回答した企業を集計対象としている。

表 3-6. 資本金階級別 研究開発支出総額に占める主要業種の研究開発費の割合

資本金階級	社内研究開発費				うち、受入研究費				総外部支出研究開発費				外部支出研究開発費(国内)				外部支出研究開発費(海外)			
	N	平均値A (注2)	平均値B (注3)	中央値	N	平均値A (注2)	平均値B (注3)	中央値	N	平均値A (注2)	平均値B (注3)	中央値	N	平均値A (注2)	平均値B (注3)	中央値	N	平均値A (注2)	平均値B (注3)	中央値
1億円以上10億円未満	875	74.7%	95.2%	100.0%	136	93.5%	91.1%	100.0%	297	99.1%	94.2%	100.0%	290	98.3%	94.0%	100.0%	40	100.0%	100.0%	100.0%
10億円以上100億円未満	622	95.6%	95.7%	100.0%	123	99.8%	96.4%	100.0%	302	99.5%	96.2%	100.0%	295	99.4%	96.5%	100.0%	57	99.8%	94.7%	100.0%
100億円以上	262	92.7%	91.0%	100.0%	126	94.7%	85.3%	100.0%	197	99.1%	90.8%	100.0%	195	98.9%	90.3%	100.0%	97	99.3%	91.3%	100.0%
全体	1759	91.5%	94.8%	100.0%	385	95.1%	90.9%	100.0%	796	99.1%	94.1%	100.0%	780	98.9%	94.0%	100.0%	194	99.4%	94.1%	100.0%

注1:総務省の「科学技術研究調査」(2023年調査)に回答した企業のデータを集計に含んでいる。

注2:平均値Aは、各カテゴリーに該当する主要業種の研究開発費総額を全社総額で除した値。

注3:平均値Bは、各企業の対全社研究開発費の比率をカテゴリーごとに算出した平均値。

注4:全社、主要業種の研究開発費両方について回答し、かつ全社の研究開発費が0でない企業を集計対象としている。

注5:外部支出研究開発費については、国内と海外への支出の両方に回答した企業を集計対象としている。

### (3) 研究開発集約度

主要業種において、研究開発費の対売上高比率によって表した研究開発集約度を表3-7、表3-8に示した。主要業種の社内研究開発費より集計した研究開発集約度については、回答企業の社内研究開発費の総額を売上高総額で割った値の平均(平均値A)は2.7%、各企業の対売上高社内研究開発費比率を平均した値(平均値B)は3.9%、中央値は1.4%となった。社内研究開発費と外部支出研究開発費の合計金額(研究開発支出総額)の売上高に対する比率は、平均値Aは3.1%、平均値Bは3.6%、中央値は1.4%となった。なお、平均値の算出に際して研究開発費が売上高を上回る企業は集計の対象外とした。

表3-7. 業種別 主要業種の研究開発集約度 (平均値、中央値)

業種	対売上高・社内研究開発費比率				対売上高・自社負担研究開発費支出総額比率			
	N (注1)	平均値A (注2)	平均値B (注3)	中央値	N (注5)	平均値A (注6)	平均値B (注7)	中央値
農林水産業	1	X	X	X	0	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	2	X	X	X	2	X	X	X
建設業	101	0.6%	0.6%	0.3%	92	0.6%	0.6%	0.3%
食料品製造業	123	0.8%	2.2%	0.7%	117	0.9%	2.2%	0.7%
繊維工業	26	1.6%	2.4%	1.7%	23	2.4%	2.6%	1.9%
パルプ・紙・紙加工品製造業	21	0.9%	0.9%	0.5%	15	1.0%	0.8%	0.5%
印刷・同関連業	4	1.0%	0.9%	1.0%	4	1.0%	0.8%	0.9%
医薬品製造業	49	8.0%	10.4%	5.1%	48	11.5%	13.3%	5.5%
総合化学工業	84	4.5%	3.5%	2.8%	74	4.6%	3.5%	2.8%
油脂・塗料製造業	36	4.7%	3.2%	2.7%	34	6.6%	3.4%	2.9%
その他の化学工業	78	4.0%	4.1%	3.6%	74	3.8%	4.1%	3.4%
石油製品・石炭製品製造業	11	0.1%	1.7%	0.9%	10	0.3%	2.1%	1.3%
プラスチック製品製造業	72	3.2%	2.4%	1.4%	65	3.3%	2.3%	1.4%
ゴム製品製造業	34	3.1%	2.6%	2.3%	29	4.0%	2.6%	2.3%
窯業・土石製品製造業	59	3.6%	2.1%	1.2%	57	3.8%	2.2%	1.2%
鉄鋼業	38	0.9%	0.8%	0.4%	37	0.9%	0.7%	0.4%
非鉄金属製造業	39	1.0%	1.9%	0.8%	36	1.0%	2.0%	0.7%
金属製品製造業	69	1.8%	2.2%	1.2%	60	1.6%	2.0%	1.1%
はん用機械器具製造業	55	2.8%	2.3%	1.4%	54	2.9%	2.3%	1.3%
生産用機械器具製造業	108	4.1%	3.3%	2.2%	106	4.5%	3.4%	2.4%
業務用機械器具製造業	56	4.5%	7.4%	4.5%	50	5.5%	8.0%	5.4%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	65	6.7%	4.6%	2.5%	58	6.4%	4.7%	3.0%
電子応用・電気計測機器製造業	33	7.6%	8.0%	4.9%	31	10.2%	7.9%	5.1%
その他の電気機械器具製造業	87	3.5%	3.0%	2.3%	76	3.7%	3.1%	2.2%
情報通信機械器具製造業	40	5.7%	4.5%	4.0%	34	6.1%	4.6%	3.8%
自動車・同付属品製造業	73	4.8%	3.2%	1.9%	65	6.2%	3.5%	2.1%
その他の輸送用機械器具製造業	28	2.2%	1.8%	0.8%	28	1.9%	1.8%	0.9%
その他の製造業	57	1.5%	3.4%	1.1%	52	1.5%	3.3%	1.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	19	0.2%	0.2%	0.1%	19	0.4%	0.5%	0.2%
通信業	2	X	X	X	2	X	X	X
放送業	4	0.0%	0.0%	0.0%	4	0.0%	0.0%	0.0%
情報サービス業	68	2.6%	5.3%	0.6%	63	2.4%	4.5%	0.9%
インターネット付随・その他の情報通信業	3	X	X	X	2	X	X	X
運輸業・郵便業	11	0.5%	0.3%	0.0%	11	0.7%	0.4%	0.2%
卸売業・小売業	61	0.6%	2.5%	0.8%	57	0.6%	1.4%	0.7%
金融業・保険業	4	1.3%	8.6%	4.7%	3	X	X	X
学術・開発研究機関	21	63.1%	52.6%	54.5%	20	6.0%	25.3%	7.4%
専門サービス業	5	1.1%	5.6%	5.8%	4	1.3%	4.4%	4.5%
技術サービス業	20	0.9%	2.2%	0.7%	14	0.8%	1.0%	0.7%
その他のサービス業	6	0.4%	7.9%	1.3%	5	0.3%	9.2%	1.0%
その他の業種	1	X	X	X	1	X	X	X
全体	1674	2.7%	3.9%	1.4%	1536	3.1%	3.6%	1.4%

注1：売上高、社内研究開発費に回答し、0より大きい売上高を回答し、売上高が社内研究開発費よりも大きい企業を集計対象とした。

注2：平均値Aは、各カテゴリーに該当する社内研究開発費の集計値を売上高総額の集計値で除した値。

注3：平均値Bは、各企業の社内研究開発費の対売上高比率(各企業の比率)をカテゴリーごとに算出した平均値。

注4：自社負担研究開発支出総額は、社内研究開発費－受入れ研究費＋総外部支出研究開発費(国内＋海外)とした。

注5：売上高、社内研究開発費、受入研究費、外部支出研究開発費(国内・海外)に回答し、0より大きい売上高を回答し、売上高が社内研究開発費よりも大きい企業を集計対象とした。

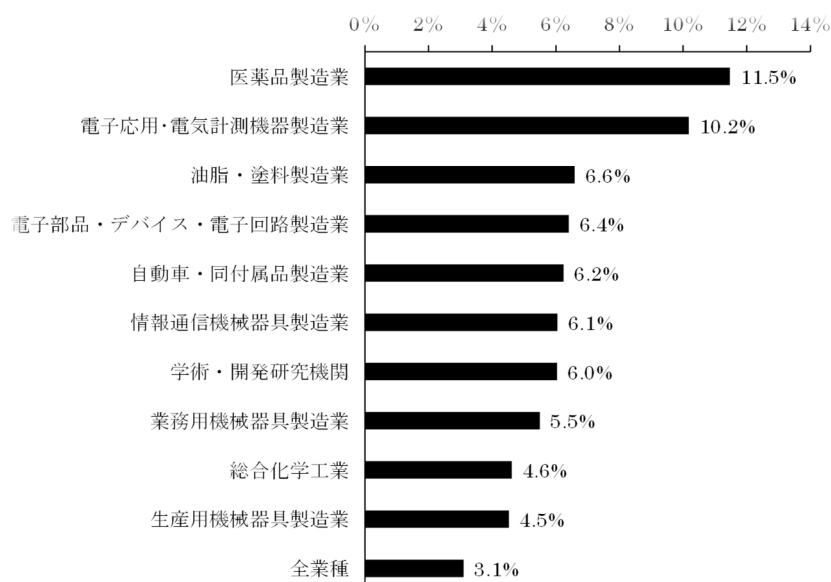
注6：平均値Aは、各カテゴリーに該当する自社負担研究開発支出総額を売上高総額で除した値。

注7：平均値Bは、各企業の自社負担研究開発支出総額の対売上高比率をカテゴリーごとに算出した平均値。

表 3-7 は、主要業種の研究開発集約度を業種別に示したものである。対売上高・社内研究開発費比率の平均値 A は、学術・開発研究機関(63.1%)が最も高く、次いで医薬品製造業(8.0%)、電子応用・電気計測機器製造業(7.6%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(6.7%)の比率が高い。平均値 B は、学術・開発研究機関(52.6%)が最も高く、次いで医薬品製造業(10.4%)、電子応用・電気計測機器製造業(8.0%)の比率が高くなっている。社内研究開発費と外部支出研究開発費を合計した研究開発支出総額から受入研究費を差し引いた自社負担研究開発支出額の対売上高比率については、平均値 A では、医薬品製造業(11.5%)、電子応用・電気計測機器製造業(10.2%)が高い比率となっている。平均値 B は、学術・開発研究機関(25.3%)が最も高く、次いで医薬品製造業(13.3%)の比率が高くなっている。

図 3-1 には、表 3-7 に基づき、対売上高・自社負担研究開発費支出総額比率の平均値 A の上位 10 業種の値を示した。

図 3-1. 業種別 主要業種の研究開発集約度(対売上高・自社負担研究開発支出総額比率)



注：各企業の自社負担研究開発費支出総額を売上高総額で除した値の平均(平均値 A)上位 10 業種を示した。

表 3-8 は、主要業種の研究開発集約度を資本金階級別に集計した結果を示したものである。各業種の売上高と研究開発費を算出した後に両者の比率を平均した平均値 A は、資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業では 1.9%、資本金 10 億円以上 100 億円未満の企業では 2.1%、資本金 100 億円以上の企業では 2.9%であり、資本金 100 億円以上の企業で割合が最も高い。一方、各企業の対売上高・研究開発費比率を算出して平均した平均値 B は、社内研究開発費において、資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業では 4.4%、資本金 10 億円以上 100 億円未満の企業では 3.3%、資本金 100 億円以上の企業では 3.5%であり、資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業で割合が最も高い。また、社内研究開発費と外部支出研究開発費を合計した研究開発費支出総額から受入研究費を差し引いた自社負担研究開発費支出額の対売上高比率の平均値 A は、資本金 100 億円以上の企業が 3.6%、平均値 B は、資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業が 3.8%で最も割合が高くなっている。

表 3-8. 資本金階級別 主要業種の研究開発集約度（平均値、中央値）

資本金階級	売上高・社内研究開発費比率				対売上高・自社負担研究開発費支出総額比率			
	N (注1)	平均値A (注2)	平均値B (注3)	中央値	N (注5)	平均値A (注6)	平均値B (注7)	中央値
1億円以上10億円未満	834	1.9%	4.4%	1.5%	758	1.8%	3.8%	1.5%
10億円以上100億円未満	599	2.1%	3.3%	1.3%	560	2.2%	3.3%	1.2%
100億円以上	241	2.9%	3.5%	1.9%	218	3.6%	3.7%	1.8%
全体	1674	2.7%	3.9%	1.4%	1536	3.1%	3.6%	1.4%

注1：売上高、社内研究開発費に回答し、0より大きい売上高を回答し、売上高が社内研究開発費よりも大きい企業を集計対象とした。

注2：平均値Aは、各カテゴリーに該当する社内研究開発費の集計値を売上高総額の集計値で除した値。

注3：平均値Bは、各企業の社内研究開発費の対売上高比率（各企業の比率）をカテゴリーごとに算出した平均値。

注4：自社負担研究開発費支出総額は、社内研究開発費－受入れ研究費＋総外部支出研究開発費（国内＋海外）とした。

注5：売上高、社内研究開発費、受入研究費、外部支出研究開発費（国内・海外）に回答し、0より大きい売上高を回答し、売上高が社内研究開発費よりも大きい企業を集計対象とした。

注6：平均値Aは、各カテゴリーに該当する自社負担研究開発費支出総額を売上高総額で除した値。

注7：平均値Bは、各企業の自社負担研究開発費支出総額の対売上高比率をカテゴリーごとに算出した平均値。

#### （４）研究開発者一人当たりの社内研究開発費

研究開発を実施している企業の研究開発費の規模を示す指標として、表 3-9、表 3-10 に主要業種における研究者一人当たりの社内研究開発費の平均値と中央値を示した。集計対象企業全体の研究開発者 1 人当たりの社内研究開発費は、平均値 A では 2,703 万円、平均値 B では 2,293 万円、中央値では 1,379 万円であった。なお、平均値 A は、社内研究開発費や研究開発者数の大きい企業の影響を受けやすいが、それぞれの集計カテゴリー全体の状況を調べるのに適しており、一方、平均値 B は、研究開発者一人当たりの社内研究開発費の各社ごとの個別の値の状況を調べるのに適している。

表 3-9 に示した業種別の主要業種における研究開発者一人当たりの社内研究開発費では、平均値 A は医薬品製造業の 4,569 万円が最も高く、続いて鉄鋼業、学術・開発研究機関が高い。平均値 B は、その他の電気機械器具製造業の 4,299 万円が最も高く、次いで卸売業・小売業、自動車・同付属品製造業の順に高い。一方、中央値をみると、電気・ガス・熱供給・水道業の 2,140 万円が最も高く、医薬品製造業、建設業の順に高くなっている。

表 3-10 に示した資本金階級別の主要業種における研究開発者一人当たりの社内研究開発費については、平均値 A では、資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業は 1,523 万円、資本金 10 億円以上 100 億円未満の企業では 1,919 万円、資本金 100 億円以上の企業では 3,161 万円となっている。平均値 B では、資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業は 1,503 万円、資本金 10 億円以上 100 億円未満の企業では 2,258 万円、資本金 100 億円以上の企業では 5,036 万円となっており、平均値 A、平均値 B、中央値は資本金が大きいほど金額が高くなっている。

表 3-9. 業種別 主要業種における研究開発者一人当たりの社内研究開発費

(単位:万円)

業種	N	研究開発者一人当たりの社内研究開発費		
		平均値A (注2)	平均値B (注3)	中央値
農林水産業	1	X	X	X
鉱業・採石業・砂利採取業	2	X	X	X
建設業	91	3330.9	2615.6	1806.0
食料品製造業	115	1855.2	1321.7	1145.1
繊維工業	23	1164.9	1160.7	970.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	17	2056.8	1536.2	1083.6
印刷・同関連業	3	X	X	X
医薬品製造業	41	4569.0	3351.6	1969.0
総合化学工業	83	3225.2	2690.9	1673.0
油脂・塗料製造業	32	1996.9	1156.9	1061.9
その他の化学工業	68	2333.7	2014.7	1324.8
石油製品・石炭製品製造業	10	2095.3	1465.5	1327.3
プラスチック製品製造業	65	2239.3	1731.6	1693.1
ゴム製品製造業	25	1493.2	1355.5	1075.6
窯業・土石製品製造業	46	2754.3	2012.5	1614.6
鉄鋼業	35	4192.8	1980.2	1173.8
非鉄金属製造業	36	2824.0	1784.3	1322.8
金属製品製造業	57	1783.4	2050.5	1198.3
はん用機械器具製造業	49	3085.1	1708.5	980.4
生産用機械器具製造業	96	2244.4	2627.8	1404.6
業務用機械器具製造業	46	1905.1	1734.1	1451.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	51	1585.2	1510.9	1167.5
電子応用・電気計測機器製造業	29	2966.6	2392.5	1511.7
その他の電気機械器具製造業	70	1774.9	4299.0	1393.7
情報通信機械器具製造業	37	1895.5	2487.8	1302.3
自動車・同付属品製造業	64	3461.0	3361.0	1377.0
その他の輸送用機械器具製造業	26	1875.7	1651.7	1368.7
その他の製造業	41	1316.9	2163.6	1269.9
電気・ガス・熱供給・水道業	15	2283.6	2309.5	2140.2
通信業	1	X	X	X
放送業	2	X	X	X
情報サービス業	37	856.1	1824.2	932.6
インターネット付随・その他の情報通信業	2	X	X	X
運輸業・郵便業	6	4491.4	2291.9	1458.5
卸売業・小売業	45	2165.3	4269.2	1618.4
金融業・保険業	3	X	X	X
学術・開発研究機関	28	3613.1	2711.3	1688.6
専門サービス業	4	3389.7	5021.0	1030.7
技術サービス業	9	3438.4	4254.6	1491.7
その他のサービス業	4	141.4	315.2	247.5
その他の業種	2	X	X	X
全体	1417	2703.3	2292.6	1379.3

注1: 主要業種の社内研究開発費、研究開発者数に回答し、主要業種の研究開発者数が0より大きい企業を集計対象とした。

注2: 平均値Aは、各カテゴリーに該当する主要業種の社内研究開発費総額を研究開発者総数で除した値。

注3: 平均値Bは、各企業の社内研究開発費を研究開発者数で除した値をカテゴリーごとに算出した平均値。

表 3-10. 資本金階級別 主要業種における研究開発者一人当たりの社内研究開発費

(単位:万円)

資本金階級	N	研究開発者一人当たりの社内研究開発費		
		平均値A (注2)	平均値B (注3)	中央値
1億円以上10億円未満	704	1523.0	1503.0	1063.6
10億円以上100億円未満	504	1919.3	2258.0	1493.8
100億円以上	209	3160.5	5035.6	2489.4
全体	1417	2703.3	2292.6	1379.3

注1:主要業種の社内研究開発費、研究開発者数に回答し、主要業種の研究開発者数が0より大きい企業を集計対象とした。

注2:平均値Aは、各カテゴリーに該当する主要業種の社内研究開発費総額を研究開発者総数で除した値。

注3:平均値Bは、各企業の社内研究開発費を研究開発者数で除した値をカテゴリーごとに算出した平均値。

### 3-2. 外部支出研究開発費

#### (1) 研究開発支出総額に占める外部支出研究開発費の割合

外部支出研究開発費について、前述の3-1(1)において、1社当たりの平均値と中央値を表3-1、表3-2に示した。ここでは、外部支出研究開発費が研究開発支出総額に占める割合を示す。この割合は、企業において、外部での研究開発がどの程度の重みを持っているかを示す指標と考えることができる。

表3-11は、外部支出研究開発費の総額、国内への支出額、海外への支出額のそれぞれについて、研究開発支出総額に占める割合を業種別に示した。なお、この集計では、「社内外で研究開発を実施する」と回答し、かつ、国内・海外への外部支出研究開発費の両方に回答した企業1,878社を対象としている。総外部支出研究開発費の研究開発支出総額に対する割合は、集計対象企業全体の平均値Aが15.6%、平均値Bが6.9%であった。外部支出研究開発費を国内と海外に分け、それぞれの研究開発支出総額に占める割合の内訳においては、平均値Aは、国内の割合が8.5%、海外の割合が7.1%となっている。また、平均値Bでは、国内の割合が5.9%、海外の割合が1.0%であり、国内への外部支出の割合が海外よりも高い。平均値Bは、企業の研究開発規模の違いによらず、どの企業も同じ重みで集計されるため、大多数の企業において、研究開発費の外部支出先は国内中心であることが示唆される。

総外部支出研究開発費の研究開発支出総額に占める割合を業種別にみると、平均値Bの値が高い業種は、電気・ガス・熱供給・水道業(49.8%)が最も高く、運輸業・郵便業(27.3%)、学術・開発研究機関(15.1%)、医薬品製造業(14.6%)、その他の輸送用機械器具製造業(11.7%)、情報サービス業(11.0%)の順に割合が高くなっている。総外部支出研究開発費のうち、国内への外部支出研究開発費についてみると、平均値Bの割合の高い業種は、電気・ガス・熱供給・水道業(48.6%)が最も高く、運輸業・郵便業(24.2%)、学術・開発研究機関(12.4%)、その他の輸送用機械器具製造業(10.0%)の順に割合が高くなっている。総外部支出研究開発費のうち、海外への外部支出研究開発費については、平均値Bの割合の高い業種は、医薬品製造業(5.8%)、運輸業・郵便業(3.1%)となっている。

図3-2は、外部支出研究開発費の研究開発支出総額に占める割合について、平均値Bの割合が高い10業種を示したものである。外部支出研究開発費の内訳をみると、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業・郵便業は、国内への外部支出研究開発費が海外への外部支出研究開発費の割合に比べて高くなっている。一方、国内への外部支出研究開発費に比べて海外への外部支出研究開発費の割合が比較的高い業種は、医薬品製造業である。

表 3-11. 業種別 外部支出研究開発費の研究開発支出総額に占める割合

業種	研究開発支出総額(全社)に占める割合						
	総外部支出研究開発費 (全社)		外部支出研究開発費 (全社、国内)		外部支出研究開発費 (全社、海外)		
	N	平均値A	平均値B	平均値A	平均値B	平均値A	平均値B
農林水産業	1	X	X	X	X	X	X
鉱業・採石業・砂利採取業	2	X	X	X	X	X	X
建設業	111	4.8%	5.8%	4.5%	5.6%	0.3%	0.2%
食料品製造業	141	8.0%	5.0%	6.0%	4.5%	2.0%	0.5%
繊維工業	31	4.7%	3.3%	2.0%	3.1%	2.7%	0.2%
パルプ・紙・紙加工品製造業	23	8.3%	4.1%	5.5%	3.8%	2.8%	0.4%
印刷・関連連業	6	2.3%	1.1%	2.3%	1.1%	0.0%	0.0%
医薬品製造業	57	33.3%	14.6%	10.7%	8.8%	22.6%	5.8%
総合化学工業	95	6.1%	4.2%	3.7%	3.5%	2.4%	0.7%
油脂・塗料製造業	38	27.4%	3.0%	23.2%	2.9%	4.2%	0.1%
その他の化学工業	87	7.0%	4.7%	4.6%	4.3%	2.3%	0.5%
石油製品・石炭製品製造業	11	7.9%	6.3%	3.2%	5.8%	4.6%	0.5%
プラスチック製品製造業	78	4.3%	3.9%	2.3%	3.6%	2.0%	0.3%
ゴム製品製造業	35	0.9%	4.7%	0.6%	4.7%	0.3%	0.0%
窯業・土石製品製造業	65	2.5%	2.7%	1.3%	2.2%	1.2%	0.5%
鉄鋼業	42	2.7%	5.9%	2.7%	5.9%	0.1%	0.0%
非鉄金属製造業	43	3.4%	2.5%	1.4%	2.1%	2.0%	0.4%
金属製品製造業	73	2.7%	5.2%	2.0%	5.1%	0.7%	0.1%
はん用機械器具製造業	59	7.2%	5.4%	3.8%	4.5%	3.4%	0.9%
生産用機械器具製造業	123	6.1%	5.3%	3.7%	4.2%	2.4%	1.1%
業務用機械器具製造業	62	4.7%	8.3%	3.0%	7.4%	1.7%	0.9%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	73	15.4%	6.6%	13.9%	4.9%	1.5%	1.7%
電子応用・電気計測機器製造業	38	25.1%	6.0%	2.1%	4.0%	23.0%	2.0%
その他の電気機械器具製造業	96	5.8%	6.3%	3.1%	5.9%	2.7%	0.4%
情報通信機械器具製造業	45	11.6%	6.8%	8.3%	5.6%	3.3%	1.2%
自動車・同付属品製造業	80	20.5%	4.7%	12.3%	3.9%	8.3%	0.9%
その他の輸送用機械器具製造業	30	7.9%	11.7%	4.7%	10.0%	3.2%	1.8%
その他の製造業	66	8.1%	5.8%	7.5%	5.5%	0.5%	0.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	19	62.6%	49.8%	60.5%	48.6%	2.1%	1.2%
通信業	5	6.4%	14.3%	6.4%	14.3%	0.0%	0.0%
放送業	5	25.8%	14.3%	25.8%	14.3%	0.0%	0.0%
情報サービス業	74	9.6%	11.0%	2.2%	9.2%	7.4%	1.9%
インターネット付随・その他の情報通信業	5	75.1%	24.2%	22.1%	13.5%	53.0%	10.7%
運輸業・郵便業	15	26.6%	27.3%	26.5%	24.2%	0.1%	3.1%
卸売業・小売業	65	12.0%	8.1%	8.3%	7.1%	3.7%	1.0%
金融業・保険業	5	3.3%	12.6%	3.3%	12.6%	0.0%	0.0%
学術・開発研究機関	36	2.7%	15.1%	2.1%	12.4%	0.6%	2.8%
専門サービス業	9	64.9%	17.3%	7.6%	8.0%	57.3%	9.3%
技術サービス業	19	4.4%	5.4%	4.4%	5.3%	0.0%	0.0%
その他のサービス業	7	0.9%	0.7%	0.9%	0.7%	0.0%	0.0%
その他の業種	3	X	X	X	X	X	X
全体	1878	15.6%	6.9%	8.5%	5.9%	7.1%	1.0%

注1:総務省の「科学技術研究調査」(2023年調査)に回答した企業のデータを集計に含んでいる。

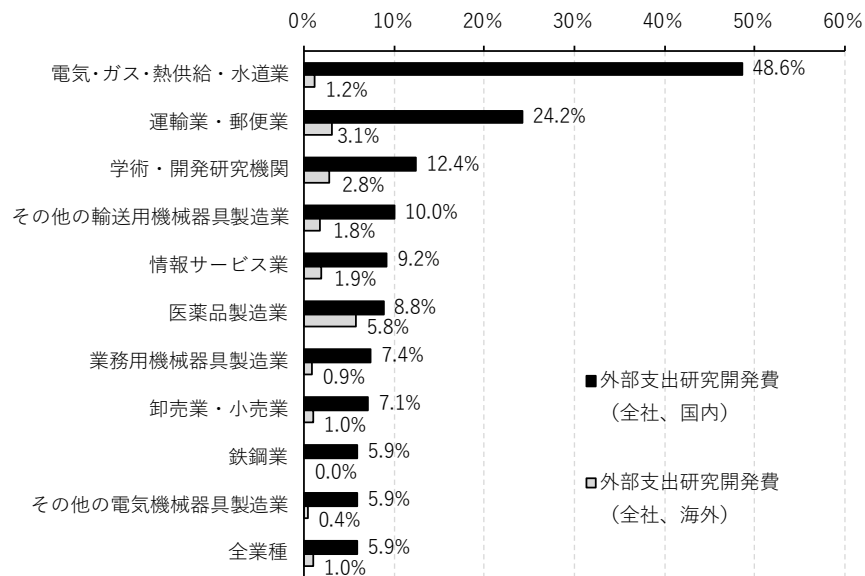
注2:社内研究開発費、外部支出研究開発費(国内および海外)の全てに回答し、それらの合計が0でない企業を集計した。

注3:研究開発支出総額は、社内研究開発費、外部支出研究開発費(国内および海外)の合計とした。

注4:平均値Aは、各カテゴリーに該当する外部支出研究開発費の集計値を社内使用研究開発費の集計値で除した値。

注5:平均値Bは、各企業の対外部支出研究開発費が社内使用研究開発費に占める比率をカテゴリーごとに算出した平均値。

図 3-2. 業種別 外部支出研究開発費の研究開発支出総額に占める割合



注: 総外部支出研究開発費の研究開発支出総額に占める割合が全業種の平均値より高い 10 業種をグラフに示した (N=1,878)。

表 3-12 は、外部支出研究開発費の研究開発支出総額に占める割合を資本金階級別に示したものである。総外部支出研究開発費が研究開発支出総額に占める割合について平均値 A をみると、資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業は 13.7%、資本金 10 億円以上 100 億円未満の企業は 9.2%、資本金 100 億円以上の企業は 16.5%となっている。平均値 B では、資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業は 6.5%、資本金 10 億円以上 100 億円未満の企業は 6.0%、資本金 100 億円以上の企業は 10.0%となっている。研究開発費の外部支出を国内と海外に分けた場合、いずれの資本金階級においても国内への支出が海外への支出より割合が高くなっている。海外への研究開発費の支出は、一部の少数の企業に集中していることが示唆される。

表 3-12. 資本金階級別 外部支出研究開発費の研究開発支出総額に占める割合

		研究開発支出総額(全社)に占める割合					
		総外部支出研究開発費 (全社)		外部支出研究開発費 (全社、国内)		外部支出研究開発費 (全社、海外)	
資本金階級	N	平均値A	平均値B	平均値A	平均値B	平均値A	平均値B
1億円以上10億円未満	911	13.7%	6.5%	7.1%	5.8%	6.6%	0.7%
10億円以上100億円未満	655	9.2%	6.0%	6.2%	5.2%	3.0%	0.8%
100億円以上	312	16.5%	10.0%	8.9%	7.7%	7.6%	2.2%
全体	1878	15.6%	6.9%	8.5%	5.9%	7.1%	1.0%

注1: 総務省の「科学技術研究調査」(2023年調査)に回答した企業のデータを集計に含んでいる。

注2: 社内研究開発費、外部支出研究開発費(国内および海外)の全てに回答し、それらの合計が0でない企業を集計した。

注3: 研究開発支出総額は、社内研究開発費、外部支出研究開発費(国内および海外)の合計とした。

注4: 平均値Aは、各カテゴリーに該当する外部支出研究開発費の集計値を社内使用研究開発費の集計値で除した値。

注5: 平均値Bは、各企業の対外部支出研究開発費が社内使用研究開発費に占める比率をカテゴリーごとに算出した平均値。

## （２）外部支出研究開発費の国内・海外内訳

全社における外部支出研究開発費の国内・海外への内訳を示した表 3-1 では、社外で研究開発を実施している企業の総外部支出研究開発費は、1 社当たり平均 6 億 5,514 万円であった（回答企業数 1,889 社）。全社における外部支出研究開発費の支出先の特徴をさらに詳しく調べるため、社外で研究開発を実施していると回答し、国内・海外への外部支出研究開発費に回答した企業のうち、国内・海外への外部支出研究開発費の合計が 0 円の企業を除外した 990 社を対象に、支出の内訳を調べた。

これらの企業を業種別、資本金階級別に示したものが表 3-13、表 3-14 である。外部支出研究開発費の国内への支出割合については、平均値 A は 54.5%、平均値 B は 89.5%、中央値は 100.0% であり、外部支出研究開発費の海外への支出割合については、平均値 A は 45.5%、平均値 B は 10.5%、中央値は 0.0%となっている。

表 3-13 に示した業種別において、外部支出研究開発費の国内への支出が大きい業種は、平均値 B でみると、油脂・塗料製造業(98.9%)、電気・ガス・熱供給・水道業(98.1%)、技術サービス業(97.8%)、鉄鋼業(95.9%)となっている。海外への支出が大きい業種は、平均値 B でみると、医薬品製造業(21.1%)、自動車・同付属品製造業(20.9%)、生産用機械器具製造業(20.5%)となっている。

表 3-14 に示した資本金階級別において、平均値 B でみると、外部支出研究開発費の国内への支出は、資本金が小さいほど国内外部支出研究開発費の割合が高くなっている。一方、外部支出研究開発費の海外への支出は、資本金が大きいほど海外への外部支出研究開発費の割合が高く、資本金 100 億円以上で 19.8%となっている。

表 3-15 は、海外への外部支出研究開発費の自社資金に占める割合を資本金階級別に示したものである。海外への外部支出研究開発費が 0 円の企業を除外した 236 社を対象として集計している。平均値 B では、資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業において割合が最も高く(15.0%)、中央値においても高い。資本金 100 億円以上の企業では、平均値 B(5.8%)、中央値(2.7%)で割合が最も低くなっている。海外への外部支出研究開発費は、大企業において割合が低い傾向が示唆される。

表 3-13. 業種別 外部支出研究開発費の国内・海外別構成比

業種	国内外外部支出研究開発費割合				海外外部支出研究開発費割合		
	N	平均値A	平均値B	中央値	平均値A	平均値B	中央値
農林水産業	1	X	X	X	X	X	X
鉱業・採石業・砂利採取業	1	X	X	X	X	X	X
建設業	70	93.8%	94.2%	100.0%	6.2%	5.8%	0.0%
食料品製造業	79	75.1%	94.0%	100.0%	24.9%	6.0%	0.0%
繊維工業	16	43.4%	90.3%	100.0%	56.6%	9.8%	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	14	66.2%	93.1%	100.0%	33.8%	6.9%	0.0%
印刷・同関連業	3	X	X	X	X	X	X
医薬品製造業	40	32.2%	78.9%	100.0%	67.8%	21.1%	0.0%
総合化学工業	69	60.5%	89.8%	100.0%	39.5%	10.2%	0.0%
油脂・塗料製造業	17	84.6%	98.9%	100.0%	15.4%	1.1%	0.0%
その他の化学工業	43	66.5%	88.0%	100.0%	33.5%	12.0%	0.0%
石油製品・石炭製品製造業	6	41.1%	87.2%	100.0%	58.9%	12.8%	0.0%
プラスチック製品製造業	28	53.5%	92.0%	100.0%	46.5%	8.0%	0.0%
ゴム製品製造業	18	70.4%	94.5%	100.0%	29.6%	5.5%	0.0%
窯業・土石製品製造業	25	52.2%	90.9%	100.0%	47.8%	9.1%	0.0%
鉄鋼業	29	97.9%	95.9%	100.0%	2.1%	4.1%	0.0%
非鉄金属製造業	24	40.3%	87.9%	100.0%	59.7%	12.1%	0.0%
金属製品製造業	37	75.4%	93.9%	100.0%	24.6%	6.1%	0.0%
はん用機械器具製造業	24	52.8%	86.6%	100.0%	47.2%	13.4%	0.0%
生産用機械器具製造業	52	60.0%	79.5%	100.0%	40.0%	20.5%	0.0%
業務用機械器具製造業	29	63.8%	90.0%	100.0%	36.2%	10.0%	0.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	39	90.3%	88.7%	100.0%	9.7%	11.3%	0.0%
電子応用・電気計測機器製造業	20	8.4%	83.8%	100.0%	91.6%	16.2%	0.0%
その他の電気機械器具製造業	50	53.5%	91.7%	100.0%	46.5%	8.3%	0.0%
情報通信機械器具製造業	25	71.7%	86.9%	100.0%	28.3%	13.1%	0.0%
自動車・同付属品製造業	33	59.8%	79.1%	100.0%	40.2%	20.9%	0.0%
その他の輸送用機械器具製造業	21	59.4%	92.3%	100.0%	40.6%	7.7%	0.0%
その他の製造業	26	93.7%	92.1%	100.0%	6.3%	8.0%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	17	96.7%	98.1%	100.0%	3.3%	1.9%	0.0%
通信業	1	X	X	X	X	X	X
放送業	3	X	X	X	X	X	X
情報サービス業	33	22.7%	83.9%	100.0%	77.3%	16.1%	0.0%
インターネット付随・その他の情報通信業	4	29.4%	82.3%	100.0%	70.6%	17.7%	0.0%
運輸業・郵便業	10	99.5%	90.0%	100.0%	0.5%	10.0%	0.0%
卸売業・小売業	28	69.1%	89.5%	100.0%	30.9%	10.5%	0.0%
金融業・保険業	3	X	X	X	X	X	X
学術・開発研究機関	27	78.5%	84.5%	100.0%	21.5%	15.5%	0.0%
専門サービス業	7	11.6%	85.3%	100.0%	88.4%	14.7%	0.0%
技術サービス業	12	99.6%	97.8%	100.0%	0.4%	2.2%	0.0%
その他のサービス業	3	X	X	X	X	X	X
その他の業種	3	X	X	X	X	X	X
全体	990	54.5%	89.5%	100.0%	45.5%	10.5%	0.0%

注1:総務省の「科学技術研究調査」(2023年調査)に回答した企業のデータを集計に含んでいる。

注2:国内、海外への外部支出研究開発費(全社)に回答し、その合計が0でない企業を集計対象としている。

注3:平均値Aは、各カテゴリーに該当する国内、海外の研究開発費の集計値を外部支出研究開発費の集計値で除した値。

注4:平均値Bは、各企業の対外部支出研究開発費の比率をカテゴリーごとに算出した平均値。

表 3-14. 資本金階級別 外部支出研究開発費の国内・海外別構成比

資本金階級	N	国内外外部支出研究開発費割合			海外外部支出研究開発費割合		
		平均値A	平均値B	中央値	平均値A	平均値B	中央値
1億円以上10億円未満	379	52.2%	93.9%	100.0%	47.8%	6.1%	0.0%
10億円以上100億円未満	354	67.2%	91.5%	100.0%	32.8%	8.5%	0.0%
100億円以上	257	53.8%	80.2%	100.0%	46.2%	19.8%	0.0%
全体	990	54.5%	89.5%	100.0%	45.5%	10.5%	0.0%

注1:総務省の「科学技術研究調査」(2023年調査)に回答した企業のデータを集計に含んでいる。

注2:国内、海外への外部支出研究開発費(全社)に回答し、その合計が0でない企業を集計対象としている。

注3:平均値Aは、各カテゴリーに該当する国内、海外の研究開発費の集計値を外部支出研究開発費の集計値で除した値。

注4:平均値Bは、各企業の対外部支出研究開発費の比率をカテゴリーごとに算出した平均値。

表 3-15. 資本金階級別 海外への外部支出研究開発費の自社資金に占める割合

資本金階級	N	平均値A	平均値B	中央値
1億円以上10億円未満	49	27.5%	15.0%	3.8%
10億円以上100億円未満	62	12.1%	9.1%	3.3%
100億円以上	125	11.5%	5.8%	2.7%
全体	236	12.0%	8.6%	3.0%

注1:総務省の「科学技術研究調査」(2023年調査)に回答した企業のデータを集計に含んでいる。

注2:海外への外部支出研究開発費(支出総額及び自己資金から支出した研究費)、その相手先内訳項目全てに回答し、かつ海外への外部支出研究開発費(支出総額)が0より大きい企業を集計対象としている。

注3:平均値Aは、資本金階級別に、海外への外部支出研究開発費の集計値を、自社負担の研究開発費の集計値で除した値。

注4:平均値Bは、各企業の海外への外部支出研究開発費が自社負担の研究開発費総額に占める比率を資本金階級ごとに算出した平均値。

表 3-16、図 3-3 は、2022 年度(実績)及び 2023 年度(予定)における研究開発費の増減(いずれも前年度と比較した増減)を示したものである。社内研究開発費についてみると、2022 年度に増額した割合が 49.2%で最も大きく、前年度より減額した割合(33.7%)や前年度と同額とした割合(17.2%)を上回っている。また、2023 年度の予定や方針についても、前年度よりも増額するという割合(34.1%)が最も高く、前年度より減額するという割合は 10.7%であり、増減は未定の企業が約 4 分の 1となっている。一方、外部支出研究開発費については、2022 年度、2023 年度ともに半数近くの企業が同額と回答している。

これらの企業を業種別、資本金階級別に示したものが表 3-17、表 3-18 である。多くの業種で 2022 年度に社内研究開発費を前年度より増額した割合が高く、石油製品・石炭製品製造業(70.0%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業及び学術・開発研究機関(各々61.1%)等で高くなっている。一方、前年度より減額した割合が高い業種は、電気・ガス・熱供給・水道業(57.9%)、パルプ・紙・紙加工品製造業(52.2%)となっている。

資本金階級別にみると、社内研究開発費、外部支出開発費ともに資本金が大きい企業ほど、前年度より増加した／増加する予定の割合が高くなっている。

表 3-16. 2022 年度及び 2023 年度における研究開発費の増減(前年度との比較)

	社内研究開発費			外部支出研究開発費		
	増減	該当会社数	比率(%)	増減	該当会社数	比率(%)
2022年度の研究開発費(支出実績)	前年度より減額した	622	33.7%	前年度より減額した	351	24.3%
	前年度と同額とした	317	17.2%	前年度と同額とした	641	44.5%
	前年度より増額した	908	49.2%	前年度より増額した	450	31.2%
	回答総数(N)	1,847	100%	回答総数(N)	1,442	100%
2023年度の研究開発費(回答時点における方針や予定)	前年度より減額する	197	10.7%	前年度より減額する	141	9.6%
	前年度と同額とする	565	30.6%	前年度と同額とする	646	44.1%
	前年度より増額する	630	34.1%	前年度より増額する	292	19.9%
	前年度からの増減は未定	456	24.7%	前年度からの増減は未定	387	26.4%
	回答総数(N)	1,848	100%	回答総数(N)	1,466	100%

注1:前年度と当該年度の研究開発費がともに0円の場合は「前年度と同額」

注2:本調査は基本的に2022年度の研究開発活動を対象期間としているが、本項目は2023年度に実施中の研究開発活動を対象期間とし、回答時点における方針や予定を回答

図 3-8. 2022 年度及び 2023 年度における研究開発費の増減（前年度との比較）

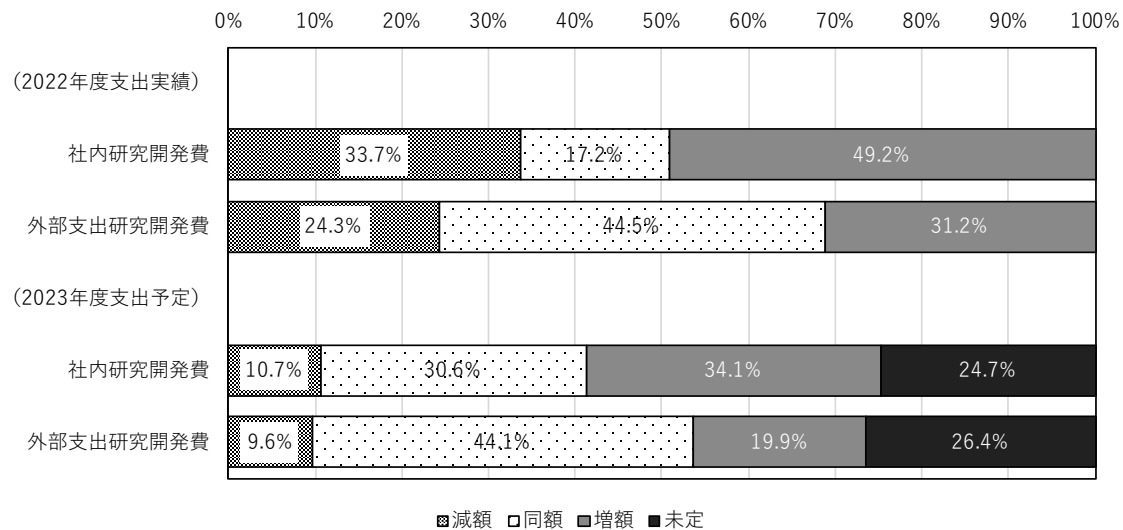


表 3-17. 業種別 2022 年度及び 2023 年度における研究開発費の増減（前年度との比較）

業種	2022年度の研究開発費（支出実績）						2023年度の研究開発費（回答時点における方針や予定）（注3）					
	社内研究開発費			外部支出研究開発費			社内研究開発費			外部支出研究開発費		
	N	前年度より減額した	前年度と同額とした	前年度より増額した	N	前年度より減額した	前年度と同額とした	前年度より増額した	N	前年度より減額した	前年度と同額とした	前年度より増額した
農林水産業	1	×	×	×	0	×	×	×	0	×	×	×
鉱業・採石業・砂利採取業	2	×	×	×	2	×	×	×	2	×	×	×
建設業	107	29.9%	10.3%	59.8%	81	25.9%	43.2%	30.9%	109	9.2%	29.4%	42.2%
食品製造業	133	24.1%	29.3%	46.6%	101	18.8%	54.5%	26.7%	133	12.8%	41.4%	24.1%
繊維工業	31	29.0%	41.9%	29.0%	25	12.0%	72.0%	16.0%	31	12.9%	51.6%	22.6%
パルプ・紙・紙加工品製造業	23	52.2%	17.4%	30.4%	16	37.5%	31.3%	31.3%	24	4.2%	62.5%	12.5%
印刷・同関連業	6	0.0%	33.3%	66.7%	6	0.0%	66.7%	33.3%	6	0.0%	66.7%	33.3%
医薬品製造業	56	39.3%	10.7%	50.0%	46	39.1%	21.7%	39.1%	55	14.5%	16.4%	34.5%
総合化学工業	95	28.4%	20.0%	51.6%	80	21.3%	41.3%	37.5%	95	6.3%	27.4%	42.1%
油脂・塗料製造業	37	37.8%	18.9%	43.2%	31	16.1%	58.1%	25.8%	37	8.1%	48.6%	27.0%
その他の化学工業	84	26.2%	23.8%	50.0%	67	14.9%	50.7%	34.3%	83	9.6%	36.1%	31.3%
石油製品・石炭製品製造業	10	20.0%	10.0%	70.0%	8	37.5%	37.5%	25.0%	10	10.0%	10.0%	40.0%
プラスチック製品製造業	75	37.3%	20.0%	42.7%	57	21.1%	54.4%	24.6%	75	14.7%	29.3%	33.3%
ゴム製品製造業	35	25.7%	22.9%	51.4%	22	31.8%	45.5%	22.7%	34	8.8%	44.1%	20.6%
窯業・土石製品製造業	64	29.7%	15.6%	54.7%	45	24.4%	48.9%	26.7%	64	14.1%	35.9%	26.6%
鉄鋼業	42	38.1%	7.1%	54.8%	37	16.2%	43.2%	40.6%	41	9.8%	24.4%	29.3%
非鉄金属製造業	44	31.8%	15.9%	52.3%	35	11.4%	54.3%	34.3%	42	14.3%	33.3%	28.6%
金属製品製造業	70	47.1%	17.1%	35.7%	55	29.1%	45.5%	25.5%	72	12.5%	38.9%	27.8%
はん用機械器具製造業	61	31.1%	23.0%	45.9%	46	23.9%	45.7%	30.4%	59	11.9%	32.2%	37.3%
生産用機械器具製造業	120	34.2%	13.3%	52.5%	92	26.1%	45.7%	28.3%	120	8.3%	28.3%	42.5%
業務用機械器具製造業	60	40.0%	15.0%	45.0%	41	39.0%	48.8%	12.2%	61	13.1%	26.2%	36.1%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	72	25.0%	13.9%	61.1%	58	24.1%	36.2%	39.7%	73	12.3%	27.4%	31.5%
電子応用・電気計測機器製造業	38	36.8%	13.2%	50.0%	29	34.5%	27.0%	37.9%	38	2.0%	26.3%	57.9%
その他の電気機械器具製造業	96	36.5%	10.4%	53.1%	72	36.1%	33.3%	30.6%	96	11.5%	19.8%	38.5%
情報通信機械器具製造業	49	36.7%	14.3%	49.0%	39	35.9%	30.8%	33.3%	49	10.2%	26.5%	38.8%
自動車・同付属品製造業	79	34.2%	15.2%	50.6%	62	22.6%	45.2%	32.3%	78	16.7%	25.6%	34.6%
その他の輸送用機械器具製造業	30	46.7%	3.3%	50.0%	27	40.7%	25.9%	33.3%	30	10.0%	30.0%	33.3%
その他の製造業	66	25.8%	19.7%	54.5%	53	11.3%	64.2%	24.5%	67	9.0%	23.9%	46.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	19	57.9%	5.3%	36.8%	18	44.4%	16.7%	38.9%	19	5.3%	21.1%	26.3%
通信業	5	20.0%	20.0%	60.0%	5	40.0%	40.0%	20.0%	5	0.0%	20.0%	40.0%
放送業	4	50.0%	25.0%	25.0%	2	×	×	×	4	0.0%	50.0%	0.0%
情報サービス業	71	49.3%	12.7%	38.0%	54	29.6%	48.1%	22.2%	71	8.5%	25.4%	31.0%
インターネット付随・その他の情報通信業	5	40.0%	20.0%	40.0%	4	25.0%	25.0%	50.0%	5	0.0%	40.0%	40.0%
運輸業・郵便業	15	46.7%	33.3%	20.0%	14	14.3%	35.7%	50.0%	15	0.0%	40.0%	13.3%
卸売業・小売業	63	36.5%	20.6%	42.9%	48	12.5%	52.1%	35.4%	64	12.5%	29.7%	28.1%
金融業・保険業	5	40.0%	0.0%	60.0%	4	25.0%	50.0%	25.0%	5	0.0%	40.0%	20.0%
学術・開発研究機関	36	30.6%	8.3%	61.1%	32	18.8%	25.0%	56.3%	36	16.7%	25.0%	36.1%
専門サービス業	8	25.0%	25.0%	50.0%	7	14.3%	42.9%	42.9%	8	0.0%	25.0%	50.0%
技術サービス業	20	30.0%	25.0%	45.0%	14	21.4%	42.9%	35.7%	21	5.0%	14.3%	52.4%
その他のサービス業	7	28.6%	14.3%	57.1%	5	20.0%	60.0%	20.0%	7	14.3%	28.6%	42.9%
その他の業種	3	×	×	×	2	×	×	×	3	×	×	×
全体	1847	33.7%	17.2%	49.2%	1442	24.3%	44.5%	31.2%	1848	10.7%	30.6%	34.1%

注1: 各企業が回答した比率の平均値を示した。  
 注2: 前年度と当該年度の研究開発費がともに0円の場合は「前年度と同額」。  
 注3: 本調査は基本的に2022年度の研究開発活動を対象期間としているが、本項目は2023年度に実施中の研究開発活動を対象期間とし、回答時点における方針や予定を回答

表 3-18. 資本金階級別 2022 年度及び 2023 年度における研究開発費の増減（前年度との比較）

資本金階級	2022年度の研究開発費（支出実績）						2023年度の研究開発費（回答時点における方針や予定）（注3）					
	社内研究開発費			外部支出研究開発費			社内研究開発費			外部支出研究開発費		
	N	前年度より減額した	前年度と同額とした	前年度より増額した	N	前年度より減額した	前年度と同額とした	前年度より増額した	N	前年度より減額した	前年度と同額とした	前年度より増額した
1億円以上10億円未満	898	35.5%	20.7%	43.8%	656	21.5%	54.4%	24.1%	904	12.3%	34.5%	28.7%
10億円以上100億円未満	645	33.2%	15.7%	51.2%	517	27.3%	45.6%	27.1%	643	10.6%	30.5%	35.8%
100億円以上	304	29.3%	9.9%	60.9%	269	25.7%	17.8%	56.5%	301	6.0%	18.9%	46.8%
全体	1847	33.7%	17.2%	49.2%	1442	24.3%	44.5%	31.2%	1848	10.7%	30.6%	34.1%

注1: 各企業が回答した比率の平均値を示した。  
 注2: 前年度と当該年度の研究開発費がともに0円の場合は「前年度と同額」。  
 注3: 本調査は基本的に2022年度の研究開発活動を対象期間としているが、本項目は2023年度に実施中の研究開発活動を対象期間とし、回答時点における方針や予定を回答

### 3-3. 研究開発投資の背景

本調査では、企業の研究開発投資の背景を知るために、研究開発の性格や目的別の内訳、特定分野の研究開発の実施状況について調査を行っており、本節ではこれらの項目について調査結果を示している。

#### (1) 研究開発の性格、目的別の内訳

研究開発の性格や目的別の内訳について、既存事業向けと新規事業向けの比率、研究開発費に基づく短期、中期、長期的な研究開発期間における比率を調査した。この比率については、研究開発費に基づく比率の合計が100%になるように回答を求めた。

図3-4及び表3-19、表3-20は、これらの集計結果を示したものである。研究開発を行う目的別の内訳については、回答企業1,789社における「既存事業向け」の割合の平均値は74.9%、「新規事業向け」の割合の平均値は25.1%であった。研究開発期間別の内訳については、回答企業1,735社における「短期的(1年～3年未満)」の割合の平均値は54.7%、「中期的(3年～5年未満)」の割合の平均値は25.9%、「長期的(5年以上)」の割合の平均値は19.4%であった。

図3-4. 研究開発の性格や目的別の内訳

(1) 既存事業向けと新規事業向けの研究開発の比率



(2) 短期的、中期的、長期的な研究開発費の比率



注：本調査項目では、研究開発の性格や目的別の内訳に関して、2022年度の研究開発費に基づく比率の回答を求めており、研究開発費の金額については回答を求めている。

表3-19は、研究開発の性格や目的別の内訳を業種別に示したものである。研究開発を行う目的として、「既存事業向け」の比率が高い業種は、運輸業・郵便業(84.6%)、電気・ガス・熱供給・水道業(84.4%)、ゴム製品製造業(83.1%)であった。一方、「新規事業向け」の比率が高い業種は、学術・開発研究機関(39.8%)、情報サービス業(36.8%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(36.6%)であった。

研究開発の期間については、「短期的（１年～３年未満）」の比率が高い業種は、情報通信機械器具製造業（71.7%）、情報サービス業（68.9%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（68.3%）、「中期的（３年～５年未満）」の比率が高い業種は、窯業・土石製品製造業（32.0%）、建設業（31.8%）、鉄鋼業及び電子部品・デバイス・電子回路製造業（各々29.9%）、その他のサービス業（29.4%）、「長期的（５年以上）」の比率が高い業種は、学術・開発研究機関（34.8%）、電気・ガス・熱供給・水道業（33.7%）、医薬品製造業（32.3%）であった。

表 3-19. 業種別 研究開発の性格や目的の内訳についての研究開発費に基づく比率の平均値

業種	研究開発を行う目的			研究開発の期間			
	N	既存事業向け	新規事業向け	N	短期的 (1年～3年未満)	中期的 (3年～5年未満)	長期的 (5年以上)
農林水産業	1	X	X	1	X	X	X
鉱業・採石業・砂利採取業	2	X	X	2	X	X	X
建設業	108	75.5%	24.5%	105	49.1%	31.8%	19.2%
食料品製造業	132	79.8%	20.2%	130	61.8%	21.1%	17.1%
繊維工業	30	75.4%	24.6%	30	48.8%	28.6%	22.6%
パルプ・紙・紙加工品製造業	24	73.1%	26.9%	23	68.3%	22.8%	8.8%
印刷・同関連業	6	75.7%	24.3%	6	62.8%	27.5%	9.7%
医薬品製造業	48	74.8%	25.2%	46	43.6%	24.1%	32.3%
総合化学工業	96	67.6%	32.5%	91	47.6%	27.7%	24.7%
油脂・塗料製造業	37	77.9%	22.1%	34	50.3%	24.6%	25.1%
その他の化学工業	81	73.5%	26.5%	75	53.7%	25.4%	20.9%
石油製品・石炭製品製造業	11	76.1%	23.9%	11	64.3%	21.7%	14.0%
プラスチック製品製造業	75	78.4%	21.6%	73	56.4%	25.7%	17.9%
ゴム製品製造業	32	83.1%	16.9%	31	52.7%	26.4%	20.9%
窯業・土石製品製造業	62	76.9%	23.1%	60	51.1%	32.0%	16.9%
鉄鋼業	41	78.9%	21.1%	41	45.8%	29.9%	24.3%
非鉄金属製造業	43	65.5%	34.5%	42	49.6%	27.3%	23.0%
金属製品製造業	67	76.8%	23.2%	65	60.3%	26.6%	13.2%
はん用機械器具製造業	54	80.4%	19.6%	52	54.3%	22.0%	23.7%
生産用機械器具製造業	120	77.8%	22.2%	118	58.2%	26.3%	15.4%
業務用機械器具製造業	60	79.0%	21.0%	58	50.9%	28.1%	21.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	70	63.4%	36.6%	68	49.5%	29.9%	20.6%
電子応用・電気計測機器製造業	37	78.2%	21.8%	37	56.1%	24.1%	19.8%
その他の電気機械器具製造業	94	76.6%	23.4%	88	52.8%	26.3%	20.9%
情報通信機械器具製造業	45	68.9%	31.1%	45	71.7%	19.1%	9.2%
自動車・同付属品製造業	74	80.7%	19.3%	73	53.3%	28.3%	18.4%
その他の輸送用機械器具製造業	30	71.1%	28.9%	30	48.3%	29.3%	22.4%
その他の製造業	62	79.0%	21.0%	61	61.8%	25.5%	12.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	19	84.4%	15.6%	19	44.1%	22.2%	33.7%
通信業	1	X	X	1	X	X	X
放送業	4	62.5%	37.5%	4	77.5%	15.0%	7.5%
情報サービス業	66	63.2%	36.8%	64	68.9%	19.8%	11.3%
インターネット付随・その他の情報通信業	4	87.5%	12.5%	3	X	X	X
運輸業・郵便業	15	84.6%	15.4%	15	55.2%	28.1%	16.7%
卸売業・小売業	61	77.2%	22.8%	59	58.1%	20.7%	21.2%
金融業・保険業	5	84.0%	16.0%	5	86.0%	8.0%	6.0%
学術・開発研究機関	36	60.3%	39.8%	34	37.6%	27.6%	34.8%
専門サービス業	8	51.3%	48.8%	7	59.3%	20.0%	20.7%
技術サービス業	19	67.8%	32.2%	19	52.9%	25.7%	21.4%
その他のサービス業	7	66.0%	34.0%	7	57.0%	29.4%	13.6%
その他の業種	2	X	X	2	X	X	X
全体	1789	74.9%	25.1%	1735	54.7%	25.9%	19.4%

注：各企業が回答した比率の平均値を示した。

表 3-20 は、研究開発の性格や目的別の内訳を資本金階級別に示したものである。研究開発を行う目的については、全体的に「既存事業向け」の比率が高くなっている。

研究開発の期間については、資本金が大きくなるほど「中期的（３年～５年未満）」の割合が高くなっている。

表 3-20. 資本金階級別 研究開発の性格や目的の内訳についての研究開発費に基づく比率の平均値

資本金階級	研究開発を行う目的				研究開発の期間			
	N	既存事業向け	新規事業向け		N	短期的 (1年～3年未満)	中期的 (3年～5年未満)	長期的 (5年以上)
1億円以上10億円未満	888	75.2%	24.8%		873	57.1%	24.2%	18.7%
10億円以上100億円未満	629	75.4%	24.6%		607	54.2%	27.2%	18.6%
100億円以上	272	72.7%	27.3%		255	47.7%	28.7%	23.6%
全体	1789	74.9%	25.1%		1735	54.7%	25.9%	19.4%

注：各企業が回答した比率の平均値を示した。

## （２）特定分野・目的の研究開発

企業が 2022 年度に実施した特定分野及び目的の研究開発について調査した。調査を行った特定分野及び目的は、以下の 3 項目である。

特定分野及び目的	調査票における注釈
① 人工知能(AI)技術、サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)の融合に関する技術の研究開発	「サイバー空間」は、コンピュータやネットワークの中の情報によって構成される仮想空間を意味する。サイバー空間とフィジカル空間の融合に関する技術は、政府の「第 5 期科学技術基本計画」及び「統合イノベーション戦略」において、目指すべき社会である「Society5.0」の実現のための中核的な技術と位置づけられている。また、「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」(2021 年 3 月 26 日閣議決定)では、「Society 5.0 は、第 5 期基本計画等において『サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会』として提唱されたものであり、第 6 期基本計画では、これを国内外の情勢変化を踏まえて具体化させていく必要がある。」と述べられている。
② 人文・社会科学等の研究開発	「人文・社会科学等」とは、「文学、史学、哲学、法学・政治、商学・経済、社会学、心理学、家政、教育、芸術等」を指す。
③ 国連の「持続可能な開発目標」(SDGs)への対応のための研究開発	「持続可能な開発目標」(SDGs)とは、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載されたもので、国連加盟 193 か国が 2016 年～2030 年の 15 年間で達成するために掲げた目標です。「持続可能な開発目標」(SDGs)には、持続可能な開発のための 17 のグローバル目標と 169 のターゲットが含まれており、様々な分野・領域の研究開発と関連する場合があります。ここでは、内容的にこれらの目標のいずれかに関連する研究開発を実施していても、SDGs とは関係付けていない場合には、この項目は選択しないでください。

図 3-5 は、特定分野及び目的の研究開発を実施した割合について、回答企業 1,865 社の集計結果を示したものである。「人工知能(AI)技術、サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)の融合に関する技術の研究開発」を実施した企業は 24.2%、「人文・社会科学等の研究開発」を実施した企業は 2.1%、「国連の「持続可能な開発目標」(SDGs)への対応のための研究開発」を実施した企業は 33.6%となっている。

図 3-5. 特定分野・目的の研究開発の実施率

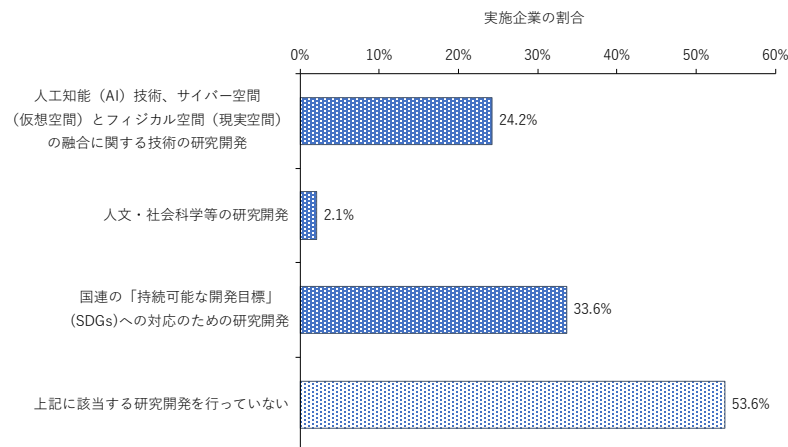


表 3-21 と図 3-6 は、回答企業を製造業、サービス業、その他の 3 つの産業区分に分類して、それぞれの回答結果を示した。3 つの産業区分は、回答企業の 41 の主要業種(表 1-1 参照)に基づき、業種番号 4～28 を「製造業」、業種番号 29～40 をサービス業、それ以外(業種番号 1～3 及び 41)を「その他」に分類したものである。回答企業 1,865 社のうち、製造業は 1,492 社、サービス業は 259 社、その他は 114 社であった。

特定分野・目的の研究開発のうち、「人工知能 (AI) 技術、サイバー空間 (仮想空間) とフィジカル空間 (現実空間) の融合に関する技術の研究開発」を実施していると回答した企業は、製造業では 18.6%、サービス業では 45.2%、その他では 50.0%であり、製造業以外の業種における実施割合が高くなっている。

「人文・社会科学等の研究開発」を実施していると回答した企業は、製造業では 1.1%、サービス業は 6.6%、その他は 5.3%であった。

「国連の「持続可能な開発目標」(SDGs) への対応のための研究開発」を実施していると回答した企業は、製造業では 34.3%、サービス業では 25.5%、その他は 43.0%であった。

以上の特定分野・目的の研究開発を行っていない企業は、製造業では 57.0%、サービス業では 42.1%、その他は 34.2%であった。

表 3-21. 特定分野・目的の研究開発の実施率:業種グループ別

	N	全体	製造業	サービス業	その他
人工知能 (AI) 技術、サイバー空間 (仮想空間) とフィジカル空間 (現実空間) の融合に関する技術の研究開発	452	24.2%	18.6%	45.2%	50.0%
人文・社会科学等の研究開発	39	2.1%	1.1%	6.6%	5.3%
国連の「持続可能な開発目標」(SDGs) への対応のための研究開発	627	33.6%	34.3%	25.5%	43.0%
いずれにも該当しない	999	53.6%	57.0%	42.1%	34.2%
全体	1865	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1: 特定分野・目的の研究開発に関する選択肢1から5のいずれかに回答した企業を集計対象としている。

注2: 製造業は業種番号4から28、サービス業は業種番号29から40、その他は業種番号1から3及び41とした。

図 3-6. 特定分野・目的の研究開発の実施率：業種グループ別

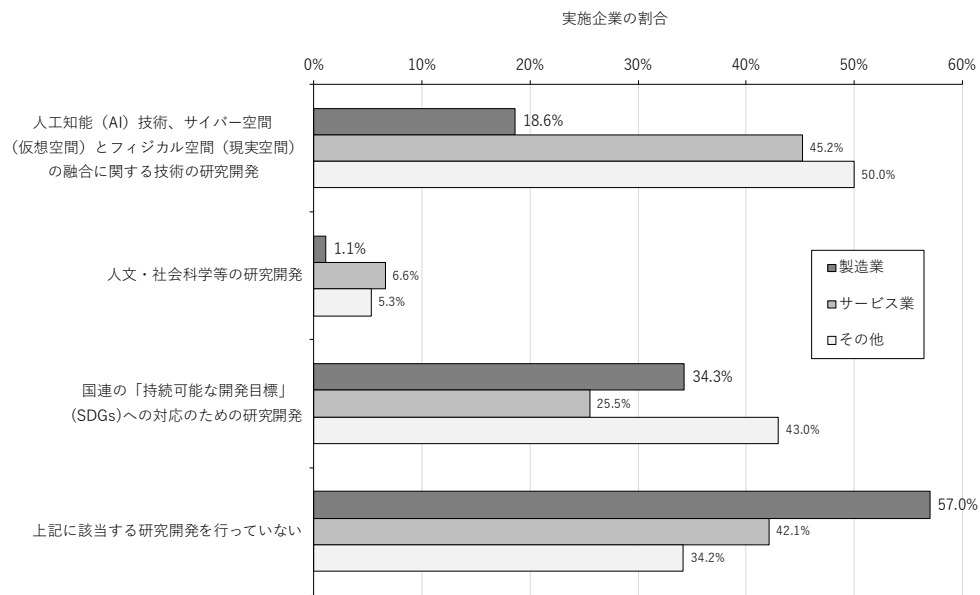


表 3-22 は、特定分野及び目的の研究開発を実施した企業の割合を業種別に示した。「人工知能（AI）技術、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）の融合に関する技術の研究開発」を実施した割合が高い業種は、技術サービス業（76.2%）、電気・ガス・熱供給・水道業（68.4%）、情報サービス業（67.6%）、運輸業・郵便業（66.7%）であった。

「人文・社会科学等の研究開発」を実施した割合が最も高い業種は、電気・ガス・熱供給・水道業（15.8%）であった。

「国連の「持続可能な開発目標」（SDGs）への対応のための研究開発」を実施した割合が高い業種は、繊維工業（58.1%）、電気・ガス・熱供給・水道業（57.9%）であった。

3 種類の特定分野・目的のいずれの研究開発も実施していない業種は、医薬品製造業（89.1%）、卸売業・小売業（70.3%）の割合が高い。

表 3-22. 業種別 特定分野・目的の研究開発の実施率

業種	N	人工知能（AI）技術、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）の融合に関する技術の研究開発	人文・社会科学等の研究開発	国連の「持続可能な開発目標」(SDGs)への対応のための研究開発	いずれにも該当しない
農林水産業	1	×	×	×	×
鉱業・採石業・砂利採取業	2	×	×	×	×
建設業	108	50.9%	4.6%	42.6%	33.3%
食料品製造業	140	12.1%	2.1%	38.6%	57.1%
繊維工業	31	9.7%	0.0%	58.1%	41.9%
パルプ・紙・紙加工品製造業	24	0.0%	0.0%	41.7%	58.3%
印刷・同関連業	6	50.0%	16.7%	66.7%	33.3%
医薬品製造業	55	5.5%	0.0%	9.1%	89.1%
総合化学工業	95	8.4%	2.1%	51.6%	46.3%
油脂・塗料製造業	35	8.6%	2.9%	40.0%	60.0%
その他の化学工業	84	13.1%	0.0%	41.7%	54.8%
石油製品・石炭製品製造業	11	9.1%	0.0%	45.5%	54.5%
プラスチック製品製造業	78	12.8%	0.0%	32.1%	60.3%
ゴム製品製造業	35	14.3%	0.0%	37.1%	60.0%
窯業・土石製品製造業	64	9.4%	0.0%	43.8%	53.1%
鉄鋼業	42	21.4%	0.0%	19.0%	66.7%
非鉄金属製造業	43	16.3%	0.0%	32.6%	62.8%
金属製品製造業	71	16.9%	1.4%	35.2%	53.5%
はん用機械器具製造業	59	23.7%	0.0%	23.7%	57.6%
生産用機械器具製造業	123	29.3%	0.0%	31.7%	51.2%
業務用機械器具製造業	61	24.6%	3.3%	16.4%	68.9%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	73	24.7%	1.4%	26.0%	61.6%
電子応用・電気計測機器製造業	38	36.8%	0.0%	26.3%	47.4%
その他の電気機械器具製造業	97	26.8%	0.0%	39.2%	51.5%
情報通信機械器具製造業	49	38.8%	0.0%	20.4%	59.2%
自動車・同付属品製造業	83	24.1%	2.4%	32.5%	59.0%
その他の輸送用機械器具製造業	30	36.7%	0.0%	43.3%	43.3%
その他の製造業	65	10.8%	4.6%	38.5%	58.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	19	68.4%	15.8%	57.9%	15.8%
通信業	5	80.0%	20.0%	0.0%	20.0%
放送業	4	75.0%	0.0%	25.0%	25.0%
情報サービス業	71	67.6%	5.6%	19.7%	31.0%
インターネット付随・その他の情報通信業	3	×	×	×	×
運輸業・郵便業	15	66.7%	6.7%	26.7%	20.0%
卸売業・小売業	64	7.8%	0.0%	23.4%	70.3%
金融業・保険業	5	60.0%	40.0%	20.0%	20.0%
学術・開発研究機関	38	21.1%	7.9%	21.1%	57.9%
専門サービス業	7	14.3%	0.0%	57.1%	42.9%
技術サービス業	21	76.2%	9.5%	33.3%	23.8%
その他のサービス業	7	57.1%	14.3%	14.3%	28.6%
その他の業種	3	×	×	×	×
全体	1865	24.2%	2.1%	33.6%	53.6%

注：特定分野・目的の研究開発に関する選択肢1から5のいずれかに回答した企業を集計対象としている。

表 3-23 及び図 3-7 は、特定分野及び目的の研究開発を実施した企業の割合を資本金階級別に示したものである。「人工知能（AI）技術、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）の融合に関する技術の研究開発」を実施した企業の割合については、資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業は 12.1%、資本金 10 億円以上 100 億円未満の企業は 24.5%、資本金 100 億円以上の企業は 59.6%であった。資本金が大きいほど実施する企業の割合が高く、資本金 100 億円以上の企業の割合は、資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業の約 4.9 倍、資本金 10 億円以上 100 億円未満の企業の約 2.4 倍の割合となっている。

「人文・社会科学等の研究開発」を実施した企業の割合については、資本金 1 億円以上 10 億円未満及び資本金 10 億円以上 100 億円未満の企業は各々1.1%、資本金 100 億円以上の企業は 7.2%となっている。全体的に平均値は低い、資本金 100 億円以上の企業の割合が最も高い。

「国連の「持続可能な開発目標」(SDGs) への対応のための研究開発」を実施した企業の割合については、資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業は 21.2%、資本金 10 億円以上 100 億円未満の企業は 36.8%、資本金 100 億円以上の企業は 63.5%であった。

3 種類の特定分野・目的のいずれの研究開発も実施していない企業の割合については、資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業は 68.9%、資本金 10 億円以上 100 億円未満の企業は 49.2%、資本金 100 億円以上の企業は 17.6%となっており、資本金が小さくなるほど実施していない企業の割合が高くなっている。

表 3-23. 資本金階級別 特定分野・目的の研究開発の実施率

資本金階級	N	人工知能 (AI) 技術、サイバー空間 (仮想空間) とフィジカル空間 (現実空間) の融合に関する技術の研究開発	人文・社会科学等の研究開発	国連の「持続可能な開発目標」(SDGs) への対応のための研究開発	いずれにも該当しない
1億円以上10億円未満	909	12.1%	1.1%	21.2%	68.9%
10億円以上100億円未満	649	24.5%	1.1%	36.8%	49.2%
100億円以上	307	59.6%	7.2%	63.5%	17.6%
全体	1865	24.2%	2.1%	33.6%	53.6%

注: 特定分野・目的の研究開発に関する選択肢1から5のいずれかに回答した企業を集計対象としている。

図 3-7. 資本金階級別 特定分野・目的の研究開発の実施率

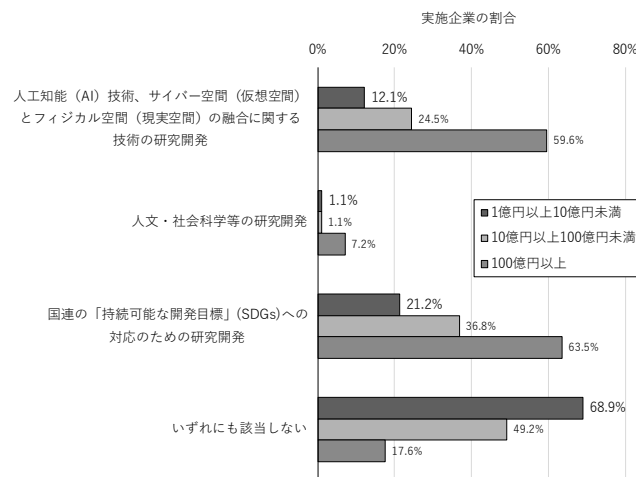
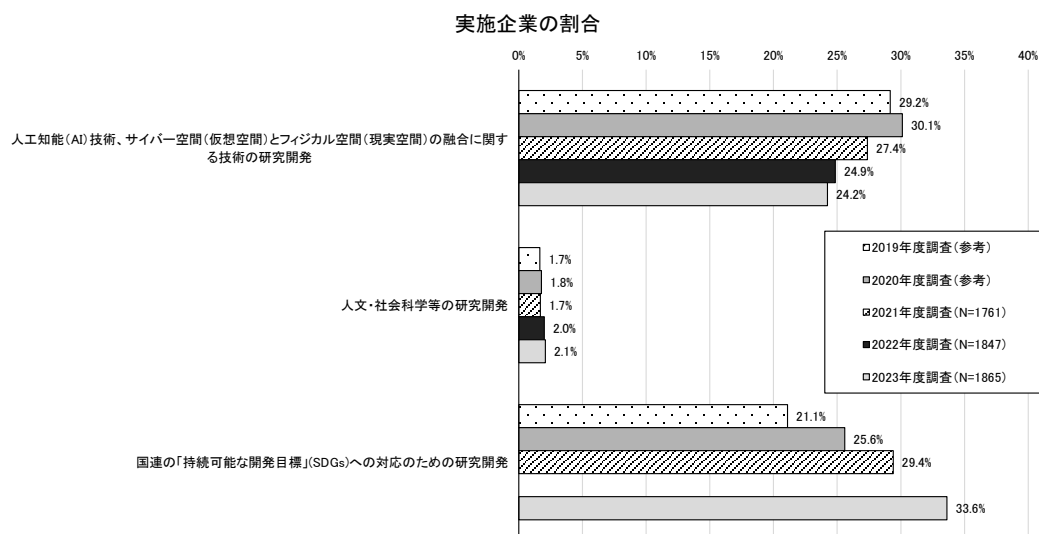


図 3-8 は、特定分野及び目的の研究開発を実施した割合を過去 4 回の調査結果と比較したものである。「人工知能 (AI) 技術、サイバー空間 (仮想空間) とフィジカル空間 (現実空間) の融合に関する技術の研究開発」の割合は近年減少傾向が見られる一方、「国連の「持続可能な開発目標」(SDGs) への対応のための研究開発」を実施した企業の割合は増加傾向にある。

なお、2022 年調査では「国連の「持続可能な開発目標」(SDGs) への対応のための研究開発」に関する設問構造が異なるため、図 3-8 において他年度調査と同様の割合を算出していない。

図 3-8. 特定分野・目的の研究開発の実施率 (2023 年度調査結果と過去の調査結果との比較)



## 第4章 研究開発者の雇用状況

本章では、研究開発費とともに、研究開発活動における重要なインプットのひとつである研究開発者について、その雇用・採用状況、採用後の印象、採用で重視する人材、研究開発人材の確保および能力向上のための取組、についての調査結果を示す。

### 4-1. 研究開発者数

本調査では、科学技術研究調査に従い、研究開発者を次のように定義している。研究開発者とは、「大学（短期大学を除く）の課程を修了した者、またはこれと同等以上の専門知識を有する者で、特定のテーマをもって研究開発を行っている者」をいう。本調査では、これに加え、勤務時間の半分以上を研究開発活動に従事している者を研究開発者と定義している。さらに、そのうち勤務時間の半分以上を主要業種に関する研究開発活動に充てている研究開発者を、主要業種の研究開発者としている。なお、海外拠点の研究開発者は、本調査における研究開発者には含まれない。

表 4-1 に、全社で研究開発者を雇用している企業の割合及び研究開発者数の平均値と中央値を業種別に示した。研究開発者を1人以上雇用している企業の割合を見ると、全体の97.9%の企業が研究開発者を雇用しているという結果となった。これを業種別に見ると、ほとんどの業種で研究開発者を雇用している企業の割合は高いものの、情報サービス業（87.7%）、卸売業・小売業（90.8%）等では研究開発者を雇用している企業の割合が相対的に低い傾向が見られた。また、研究開発者数は平均値で140.9人、中央値で23.0人という結果となった。前年の2022年度調査では、研究開発者を1人以上雇用している企業の割合は平均97.8%、研究開発者数は平均値で145.7人、中央値で24.0人であり、雇用している企業の割合は昨年度と大きな変化はないが、研究開発者数の平均値は減少している。

表 4-2 は、資本金階級別に示した。研究開発者を雇用している企業の割合は、資本金100億円以上の企業が99.4%で最も高く、資本金10億円以上100億円未満の企業は98.2%、資本金1億円以上10億円未満の企業では97.2%となっている。また、研究開発者数の平均値、中央値については、資本金100億円以上の企業で最も大きな値になっている。

表 4-1. 業種別 研究開発者を雇用している企業割合及び研究開発者数

業種	N	研究開発者を雇用して いる企業の割合	N	研究開発者数(人)	
				平均値	中央値
農林水産業	1	X	1	X	X
鉱業・採石業・砂利採取業	2	X	2	X	X
建設業	109	98.2%	107	32.6	20.0
食料品製造業	141	100.0%	141	52.0	16.0
繊維工業	32	100.0%	32	82.7	15.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	24	95.8%	23	51.5	22.0
印刷・同関連業	6	83.3%	5	147.8	102.0
医薬品製造業	58	98.3%	57	122.2	51.0
総合化学工業	97	100.0%	97	131.7	33.0
油脂・塗料製造業	37	100.0%	37	118.1	21.0
その他の化学工業	88	100.0%	88	69.9	22.0
石油製品・石炭製品製造業	11	100.0%	11	77.4	18.0
プラスチック製品製造業	78	100.0%	78	43.3	17.0
ゴム製品製造業	34	100.0%	34	63.1	29.0
窯業・土石製品製造業	65	100.0%	65	56.8	12.0
鉄鋼業	42	97.6%	41	63.8	11.0
非鉄金属製造業	44	97.7%	43	64.0	14.0
金属製品製造業	74	98.6%	73	76.2	20.0
はん用機械器具製造業	60	100.0%	60	121.1	21.5
生産用機械器具製造業	121	97.5%	118	113.0	22.5
業務用機械器具製造業	63	96.8%	61	309.6	41.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	75	100.0%	75	368.5	31.0
電子応用・電気計測機器製造業	38	97.4%	37	146.3	64.0
その他の電気機械器具製造業	98	98.0%	96	151.7	31.5
情報通信機械器具製造業	49	98.0%	48	166.3	52.5
自動車・同付属品製造業	83	98.8%	82	689.1	73.5
その他の輸送用機械器具製造業	29	93.1%	27	150.6	34.0
その他の製造業	67	98.5%	66	64.3	16.0
電気・ガス・熱供給・水道業	19	94.7%	18	70.9	59.0
通信業	5	100.0%	5	528.6	150.0
放送業	5	100.0%	5	21.8	13.0
情報サービス業	73	87.7%	64	180.8	27.0
インターネット付随・その他の情報通信業	5	100.0%	5	270.2	13.0
運輸業・郵便業	14	92.9%	13	41.5	15.0
卸売業・小売業	65	90.8%	59	21.1	11.0
金融業・保険業	5	100.0%	5	16.8	14.0
学術・開発研究機関	38	100.0%	38	86.0	13.0
専門サービス業	9	100.0%	9	28.4	11.0
技術サービス業	21	95.2%	20	307.4	18.0
その他のサービス業	7	85.7%	6	129.0	38.0
その他の業種	3	X	3	X	X
全体	1895	97.9%	1855	140.9	23.0

注1:総務省の「科学技術研究調査」(2023年調査)に回答した企業のデータを集計に含んでいる。

注2:研究開発者を雇用している企業の割合については、研究開発者数の総数(0人も含む)ないし年齢別内訳の全てを回答した企業を対象として集計した。

注3:研究開発者数については、1人以上の研究開発者を雇用していると回答した企業のみを対象として集計した。

表 4-2. 資本金階級別 研究開発者を雇用している企業割合及び研究開発者数

資本金階級	N	研究開発者を雇用している企業の割合	N	研究開発者数(人)	
				平均値	中央値
1億円以上10億円未満	926	97.2%	900	39.6	13.0
10億円以上100億円未満	655	98.2%	643	70.7	27.0
100億円以上	314	99.4%	312	577.6	192.0
全体	1895	97.9%	1855	140.9	23.0

注1:総務省の「科学技術研究調査」(2023年調査)に回答した企業のデータを集計に含んでいる。

注2:研究開発者を雇用している企業の割合については、研究開発者数の総数(0人も含む)ないし年齢別内訳の全てを回答した企業を対象として集計した。

注3:研究開発者数については、1人以上の研究開発者を雇用していると回答した企業のみを対象として集計した。

続いて表 4-3 は、業種別に研究開発者の年齢別内訳比率の平均値を示したものである。まず、全体(全業種)の状況を見ると、回答企業の研究開発者の年齢別内訳総数を研究開発者総数で割った値(平均値 A)については、29 歳以下が 17.9%、30 歳以上 34 歳以下が 14.9%、35 歳以上 39 歳以下が 15.1%、40 歳以上 44 歳以下が 14.2%、45 歳以上 49 歳以下が 12.3%、50 歳以上 54 歳以下が 12.0%、55 歳以上が 13.7%となった。

次に、各企業の研究開発者の年齢別内訳比率を平均した値(平均値 B)を見ると、29 歳以下が 18.7%、30 歳以上 34 歳以下が 14.8%、35 歳以上 39 歳以下が 13.3%、40 歳以上 44 歳以下が 12.7%、45 歳以上 49 歳以下が 12.4%、50 歳以上 54 歳以下が 12.6%、55 歳以上が 15.4%となった。どちらの平均値をみても、29 歳以下の研究開発者の占める割合が最も高くなっている。ただし、他の年齢階級のように 5 歳の幅でないため、他の年齢階級と同列には比較できない。また、概して、年齢が一定以上になると研究開発者比率が低くなる傾向が見られるが、これは管理職への昇進や、研究開発部門から他部門への異動などが要因と考えられる。

業種別に見ると、29 歳以下の研究開発者の雇用比率(平均値 A)については、パルプ・紙・紙加工品製造業(25.1%)、情報サービス業(23.9%)、その他の化学工業(23.4%)で高い。一方、55 歳以上の研究開発者比率が高い業種は、建設業(23.5%)、電気・ガス・熱供給・水道業(20.7%)、学術・開発研究機関(20.4%)であり、これらの業種では経験が豊富な研究開発者の雇用が重要であることが示唆される。

表 4-4 は、資本金階級別に研究開発者の年齢別内訳比率の平均値を示したものである。この資本金階級別の研究開発者の年齢別内訳比率については、図 4-1 にも集計結果を示した。30 歳以上 34 歳以下、35 歳以上 39 歳以下、40 歳以上 44 歳以下では、資本金階級が大きくなるとともに年齢別内訳比率が高くなるが、それ以外の年齢では資本金階級ごとに異なる振舞いを示している。

表 4-3. 業種別 研究開発者の年齢別内訳比率

業種	N	研究開発者数 (人) (注1)	研究開発者の年齢別内訳比率 平均値A (注2)						研究開発者の年齢別内訳比率 平均値B (注3)							
			29歳以下	30歳以上 34歳以下	35歳以上 39歳以下	40歳以上 44歳以下	45歳以上 49歳以下	50歳以上 54歳以下	55歳以上	29歳以下	30歳以上 34歳以下	35歳以上 39歳以下	40歳以上 44歳以下	45歳以上 49歳以下	50歳以上 54歳以下	55歳以上
農林水産業	0															
鉱業・採石業・砂利採取業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
建設業	97	29.4	15.9%	13.8%	11.0%	10.4%	10.2%	15.2%	23.5%	14.1%	12.8%	9.7%	8.5%	11.3%	18.9%	24.7%
食料品製造業	134	45.7	21.6%	16.0%	15.4%	14.4%	11.2%	10.4%	11.0%	24.3%	16.8%	13.9%	13.1%	9.4%	10.3%	12.0%
繊維工業	28	23.2	15.7%	14.2%	11.7%	12.8%	14.9%	14.0%	16.8%	17.5%	18.0%	9.8%	14.8%	12.4%	9.9%	17.6%
パルプ・紙・紙加工品製造業	20	43.1	25.1%	15.7%	11.3%	9.1%	10.6%	14.5%	13.8%	24.9%	18.6%	7.3%	8.1%	10.4%	15.1%	15.6%
印刷・同関連業	5	147.8	15.4%	13.3%	17.2%	22.5%	10.7%	8.3%	12.7%	17.1%	9.3%	15.0%	13.1%	7.4%	6.1%	31.9%
医薬品製造業	49	99.2	19.8%	19.5%	15.3%	14.0%	11.2%	9.8%	10.3%	20.3%	19.9%	15.1%	14.1%	9.5%	8.7%	12.4%
総合化学工業	92	127.3	20.1%	18.7%	16.4%	12.7%	11.3%	9.0%	11.8%	21.1%	17.0%	15.1%	11.8%	13.1%	9.1%	12.9%
油脂・塗料製造業	35	117.4	19.8%	18.7%	16.9%	11.3%	8.2%	9.9%	15.1%	23.6%	18.2%	14.8%	12.2%	10.5%	10.3%	10.3%
その他の化学工業	84	63.2	23.4%	18.4%	14.4%	12.6%	9.8%	9.1%	12.3%	24.9%	17.3%	15.2%	11.0%	10.2%	8.9%	12.5%
石油製品・石炭製品製造業	9	27.4	23.9%	17.8%	16.6%	16.2%	9.7%	7.7%	8.1%	25.0%	19.1%	9.7%	13.5%	11.0%	10.1%	11.5%
プラスチック製品製造業	75	42.1	20.6%	16.6%	13.0%	11.6%	11.2%	12.8%	14.1%	20.6%	14.4%	14.3%	11.8%	12.0%	13.5%	13.4%
ゴム製品製造業	34	60.2	19.3%	16.5%	14.3%	13.3%	11.4%	12.6%	12.7%	20.3%	16.9%	13.8%	11.1%	11.7%	13.6%	12.6%
窯業・土石製品製造業	60	55.0	17.7%	16.1%	17.8%	11.9%	10.9%	11.1%	14.5%	20.1%	13.9%	13.1%	11.1%	12.7%	14.2%	14.8%
鉄鋼業	38	41.9	22.6%	19.0%	16.7%	11.5%	8.0%	9.5%	12.7%	20.4%	19.0%	16.1%	11.3%	10.0%	7.5%	15.8%
非鉄金属製造業	37	56.6	19.4%	11.0%	19.8%	16.3%	11.4%	10.5%	11.6%	22.9%	12.7%	14.0%	16.0%	13.1%	8.2%	13.0%
金属製品製造業	63	66.4	18.1%	13.7%	14.7%	12.8%	11.9%	15.3%	13.6%	18.3%	15.6%	12.6%	13.2%	12.0%	14.6%	13.7%
はん用機械器具製造業	52	99.4	17.3%	15.7%	15.0%	13.1%	11.2%	13.8%	13.9%	17.9%	14.7%	13.5%	15.7%	11.5%	12.9%	13.8%
生産用機械器具製造業	109	101.8	20.0%	17.3%	16.4%	12.2%	10.1%	11.3%	12.7%	18.7%	15.0%	12.1%	11.9%	11.7%	14.5%	16.2%
業務用機械器具製造業	51	354.0	14.5%	11.8%	13.5%	16.1%	14.3%	12.8%	17.1%	16.9%	12.8%	14.4%	14.1%	15.0%	11.0%	15.8%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	64	287.9	17.9%	10.1%	11.0%	14.7%	16.5%	15.3%	14.5%	16.2%	10.3%	10.8%	14.5%	19.3%	12.1%	16.8%
電子応用・電気計測機器製造業	30	135.1	13.0%	11.1%	12.2%	13.8%	15.3%	15.8%	18.8%	14.9%	12.4%	12.7%	13.6%	14.0%	14.5%	17.9%
その他の電気機械器具製造業	77	123.4	16.7%	14.3%	13.3%	13.1%	12.6%	14.1%	16.0%	13.7%	14.0%	13.7%	12.0%	10.3%	14.7%	21.5%
情報通信機械器具製造業	39	133.7	17.0%	11.8%	11.5%	13.6%	13.9%	15.6%	16.5%	17.2%	10.7%	10.0%	13.7%	15.1%	17.8%	15.4%
自動車・同付属品製造業	69	752.1	16.9%	15.9%	17.5%	15.6%	11.7%	10.6%	11.8%	18.2%	14.2%	15.4%	14.2%	13.2%	13.4%	11.4%
その他の輸送用機械器具製造業	23	42.7	20.9%	15.9%	15.5%	11.1%	13.7%	12.9%	10.0%	17.9%	15.5%	15.9%	10.7%	15.9%	12.9%	11.2%
その他の製造業	61	62.4	18.7%	14.6%	15.7%	13.4%	12.8%	11.9%	13.0%	15.8%	14.3%	13.0%	12.3%	16.3%	13.1%	15.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	15	57.4	10.5%	12.8%	14.1%	8.1%	14.3%	19.6%	20.7%	7.0%	10.4%	11.8%	6.4%	15.9%	22.6%	26.0%
通信業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
放送業	3	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
情報サービス業	44	84.8	23.9%	15.6%	13.6%	13.4%	11.8%	9.9%	11.8%	21.3%	13.5%	14.2%	17.8%	12.4%	11.2%	9.6%
インターネット付随・その他の情報通信業	3	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業・郵便業	10	42.2	8.1%	20.1%	22.0%	12.3%	13.0%	14.7%	9.7%	13.5%	21.7%	19.4%	8.2%	6.2%	14.4%	16.6%
卸売業・小売業	49	20.9	21.5%	15.0%	13.5%	13.5%	10.1%	10.7%	13.5%	15.1%	13.5%	11.5%	13.9%	11.5%	14.4%	20.1%
金融業・保険業	5	14.2	11.3%	15.5%	18.3%	22.5%	16.9%	1.4%	14.1%	9.5%	10.0%	14.6%	18.3%	32.5%	0.7%	14.6%
学術・開発研究機関	32	63.9	12.2%	11.7%	11.9%	16.1%	15.2%	12.5%	20.4%	10.1%	10.9%	12.7%	15.6%	16.1%	13.7%	20.8%
専門サービス業	5	14.2	19.7%	7.0%	21.1%	16.9%	11.3%	9.9%	14.1%	15.1%	5.2%	11.9%	11.6%	10.5%	9.0%	36.7%
技術サービス業	9	48.0	4.4%	4.9%	10.4%	19.0%	18.5%	24.8%	18.1%	13.7%	14.5%	11.5%	16.1%	15.8%	13.6%	14.9%
その他のサービス業	6	129.0	17.3%	10.6%	11.2%	10.9%	9.7%	12.5%	27.8%	14.8%	14.2%	9.1%	9.9%	9.2%	15.9%	26.9%
その他の業種	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
全体	1620	118.7	17.9%	14.9%	15.1%	14.2%	12.3%	12.0%	13.7%	18.7%	14.8%	13.3%	12.7%	12.4%	12.6%	15.4%

注1: 年齢別内訳に全て回答し、1人以上の研究開発者を雇用していると回答した企業のみを対象として集計した。

注2: 平均値Aは、各カテゴリーに該当する研究開発者数を研究開発者総数で除した値。

注3: 平均値Bは、各企業の研究開発者年齢別内訳比率を各カテゴリーごとに算出した平均値。

表 4-4. 資本金階級別 研究開発者の年齢別内訳比率

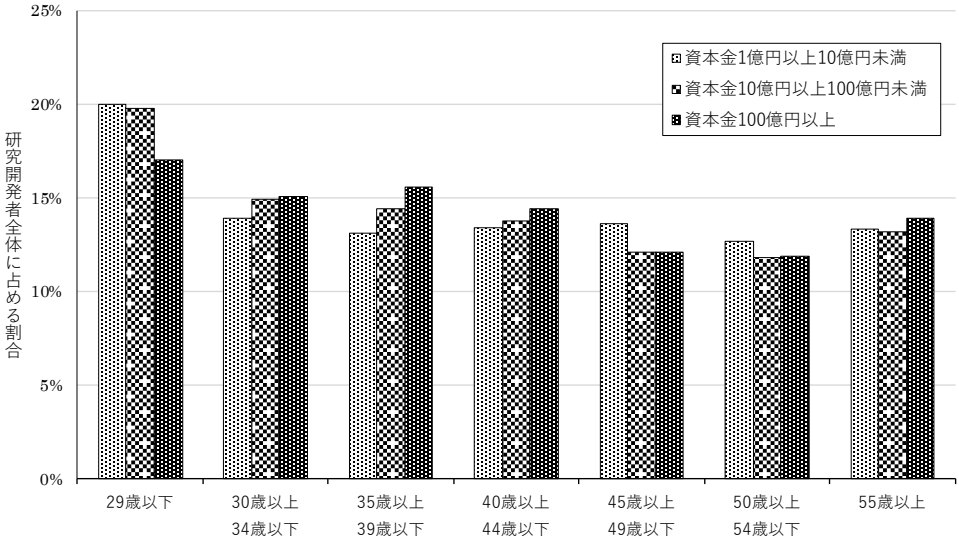
研究開発者数 (人) (注1)		研究開発者の年齢別内訳比率 平均値A(注2)								研究開発者の年齢別内訳比率 平均値B(注3)							
資本金階級	N	平均値	29歳以下	30歳以上 34歳以下	35歳以上 39歳以下	40歳以上 44歳以下	45歳以上 49歳以下	50歳以上 54歳以下	55歳以上	29歳以下	30歳以上 34歳以下	35歳以上 39歳以下	40歳以上 44歳以下	45歳以上 49歳以下	50歳以上 54歳以下	55歳以上	
1億円以上10億円未満	817	32.0	20.0%	13.9%	13.1%	13.4%	13.6%	12.7%	13.3%	18.3%	14.4%	13.4%	12.5%	13.3%	12.4%	15.7%	
10億円以上100億円未満	557	57.9	19.8%	14.9%	14.4%	13.8%	12.1%	11.8%	13.2%	19.7%	15.3%	12.7%	13.0%	11.4%	12.8%	15.0%	
100億円以上	246	544.7	17.0%	15.1%	15.6%	14.4%	12.1%	11.9%	13.9%	18.0%	15.0%	14.3%	12.4%	11.6%	12.9%	15.6%	
全体	1620	118.7	17.9%	14.9%	15.1%	14.2%	12.3%	12.0%	13.7%	18.7%	14.8%	13.3%	12.7%	12.4%	12.6%	15.4%	

注1: 年齢別内訳に全て回答し、1人以上の研究開発者を雇用していると回答した企業のみを対象として集計した。

注2: 平均値Aは、各カテゴリーに該当する研究開発者数を研究開発者総数で除した値。

注3: 平均値Bは、各企業の研究開発者年齢別内訳比率を各カテゴリーごとに算出した平均値。

図 4-1. 資本金階級別 研究開発者の年齢別内訳比率(平均値A)



続いて表 4-5 に、業種別に外国籍研究開発者数、主要業種に係わる研究開発者数の平均値及び中央値を示した。全業種について平均値で見ると、外国籍研究開発者は 1.4 人、主要業種に係わる研究開発者数は 94.2 人、非正社員の研究開発者数は 8.9 人である。なお、前年の 2022 年度調査では、外国籍研究開発者数 1.3 人、主要業種に係わる研究開発者数は 89.6 人、非正社員の研究開発者数は 8.1 人となっており、外国籍研究開発者数、主要業種に係わる研究開発者数、非正社員の研究開発者数は前年度に比べて増加している。一方、中央値を見ると、外国籍研究開発者は 0.0 人であり、外国籍研究開発者を雇用していない企業が半数以上を占めていることが分かる。また、主要業種に係わる研究開発者数の中央値は 16.0 人、非正社員の研究開発者数の中央値は 0.0 人である。業種別の平均値で比較した場合、外国籍研究開発者数が最も多い業種は、自動車・同付属品製造業(10.3 人)である。また、主要業種に係わる研究開発者数が最も多い業種も同様に、自動車・同付属品製造業(610.5 人)である。

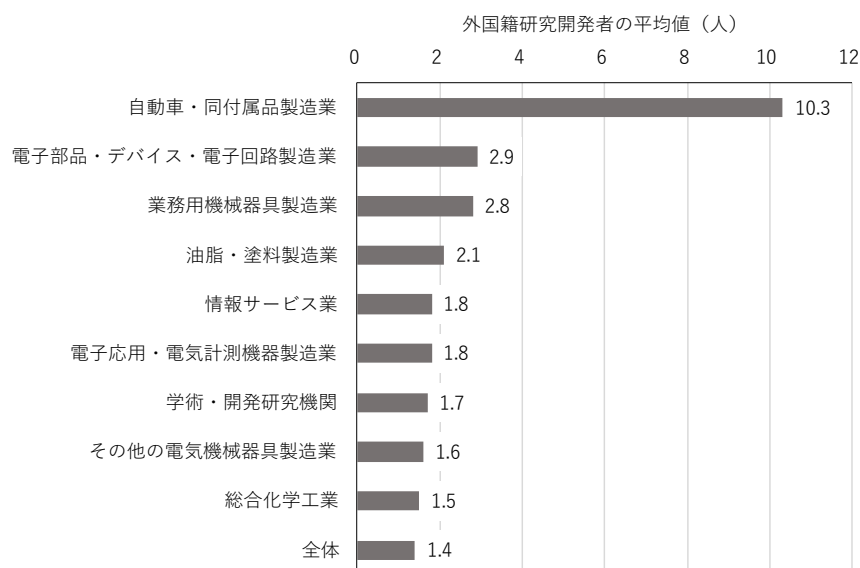
表 4-5. 業種別 外国籍研究開発者数、主要業種に係わる研究開発者数

業種	N	外国籍研究開発者数 (人)		主要業種に係わる 研究開発者数(人)		非正社員の 研究開発者数(人)	
		平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値
農林水産業	1	X	X	X	X	X	X
鉱業・採石業・砂利採取業	2	X	X	X	X	X	X
建設業	85	0.8	0.0	26.7	17.0	1.5	0.0
食料品製造業	107	0.2	0.0	28.9	13.0	1.7	0.0
繊維工業	24	0.1	0.0	13.3	8.0	0.5	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	17	0.1	0.0	31.3	21.0	1.0	0.0
印刷・同関連業	2	X	X	X	X	X	X
医薬品製造業	39	0.5	0.0	65.7	33.0	5.3	1.0
総合化学工業	81	1.5	0.0	87.5	21.0	3.1	0.0
油脂・塗料製造業	31	2.1	0.0	115.3	20.0	6.4	0.0
その他の化学工業	68	0.4	0.0	41.4	19.5	3.4	0.0
石油製品・石炭製品製造業	6	0.3	0.0	24.5	13.5	0.5	0.0
プラスチック製品製造業	62	0.5	0.0	38.0	14.0	2.0	0.0
ゴム製品製造業	27	1.2	0.0	26.1	14.0	0.2	0.0
窯業・土石製品製造業	45	0.2	0.0	23.0	9.0	0.8	0.0
鉄鋼業	30	0.7	0.0	37.9	7.0	1.2	0.0
非鉄金属製造業	34	0.8	0.0	37.2	13.0	2.9	0.0
金属製品製造業	51	0.4	0.0	56.2	10.0	1.0	0.0
はん用機械器具製造業	50	0.7	0.0	38.4	19.5	2.3	0.0
生産用機械器具製造業	86	1.4	0.0	108.4	18.0	4.2	0.0
業務用機械器具製造業	44	2.8	1.0	334.3	39.5	27.1	1.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	53	2.9	0.0	152.3	18.0	43.6	0.0
電子応用・電気計測機器製造業	28	1.8	0.0	131.1	47.0	9.7	0.0
その他の電気機械器具製造業	71	1.6	0.0	99.5	21.0	6.9	1.0
情報通信機械器具製造業	34	0.7	0.0	70.8	30.0	4.0	0.5
自動車・同付属品製造業	64	10.3	1.0	610.5	35.5	74.8	1.5
その他の輸送用機械器具製造業	22	0.7	0.0	33.8	26.0	2.1	0.0
その他の製造業	45	0.8	0.0	47.8	8.0	2.6	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	14	0.1	0.0	54.7	51.0	1.1	0.0
通信業	0	-	-	-	-	-	-
放送業	2	X	X	X	X	X	X
情報サービス業	40	1.8	0.0	54.3	8.5	3.2	0.0
インターネット付随・その他の情報通信業	2	X	X	X	X	X	X
運輸業・郵便業	7	0.3	0.0	41.1	3.0	2.0	0.0
卸売業・小売業	41	0.1	0.0	17.7	7.0	1.0	0.0
金融業・保険業	4	1.3	1.0	13.5	12.0	0.5	0.5
学術・開発研究機関	27	1.7	0.0	80.0	11.0	15.2	2.0
専門サービス業	4	0.3	0.0	16.8	10.5	1.3	1.0
技術サービス業	10	0.1	0.0	15.6	11.5	0.3	0.0
その他のサービス業	5	0.2	0.0	125.2	46.0	21.8	3.0
その他の業種	2	X	X	X	X	X	X
全体	1367	1.4	0.0	94.2	16.0	8.9	0.0

注：研究開発者の総数ないし年齢別内訳の和が1人以上であり、外国籍研究開発者数、主要業種に係わる研究開発者数、非正社員の研究開発者数の全てに回答した企業を対象に集計した。

図 4-2 は、表 4-5 に示した業種別の外国籍研究開発者数の平均値に関して、上位 9 業種及び全体の値を示している。自動車・同付属品製造業における外国籍研究開発者の平均人数は、他の業種と比べて特に大きいことが分かる。

図 4-2. 外国籍研究開発者数の平均値(全体平均を上回る 9 業種及び全体)



注: 回答企業数 (N) が 10 社以上の業種のうち、外国籍研究開発者数の平均値の上位 9 業種、及び全体について示した。

外国籍研究開発者数、主要業種に係わる研究開発者数、非正社員の研究開発者数について、資本金階級別に示した表 4-6 によると、資本金階級が 100 億円以上で平均値が最も大きくなり、それぞれの値は 7.0 人、446.0 人、36.4 人である。

表 4-6. 資本金階級別 外国籍研究開発者数、主要業種に係わる研究開発者数

資本金階級	N	外国籍研究開発者数 (人)		主要業種に係わる 研究開発者数(人)		非正社員の 研究開発者数(人)	
		平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値
1億円以上10億円未満	684	0.4	0.0	23.8	9.0	4.9	0.0
10億円以上100億円未満	482	0.6	0.0	47.5	21.0	3.2	0.0
100億円以上	201	7.0	1.0	446.0	93.0	36.4	1.0
全体	1367	1.4	0.0	94.2	16.0	8.9	0.0

注: 研究開発者の総数ないし年齢別内訳の和が1人以上であり、外国籍研究開発者数、主要業種に係わる研究開発者数、非正社員の研究開発者数の全てに回答した企業を対象に集計した。

次に、研究開発者に占める外国籍研究開発者、主要業種に係わる研究開発者、非正社員の研究開発者の比率を見る。表 4-7 によると、回答企業全体の外国籍研究開発者の比率は、平均値 A は 1.3%、平均値 B は 1.2%である。この比率は、前年の 2022 年度調査でもほぼ同一である。主要業種に係わる研究開発者の比率は、平均値 A が 82.6%、平均値 B が 79.9%、中央値が 100.0%であり、回答した企業の半数では、研究開発者の全員が主要業種に関連する研究開発に従事していることがわかる。一方、非正規社員の研究開発者比率は、平均値 A が 7.8%、平均値 B が 5.7%、中央値が 0.0%となっている。業種別の特徴を平均値 A で見ると、非正社員の研究開発者比率が学術・開発研究機関(18.7%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(13.3%)、自動車・同付属品製造業(11.5%)で相対的に高くなっている。

表 4-7. 業種別 各種人材比率(外国籍研究開発者、主要業種に係わる研究開発者、非正社員の研究開発者)

業種	N	外国籍研究開発者比率			主要業種に係わる研究開発者比率			非正社員の研究開発者比率		
		平均値A (注2)	平均値B (注3)	中央値	平均値A (注2)	平均値B (注3)	中央値	平均値A (注2)	平均値B (注3)	中央値
農林水産業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X
鉱業・採石業・砂利採取業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X
建設業	85	2.3%	1.7%	0.0%	77.9%	81.8%	96.6%	4.3%	3.5%	0.0%
食料品製造業	107	0.5%	0.9%	0.0%	70.5%	80.4%	100.0%	4.1%	5.1%	0.0%
繊維工業	24	0.6%	0.4%	0.0%	62.2%	73.8%	100.0%	2.3%	4.3%	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	17	0.2%	0.1%	0.0%	81.2%	84.0%	100.0%	2.6%	4.6%	0.0%
印刷・同関連業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医薬品製造業	39	0.6%	1.6%	0.0%	89.2%	86.7%	100.0%	7.2%	9.7%	1.8%
総合化学工業	81	1.6%	1.2%	0.0%	90.5%	87.3%	100.0%	3.3%	5.9%	0.0%
油脂・塗料製造業	31	1.6%	0.6%	0.0%	89.3%	90.7%	100.0%	4.9%	3.3%	0.0%
その他の化学工業	68	0.7%	0.6%	0.0%	74.9%	84.1%	100.0%	6.2%	5.7%	0.0%
石油製品・石炭製品製造業	6	1.3%	0.7%	0.0%	96.7%	98.3%	100.0%	2.0%	1.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	62	1.2%	0.6%	0.0%	79.7%	75.5%	94.2%	4.1%	6.9%	0.0%
ゴム製品製造業	27	2.6%	1.8%	0.0%	55.7%	64.7%	85.1%	0.5%	0.7%	0.0%
窯業・土石製品製造業	45	0.8%	1.0%	0.0%	80.8%	70.8%	95.7%	2.9%	2.8%	0.0%
鉄鋼業	30	1.4%	1.3%	0.0%	75.0%	71.3%	87.4%	2.3%	2.1%	0.0%
非鉄金属製造業	34	1.3%	0.6%	0.0%	60.6%	83.4%	100.0%	4.7%	5.2%	0.0%
金属製品製造業	51	0.6%	0.6%	0.0%	90.4%	73.6%	100.0%	1.6%	2.5%	0.0%
はん用機械器具製造業	50	1.2%	0.9%	0.0%	62.7%	77.9%	91.7%	3.8%	4.3%	0.0%
生産用機械器具製造業	86	1.1%	1.2%	0.0%	87.8%	82.6%	100.0%	3.4%	4.8%	0.0%
業務用機械器具製造業	44	0.8%	2.5%	0.3%	97.0%	92.1%	100.0%	7.9%	10.8%	1.7%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	53	0.9%	0.5%	0.0%	46.5%	83.2%	100.0%	13.3%	5.8%	0.0%
電子応用・電気計測機器製造業	28	1.1%	0.6%	0.0%	84.0%	83.2%	100.0%	6.2%	4.8%	0.0%
その他の電気機械器具製造業	71	1.3%	1.5%	0.0%	81.7%	72.3%	95.0%	5.6%	10.0%	2.3%
情報通信機械器具製造業	34	0.8%	0.7%	0.0%	81.4%	78.2%	99.6%	4.6%	7.6%	0.6%
自動車・同付属品製造業	64	1.6%	1.6%	0.4%	93.5%	78.5%	97.2%	11.5%	6.1%	2.4%
その他の輸送用機械器具製造業	22	1.6%	1.5%	0.0%	75.7%	85.4%	100.0%	4.7%	4.9%	0.0%
その他の製造業	45	1.5%	1.0%	0.0%	91.3%	80.7%	100.0%	5.0%	7.2%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	14	0.1%	0.1%	0.0%	78.1%	83.8%	99.2%	1.5%	1.5%	0.0%
通信業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放送業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X
情報サービス業	40	2.7%	4.0%	0.0%	80.1%	73.8%	100.0%	4.6%	3.0%	0.0%
インターネット付随・その他の情報通信業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業・郵便業	7	0.5%	0.1%	0.0%	73.8%	47.9%	39.2%	3.6%	2.2%	0.0%
卸売業・小売業	41	0.6%	0.6%	0.0%	75.7%	70.0%	92.3%	4.1%	5.4%	0.0%
金融業・保険業	4	6.6%	5.0%	4.4%	71.1%	61.0%	71.9%	2.6%	3.2%	1.5%
学術・開発研究機関	27	2.1%	1.7%	0.0%	98.5%	91.7%	100.0%	18.7%	20.6%	9.1%
専門サービス業	4	1.4%	2.3%	0.0%	95.7%	94.2%	100.0%	7.1%	12.0%	11.6%
技術サービス業	10	0.5%	0.5%	0.0%	83.0%	70.4%	100.0%	1.6%	2.4%	0.0%
その他のサービス業	5	0.1%	0.4%	0.0%	81.4%	54.7%	73.5%	14.2%	12.7%	6.5%
その他の業種	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X
全体	1367	1.3%	1.2%	0.0%	82.6%	79.9%	100.0%	7.8%	5.7%	0.0%

注：研究開発者の総数ないし年齢別内訳の和が1人以上であり、外国籍研究開発者数、主要業種に係わる研究開発者数、非正社員の研究開発者数の全てに回答した企業を対象に集計した。

注2：平均値Aは、各カテゴリーに該当する研究開発者数を研究開発者総数で除した値。

注3：平均値Bは、各企業の外国籍研究開発者比率、主要業種に係わる研究開発者比率を各カテゴリーごとに算出した平均値。

表 4-8 はこれを資本金階級別に見たものである。外国籍研究開発者比率は、資本金階級による違いはほとんどみられない。資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業では、他の資本金階級より主要業種に係わる研究開発者比率の平均値 A が 61.2%と低く、非正社員の研究開発者比率の平均値 A が 12.5%と高くなっている。

表 4-8. 資本金階級別 各種人材比率(外国籍研究開発者、主要業種に係わる研究開発者、非正社員の研究開発者)

資本金階級	N	外国籍研究開発者比率			主要業種に係わる研究開発者比率			非正社員の研究開発者比率		
		平均値A (注2)	平均値B (注3)	中央値	平均値A (注2)	平均値B (注3)	中央値	平均値A (注2)	平均値B (注3)	中央値
1億円以上10億円未満	684	1.0%	1.2%	0.0%	61.2%	80.1%	100.0%	12.5%	6.4%	0.0%
10億円以上100億円未満	482	1.2%	0.9%	0.0%	84.3%	81.1%	98.8%	5.8%	5.0%	0.0%
100億円以上	201	1.4%	1.8%	0.8%	87.7%	76.0%	96.0%	7.2%	4.8%	1.3%
全体	1367	1.3%	1.2%	0.0%	82.6%	79.9%	100.0%	7.8%	5.7%	0.0%

注: 研究開発者の総数ないし年齢別内訳の和が1人以上であり、外国籍研究開発者数、主要業種に係わる研究開発者数、非正社員の研究開発者数の全てに回答した企業を対象に集計した。

注2: 平均値Aは、各カテゴリーに該当する研究開発者数を研究開発者総数で除した値。

注3: 平均値Bは、各企業の外国籍研究開発者比率、主要業種に係わる研究開発者比率を各カテゴリーごとに算出した平均値。

## 4-2. 研究開発者の採用状況

### (1) 2022 年度における研究開発者の採用状況

2023 年度調査では、2022 年度における研究開発者の採用者数を尋ねている。そこでは、新卒・中途を含めた採用者総数と、内訳として学士号取得者、修士号取得者、博士課程修了者、博士課程修了者のうち採用時点でポストドクターだった者、及び女性研究開発者の採用者数を調査している。なお、博士課程修了者は、「博士号取得者、または博士課程満期退学者(博士課程を修了したが博士号を未取得)」として定義している。ポストドクターとは、博士号取得後または博士課程満期退学後に任期付きで採用されるものであり、①大学等の研究機関で研究業務に従事している者で、教授・准教授・講師・助教等のポストについていない者(謝金による支払いを受けている者、人材派遣会社から派遣されている者、給与等の支給を受けずに研究活動が続ける者を含む)、②独立行政法人等の研究機関において研究業務に従事している者のうち、所属するグループのリーダー・主任研究員等でない者として定義している。

表 4-9 は、回答企業のうち、2022 年度に新卒・中途を問わず、研究開発者を 1 人でも採用した企業の割合を示したものである。また、内訳として学士号取得者、修士号取得者、博士課程修了者、博士課程修了者のうち採用時点でポストドクターだった者、及び女性研究開発者についても、それぞれ採用企業の割合を示している。なお、採用した研究開発者総数と、その内訳項目全てに有効回答した企業(1,689 社)のみを集計対象としている。

まず、回答した企業全体で見ると、研究開発者を 1 人以上採用した企業は 53.8%であり、5 割以上の企業が研究開発者を採用したことがわかる。なお、これまでの調査結果を用いた時系列比較については、次節(2)で後述する。

2022 年度について、最終学歴を区別して採用状況を見ると、修士号取得者を採用した企業の割合が最も高く 38.2%であり、学士号取得者を採用した企業の割合は 32.4%、博士課程修了者を採用した企業の割合は 9.9%であった。ポストドクターの採用については 0.9%と極めて小さい。博士課程修了者やポストドクターを採用した企業の割合が低いという結果は、博士課程修了者やポストドクターの供給量が、学士号取得者や修士号取得者と比べて少ないことも影響していると考えられるが、企業の求める人材が博士課程修了者では得られない可能性や、採用情報が広く認知されていないなど人材のマッチングがうまく機能していない可能性も考えられる。また、女性研究開発者を採用した企業の割合は 26.4%となっている。ただし、研究開発者を採用した企業のなかでの割合は 49.1%である。

表 4-9. 研究開発者を採用した企業の割合

	企業数	回答した企業 に占める割合	採用した企業 に占める割合
回答企業全体(N)	1689	-	-
研究開発者(新卒・中途を問わず)を採用	909	53.8%	100.0%
うち、学士号取得者(最終学歴)を採用	548	32.4%	60.3%
うち、修士号取得者(同上)を採用	646	38.2%	71.1%
うち、博士課程修了者(同上)を採用	168	9.9%	18.5%
うち、採用時点でポストドクターだった者を採用	16	0.9%	1.8%
うち、女性研究開発者を採用	446	26.4%	49.1%

注:採用した研究開発者(新卒・中途を問わず)、及びその内訳項目全て(0人も含む)に回答した企業を集計対象とした。

表 4-10 は、2022 年度に採用した研究開発者総数と、採用者の学歴による採用数の違いについて、業種別に平均値と中央値を示したものである。

まず、全体としては、研究開発者の採用者数は 1 社当たり平均して 5.6 人、中央値は 1.0 人である。前年度調査では 1 社当たり平均 5.0 人、中央値は 1.0 人となっており、2022 年度における研究開発者の採用者数の平均値は前年度より微増している。次に、学歴別に平均値をみると、学士号取得者の採用者数は 1.7 人、修士号取得者は 3.2 人、博士課程修了者は 0.3 人である。したがって、民間企業において最も需要の多い研究開発者は、修士号取得者であるといえる。

研究開発者の 1 社当たりの平均採用者数が多い業種としては、電子部品・デバイス・電子回路製造業(18.5 人)、自動車・同付属品製造業(18.2 人)があげられる。なお、全体的に採用者数は極めて少ないなかで、相対的に博士課程修了者の採用に積極的な業種は、医薬品製造業(1.7 人)、総合化学工業及び学術・開発研究機関(各々 1.0 人)などである。

これを資本金階級別に見ると(表 4-11)、資本金が大きいほど採用する研究開発者数が多く、資本金階級が 100 億円以上の企業は平均で 22.5 人、中央値で 7.0 人採用している。修士号取得者に関して、資本金 100 億円以上の企業では、平均値が 14.4 人、中央値が 5.0 人であり、他の資本金階級、学歴にはみられない大きな値となっている。博士課程修了者については、資本金階級が 100 億円以上の企業でも平均 1.4 人と少ないが、それ以外の資本金階級では平均 0.1～0.2 人と極めて少ない値となっている。

表 4-10. 業種別 学歴別研究開発者採用者数

業種	採用した研究開発者数 (人)			うち、学士号取得者 (人)		うち、修士号取得者 (人)		うち、博士課程修了者 (人)		うち、採用時点でポストド クターだった者の数(人)		うち、女性研究開発者数 (人)	
	N	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値
農林水産業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
鉱業・採石業・砂利採取業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
建設業	103	1.2	0.0	0.4	0.0	0.6	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
食料品製造業	127	2.3	1.0	0.4	0.0	1.5	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0
繊維工業	30	1.5	0.5	0.2	0.0	1.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	18	3.4	1.0	0.3	0.0	3.1	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0
印刷・関連産業	6	4.2	2.0	0.7	0.5	3.3	1.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.8	1.0
医薬品製造業	52	7.5	3.0	1.2	0.0	4.4	2.0	1.7	0.0	0.0	0.0	2.5	1.0
総合化学工業	91	8.7	2.0	0.6	0.0	6.8	1.0	1.0	0.0	0.1	0.0	1.9	0.0
油脂・塗料製造業	37	3.9	1.0	0.4	0.0	3.3	1.0	0.1	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0
その他の化学工業	82	3.2	1.0	0.5	0.0	2.5	1.0	0.2	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0
石油製品・石炭製品製造業	10	5.6	1.5	0.5	0.0	4.2	0.5	0.6	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0
プラスチック製品製造業	71	2.8	1.0	0.6	0.0	1.8	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0
ゴム製品製造業	31	3.7	1.0	1.4	0.0	1.8	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0
窯業・土石製品製造業	59	4.0	1.0	0.6	0.0	3.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0
鉄鋼業	40	1.7	0.0	0.3	0.0	1.3	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
非鉄金属製造業	40	2.8	1.0	0.3	0.0	2.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0
金属製品製造業	62	2.5	0.0	1.3	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0
はん用機械器具製造業	49	1.8	0.0	0.8	0.0	0.8	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
生産用機械器具製造業	114	5.8	1.0	1.6	0.0	3.9	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0
業務用機械器具製造業	50	8.5	2.5	3.0	1.0	4.1	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	67	18.5	2.0	5.1	0.0	10.2	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0
電子応用・電気計測機器製造業	35	8.2	3.0	3.0	1.0	3.7	1.0	0.3	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0
その他の電気機械器具製造業	86	7.2	1.0	2.5	0.0	4.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0
情報通信機械器具製造業	45	7.3	1.0	2.9	0.0	3.4	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0
自動車・同付属品製造業	71	18.2	1.0	9.6	0.0	7.5	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0
その他の輸送用機械器具製造業	23	2.0	1.0	0.8	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0
その他の製造業	58	4.6	1.0	1.2	0.0	3.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	18	2.1	0.0	0.2	0.0	1.8	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
通信業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
放送業	3	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
情報サービス業	62	7.0	0.0	3.4	0.0	3.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0
インターネット付随・その他の情報通信業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業・郵便業	11	1.1	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
卸売業・小売業	61	1.0	0.0	0.2	0.0	0.5	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0
金融業・保険業	5	1.8	1.0	1.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0
学術・開発研究機関	33	2.8	1.0	0.3	0.0	1.4	0.0	1.0	0.0	0.1	0.0	0.6	0.0
専門サービス業	8	2.1	0.5	0.1	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0
技術サービス業	17	8.9	0.0	4.7	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0
その他のサービス業	6	7.0	3.0	0.8	0.0	5.7	1.5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0
その他の業種	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
全体	1689	5.6	1.0	1.7	0.0	3.2	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0

注:採用した研究開発者(新卒・中途を問わず)、及びその内訳項目全て(0人も含む)に回答した企業を集計対象とした。

表 4-11. 資本金階級別 学歴別研究開発者採用者数

資本金階級	N	採用した研究開発者数(人)		うち、学士号取得者(人)		うち、修士号取得者(人)		うち、博士課程修了者(人)		うち、採用時点でポストドクターだった者の数(人)		うち、女性研究開発者数(人)	
		平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値
1億円以上10億円未満	845	2.0	0.0	0.7	0.0	0.9	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0
10億円以上100億円未満	593	3.5	1.0	1.3	0.0	1.7	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0
100億円以上	251	22.5	7.0	5.7	0.0	14.4	5.0	1.4	0.0	0.1	0.0	3.5	1.0
全体	1689	5.6	1.0	1.7	0.0	3.2	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0

注:採用した研究開発者(新卒・中途を問わず)、及びその内訳項目全て(0人も含む)に回答した企業を集計対象とした。

表 4-12 は、研究開発者を 1 人以上採用した企業について、学歴別に平均値と中央値を示したものである。研究開発者の採用者数は 1 社当たり平均して 10.4 人、中央値は 3.0 人である。学歴別の内訳を平均値でみた場合、学士号取得者の採用者数は 3.1 人、修士号取得者は 5.9 人、博士課程修了者は 0.6 人である。また、女性研究開発者の採用者数は 1.7 人となっている。

業種別にみると、採用者数にばらつきがある。平均値でみた場合、採用した研究開発者数全体が多いのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業(31.0 人)、自動車・同付属品製造業(30.0 人)であり、学士号取得者の採用数が多いのは、自動車・同付属品製造業(15.9 人)であり、修士号取得者の採用数が多いのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業(17.1 人)、自動車・同付属品製造業(12.3 人)、総合化学工業(10.0 人)であり、博士課程修了者の採用数が多いのは医薬品製造業(2.2 人)、学術・開発研究機関(1.9 人)である。

表 4-12. 業種別 学歴別研究開発者採用者数(研究開発者を 1 人以上採用した企業の平均)

業種	N	採用した研究開発者数(人)		うち、学士号取得者(人)		うち、修士号取得者(人)		うち、博士課程修了者(人)		うち、採用時点でポストドクターだった者の数(人)		うち、女性研究開発者数(人)	
		平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値
農林水産業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
鉱業・採石業・砂利採取業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
建設業	37	3.4	2.0	1.2	1.0	1.7	1.0	0.4	0.0	0.1	0.0	0.4	0.0
食料品製造業	71	4.2	3.0	0.7	0.0	2.7	1.0	0.3	0.0	0.0	0.0	1.7	1.0
繊維工業	15	3.0	2.0	0.4	0.0	2.4	1.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	10	6.1	3.5	0.5	0.0	5.5	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	1.0
印刷・関連産業	4	6.3	3.5	1.0	1.0	5.0	3.0	0.3	0.0	0.0	0.0	1.3	1.0
医薬品製造業	39	10.0	5.0	1.6	1.0	5.8	4.0	2.2	1.0	0.0	0.0	3.3	2.0
総合化学工業	62	12.8	3.0	0.8	0.0	10.0	2.5	1.4	0.0	0.1	0.0	2.8	1.0
油脂・塗料製造業	25	5.8	3.0	0.5	0.0	4.9	2.0	0.2	0.0	0.0	0.0	2.0	1.0
その他の化学工業	52	5.1	3.0	0.8	0.0	3.9	3.0	0.4	0.0	0.0	0.0	1.7	1.0
石油製品・石炭製品製造業	6	9.3	5.0	0.8	0.5	7.0	4.0	1.0	0.0	0.0	0.0	2.3	2.0
プラスチック製品製造業	42	4.7	2.0	1.0	1.0	3.0	1.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0
ゴム製品製造業	19	6.1	4.0	2.3	2.0	2.9	1.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0
窯業・土石製品製造業	30	7.9	3.0	1.2	1.0	5.8	1.0	0.5	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0
鉄鋼業	16	4.3	2.0	0.6	0.0	3.3	1.5	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0
非鉄金属製造業	23	4.8	2.0	0.4	0.0	4.0	1.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0
金属製品製造業	25	6.2	2.0	3.1	1.0	2.7	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0
はん用機械器具製造業	20	4.4	3.0	2.1	2.0	1.9	1.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0
生産用機械器具製造業	58	11.4	2.0	3.1	1.0	7.6	1.0	0.1	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0
業務用機械器具製造業	34	12.5	4.0	4.4	2.0	6.0	1.5	0.8	0.0	0.1	0.0	2.0	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	40	31.0	4.5	8.5	2.0	17.1	2.0	0.7	0.0	0.0	0.0	2.7	0.5
電子応用・電気計測機器製造業	24	11.9	4.0	4.4	2.0	5.5	2.0	0.5	0.0	0.0	0.0	2.0	1.0
その他の電気機械器具製造業	47	13.1	5.0	4.6	2.0	7.7	2.0	0.4	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0
情報通信機械器具製造業	27	12.1	5.0	4.9	2.0	5.7	2.0	0.7	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0
自動車・同付属品製造業	43	30.0	6.0	15.9	3.0	12.3	2.0	0.4	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0
その他の輸送用機械器具製造業	12	3.9	2.0	1.6	1.5	1.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0
その他の製造業	30	8.9	3.5	2.3	1.0	5.8	2.0	0.2	0.0	0.0	0.0	2.4	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	6	6.2	4.0	0.5	0.0	5.3	3.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0
通信業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
放送業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報サービス業	24	18.2	5.0	8.7	2.0	7.7	0.5	1.3	0.0	0.1	0.0	3.1	0.5
インターネット付随・その他の情報通信業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業・郵便業	5	2.4	3.0	2.4	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
卸売業・小売業	22	2.8	2.0	0.6	0.0	1.5	1.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0
金融業・保険業	3	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
学術・開発研究機関	18	5.2	2.0	0.6	0.0	2.6	1.0	1.9	1.0	0.2	0.0	1.1	0.0
専門サービス業	4	4.3	3.5	0.3	0.0	3.3	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0
技術サービス業	6	25.2	3.0	13.3	1.0	7.8	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0
その他のサービス業	4	10.5	10.0	1.3	0.5	8.5	9.0	0.3	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0
その他の業種	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
全体	909	10.4	3.0	3.1	1.0	5.9	2.0	0.6	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0

注:採用した研究開発者数(新卒・中途を問わず)、及びその内訳項目全てに回答し、研究開発者を1人以上採用した企業を集計対象とした。

表 4-13 には、研究開発者を 1 人以上採用した企業について、資本金階級別に示した。資本金が大きいほど採用する研究開発者数が多く、資本金階級が 100 億円以上の企業は平均で 26.6 人、中央値で 10.0 人採用している。また、全ての学歴別においても、資本金が大きいほど採用している研究開発者数の平均値が大きくなっている。

表 4-13. 資本金階級別 学歴別研究開発者採用者数(研究開発者を1人以上採用した企業の平均)

資本金階級	採用した研究開発者数(人)			うち、学士号取得者(人)		うち、修士号取得者(人)		うち、博士課程修了者(人)		うち、採用時点でポストドクターだった者の数(人)		うち、女性研究開発者数(人)	
	N	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値
1億円以上10億円未満	344	4.9	2.0	1.8	1.0	2.1	1.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0
10億円以上100億円未満	352	5.9	3.0	2.2	1.0	2.8	1.0	0.3	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0
100億円以上	213	26.6	10.0	6.7	1.0	17.0	6.0	1.7	0.0	0.1	0.0	4.1	1.0
全体	909	10.4	3.0	3.1	1.0	5.9	2.0	0.6	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0

注:採用した研究開発者数(新卒・中途を問わず)、及びその内訳項目全てに回答し、研究開発者を1人以上採用した企業を集計対象とした。

新卒採用者以外(中途採用者)の採用者数をまとめたのが表 4-14 である。中途採用者数の平均値は 2.1 人である。また、中途採用者のうち学士号取得者は平均値で 0.8 人、修士号取得者は 0.9 人、博士課程修了者は 0.2 人、女性研究開発者は 0.3 人であった。また、資本金階級別に示した表 4-15 によると、資本金が大きくなるにつれ、いずれの学歴においても中途採用者が多くなることがわかる。

表 4-14. 業種別 新卒採用者以外、学歴別研究開発者採用者数

業種	採用した研究開発者数(人)			うち、学士号取得者(人)		うち、修士号取得者(人)		うち、博士課程修了者(人)		うち、女性研究開発者数(人)	
	N	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値
農林水産業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
鉱業・採石業・砂利採取業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
建設業	100	0.5	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
食料品製造業	116	0.8	0.0	0.1	0.0	0.5	0.0	0.1	0.0	0.3	0.0
繊維工業	30	0.3	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	18	0.7	0.0	0.1	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
印刷・同梱連業	6	0.5	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
医薬品製造業	50	2.8	0.0	0.6	0.0	1.2	0.0	0.7	0.0	0.8	0.0
総合化学工業	84	2.5	0.0	0.2	0.0	1.9	0.0	0.3	0.0	0.4	0.0
油脂・塗料製造業	34	0.9	0.0	0.2	0.0	0.4	0.0	0.1	0.0	0.3	0.0
その他の化学工業	76	1.0	0.0	0.3	0.0	0.6	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0
石油製品・石炭製品製造業	9	1.1	0.0	0.1	0.0	0.6	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0
プラスチック製品製造業	62	0.8	0.0	0.2	0.0	0.3	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
ゴム製品製造業	30	0.9	0.0	0.6	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
窯業・土石製品製造業	54	1.6	0.0	0.3	0.0	1.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
鉄鋼業	37	0.3	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
非鉄金属製造業	40	0.7	0.0	0.1	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品製造業	57	0.9	0.0	0.6	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
はん用機械器具製造業	53	0.5	0.0	0.4	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
生産用機械器具製造業	110	2.1	0.0	0.8	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
業務用機械器具製造業	49	3.4	0.0	1.3	0.0	1.3	0.0	0.2	0.0	0.6	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	65	8.8	0.0	3.1	0.0	3.1	0.0	0.2	0.0	0.6	0.0
電子応用・電気計測機器製造業	34	3.1	0.5	1.6	0.0	0.9	0.0	0.2	0.0	0.4	0.0
その他の電気機械器具製造業	82	1.8	0.0	0.9	0.0	0.5	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0
情報通信機械器具製造業	43	1.6	0.0	0.9	0.0	0.4	0.0	0.1	0.0	0.3	0.0
自動車・同付属品製造業	72	7.0	0.0	3.4	0.0	2.7	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0
その他の輸送用機械器具製造業	21	0.8	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
その他の製造業	55	1.5	0.0	0.8	0.0	0.5	0.0	0.1	0.0	0.3	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	17	1.1	0.0	0.1	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
通信業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
放送業	3	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
情報サービス業	63	3.4	0.0	1.7	0.0	1.3	0.0	0.3	0.0	0.4	0.0
インターネット付随・その他の情報通信業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業・郵便業	9	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業・小売業	57	0.4	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
金融業・保険業	5	1.6	0.0	1.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0
学術・開発研究機関	32	1.8	0.0	0.3	0.0	0.6	0.0	0.8	0.0	0.3	0.0
専門サービス業	7	0.3	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
技術サービス業	17	5.1	0.0	3.1	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0
その他のサービス業	6	1.8	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の業種	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
全体	1611	2.1	0.0	0.8	0.0	0.9	0.0	0.2	0.0	0.3	0.0

注:中途採用者(新卒採用者以外)において、採用した研究開発者数、及びその内訳項目全てに回答した企業を集計対象とした。

表 4-15. 資本金階級別 新卒採用者以外、学歴別研究開発者採用者数

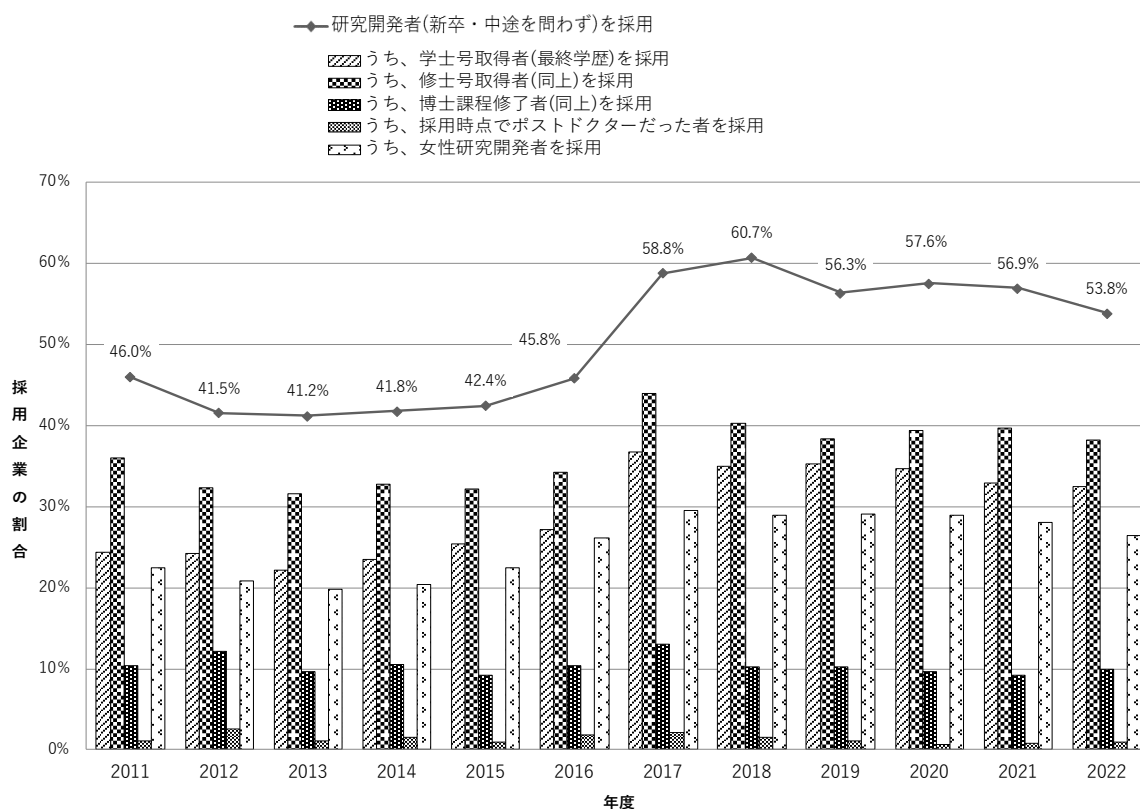
資本金階級	採用した研究開発者数(人)			うち、学士号取得者(人)		うち、修士号取得者(人)		うち、博士課程修了者(人)		うち、女性研究開発者数(人)	
	N	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値
1億円以上10億円未満	810	0.9	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
10億円以上100億円未満	559	1.2	0.0	0.5	0.0	0.4	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0
100億円以上	242	7.9	2.0	2.8	0.0	3.8	1.0	0.7	0.0	0.9	0.0
全体	1611	2.1	0.0	0.8	0.0	0.9	0.0	0.2	0.0	0.3	0.0

注:中途採用者(新卒採用者以外)において、採用した研究開発者数、及びその内訳項目全てに回答した企業を集計対象とした。

## （２） 研究開発者採用状況の時系列比較

ここでは、研究開発者の採用状況について、過去の調査データも用いて時系列比較を行う。ただし、各年度の調査の回答企業は同一でないため、同一条件での比較ではなく、短期的な変化よりも中長期的な変化を見るためのものである。図 4-3 には、学歴・属性別に、研究開発者を採用した企業割合の推移を示した。研究開発者（新卒・中途を問わず）を採用している企業の割合は、2013 年度以降 5 年連続で増加した後、2019 年度の割合は減少したが、2020 年度は再び増加に転じ、2021、2022 年度と減少している。学歴別に採用した企業割合を見ると、学士号取得者の採用割合は 2019 年度から減少し、修士号取得者の採用割合は 2021 年度から減少となっている。一方、博士課程修了者を採用した企業の割合は 2018 年度から減少していたが、2022 年度は微増した。また、女性研究者の採用割合も 3 年連続で減少となり、2017 年度以降、減少傾向がみられる。

図 4-3. 学歴・属性別 研究開発者を採用した企業割合の推移



注 1: 採用した研究開発者数の回答に基づいて、研究開発者の採用の有無を集計した。

注 2: 各年度の調査の回答企業は同一でないため、同一条件での経年比較にはならない。

注 3: 採用した研究開発者の学歴を全て把握していない企業もあるため、「研究開発者（新卒・中途を問わず）を採用」の企業割合と、学歴別の採用企業割合との関係は必ずしも整合的ではない。

学歴・属性別の研究開発者を採用した企業割合の推移については、中途採用と新卒に分け、さらに新卒について、学歴・属性別に分けて図 4-4 に示した。ここで用いた区分は、研究開発者（新卒）全体、学士号取得者（新卒）、修士号取得者（新卒）、博士課程修了者（新卒）、ポストドクター経験者、女性研究開発者（新卒）、中途採用者の 7 区分である。女性研究開発者（新卒）と各新卒は、重複したカテゴリーである。また、ポストドクター経験者は、新卒と中途採用の区別がなされていない。

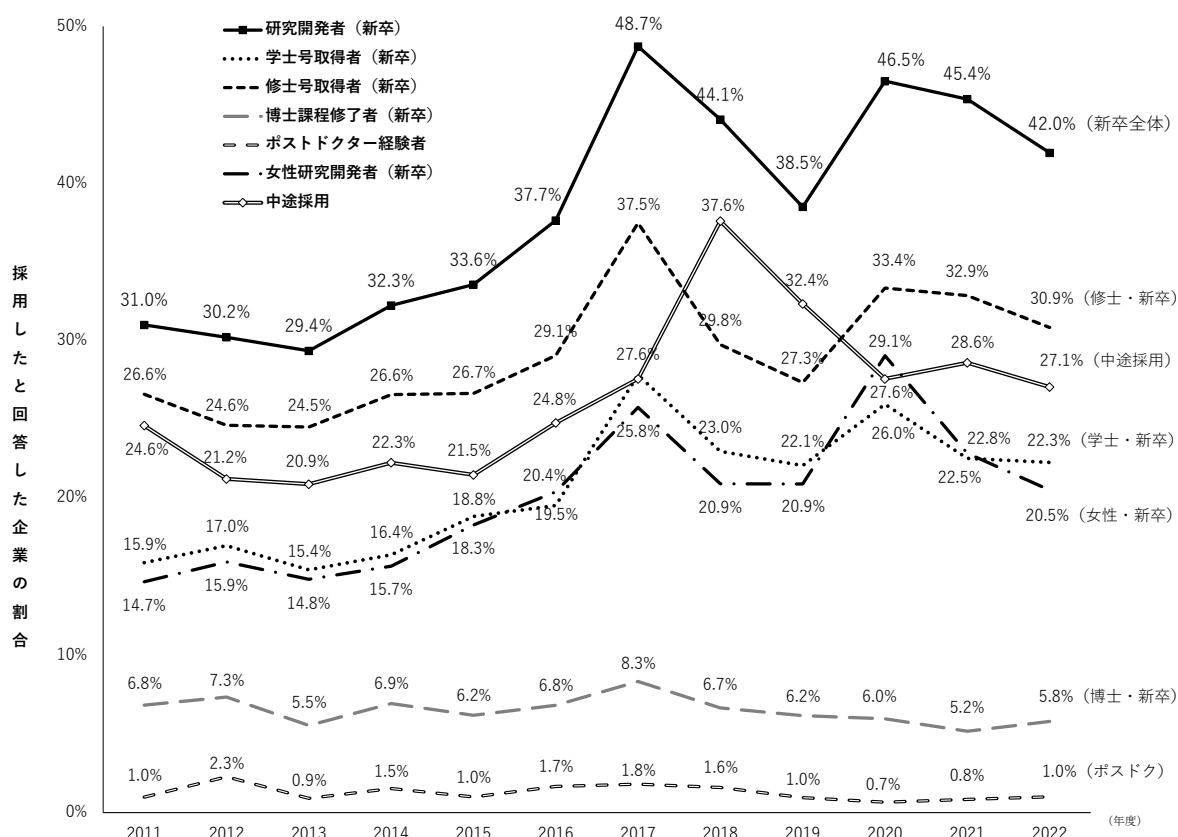
研究開発者（新卒）を採用した企業の割合は、2014 年度から 2017 年度まで 4 年連続で増加した後、2018 年度と 2019 年度は 2 年連続で減少したが、2020 年度は 8.0 ポイント増加し、2021 年度は微減し、2022 年度は更に減少した。

採用企業割合の推移を学歴・属性別に見ると、学士号取得者（新卒）、修士号取得者（新卒）については、研究開発者（新卒）全体の動きと似ており、2018 年度と 2019 年度に 2 年連続で減少した後、2020 年度は増加し、2021 年度、2022 年度は減少した。一方、博士課程修了者（新卒）については、2016 年度までは、明確な増加や減少の傾向はみられなかったが、2017 年度に図に示した期間で最も高い割合となった後、4 年連続で減少したが、2022 年度は増加に転じた。女性研究開発者（新卒）については、2022 年度は 2.3 ポイントの減少となった。

一方、中途採用者については、2016 年度以降、3 年連続で増加したが、2019 年度と 2020 年度は減少し、2021 年度は微増したが、2022 年度は減少した。

2022 年度の変化の特徴は、全体では研究開発者（新卒）、中途採用者は減少したが、博士課程修了者は増加した。

図 4-4. 学歴・属性別 研究開発者を採用した企業割合の推移



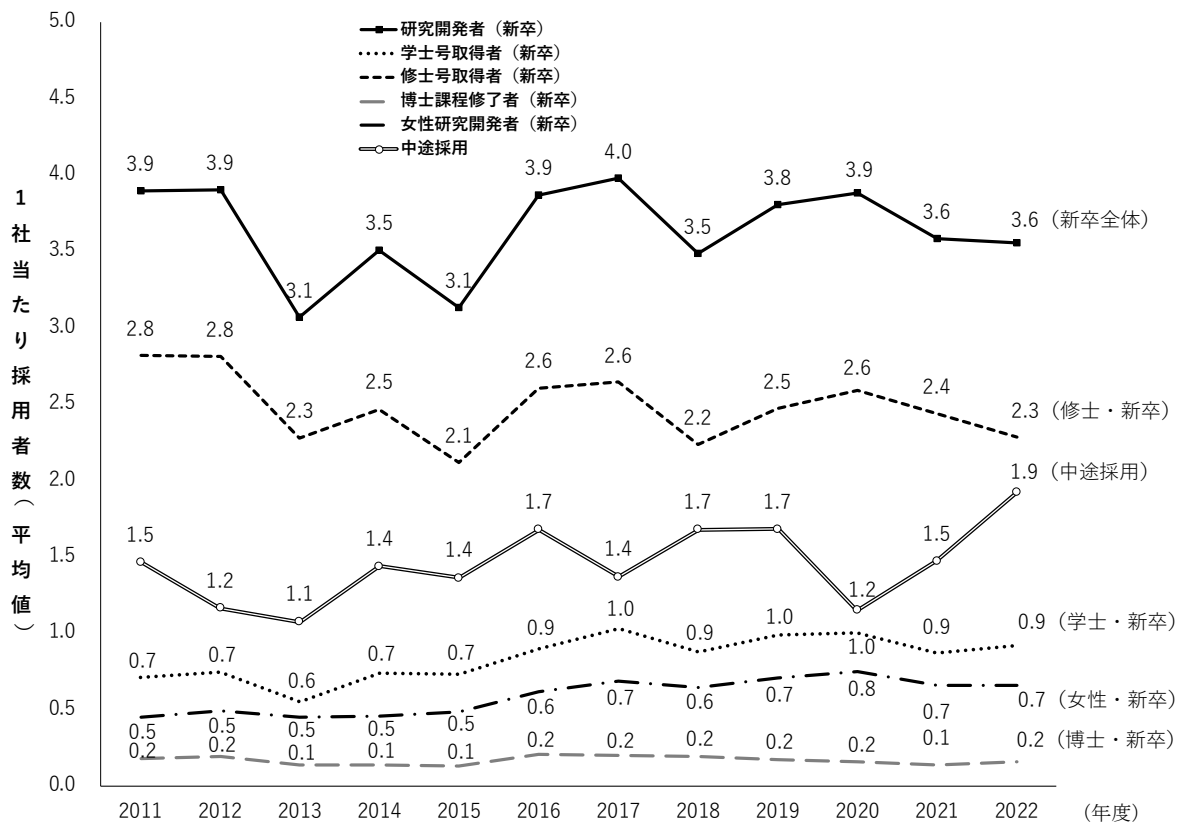
注：採用した研究開発者数及びその内訳項目全て（0 人も含む）に回答した企業を集計対象とした。

次に、採用された研究開発者の人数の平均値の推移を図 4-5 に示した。ここでの平均値は、回答企業全体での研究開発者の採用者数の合計値を、回答企業数で除した値を用いている。

研究開発者(新卒)全体について、2013 年度以降の中期的な傾向を見ると、緩やかではあるが増加の傾向がみられたが、2021 年度については、平均人数が前年度より減少し、2022 年度は横ばいとなっている。

学歴・属性別に見ると、修士号取得者(新卒)については、2013 年度以降の中期的な傾向は、増加ではなく横ばいである。学士号取得者(新卒)は、2013 年度以降、中期的には増加の傾向が見られるが、2016 年度からは横ばい状態が続いている。博士課程修了者(新卒)については、2011 年度以降、横ばいで推移している。女性研究開発者(新卒)については、中期的にみて増加傾向が見られる。一方、中途採用者数の平均値は、2013 年度以降、増減を繰り返しつつも、中期的に見て増加傾向が見られる。

図 4-5. 採用された研究開発者数の 1 社当たり平均人数の推移



注 1: 採用した研究開発者数及びその内訳項目全て(0 人も含む)に回答した企業を集計対象とした。

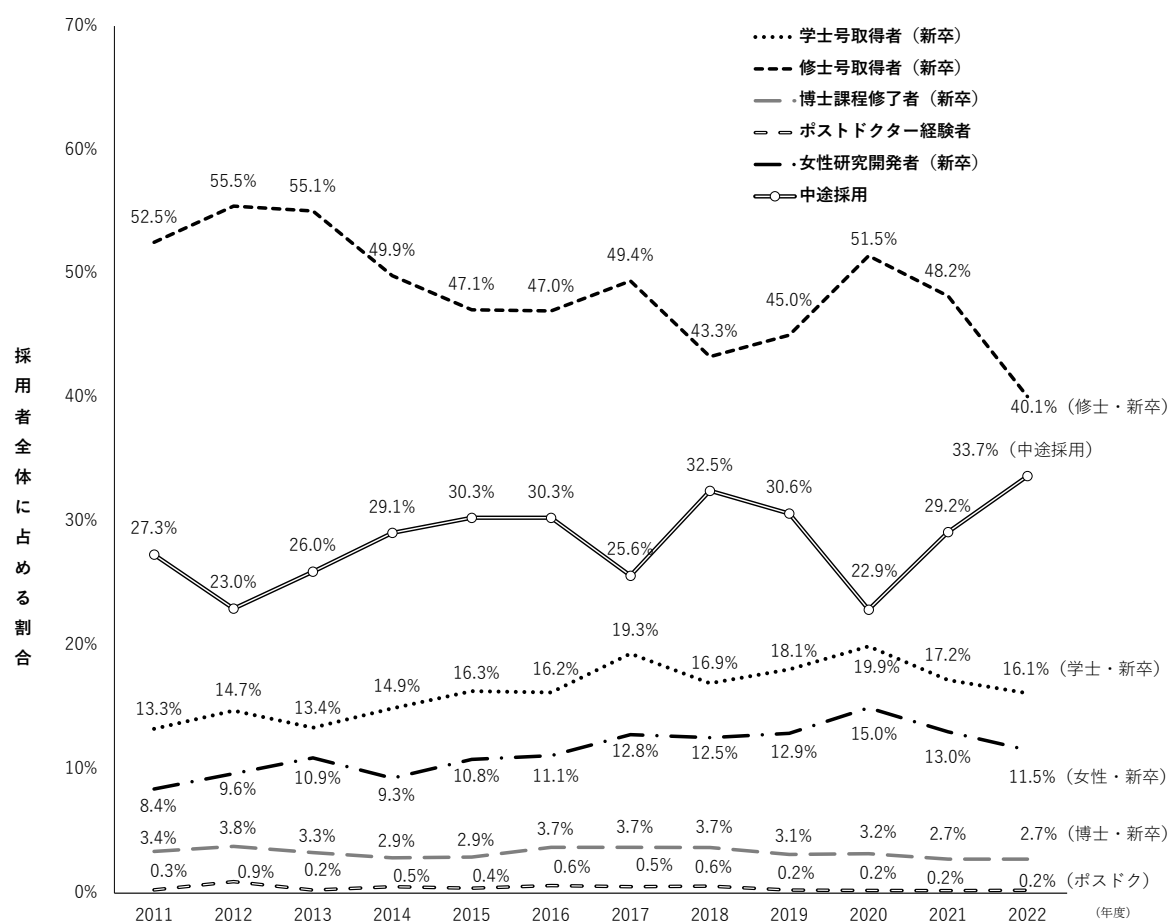
注 2: 平均値は、回答企業全体での研究開発者の採用者数の合計値を、回答企業数で除した値を用いた。

注 3: ポストドクターの採用者数は、1 社当たり平均値が小さいため、省略した。

次に、採用された研究開発者の学歴・属性別割合の推移を図 4-6 に示した。採用された研究開発者に占める中途採用者の割合は、2020 年度は 2011 年度以降最も低い割合となっていたが、2022 年度は最も高く 33.7%となっている。

一方、新卒の採用者では、修士号取得者（新卒）の割合は、2021 年度より 8.1 ポイント減少し、2011 年度以降最も低い割合となっている。学士号取得者（新卒）は 2021 年度より減少している。一方、博士課程修了者（新卒）の割合は、2011 年度以降、2021 年度に続いて最も小さい割合となっている。ポストドクター経験者の占める割合は一貫して極めて小さい。女性研究開発者（新卒）の割合については、2021 年度より減少している。

図 4-6. 採用された研究開発者の学歴・属性別割合の推移



注：学歴が不明で採用総数のみ回答している企業があるため、学歴別の割合の合計は 100%にならない。また女性研究者（新卒）と各新卒のカテゴリーは重複している。

#### 4－3．研究開発者の転出状況

本節では、2022 年度における研究開発者の転出状況について概観する。前年度調査に引き続き、転出者総数に加え、内訳として他の会社（同一業種）への転出者数、他の会社（異業種）への転出者数、大学・公的研究機関への転出者数、その他組織（非営利団体、業界団体等）への転出者数を調査している。なお、転出者数には、退職者及び出向研究開発者を含む（ただし、親子会社及び関連会社への出向研究開発者は除く）としている。また、他組織からの出向研究開発者が再度出向する場合（元の組織に戻る場合も含む）も転出とした。

表 4-16 は、転出した研究開発者総数と転出先組織別の内訳数について、業種別に平均値と中央値を示したものである。まず、全体としては、2022 年度の研究開発者の転出者数は 1 社当たり平均して 3.3 人（前年度調査 2.8 人）である。しかし、中央値は 0.0 人であるから、回答企業のうち半数の企業では研究開発者が 1 人も転出していないことになる。

平均値でみた場合、他の会社（同一業種）への転出者数は 0.5 人、他の会社（異業種）への転出者数は 0.5 人、大学・公的研究機関への転出者数は 0.0 人、その他組織（非営利団体、業界団体等）への転出者数は 0.0 人である。この結果から、民間企業における研究開発人材の流動性は全体的に低いこと、産から学への産学間での研究開発人材の移動はほとんどみられないことがわかる。

研究開発者の 1 社当たりの平均転出者数が多い業種としては、自動車・同付属品製造業が 14.2 人で最も多く、以下、電子応用・電気計測機器製造業（12.1 人）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（8.4 人）、総合化学工業（5.9 人）、電気・ガス・熱供給・水道業（5.2 人）と続く。また、表 4-17 はこれを資本金階級別にみたものである。平均値で見ると資本金が大きいほど転出研究開発者数が多い。これはそもそも資本金の大きな企業の方が、研究開発者数が多いことも大きく影響していると考えられる。

表 4-16. 業種別 転出先組織別研究開発者転出者数

業種	N	転出研究開発者数		うち、他の会社（同一業種） （人）		うち、他の会社（異業種） （人）		うち、大学・公的研究機関 （人）		うち、その他組織（非営利 団体・業界団体等）（人）		社内の他部署（研究開発 を行わない部署）（人）		その他	
		平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値
農林水産業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
鉱業・採石業・砂利採取業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
建設業	104	1.8	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	1.0	0.0	0.2	0.0
食品製造業	127	2.2	1.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.3	0.0
繊維工業	26	1.4	0.0	0.2	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.1	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	18	1.4	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.3	0.0
印刷・関連産業	5	6.4	2.0	0.4	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	1.0	1.0	0.0
医薬品製造業	42	3.6	1.5	0.8	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	1.1	0.0	1.0	0.0
総合化学工業	79	5.9	1.0	0.6	0.0	0.4	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	1.0	0.0
樹脂・塗料製造業	35	1.9	1.0	0.3	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.1	0.0
その他の化学工業	77	2.3	1.0	0.4	0.0	0.5	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.9	0.0	0.2	0.0
石油製品・石炭製品製造業	9	1.7	1.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	1.0	0.0	0.2	0.0
プラスチック製品製造業	68	1.6	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.5	0.0
ゴム製品製造業	30	1.7	1.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.6	0.0
窯業・土石製品製造業	57	3.5	0.0	0.1	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.9	0.0
鉄鋼業	40	1.9	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.3	0.0
非鉄金属製造業	38	1.3	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.2	0.0
金属製品製造業	59	1.9	0.0	0.3	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.4	0.0
はん用機械器具製造業	51	1.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.1	0.0
生産用機械器具製造業	105	2.9	0.0	0.4	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.7	0.0
業務用機械器具製造業	45	2.2	0.0	0.2	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.8	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	57	8.4	0.0	0.8	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	0.0	2.6	0.0
電子応用・電気計測機器製造業	29	12.1	1.0	2.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	6.7	0.0	2.5	0.0
その他の電気機械器具製造業	72	3.8	0.0	0.5	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.8	0.0
情報通信機械器具製造業	38	3.1	0.0	0.4	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.8	0.0
自動車・同付属品製造業	60	14.2	1.0	3.4	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	5.9	0.0
その他の輸送用機械器具製造業	23	2.0	1.0	0.2	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.5	0.0
その他の製造業	56	1.2	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	17	5.2	2.0	1.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	2.9	0.0	0.6	0.0
通信業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
放送業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
情報サービス業	56	2.7	0.0	0.7	0.0	0.6	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.6	0.0	0.6	0.0
インターネット付随・その他の情報通信業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業・郵便業	11	0.6	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0
卸売業・小売業	59	1.5	0.0	0.1	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.8	0.0
金融業・保険業	5	1.4	1.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0
学術・開発研究機関	36	2.6	0.0	0.4	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.4	0.0	1.1	0.0
専門サービス業	8	1.3	1.0	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.5	0.0
技術サービス業	16	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0
その他のサービス業	6	2.3	1.5	0.5	0.5	1.3	0.5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
その他の業種	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
全体	1574	3.3	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.8	0.0

注：転出研究開発者数とその内訳全てに回答した企業のみを対象として集計した。

表 4-17. 資本金階級別 転出先組織別研究開発者転出者数

資本金階級	N	転出研究開発者数		うち、他の会社(同一業種) (人)		うち、他の会社(異業種) (人)		うち、大学・公的研究機関 (人)		うち、その他組織(非営利団 体・業界団体等)(人)		社内の他部署(研究開発を 行わない部署)(人)		その他	
		平均値 中央値		平均値 中央値		平均値 中央値		平均値 中央値		平均値 中央値		平均値 中央値		平均値 中央値	
		平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値
1億円以上100億円未満	836	1.3	0.0	0.1	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.3	0.0
10億円以上100億円未満	553	2.3	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	1.0	0.0	0.4	0.0
100億円以上	185	15.1	4.0	2.4	0.0	1.2	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	6.6	0.0	4.3	0.0
全体	1574	3.3	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.8	0.0

注：転出研究開発者数とその内訳全てに回答した企業のみを対象として集計した。

表 4-18 は、転出した研究開発者総数が 1 人以上の企業について、転出先の組織別に転出者数の平均値と中央値を示したものである。回答した企業全体としては、研究開発者の転出者数は 1 社当たり平均して 7.3 人、中央値 3.0 人である。転出先組織別の内訳を平均値でみた場合、他の会社(同一業種)への転出者数は 1.1 人、他の会社(異業種)への転出者数は 1.0 人、大学・公的研究機関への転出者数は 0.1 人、その他組織(非営利団体、業界団体等)への転出者数は 0.1 人となっている。これを資本金階級別に示した表 4-19 を見ると、資本金が大きくなるほど、各機関への転出者が多い傾向がある。

表 4-18. 業種別 転出先組織別研究開発者転出者数(研究開発者が 1 人以上転出した企業の平均)

業種	N	転出研究開発者数		うち、他の会社(同一業種) (人)		うち、他の会社(異業種) (人)		うち、大学・公的研究機関 (人)		うち、その他組織(非営利 団体・業界団体等)(人)		社内の他部署(研究開発 を行わない部署)(人)		その他	
		平均値 中央値		平均値 中央値		平均値 中央値		平均値 中央値		平均値 中央値		平均値 中央値		平均値 中央値	
		平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値
農林水産業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	41	4.5	2.0	0.5	0.0	0.5	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	2.5	1.0	0.5	0.0
食料品製造業	70	4.1	2.0	0.7	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	2.0	1.0	0.5	0.0
繊維工業	12	3.0	2.0	0.4	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	1.0	0.3	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	6	4.3	3.5	0.3	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	2.0	0.8	0.5
印刷・関連産業	3	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医薬品製造業	25	6.0	4.0	1.3	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	1.9	0.0	1.6	1.0
総合化学工業	45	10.4	3.0	1.1	0.0	0.8	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	6.6	2.0	1.7	0.0
油脂・塗料製造業	18	3.8	1.5	0.5	0.0	1.3	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.5	0.1	0.0
その他の化学工業	44	4.0	3.0	0.8	0.0	0.9	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	1.6	1.0	0.4	0.0
石油製品・石炭製品製造業	5	3.0	2.0	0.4	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	1.8	0.0	0.4	0.0
プラスチック製品製造業	30	3.6	2.0	0.1	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	1.0	1.1	0.0
ゴム製品製造業	16	3.1	2.0	0.2	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.0	1.2	0.0
窯業・土石製品製造業	26	7.6	2.0	0.2	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	0.5	2.0	0.0
鉄鋼業	15	4.9	2.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	2.4	1.0	0.9	0.0
非鉄金属製造業	18	2.8	2.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	1.4	1.0	0.4	0.0
金属製品製造業	28	4.0	2.0	0.6	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	1.0	0.8	0.0
はん用機械器具製造業	17	2.9	2.0	0.4	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	1.4	1.0	0.4	0.0
生産用機械器具製造業	40	7.7	3.0	0.9	0.0	0.6	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	4.1	1.0	1.8	0.0
業務用機械器具製造業	19	5.2	3.0	0.4	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	1.9	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	24	20.0	3.5	1.9	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.4	2.0	6.3	1.0
電子応用・電気計測機器製造業	15	23.3	3.0	3.8	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	12.9	0.0	4.8	0.0
その他の電気機械器具製造業	26	10.5	5.0	1.5	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7	1.0	2.3	1.0
情報通信機械器具製造業	16	7.3	6.5	0.9	0.0	1.6	0.5	0.1	0.0	0.0	0.0	2.5	1.0	1.8	0.0
自動車・同付部品製造業	35	24.3	6.0	5.8	1.0	3.3	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	3.3	0.0	10.2	0.0
その他の輸送用機械器具製造業	13	3.5	1.0	0.3	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.8	0.0
その他の製造業	18	3.8	1.5	0.4	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	0.5	0.2	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	10	8.8	7.0	2.0	0.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	5.0	2.5	1.1	1.0
通信業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
放送業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
情報サービス業	16	9.4	4.0	2.4	1.0	1.9	0.0	0.3	0.0	0.8	0.0	1.9	0.0	2.0	0.0
インターネット付随・その他の情報通信業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業・郵便業	3	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
卸売業・小売業	17	5.1	3.0	0.3	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.8	0.0	2.8	0.0
金融業・保険業	3	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
学術・開発研究機関	15	6.2	4.0	1.1	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0	0.3	0.0	0.9	0.0	2.7	0.0
専門サービス業	6	1.7	1.5	0.3	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.7	0.0
技術サービス業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他のサービス業	5	2.8	2.0	0.6	1.0	1.6	1.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0
その他の業種	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
全体	707	7.3	3.0	1.1	0.0	1.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	3.1	1.0	1.8	0.0

注：転出研究開発者数とその内訳全てに回答し、研究開発者が1人以上転出した企業のみを対象として集計した。

表 4-19. 資本金階級別 転出先組織別研究開発者転出者数(研究開発者が 1 人以上転出した企業の平均)

資本金階級	N	転出研究開発者数		うち、他の会社(同一業種) (人)		うち、他の会社(異業種) (人)		うち、大学・公的研究機関 (人)		うち、その他組織(非営利団 体・業界団体等)(人)		社内の他部署(研究開発を 行わない部署)(人)		その他	
		平均値 中央値		平均値 中央値		平均値 中央値		平均値 中央値		平均値 中央値		平均値 中央値		平均値 中央値	
		平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値
1億円以上100億円未満	285	3.8	2.0	0.4	0.0	0.9	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	1.4	1.0	1.0	0.0
10億円以上100億円未満	270	4.7	3.0	0.7	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	2.1	1.0	0.8	0.0
100億円以上	152	18.4	6.5	3.0	0.0	1.4	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	8.0	1.0	5.3	1.0
全体	707	7.3	3.0	1.1	0.0	1.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	3.1	1.0	1.8	0.0

注：転出研究開発者数とその内訳全てに回答し、研究開発者が1人以上転出した企業のみを対象として集計した。

#### 4－4．研究開発者の採用後の印象

本節では、過去 3 年間に学士号取得者、修士号取得者、博士課程修了者、ポストドクターを研究開発者として採用した企業の割合及び、採用した企業における能力・資質全般に対する採用後の印象についての調査結果を示す。なお、本調査での能力・資質全般とは、専門分野への深い知識や、専門分野以外へ展開する能力、課題を設定し解決していく能力、論理的に思考する能力、多面的・多角的に物事を追求し、総合的に判断する能力、リーダーシップまたは研究プロジェクトの進行能力、社会に対する発信能力や専門分野についてわかりやすく説明する能力、新発見・発明への高い意欲、独創性、責任感や社会性、国際感覚・語学力を指している。

表 4-20、表 4-21 は、過去 3 年間に学士号取得者、修士号取得者、博士課程修了者、ポストドクターを研究開発者として採用した企業の割合を業種別、資本金階級別にそれぞれ示したものである。

過去 3 年間に研究開発者として学士号取得者を 1 人以上採用した企業の割合は 60.5%、修士号取得者については 60.2%、博士課程修了者については 23.9%、ポストドクターについては 9.3%となっており、研究開発者として学士号取得者を採用する企業の割合が最も高く、次いで修士号取得者を採用する企業の割合が高いことがわかる。

表 4-20 を見ると、学士号取得者を採用した企業割合が高い業種は、電子応用・電気計測機器製造業(81.6%)、自動車・同付属品製造業(80.5%)、修士号取得者を採用した企業割合が高い業種は、油脂・塗料製造業(93.9%)、医薬品製造業(86.8%)、総合化学工業(82.8%)となっている。一方、博士課程修了者を採用する企業の割合については、80%を超えている業種は無いが、医薬品製造業(64.2%)、学術・開発研究機関(57.6%)においては、その割合が 50%を超えている。

資本金階級別に見ると(表 4-21)、いずれの学歴区分においても、資本金が大きくなるほど採用に積極的であることがわかる。特に、修士号取得者については資本金 100 億円以上の企業の 88.0%が過去 3 年間に研究開発者として採用を行っていることがわかる。また、博士課程修了者についても、同じく資本金 100 億円以上の企業が 60.4%で、6 割以上の企業が過去 3 年間に 1 人以上採用している。

表 4-20. 業種別 過去 3 年間の研究開発者採用の有無(学歴別)

業種	学士号取得者			修士号取得者			博士課程修了者			採用時点でポストドクターだった者			
	N	有	無	N	有	無	N	有	無	N	有	無	×
農林水産業	1	×	×	1	×	×	1	×	×	1	×	×	×
鉱業・採石業・砂利採取業	0	-	-	1	×	×	0	-	-	0	-	-	-
建設業	109	51.4%	48.6%	107	46.7%	53.3%	104	26.9%	73.1%	104	13.5%	86.5%	
食料品製造業	134	56.7%	43.3%	137	67.2%	32.8%	128	14.8%	85.2%	125	7.2%	92.8%	
繊維工業	30	56.7%	43.3%	30	60.0%	40.0%	30	20.0%	80.0%	30	0.0%	100.0%	
パルプ・紙・紙加工品製造業	22	63.6%	36.4%	22	59.1%	40.9%	21	9.5%	90.5%	21	0.0%	100.0%	
印刷・同関連業	6	66.7%	33.3%	6	66.7%	33.3%	6	16.7%	83.3%	6	0.0%	100.0%	
医薬品製造業	51	66.7%	33.3%	53	86.8%	13.2%	53	64.2%	35.8%	47	17.0%	83.0%	
総合化学工業	90	51.1%	48.9%	93	82.8%	17.2%	85	36.5%	63.5%	87	16.1%	83.9%	
油脂・塗料製造業	34	64.7%	35.3%	33	93.9%	6.1%	28	21.4%	78.6%	28	3.6%	96.4%	
その他の化学工業	78	61.5%	38.5%	81	79.0%	21.0%	76	34.2%	65.8%	74	10.8%	89.2%	
石油製品・石炭製品製造業	11	36.4%	63.6%	11	63.6%	36.4%	11	18.2%	81.8%	10	10.0%	90.0%	
プラスチック製品製造業	77	62.3%	37.7%	76	53.9%	46.1%	73	13.7%	86.3%	71	0.0%	100.0%	
ゴム製品製造業	33	75.8%	24.2%	32	75.0%	25.0%	31	22.6%	77.4%	30	13.3%	86.7%	
窯業・土石製品製造業	61	55.7%	44.3%	61	57.4%	42.6%	59	13.6%	86.4%	58	6.9%	93.1%	
鉄鋼業	41	61.0%	39.0%	41	43.9%	56.1%	40	17.5%	82.5%	40	2.5%	97.5%	
非鉄金属製造業	44	56.8%	43.2%	43	60.5%	39.5%	41	22.0%	78.0%	40	7.5%	92.5%	
金属製品製造業	70	62.9%	37.1%	68	44.1%	55.9%	67	3.0%	97.0%	66	3.0%	97.0%	
はん用機械器具製造業	58	75.9%	24.1%	58	55.2%	44.8%	57	24.6%	75.4%	55	7.3%	92.7%	
生産用機械器具製造業	118	66.9%	33.1%	120	59.2%	40.8%	112	15.2%	84.8%	109	3.7%	96.3%	
業務用機械器具製造業	59	64.4%	35.6%	59	57.6%	42.4%	57	26.3%	73.7%	56	14.3%	85.7%	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	72	63.9%	36.1%	73	64.4%	35.6%	69	29.0%	71.0%	69	10.1%	89.9%	
電子応用・電気計測機器製造業	38	81.6%	18.4%	38	76.3%	23.7%	38	28.9%	71.1%	38	7.9%	92.1%	
その他の電気機械器具製造業	94	62.8%	37.2%	90	51.1%	48.9%	89	24.7%	75.3%	85	8.2%	91.8%	
情報通信機械器具製造業	47	68.1%	31.9%	47	63.8%	36.2%	44	27.3%	72.7%	43	14.0%	86.0%	
自動車・同付属品製造業	82	80.5%	19.5%	81	61.7%	38.3%	79	25.3%	74.7%	77	11.7%	88.3%	
その他の輸送用機械器具製造業	29	69.0%	31.0%	26	61.5%	38.5%	26	23.1%	76.9%	24	12.5%	87.5%	
その他の製造業	63	49.2%	50.8%	61	47.5%	52.5%	61	18.0%	82.0%	61	4.9%	95.1%	
電気・ガス・熱供給・水道業	19	21.1%	78.9%	19	36.8%	63.2%	19	15.8%	84.2%	19	10.5%	89.5%	
通信業	3	×	×	2	×	×	2	×	×	1	×	×	×
放送業	4	25.0%	75.0%	4	25.0%	75.0%	4	0.0%	100.0%	4	0.0%	100.0%	
情報サービス業	69	44.9%	55.1%	69	34.8%	65.2%	69	21.7%	78.3%	68	13.2%	86.8%	
インターネット付随・その他の情報通信業	3	×	×	3	×	×	3	×	×	3	×	×	×
運輸業・郵便業	13	76.9%	23.1%	14	50.0%	50.0%	13	38.5%	61.5%	14	28.6%	71.4%	
卸売業・小売業	61	42.6%	57.4%	59	44.1%	55.9%	57	14.0%	86.0%	56	3.6%	96.4%	
金融業・保険業	5	80.0%	20.0%	5	60.0%	40.0%	5	20.0%	80.0%	5	0.0%	100.0%	
学術・開発研究機関	33	60.6%	39.4%	35	68.6%	31.4%	33	57.6%	42.4%	31	32.3%	67.7%	
専門サービス業	8	50.0%	50.0%	8	62.5%	37.5%	8	37.5%	62.5%	7	0.0%	100.0%	
技術サービス業	20	50.0%	50.0%	20	60.0%	40.0%	18	33.3%	66.7%	18	16.7%	83.3%	
その他のサービス業	7	42.9%	57.1%	7	71.4%	28.6%	7	28.6%	71.4%	7	14.3%	85.7%	
その他の業種	3	×	×	2	×	×	3	×	×	3	×	×	×
全体	1800	60.5%	39.5%	1796	60.2%	39.8%	1727	23.9%	76.1%	1691	9.3%	90.7%	

注:過去3年間(2020年度～2022年度)の研究開発者採用の実績(採用者0人も含む)を回答した企業を対象として集計した。

表 4-21. 資本金階級別 過去 3 年間の研究開発者採用の有無(学歴別)

資本金階級	学士号取得者			修士号取得者			博士課程修了者			採用時点でポストドクターだった者			
	N	有	無	N	有	無	N	有	無	N	有	無	×
1億円以上10億円未満	875	51.3%	48.7%	872	47.7%	52.3%	833	12.5%	87.5%	815	5.4%	94.6%	
10億円以上100億円未満	625	64.8%	35.2%	623	64.2%	35.8%	601	21.8%	78.2%	592	7.3%	92.7%	
100億円以上	300	78.3%	21.7%	301	88.0%	12.0%	293	60.4%	39.6%	284	24.6%	75.4%	
全体	1800	60.5%	39.5%	1796	60.2%	39.8%	1727	23.9%	76.1%	1691	9.3%	90.7%	

注:過去3年間(2020年度～2022年度)の研究開発者採用の実績(採用者0人も含む)を回答した企業を対象として集計した。

次に、過去 3 年間に研究開発者を採用した企業による、採用した研究開発者の能力・資質全般に対する採用後の印象の回答結果を業種別及び資本金階級別にまとめたものが表 4-22 及び表 4-23 である。採用後の印象については、学歴区分によらず「ほぼ期待通り」と回答した企業の割合が最も高くなっている。学歴区分別に見ると、「期待を上回った」と回答した企業の割合は、博士課程修了者(9.0%)において最も高く、次いで修士号取得者(8.1%)、学士号取得者(6.2%)の順となっている。「期待を上回った」または「ほぼ期待通り」と回答した企業の割合は、修士号取得者(88.7%)において最も高く、次いで学士号取得者(86.7%)、博士課程修了者(78.7%)の順となっている。「期待を下回る」と回答した企業の割合は、ポストドクターにおいて最も低く 1.9%となっており、次いで学士号取得者(2.9%)、修士号取得者(3.3%)、博士課程修了者(4.1%)の順となっている。ただし、ポストドクターについては、「わからない」という回答が 43.9%と大きいため、他の学歴区分と比較する際には注意が必要である。

表 4-22. 業種別 研究開発者の採用後の印象(学歴別)

業種	学士号取得者					修士号取得者					博士課程修了者					博士課程修了者のうち、 採用時点でポストドクターだった者				
	採用後の印象				N	採用後の印象				N	採用後の印象				N	採用後の印象				N
	期待を上回った	ほぼ期待通り	期待を下回る	わからない		期待を上回った	ほぼ期待通り	期待を下回る	わからない		期待を上回った	ほぼ期待通り	期待を下回る	わからない		期待を上回った	ほぼ期待通り	期待を下回る	わからない	
農林水産業	1	x	x	x	1	x	x	x	x	0	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	0	-	-	-	0	-	-	-	-	0	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
建設業	56	3.6%	82.1%	1.8%	12.5%	50	2.0%	80.0%	2.0%	16.0%	28	14.3%	64.3%	0.0%	21.4%	14	14.3%	35.7%	7.1%	42.9%
食料品製造業	76	7.9%	80.3%	2.0%	9.2%	92	5.4%	85.9%	2.2%	6.3%	19	0.0%	73.7%	0.0%	26.3%	9	0.0%	44.4%	11.1%	44.4%
繊維工業	17	5.9%	76.5%	11.8%	5.9%	18	0.0%	72.2%	27.8%	0.0%	6	16.7%	50.0%	33.3%	0.0%	0	-	-	-	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	14	14.3%	71.4%	0.0%	14.3%	13	0.0%	92.3%	0.0%	7.7%	2	x	x	x	x	0	-	-	-	-
印刷・関連産業	4	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	4	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	1	x	x	x	x	0	-	-	-	-
医薬品製造業	34	11.8%	70.6%	8.8%	8.8%	46	4.3%	87.0%	0.0%	8.7%	34	0.0%	85.3%	0.0%	14.7%	8	0.0%	62.5%	0.0%	37.5%
総合化学工業	46	6.5%	89.1%	4.3%	0.0%	77	10.4%	84.4%	3.9%	1.3%	31	12.9%	74.2%	3.2%	9.7%	14	14.3%	57.1%	0.0%	28.6%
樹脂・塗料製造業	22	0.0%	86.4%	9.1%	4.5%	31	6.5%	90.3%	3.2%	0.0%	6	0.0%	83.3%	16.7%	0.0%	1	x	x	x	x
その他の化学工業	48	8.3%	75.0%	4.2%	12.5%	64	6.3%	85.9%	4.7%	3.1%	26	11.5%	76.9%	0.0%	11.5%	8	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%
石油製品・石炭製品製造業	4	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	7	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	2	x	x	x	x	1	x	x	x	x
プラスチック製品製造業	48	4.2%	93.8%	2.1%	0.0%	41	4.9%	90.2%	2.4%	2.4%	10	20.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0	-	-	-	-
ゴム製品製造業	25	0.0%	76.0%	4.0%	20.0%	24	0.0%	79.2%	8.3%	12.5%	7	0.0%	57.1%	14.3%	28.6%	4	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
窯業・土石製品製造業	34	5.9%	76.5%	2.9%	14.7%	35	2.9%	87.7%	2.9%	8.6%	8	12.5%	62.5%	0.0%	25.0%	4	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%
鉄鋼業	25	8.0%	88.0%	0.0%	4.0%	18	5.6%	94.4%	0.0%	0.0%	7	28.6%	71.4%	0.0%	0.0%	1	x	x	x	x
非鉄金属製造業	25	12.0%	84.0%	4.0%	0.0%	26	15.4%	80.8%	3.8%	0.0%	9	11.1%	88.9%	0.0%	0.0%	3	x	x	x	x
金属製品製造業	44	4.5%	81.8%	0.0%	13.6%	30	13.3%	83.3%	0.0%	3.3%	2	x	x	x	x	2	x	x	x	x
はん用機械器具製造業	44	4.5%	88.6%	2.3%	4.5%	32	9.4%	75.0%	9.4%	6.3%	14	7.1%	50.0%	21.4%	21.4%	4	0.0%	25.0%	0.0%	75.0%
生産用機械器具製造業	79	10.1%	73.4%	3.8%	12.7%	71	15.5%	62.0%	9.9%	12.7%	17	23.5%	62.0%	11.8%	11.8%	4	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%
業務用機械器具製造業	38	2.6%	81.6%	2.6%	13.2%	34	5.9%	79.4%	2.9%	11.8%	15	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	8	0.0%	37.5%	0.0%	62.5%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	46	10.9%	80.4%	2.2%	6.5%	47	17.0%	76.6%	0.0%	6.4%	20	5.0%	80.0%	0.0%	15.0%	7	0.0%	57.1%	0.0%	42.9%
電子応用・電気計測機器製造業	31	0.0%	93.5%	3.2%	3.2%	29	6.9%	86.2%	3.4%	3.4%	11	9.1%	81.8%	0.0%	9.1%	3	x	x	x	x
その他の電気機械器具製造業	59	3.4%	83.1%	0.0%	13.6%	46	4.3%	87.0%	2.2%	6.5%	22	18.2%	63.6%	9.1%	9.1%	7	14.3%	42.9%	14.3%	28.6%
情報通信機械器具製造業	32	0.0%	87.5%	6.3%	6.3%	30	0.0%	93.3%	0.0%	6.7%	12	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	6	0.0%	16.7%	0.0%	83.3%
自動車・同付属品製造業	66	3.0%	81.8%	3.0%	12.1%	50	4.0%	80.0%	2.0%	14.0%	29	0.0%	65.0%	10.0%	25.0%	9	0.0%	55.6%	0.0%	44.4%
その他の輸送用機械器具製造業	20	10.0%	70.0%	0.0%	20.0%	16	12.5%	68.8%	0.0%	18.8%	6	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	3	x	x	x	x
その他の製造業	31	9.7%	83.9%	3.2%	3.2%	29	6.9%	80.7%	0.0%	3.4%	11	9.1%	81.8%	0.0%	9.1%	3	x	x	x	x
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	7	14.3%	71.4%	0.0%	14.3%	3	x	x	x	x	2	x	x	x	x
通信業	3	x	x	x	x	2	x	x	x	x	2	x	x	x	x	1	x	x	x	x
放送業	1	x	x	x	x	1	x	x	x	x	0	-	-	-	-	0	-	-	-	-
情報サービス業	31	3.2%	74.2%	0.0%	22.6%	24	12.5%	66.7%	0.0%	20.8%	15	0.0%	60.0%	6.7%	33.3%	9	0.0%	44.4%	0.0%	55.6%
インターネット付随・その他の情報業	1	x	x	x	x	1	x	x	x	x	0	-	-	-	-	0	-	-	-	-
運輸業・郵便業	10	20.0%	50.0%	0.0%	30.0%	7	28.6%	42.9%	0.0%	28.6%	5	20.0%	60.0%	0.0%	20.0%	4	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
卸売業・小売業	26	3.8%	73.1%	7.7%	15.4%	26	15.4%	69.2%	0.0%	15.4%	8	0.0%	62.5%	0.0%	37.5%	2	x	x	x	x
金融業・保険業	4	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	3	x	x	x	x	1	x	x	x	x	0	-	-	-	-
学術・開発研究機関	20	15.0%	70.0%	0.0%	15.0%	24	20.8%	66.7%	0.0%	12.5%	19	15.8%	68.4%	5.3%	10.5%	10	20.0%	50.0%	0.0%	30.0%
専門サービス業	4	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	5	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	3	x	x	x	x	0	-	-	-	-
技術サービス業	10	10.0%	60.0%	0.0%	30.0%	12	8.3%	50.0%	8.3%	33.3%	6	0.0%	33.3%	16.7%	50.0%	3	x	x	x	x
その他のサービス業	3	x	x	x	x	5	20.0%	80.0%	0.0%	0.0%	2	x	x	x	x	1	x	x	x	x
その他の業種	3	x	x	x	x	2	x	x	x	x	2	x	x	x	x	2	x	x	x	x
全体	1089	6.2%	80.5%	2.9%	10.3%	1081	8.1%	80.6%	3.3%	8.0%	412	9.0%	69.7%	4.1%	17.2%	157	5.7%	48.4%	1.9%	43.9%

注: 過去3年間(2020年度～2022年度)に、それぞれの研究開発者の採用の実績が有り(採用者1人以上)、採用後の印象を回答した企業を対象として集計した。

表 4-23. 資本金階級別 研究開発者の採用後の印象(学歴別)

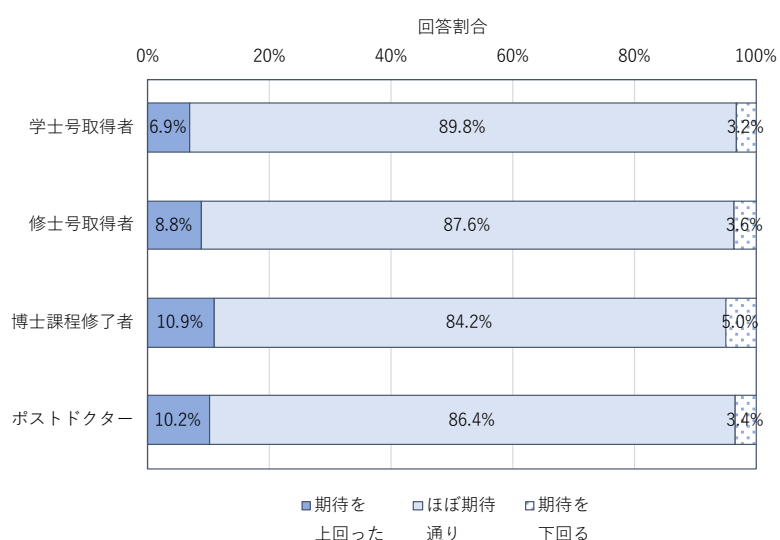
資本金階級	学士号取得者					修士号取得者					博士課程修了者					博士課程修了者のうち、 採用時点でポストドクターだった者				
	採用後の印象				N	採用後の印象				N	採用後の印象				N	採用後の印象				N
	期待を上回った	ほぼ期待通り	期待を下回る	わからない		期待を上回った	ほぼ期待通り	期待を下回る	わからない		期待を上回った	ほぼ期待通り	期待を下回る	わからない		期待を上回った	ほぼ期待通り	期待を下回る	わからない	
1億円以上10億円未満	440	8.0%	76.8%	4.2%	10.9%	416	7.8%	79.8%	5.3%	7.7%	104	6.7%	64.4%	6.7%	22.1%	44	9.1%	40.9%	0.0%	50.0%
10億円以上100億円未満	405	4.0%	82.7%	1.2%	10.9%	400	10.0%	78.3%	3.3%	8.5%	131	13.0%	62.6%	4.6%	19.8%	43	9.3%	32.6%	4.7%	53.5%
100億円以上	235	6.8%	83.8%	1.3%	8.1%	265	6.8%	85.3%	0.4%	7.5%	177	7.3%	78.0%	2.3%	12.4%	70	1.4%	62.9%	1.4%	34.3%
全体	1089	6.2%	80.5%	2.9%	10.3%	1081	8.1%	80.6%	3.3%	8.0%	412	9.0%	69.7%	4.1%	17.2%	157	5.7%	48.4%	1.9%	43.9%

注: 過去3年間(2020年度～2022年度)に、それぞれの研究開発者の採用の実績が有り(採用者1人以上)、採用後の印象を回答した企業を対象として集計した。

採用した研究開発者の採用後の印象について、表 4-22 と表 4-23 では、「わからない」という回答も含めて、それぞれの回答の割合を示したが、博士課程修了者やポストドクター経験者については採用していない企業も多く、それらの企業では「わからない」という回答が多くなるため、学歴別の回答結果を比較するには適していない面がある。そこで、「わからない」という回答を除いて改めて集計した結果を図 4-7 に示した。

全体の傾向は表 4-22 と表 4-23 で述べたことと同一であるが、学歴区分別に見ると、いくつか違いもある。「期待を上回った」と回答した企業の割合は、博士課程修了者が 10.9%、ポストドクターが 10.2%と高く、ポストドクターに関しては、採用数自体は少ないものの、採用した企業の評価は比較的高いと考えられる。

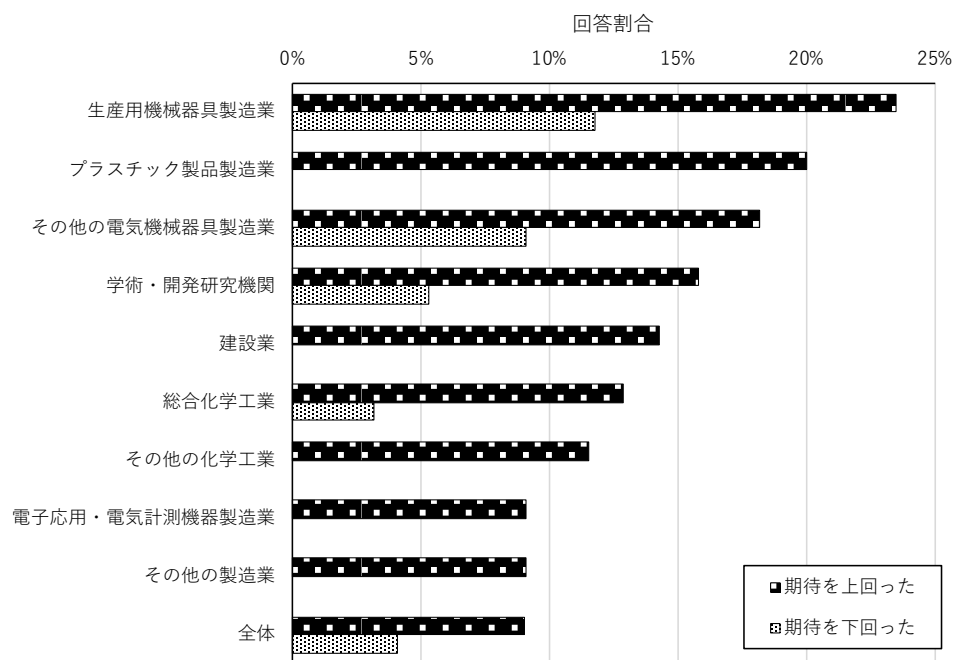
図 4-7. 研究開発者の採用後の印象(学歴別):「わからない」との回答を除いた割合



注:採用後の印象が「期待を上回った」、「ほぼ期待通り」、「期待を下回った」のいずれかを回答した企業の数を 100%として計算した。

図 4-8 では、研究開発者として採用した博士課程修了者を高く評価した業種を見るために、表 4-22 の数値に基づいて、「期待を上回った」の回答割合が、回答企業全体よりも高い 9 業種について示した。ただし、回答企業数が 10 未満の業種は除いた。また、「期待を上回った」に加えて、「下回った」の両方の回答割合を示している。これによると、「期待を上回った」の回答割合が最も高いのは生産用機械器具製造業、次いでプラスチック製品製造業、その他の電気機械器具製造業となっている。

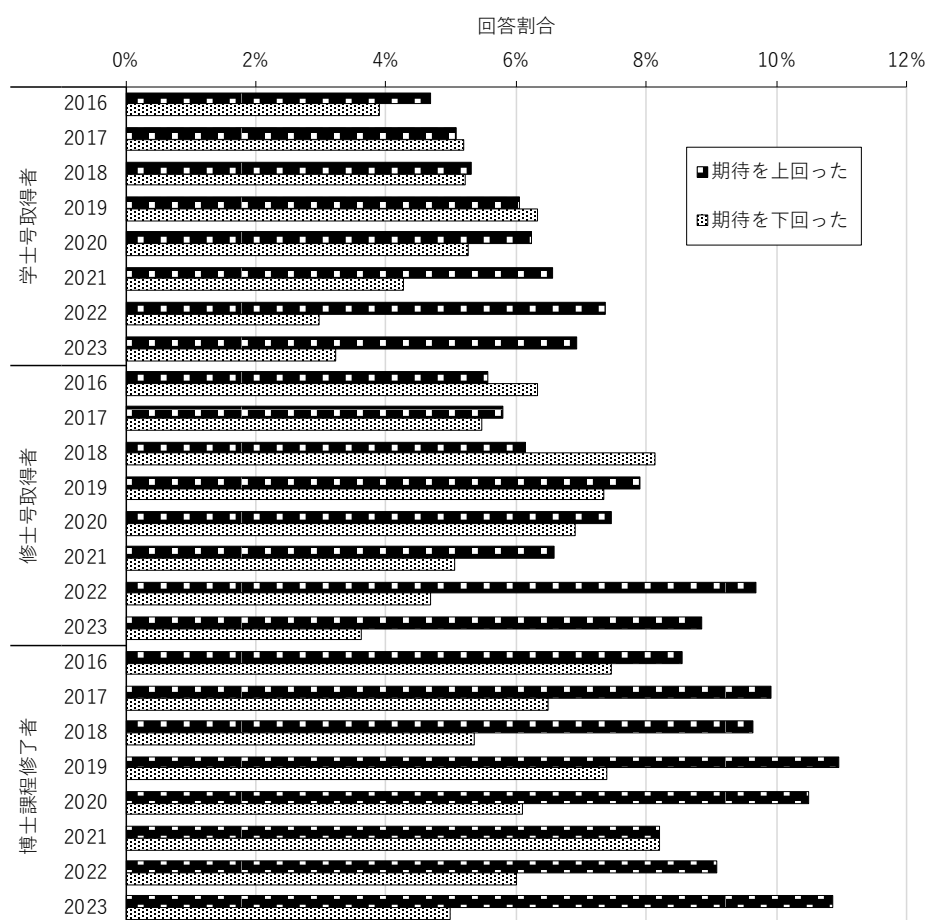
図 4-8. 研究開発者(博士課程修了者)の採用後の印象で「期待を上回った」との回答割合が高い業種



研究開発者として採用した博士課程修了者に対する評価について、図 4-9 では、これまでの 8 回の回答割合の推移を示した。ここでは、「期待を上回った」と「下回った」の回答割合に絞って示している。また、ポストドクターについては、毎年の調査で回答している企業数が小さく、データの時系列比較性が十分でない可能性があるため、本図では示していない。

これによると、博士課程修了者に対する「期待を上回った」との回答割合は、学士号取得者や修士号取得者よりも概して高い。また、8 回の調査の回答割合の推移については、学士号取得者、修士号取得者は、「期待を上回った」の回答割合が増加傾向となっている。

図 4-9. 研究開発者(博士課程修了者)の採用後の印象についての回答割合の推移



注 1: 採用後の印象が「期待を上回った」、「ほぼ期待通り」、「期待を下回った」のいずれかを回答した企業数を 100%として計算した。

注 2: 図中の年数字は調査年度を示す。

#### 4-5. 研究開発者の採用で重視する人材

本調査では、過去3年間の研究開発者の採用のうち、学士号取得者・修士号取得者の新卒採用、博士課程修了者の新卒採用、中途採用のそれぞれにおいて重視する人材を企業に尋ねている。この質問は、企業の研究開発者採用の方針を調査するためのものであり、10の選択肢を提示して、そのうち重視する項目を、最大3項目まで回答を求めている。本節では、この質問に対する回答結果を示す。

表4-24には、採用において重視する人材についての回答を、学士号取得者・修士号取得者の新卒採用、博士課程修了者の新卒採用、中途採用別に回答企業全体で集計した結果を示した。また、博士課程修了者の新卒採用に関しては、図4-10に回答割合の高い項目から順に示した。

学士号取得者・修士号取得者の新卒採用では「研究開発者としての資質や潜在能力が高いと考えられる人材」(70.1%)の割合が最も高く、次いで「取り組むべき新たな課題を自ら見出すことや、既存の方法を変革して新しい社会的価値を生み出すことが期待できる人材」(58.3%)と続き、回答企業の半数以上がこの2項目を選択している。それに続くのは、「社内の他部門(研究開発部門以外)との協力に関して、大きな成果をあげることが期待できる人材」(42.1%)となっている。

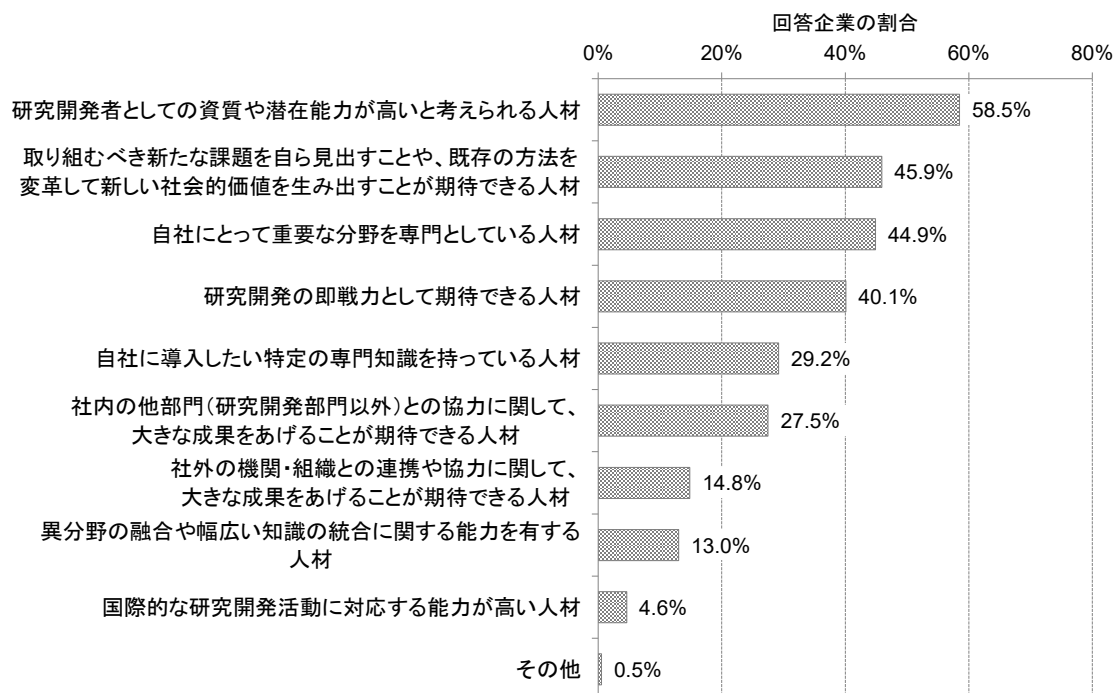
博士課程修了者の新卒採用では「研究開発者としての資質や潜在能力が高いと考えられる人材」(58.5%)、「取り組むべき新たな課題を自ら見出すことや、既存の方法を変革して新しい社会的価値を生み出すことが期待できる人材」(45.9%)、「自社にとって重要な分野を専門としている人材」(44.9%)、「研究開発の即戦力として期待できる人材」(40.1%)で割合が4割以上を占めている。

中途採用で重視する人材としては、回答企業の7割以上が「研究開発の即戦力として期待できる人材」(74.3%)を重視していることがわかる。この項目は、学士号取得者・修士号取得者の新卒採用における重視事項としては6番目に高い割合(20.1%)に過ぎないので、ここでの割合が高いことは、中途採用についての際立った特徴であるといえる。このことから、中途採用については、多くの企業が即戦力を確保することを特に重視していると推測される。これに続いて割合が高いのは、「自社にとって重要な分野を専門としている人材」(45.3%)、「自社に導入したい特定の専門知識を持っている人材」(41.2%)である。

表 4-24. 学士号取得者・修士号取得者の新卒採用、博士課程修了者の新卒採用、中途採用で重視する人材

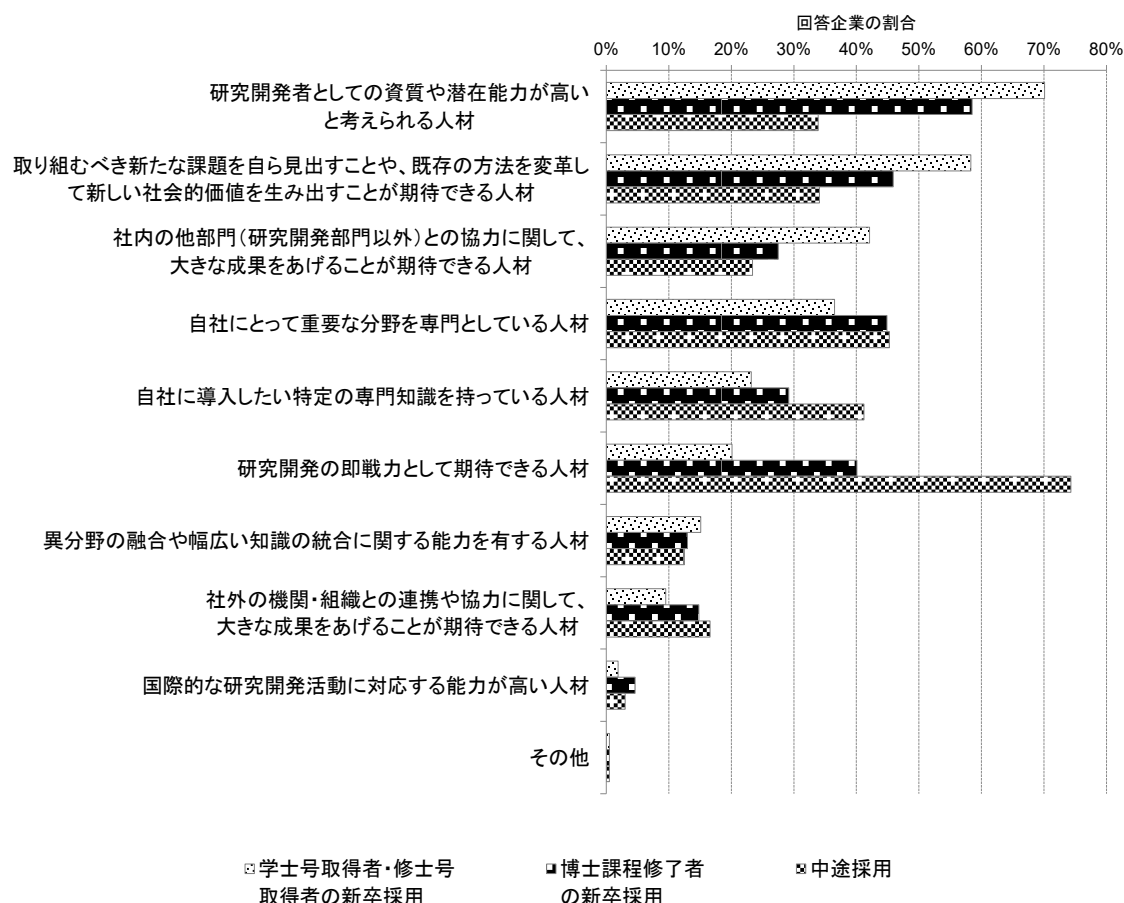
	学士号取得者・修士号 取得者の新卒採用	博士課程修了者 の新卒採用	中途採用
重視することを回答した企業(N)	1286	593	1006
自社に導入したい特定の専門知識を持っている人材	23.2%	29.2%	41.2%
自社にとって重要な分野を専門としている人材	36.5%	44.9%	45.3%
研究開発の即戦力として期待できる人材	20.1%	40.1%	74.3%
研究開発者としての資質や潜在能力が高いと考えられる人材	70.1%	58.5%	33.9%
異分野の融合や幅広い知識の統合に関する能力を有する人材	15.1%	13.0%	12.5%
取り組むべき新たな課題を自ら見出すことや、既存の方法を変革して新しい社会的価値を生み出すことが期待できる人材	58.3%	45.9%	34.1%
社内の他部門（研究開発部門以外）との協力に関して、大きな成果をあげることが期待できる人材	42.1%	27.5%	23.4%
社外の機関・組織との連携や協力に関して、大きな成果をあげることが期待できる人材	9.5%	14.8%	16.6%
国際的な研究開発活動に対応する能力が高い人材	1.9%	4.6%	3.0%
その他	0.5%	0.5%	0.5%

図 4-10. 博士課程修了者の新卒採用で重視する人材



以上の結果について、更に図 4-11 では、学士号取得者・修士号取得者の新卒採用、博士課程修了者の新卒採用、中途採用のそれぞれについて比較している。学士号取得者・修士号取得者の新卒採用については、「研究開発者としての資質や潜在能力が高いと考えられる人材」などの回答割合が高いことから、研究開発者としての基本的な資質・潜在能力の高さ・将来的な対応能力などを重視していると考えられる。一方、それと対照的であるのは中途採用であり、即戦力性や特定の分野の専門性など重視している。

図 4-11. 学士号取得者・修士号取得者の新卒採用、博士課程修了者の新卒採用、中途採用で重視する人材



次に、学士号取得者・修士号取得者の新卒採用で重視する人材について、業種別の内訳と資本金階級別の内訳を、それぞれ表 4-25 と表 4-26 に示す。

表 4-25 によると、回答企業全体での割合が最も高かった「研究開発者としての資質や潜在能力が高いと考えられる人材」については、パルプ・紙・紙加工品製造業(86.7%)、医薬品製造業(82.6%)などの業種で割合が高い。

回答企業全体で 2 番目に割合が高かった「取り組むべき新たな課題を自ら見出すことや、既存の方法を変革して新しい社会的価値を生み出すことが期待できる人材」については、業務用機械器具製造業(77.8%)、電子応用・電気計測機器製造業(73.3%)、その他の化学工業(71.8%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(71.4%)などの業種で割合が高い。

回答企業全体で 3 番目に割合が高かった「社内の他部門（研究開発部門以外）との協力に関して、大きな成果をあげることが期待できる人材」については、パルプ・紙・紙加工品製造業（60.0%）、技術サービス業（58.3%）などの業種で割合が高い。

資本金階級別の内訳については、表 4-26 によると、「研究開発の即戦力として期待できる人材」、「研究開発者としての資質や潜在能力が高いと考えられる人材」、「異分野の融合や幅広い知識の統合に関する能力を有する人材」については、資本金階級による違いが比較的大きい。このうち、一番目の項目については、資本金が小さくなるほど、重視している割合が高い。すなわち、規模の小さい企業ほど、即戦力となる研究開発者の採用を重視していると考えられる。一方、二、三番目の項目については、資本金が大きくなるほど、重視している割合が高い。すなわち、規模の大きい企業ほど、資質や潜在能力の高い研究開発者や、異分野の融合や幅広い知識の統合に対応する研究開発者を採用しようとする傾向が強いと考えられる。

表 4-25. 業種別 学士号取得者・修士号取得者の新卒採用で重視する人材

業種	N	自社に導入したい 特定の専門知識を 持っている人材	自社にとって 重要な分野を 専門としている人材	研究開発の 即戦力として 期待できる人材	研究開発者としての 資質や潜在能力 が高いと考えら れる人材	異分野の融合 や幅広い知識 の統合に関する 能力を有する人材	取り組むべき新 たな課題を自ら見 出すことや、既存 の方法を変革して 新しい社会的価値 を生み出すことが 期待できる人材	社内の他部門 （研究開発部門 以外）との協力 に関して、大きな 成果をあげること が期待できる人材	社外の機関・ 組織との連携 や協力に関して、 大きな成果を あげることが 期待できる人材	国際的な研究 開発活動に 対応する能力 が高い人材	その他
農林水産業	1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
鉱業・採石業・砂利採取業	1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	63	22.2%	52.4%	17.5%	71.4%	14.3%	50.8%	34.9%	15.9%	0.0%	0.0%
食料品製造業	106	24.5%	34.0%	23.6%	64.2%	13.2%	61.3%	49.1%	16.0%	0.9%	0.0%
繊維工業	24	16.7%	20.8%	12.5%	70.8%	16.7%	62.5%	54.2%	16.7%	0.0%	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	15	0.0%	13.3%	20.0%	86.7%	0.0%	66.7%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%
印刷・同関連業	4	50.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	75.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医薬品製造業	46	21.7%	41.3%	6.5%	82.6%	15.2%	50.0%	52.2%	8.7%	2.2%	2.2%
総合化学工業	78	15.4%	24.4%	23.1%	78.2%	16.7%	57.7%	44.9%	10.3%	2.0%	2.0%
油脂・塗料製造業	34	26.5%	35.3%	23.5%	70.6%	26.5%	55.9%	35.3%	11.8%	5.9%	0.0%
その他の化学工業	71	14.1%	26.8%	19.7%	77.5%	18.3%	71.8%	54.9%	11.3%	1.4%	0.0%
石油製品・石炭製品製造業	6	33.3%	33.3%	0.0%	83.3%	33.3%	66.7%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%
プラスチック製品製造業	52	11.5%	34.6%	11.5%	76.9%	13.5%	63.5%	44.2%	9.6%	1.9%	0.0%
ゴム製品製造業	27	14.8%	25.9%	18.5%	77.8%	7.4%	59.3%	40.7%	18.5%	3.7%	0.0%
窯業・土石製品製造業	46	23.9%	28.3%	21.7%	73.9%	10.9%	58.7%	50.0%	2.2%	2.2%	4.3%
鉄鋼業	31	16.1%	29.0%	16.1%	64.5%	19.4%	54.8%	38.7%	12.9%	0.0%	0.0%
非鉄金属製造業	33	24.2%	39.4%	27.3%	72.7%	18.2%	42.4%	48.5%	6.1%	3.0%	0.0%
金属製品製造業	49	34.7%	34.7%	22.4%	69.4%	20.4%	51.0%	34.7%	4.1%	0.0%	0.0%
はん用機械器具製造業	43	27.9%	37.2%	25.0%	72.1%	11.6%	62.8%	37.2%	2.3%	4.7%	0.0%
生産用機械器具製造業	87	23.0%	48.3%	21.8%	62.1%	14.9%	57.5%	36.8%	3.4%	1.1%	1.1%
業務用機械器具製造業	36	19.4%	47.2%	8.3%	75.0%	13.9%	77.8%	33.3%	8.3%	2.8%	0.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	56	25.0%	32.1%	17.9%	71.4%	14.3%	71.4%	39.3%	3.6%	5.4%	0.0%
電子応用・電気計測機器製造業	30	33.3%	36.7%	13.3%	60.0%	20.0%	73.3%	33.3%	10.0%	0.0%	0.0%
その他の電気機械器具製造業	64	32.8%	45.3%	26.6%	70.3%	12.5%	45.3%	32.8%	7.8%	0.0%	0.0%
情報通信機械器具製造業	32	28.1%	40.6%	28.1%	78.1%	15.6%	50.0%	37.5%	6.3%	0.0%	0.0%
自動車・同付属品製造業	68	20.6%	36.8%	17.6%	60.3%	14.7%	69.1%	50.0%	8.8%	0.0%	0.0%
その他の輸送用機械器具製造業	30	40.0%	60.0%	30.0%	55.0%	10.0%	25.0%	30.0%	20.0%	0.0%	5.0%
その他の製造業	37	24.3%	35.1%	24.3%	62.2%	10.8%	56.8%	45.9%	16.2%	2.7%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	8	0.0%	50.0%	12.5%	75.0%	12.5%	37.5%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%
通信業	2	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
放送業	1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
情報サービス業	31	22.6%	25.8%	16.1%	77.4%	19.4%	61.3%	22.6%	6.5%	6.5%	0.0%
インターネット付随・その他の情報通信業	1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
運輸業・郵便業	7	14.3%	28.6%	0.0%	57.1%	0.0%	100.0%	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業・小売業	30	30.0%	40.0%	16.7%	53.3%	23.3%	50.0%	40.0%	3.3%	6.7%	0.0%
金融業・保険業	2	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
学術・開発研究機関	20	25.0%	45.0%	45.0%	75.0%	10.0%	45.0%	25.0%	10.0%	0.0%	0.0%
専門サービス業	4	50.0%	50.0%	25.0%	100.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
技術サービス業	12	33.3%	25.0%	25.0%	50.0%	25.0%	33.3%	58.3%	16.7%	0.0%	0.0%
その他のサービス業	6	50.0%	50.0%	16.7%	50.0%	16.7%	50.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の業種	2	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
全体	1286	23.2%	36.5%	20.1%	70.1%	15.1%	58.3%	42.1%	9.5%	1.9%	0.5%

注：「研究開発者の採用を行っていない」と回答した企業は含めず、「研究開発者の採用で重視する人材」に回答した企業について集計した。

表 4-26. 資本金階級別 学士号取得者・修士号取得者の新卒採用で重視する人材

資本金階級	N	自社に導入したい 特定の専門知識を 持っている人材	自社にとって 重要な分野を 専門としている人材	研究開発の 即戦力として 期待できる人材	研究開発者としての 資質や潜在能力 が高いと考えら れる人材	異分野の融合 や幅広い知識 の統合に関する 能力を有する人材	取り組むべき新 たな課題を自ら見 出すことや、既存 の方法を変革して 新しい社会的価値 を生み出すことが 期待できる人材	社内の他部門 （研究開発部門 以外）との協力 に関して、大きな 成果をあげること が期待できる人材	社外の機関・ 組織との連携 や協力に関して、 大きな成果を あげることが 期待できる人材	国際的な研究 開発活動に 対応する能力 が高い人材	その他
1億円以上10億円未満	540	24.1%	37.6%	24.1%	66.5%	12.4%	54.3%	40.6%	9.8%	1.7%	0.7%
10億円以上100億円未満	471	22.9%	33.8%	18.9%	71.1%	14.2%	61.6%	43.9%	9.8%	1.7%	0.6%
100億円以上	275	21.8%	39.3%	14.2%	75.3%	21.8%	60.7%	42.2%	8.4%	2.9%	0.0%
全体	1286	23.2%	36.5%	20.1%	70.1%	15.1%	58.3%	42.1%	9.5%	1.9%	0.5%

注：「研究開発者の採用を行っていない」と回答した企業は含めず、「研究開発者の採用で重視する人材」に回答した企業について集計した。

次に、博士課程修了者での重視事項についても、業種別の内訳(表 4-27)と資本金階級別の内訳(表 4-28)を示す。

表 4-27 によると、回答企業全体での割合が最も高かった「研究開発者としての資質や潜在能力が高いと考えられる人材」については、ゴム製品製造業及びはん用機械器具製造業(各々80.0%)、プラスチック製品製造業(78.6%)、情報サービス業(77.8%)などの業種で割合が高い。回答企業全体で2番目に割合が高かった「取り組むべき新たな課題を自ら見出すことや、既存の方法を変革して新しい社会的価値を生み出すことが期待できる人材」については、プラスチック製品製造業(71.4%)、情報サービス業(66.7%)、はん用機械器具製造業(65.0%)などの業種で割合が高い。回答企業全体で3番目に割合が高かった「自社にとって重要な分野を専門としている人材」については、生産用機械器具製造業(64.1%)、繊維工業及びその他の輸送用機械器具製造業(各々63.6%)、非鉄金属製造業(63.2%)などの業種で割合が高い。

資本金階級別の内訳については、表 4-28を見ると、「自社に導入したい特定の専門知識を持っている人材」、「自社にとって重要な分野を専門としている人材」、「研究開発の即戦力として期待できる人材」、「取り組むべき新たな課題を自ら見出すことや、既存の方法を変革して新しい社会的価値を生み出すことが期待できる人材」については、資本金階級による違いが比較的大きい。

表 4-27. 業種別 博士課程修了者の新卒採用で重視する人材

業種	N	自社に導入したい 特定の専門知識を 持っている人材	自社にとって 重要な分野を 専門としている人材	研究開発の 即戦力として 期待できる人材	研究開発者としての 資質や潜在能力 が高いと考えら れる人材	異分野の融合 や幅広い知識 の統合に関する 能力を有する人材	取り組むべき新 たな課題を自ら見 出すことや、既存 の方法を変革して 新しい社会的価値 を生み出すことが 期待できる人材	社内の他部門 (研究開発部門 以外)との協力 に關して、大きな 成果をあげる ことが期待 できる人材	社外の機関・ 組織との連携 や協力に關して、 大きな成果を あげることが 期待できる人材	国際的な研究 開発活動に 対応する能力 が高い人材	その他
農林水産業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
建設業	29	37.9%	31.0%	51.7%	55.2%	6.9%	44.8%	27.6%	24.1%	0.0%	0.0%
食料品製造業	33	30.3%	60.6%	42.4%	54.5%	3.0%	42.4%	30.3%	18.2%	9.1%	0.0%
繊維工業	11	18.2%	63.6%	36.4%	63.6%	9.1%	18.2%	27.3%	9.1%	9.1%	0.0%
ペーパー・紙・紙加工品製造業	5	40.0%	40.0%	40.0%	60.0%	0.0%	60.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%
印刷・同関連業	1	x	-	-	-	-	x	-	x	-	-
医薬品製造業	35	14.3%	40.0%	34.3%	65.7%	17.1%	48.6%	40.0%	17.1%	5.7%	0.0%
総合化学工業	36	22.2%	38.9%	47.2%	58.3%	25.0%	58.3%	16.7%	22.2%	0.0%	0.0%
油脂・塗料製造業	9	11.1%	11.1%	11.1%	66.7%	22.2%	66.7%	55.6%	33.3%	11.1%	0.0%
その他の化学工業	36	22.2%	44.4%	36.1%	58.3%	13.9%	47.2%	47.2%	19.4%	2.8%	0.0%
石油製品・石炭製品製造業	5	40.0%	60.0%	40.0%	60.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	14	14.3%	21.4%	7.1%	78.6%	0.0%	71.4%	42.9%	21.4%	0.0%	0.0%
ゴム製品製造業	10	30.0%	40.0%	20.0%	80.0%	0.0%	40.0%	10.0%	10.0%	20.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	17	35.3%	47.1%	41.2%	64.7%	5.9%	59.4%	35.3%	11.8%	0.0%	0.0%
鉄鋼業	13	7.7%	46.2%	30.8%	69.2%	7.7%	38.5%	38.5%	15.4%	7.7%	0.0%
非鉄金属製造業	19	42.1%	63.2%	52.6%	52.6%	21.1%	36.8%	21.1%	10.5%	0.0%	0.0%
金属製品製造業	13	53.8%	30.8%	23.1%	53.8%	15.4%	46.2%	23.1%	15.4%	0.0%	0.0%
はん用機械器具製造業	20	25.0%	40.0%	35.0%	80.0%	5.0%	65.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%
生産用機械器具製造業	39	33.3%	64.1%	48.7%	51.3%	10.3%	38.5%	23.1%	5.1%	5.1%	0.0%
業務用機械器具製造業	18	33.3%	61.1%	50.0%	55.6%	5.6%	61.1%	11.1%	22.2%	0.0%	0.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	28	35.7%	46.4%	35.7%	64.3%	17.9%	46.4%	28.6%	10.7%	7.1%	0.0%
電子応用・電気計測機器製造業	17	29.4%	35.3%	41.2%	64.7%	17.0%	52.9%	17.0%	23.5%	0.0%	0.0%
その他の電気機械器具製造業	33	27.3%	57.0%	45.5%	54.5%	12.1%	39.4%	15.2%	12.1%	12.1%	0.0%
情報通信機械器具製造業	17	41.2%	58.8%	64.7%	58.8%	0.0%	29.4%	23.5%	5.9%	11.8%	0.0%
自動車・同付属品製造業	32	25.0%	46.9%	25.0%	50.0%	6.3%	56.3%	43.8%	12.5%	3.1%	3.1%
その他の輸送用機械器具製造業	11	45.5%	63.6%	54.5%	45.5%	9.1%	9.1%	27.3%	18.2%	0.0%	9.1%
その他の製造業	16	18.8%	31.3%	50.0%	62.5%	12.5%	43.8%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	75.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
通信業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
放送業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報サービス業	18	16.7%	16.7%	22.2%	77.8%	22.2%	66.7%	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%
インターネット付随・その他の情報通信業	1	x	-	-	-	-	x	-	x	-	-
運輸業・郵便業	5	40.0%	80.0%	60.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業・小売業	11	18.2%	27.3%	27.3%	36.4%	18.2%	45.5%	45.5%	27.3%	0.0%	0.0%
金融業・保険業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
学術・開発研究機関	17	29.4%	29.4%	58.8%	52.9%	23.5%	41.2%	11.8%	35.3%	0.0%	0.0%
専門サービス業	3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
技術サービス業	10	40.0%	50.0%	20.0%	30.0%	50.0%	30.0%	20.0%	0.0%	0.0%	10.0%
その他のサービス業	2	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
その他の業種	2	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
全体	593	29.2%	44.9%	40.1%	58.5%	13.0%	45.9%	27.5%	14.8%	4.6%	0.5%

注:「研究開発者の採用を行っていない」と回答した企業は含めず、「研究開発者の採用で重視する人材」に回答した企業について集計した。

表 4-28. 資本金階級別 博士課程修了者の新卒採用で重視する人材

資本金階級	N	自社に導入したい 特定の専門知識を 持っている人材	自社にとって 重要な分野を 専門としている人材	研究開発の 即戦力として 期待できる人材	研究開発者としての 資質や潜在能力 が高いと考えら れる人材	異分野の融合 や幅広い知識 の統合に関する 能力を有する人材	取り組むべき新 たな課題を自ら見 出すことや、既存 の方法を変革して 新しい社会的価値 を生み出すことが 期待できる人材	社内の他部門 (研究開発部門 以外)との協力 に關して、大きな 成果をあげる ことが期待 できる人材	社外の機関・ 組織との連携 や協力に關して、 大きな成果を あげることが 期待できる人材	国際的な研究 開発活動に 対応する能力 が高い人材	その他
1億円以上10億円未満	196	28.1%	43.9%	40.3%	60.2%	9.2%	43.4%	28.6%	12.8%	3.1%	0.0%
10億円以上100億円未満	200	22.5%	40.5%	35.0%	62.0%	15.5%	51.5%	32.0%	15.5%	4.0%	1.0%
100億円以上	197	37.1%	50.3%	45.2%	53.3%	14.2%	42.6%	21.8%	16.2%	6.6%	0.5%
全体	593	29.2%	44.9%	40.1%	58.5%	13.0%	45.9%	27.5%	14.8%	4.6%	0.5%

注:「研究開発者の採用を行っていない」と回答した企業は含めず、「研究開発者の採用で重視する人材」に回答した企業について集計した。

次に、中途採用者の採用での重視項目について、業種別の内訳(表 4-29)と資本金階級別の内訳(表 4-30)に示す。

表 4-29 によると、回答企業全体で割合が最も高かった「研究開発の即戦力として期待できる人材」については、ゴム製品製造業(88.9%)、その他の電気機械器具製造業(86.3%)などの業種で割合が高い。

回答企業全体で 2 番目に割合が高かった「自社にとって重要な分野を専門としている人材」については、その他の輸送用機械器具製造業(58.3%)、生産用機械器具製造業(57.5%)、業務用機械器具製造業(57.1%)などの業種で割合が高い。また、回答企業全体で 3 番目に割合が高かった「自社に導入したい特定の専門知識を持っている人材」については、その他の輸送用機械器具製造業(58.3%)、パルプ・紙・紙加工品製造業(54.5%)などの業種で割合が高い。

資本金階級別の内訳については、表 4-30 を見ると、「自社に導入したい特定の専門知識を持っている人材」、「自社にとって重要な分野を専門としている人材」については、資本金階級による違いが比較的大きい。さらに企業規模が大きいほど、この項目を重要とする割合が高くなっている。これについては、企業規模が大きいほど、研究開発の規模や範囲が大きくなるため、自社が必要とする知識を保有する研究開発者を外部から、中途採用を通じて確保する傾向が強くなっている可能性が考えられる。

逆に、企業規模が小さいほど、割合が高くなっている項目としては、「研究開発者としての資質や潜在能力が高いと考えられる人材」、「社内の他部門(研究開発部門以外)との協力に関して、大きな成果をあげることが期待できる人材」をあげることができる。

表 4-29. 業種別 中途採用者の採用で重視する人材

業種	N	自社に導入したい 特定の専門知識を 持っている人材	自社にとって 重要な分野を 専門としている人材	研究開発の 即戦力として 期待できる人材	研究開発者としての 資質や潜在能力 が高いと考えら れる人材	異分野の融合 や幅広い知識 の統合に関する 能力を有する人材	取り組むべき新 たな課題を自ら見 出すことや、既存 の方法を革新して 新しい社会的価値 を生み出すことが 期待できる人材	社内の他部門 (研究開発部門 以外)との協力 に関して、大きな 成果をあげること が期待できる人材	社外の機関・ 組織との連携 や協力に関して、 大きな成果を あげることが 期待できる人材	国際的な研究 開発活動に 対応する能力 が高い人材	その他
農林水産業	1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
鉱業・採石業・砂利採取業	1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	50	52.0%	40.0%	76.0%	30.0%	20.0%	28.0%	14.0%	24.0%	0.0%	0.0%
食料品製造業	55	45.3%	47.3%	70.9%	40.0%	10.9%	29.1%	21.8%	14.5%	0.0%	0.0%
繊維工業	15	33.3%	33.3%	53.3%	33.3%	13.3%	33.3%	33.3%	40.0%	6.7%	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	11	54.5%	18.2%	81.8%	36.4%	18.2%	45.5%	36.4%	9.1%	0.0%	0.0%
印刷・関連産業	2	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
医薬品製造業	40	35.0%	42.5%	72.5%	25.0%	15.0%	37.5%	27.5%	20.0%	7.5%	0.0%
総合化学工業	55	41.8%	43.6%	69.1%	41.8%	10.9%	38.2%	23.6%	12.7%	1.8%	0.0%
油脂・塗料製造業	24	12.5%	25.0%	62.5%	58.3%	33.3%	50.0%	29.2%	20.8%	4.2%	0.0%
その他の化学工業	51	33.3%	41.2%	74.5%	29.4%	9.8%	35.3%	41.2%	19.0%	0.0%	0.0%
石油製品・石炭製品製造業	6	83.3%	66.7%	66.7%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%
プラスチック製品製造業	38	31.6%	42.1%	68.4%	42.1%	7.9%	47.4%	26.3%	5.3%	0.0%	0.0%
ゴム製品製造業	18	27.8%	38.9%	88.9%	38.9%	11.1%	11.1%	22.2%	5.6%	11.1%	0.0%
窯業・土石製品製造業	28	46.4%	53.6%	78.6%	28.6%	21.4%	25.0%	21.4%	7.1%	3.6%	0.0%
鉄鋼業	13	38.5%	53.8%	46.2%	53.8%	7.7%	15.4%	15.4%	23.1%	15.4%	0.0%
非鉄金属製造業	21	38.1%	38.1%	81.0%	28.6%	19.0%	42.9%	19.0%	23.8%	4.8%	0.0%
金属製品製造業	35	45.7%	48.6%	68.6%	42.9%	14.3%	28.6%	20.0%	14.3%	0.0%	0.0%
はん用機械器具製造業	32	50.0%	34.4%	75.0%	34.4%	15.6%	34.4%	31.3%	15.6%	0.0%	0.0%
生産用機械器具製造業	73	41.1%	57.5%	74.0%	30.1%	12.3%	32.9%	21.9%	13.7%	1.4%	2.7%
業務用機械器具製造業	42	33.3%	57.1%	78.6%	35.7%	11.9%	33.3%	21.4%	14.3%	4.8%	0.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	51	52.9%	43.1%	84.3%	19.6%	11.8%	41.2%	19.6%	13.7%	2.0%	2.0%
電子応用・電気計測機器製造業	26	34.6%	46.2%	80.8%	30.8%	26.9%	15.4%	26.9%	19.2%	0.0%	0.0%
その他の電気機械器具製造業	51	51.0%	43.1%	86.3%	25.5%	11.8%	27.5%	17.6%	17.6%	2.0%	0.0%
情報通信機械器具製造業	28	53.6%	53.6%	71.4%	28.6%	10.7%	35.7%	21.4%	21.4%	3.6%	0.0%
自動車・同付属品製造業	58	41.4%	56.9%	69.0%	32.8%	10.3%	34.5%	25.9%	17.2%	1.7%	0.0%
その他の輸送用機械器具製造業	12	58.3%	58.3%	83.3%	25.0%	0.0%	16.7%	25.0%	0.0%	8.3%	8.3%
その他の製造業	31	29.0%	45.2%	77.4%	32.3%	0.0%	35.5%	22.6%	32.3%	3.2%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	7	57.1%	57.1%	100.0%	28.6%	0.0%	28.6%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%
通信業	3	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
放送業	2	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
情報サービス業	32	37.5%	53.1%	65.6%	40.6%	9.4%	37.5%	9.4%	6.3%	6.3%	0.0%
インターネット付随・その他の情報通信業	1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
運輸業・郵便業	9	55.6%	55.6%	88.9%	33.3%	22.2%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%
卸売業・小売業	31	41.9%	25.8%	67.7%	41.9%	3.2%	41.9%	25.8%	9.7%	9.7%	3.2%
金融業・保険業	4	25.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	75.0%	75.0%	50.0%	0.0%	0.0%
学術・開発研究機関	28	28.6%	42.9%	82.1%	42.9%	14.3%	46.4%	17.9%	17.9%	3.6%	0.0%
専門サービス業	4	75.0%	50.0%	75.0%	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
技術サービス業	10	30.0%	50.0%	80.0%	30.0%	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%
その他のサービス業	4	0.0%	75.0%	75.0%	25.0%	0.0%	50.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%
その他の業種	3	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
全体	1006	41.2%	45.3%	74.3%	33.9%	12.5%	34.1%	23.4%	16.6%	3.0%	0.5%

注：「研究開発者の採用を行っていない」と回答した企業は含めず、「研究開発者の採用で重視する人材」に回答した企業について集計した。

表 4-30. 資本金階級別 中途採用者の採用で重視する人材

資本金階級	N	自社に導入したい 特定の専門知識を 持っている人材	自社にとって 重要な分野を 専門としている人材	研究開発の 即戦力として 期待できる人材	研究開発者として の資質や潜在能力 が高いと考えら れる人材	異分野の融合 や幅広い知識 の統合に関する 能力を有する人材	取り組むべき新た な課題を自ら見出 すことや、既存の 方法を変革して 新しい社会的価値 を生み出すことが 期待できる人材	社内の他部門 (研究開発部門 以外)との協力 に関して、大きな 成果をあげ ることが期待 できる人材	社外の機関・ 組織との連携 や協力に関して、 大きな成果を あげることが 期待できる人材	国際的な研究 開発活動に 対応する能力 が高い人材	その他
1億円以上10億円未満	403	34.2%	41.9%	71.7%	38.5%	11.2%	36.0%	26.1%	14.1%	2.5%	1.0%
10億円以上100億円未満	350	39.1%	43.4%	74.3%	32.6%	15.1%	37.4%	23.7%	16.6%	3.4%	0.3%
100億円以上	253	54.9%	53.4%	78.3%	28.5%	11.1%	26.5%	18.6%	20.6%	3.2%	0.0%
全体	1006	41.2%	45.3%	74.3%	33.5%	12.5%	34.1%	23.4%	16.6%	3.0%	0.5%

注:「研究開発者の採用を行っていない」と回答した企業は含めず、「研究開発者の採用で重視する人材」に回答した企業について集計した。

## 4-6. 研究開発人材の確保および能力向上のための取組

研究開発人材の確保および能力向上のための取組について調査を実施した。

### (1) 研究開発者の確保に向けた取組状況

研究開発者の確保に向けた取組として、大学学部等、大学院修士課程(博士前期課程)、大学院博士課程(博士後期課程)の学生に対する研究開発部門におけるインターンシップの取組状況を尋ねた。図 4-12 は、インターンシップの状況の割合を示したものである。研究開発部門におけるインターンシップの実施状況は、「大学学部等」の学生を対象に行った割合が 32.3%と最も高く、以下、「大学院修士課程(博士前期課程)」(26.1%)、「大学院博士課程(博士後期課程)」(9.4%)、「実施していない」(62.5%)となっている。

図 4-12. インターンシップの実施の有無

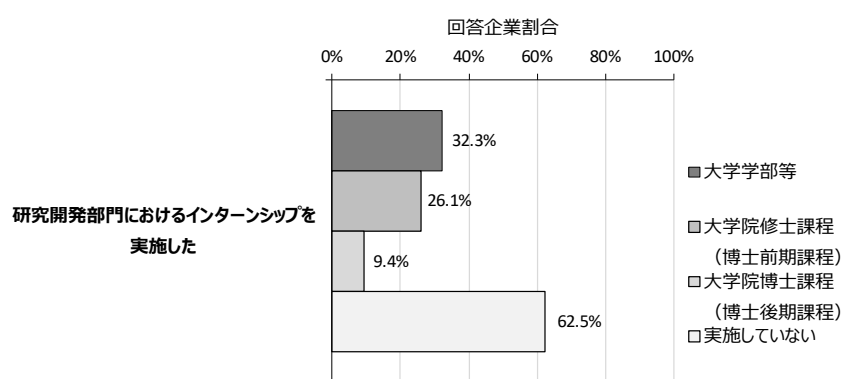
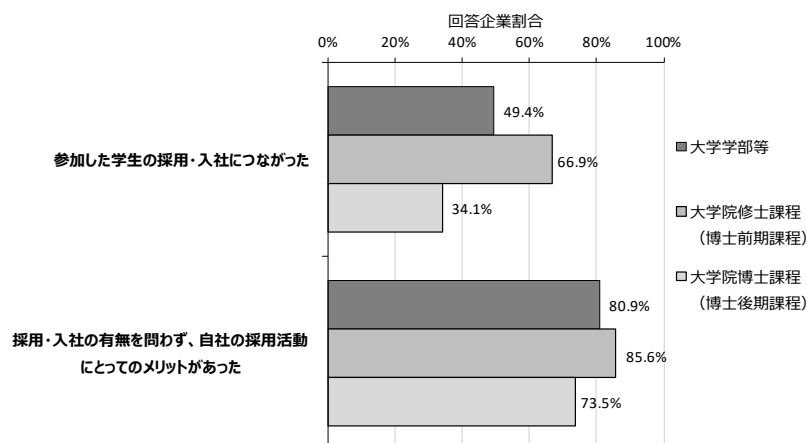


図 4-13 にインターンシップ実施後における学生の採用・入社に対する効果を示している。参加した学生の採用・入社につながった企業の割合は、「大学院修士課程(博士前期課程)」(66.9%)、「大学学部等」(49.4%)、「大学院博士課程(博士後期課程)」では 34.1%と低い。採用・入社の有無を問わず、自社の採用活動にとってメリットがあった企業の割合については、「大学院修士課程(博士前期課程)」(85.6%)、「大学学部等」(80.9%)、「大学院博士課程(博士後期課程)」(73.5%)であり、いずれも 7 割以上と高い。

図 4-13. 学生の採用・入社に対する効果



注: 各回答数を学位(大学学部等、大学院修士課程、大学院博士課程)ごとのインターンシップ実施件数で割った値を示している。

表 4-31 はこれを業種別に示したものである。研究開発部門におけるインターンシップ実施状況について、「大学学部等」は、自動車・同付属品製造業(57.5%)、電子応用・電気計測機器製造業(54.1%)、情報通信機械器具製造業(50.0%)で高い。「大学院修士課程(博士前期課程)」は、石油製品・石炭製品製造業(45.5%)、医薬品製造業(40.7%)、自動車・同付属品製造業(38.8%)、で高い。「大学院修士課程(博士後期課程)」は、石油製品・石炭製品製造業(27.3%)、医薬品製造業(25.9%)、総合化学工業(14.6%)で高い。

研究開発部門におけるインターンシップ実施後、参加した学生の採用・入社につながったと回答した割合が最も高かった「大学院修士課程(博士前期課程)」について業種別にみると、参加した学生の採用・入社につながったと回答した割合が高い業種は、石油製品・石炭製品製造業(36.4%)、医薬品製造業(33.3%)、業務用機械器具製造業(26.3%)で高い。

採用・入社の有無を問わず、自社の採用活動にとってメリットがあったと回答した割合が最も高かった「大学院修士課程(博士前期課程)」について業種別にみると、石油製品・石炭製品製造業(36.4%)、情報通信機械器具製造業(34.8%)、医薬品製造業(33.3%)で高い。

次に資本金階級別にこれらを示したものが表 4-32 である。資本金が大きくなるほど、研究開発部門におけるインターンシップを実施した割合が全体的に高くなっている。インターンシップ実施後の成果についても資本金規模が大きくなるほど、成果があったと回答している割合が高くなっている。

表 4-31.業種別 インターンシップ実施状況

業種	N	研究開発部門における インターンシップを実施した				研究開発部門におけるインターンシップを実施した場合					
						参加した学生の採用・入社につながった			採用・入社の有無を問わず、自社の採用活動にとってのメリットがあった		
		大学院修士 大学学部等	大学院博士 課程(博士 前期課程)	大学院博士 課程(博士 後期課程)	該当なし	大学院修士 大学学部等	大学院博士 課程(博士 前期課程)	大学院博士 課程(博士 後期課程)	大学院修士 大学学部等	大学院博士 課程(博士 前期課程)	大学院博士 課程(博士 後期課程)
農林水産業	1	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	2	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	107	26.2%	22.4%	5.6%	61.7%	15.0%	11.2%	0.9%	20.6%	13.1%	1.9%
食料品製造業	135	25.9%	19.3%	4.4%	71.1%	12.6%	16.3%	0.7%	17.8%	16.3%	3.7%
繊維工業	29	17.2%	17.2%	0.0%	72.4%	10.3%	10.3%	0.0%	13.8%	13.8%	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	22	31.8%	22.7%	13.6%	68.2%	0.0%	18.2%	0.0%	22.7%	22.7%	9.1%
印刷・関連連業	6	50.0%	33.3%	16.7%	50.0%	33.3%	0.0%	16.7%	50.0%	16.7%	16.7%
医薬品製造業	54	29.6%	40.7%	25.9%	53.7%	14.8%	33.3%	18.5%	22.2%	33.3%	18.5%
総合化学工業	96	24.0%	31.3%	14.6%	61.5%	7.3%	18.8%	2.1%	15.6%	28.1%	9.4%
油脂・塗料製造業	36	27.8%	30.6%	5.6%	63.9%	13.9%	22.2%	5.6%	16.7%	27.8%	2.8%
その他の化学工業	85	31.8%	31.8%	12.9%	62.4%	8.2%	18.8%	2.4%	17.6%	21.2%	8.2%
石油製品・石炭製品製造業	11	27.3%	45.5%	27.3%	45.5%	18.2%	36.4%	9.1%	27.3%	36.4%	18.2%
プラスチック製品製造業	76	31.6%	22.4%	3.9%	65.8%	7.9%	13.2%	1.3%	15.8%	18.4%	2.6%
ゴム製品製造業	34	47.1%	32.4%	5.9%	52.9%	17.6%	14.7%	0.0%	29.4%	20.6%	5.9%
窯業・土石製品製造業	60	31.7%	21.7%	11.7%	66.7%	13.3%	11.7%	3.3%	26.7%	16.7%	6.7%
鉄鋼業	42	28.6%	26.2%	4.8%	64.3%	19.0%	16.7%	2.4%	26.2%	26.2%	4.8%
非鉄金属製造業	44	29.5%	25.0%	13.6%	65.9%	11.4%	18.2%	2.3%	20.5%	20.5%	6.8%
金属製品製造業	70	41.4%	18.6%	5.7%	55.7%	18.6%	8.6%	0.0%	31.4%	12.9%	1.4%
はん用機械器具製造業	55	38.2%	21.8%	7.3%	58.2%	14.5%	9.1%	1.8%	21.8%	12.7%	1.8%
生産用機械器具製造業	119	39.5%	23.5%	9.2%	58.8%	17.6%	14.3%	1.7%	26.1%	20.2%	6.7%
業務用機械器具製造業	57	43.9%	31.6%	14.0%	54.4%	24.6%	26.3%	5.3%	31.6%	29.8%	10.5%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	74	37.8%	31.1%	12.2%	58.1%	14.9%	20.3%	2.7%	29.7%	24.3%	8.1%
電子応用・電気計測機器製造業	37	54.1%	35.1%	10.8%	45.9%	24.3%	21.6%	2.7%	37.8%	24.3%	5.4%
その他の電気機械器具製造業	88	34.1%	28.4%	10.2%	61.4%	18.2%	19.3%	5.7%	28.4%	25.0%	10.2%
情報通信機械器具製造業	46	50.0%	37.0%	10.9%	50.0%	32.6%	26.1%	4.3%	39.1%	34.8%	10.9%
自動車・同付属品製造業	80	57.5%	38.8%	12.5%	40.0%	33.8%	25.0%	3.8%	47.5%	30.0%	6.3%
その他の輸送用機械器具製造業	29	48.3%	34.5%	10.3%	51.7%	20.7%	20.7%	3.4%	41.4%	31.0%	6.9%
その他の製造業	61	26.2%	24.6%	4.9%	70.5%	13.1%	19.7%	1.6%	18.0%	21.3%	3.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	19	21.1%	36.8%	10.5%	63.2%	5.3%	15.8%	0.0%	15.8%	26.3%	10.5%
通信業	3	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
放送業	4	25.0%	25.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%
情報サービス業	69	20.3%	15.9%	10.1%	76.8%	13.0%	10.1%	5.8%	17.4%	14.5%	8.7%
インターネット付随・その他の情報通信業	3	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
運輸業・郵便業	14	21.4%	7.1%	7.1%	78.6%	7.1%	7.1%	0.0%	14.3%	7.1%	0.0%
卸売業・小売業	63	12.7%	12.7%	3.2%	82.5%	6.3%	6.3%	0.0%	11.1%	11.1%	3.2%
金融業・保険業	5	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学術・開発研究機関	36	13.9%	19.4%	11.1%	77.8%	11.1%	13.9%	5.6%	11.1%	13.9%	5.6%
専門サービス業	8	0.0%	12.5%	0.0%	87.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
技術サービス業	20	15.0%	20.0%	0.0%	75.0%	15.0%	15.0%	0.0%	15.0%	20.0%	0.0%
その他のサービス業	7	14.3%	14.3%	14.3%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%
その他の業種	3	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
全体	1810	32.3%	26.1%	9.4%	62.5%	15.1%	16.8%	3.0%	23.6%	21.1%	6.4%

注:「研究開発部門におけるインターンシップを実施した」の 1 から 4 の選択肢のうち、いずれかに回答した企業を集計対象とした。

表 4-32. 資本金階級別 インターンシップ実施状況

業種	N	研究開発部門における インターンシップを実施した				研究開発部門におけるインターンシップを実施した場合					
		参加した学生の採用・入社につながった			該当なし	採用・入社の有無を問わず、自社の採用活動にとってのメリットがあった			大学院修士 大学学部等	大学院博士 課程(博士 前期課程)	大学院博士 課程(博士 後期課程)
		大学院修士 大学学部等	大学院修士 課程(博士 前期課程)	大学院博士 課程(博士 後期課程)		大学院修士 大学学部等	大学院修士 課程(博士 前期課程)	大学院博士 課程(博士 後期課程)			
1億円以上10億円未満	882	24.3%	14.6%	3.6%	73.4%	9.0%	7.3%	0.8%	15.8%	10.5%	2.5%
10億円以上100億円未満	626	34.3%	27.6%	8.6%	60.7%	16.1%	15.2%	1.8%	24.1%	20.8%	4.2%
100億円以上	302	51.7%	56.3%	27.8%	34.4%	30.8%	48.0%	12.3%	45.4%	52.6%	22.2%
全体	1810	32.3%	26.1%	9.4%	62.5%	15.1%	16.8%	3.0%	23.6%	21.1%	6.4%

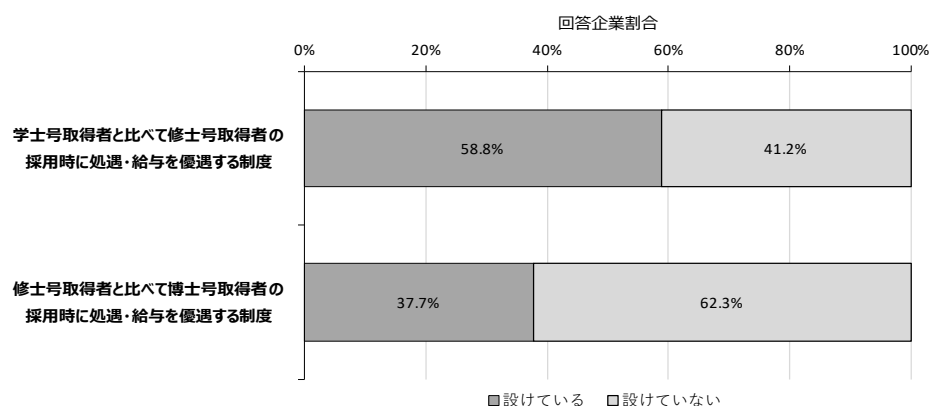
注:「研究開発部門におけるインターンシップを実施した」の1から4の選択肢のうち、いずれかに回答した企業を集計対象とした。

## (2) 研究開発者を採用するための制度

次に、研究開発者採用のための制度として、「学士号取得者と比べて修士号取得者の採用時に処遇・給与を優遇する制度」と「修士号取得者と比べて博士号取得者の採用時に処遇・給与を優遇する制度」の2つについて、社内で設けているかを尋ねた。

図 4-14 は、2つの制度の設置割合を示したものである。「学士号取得者と比べて修士号取得者の採用時に処遇・給与を優遇する制度」を「設けている」が58.8%で、約6割の企業では制度としてある。一方、「修士号取得者と比べて博士号取得者の採用時に処遇・給与を優遇する制度」を「設けている」は37.7%で約4割の企業で制度としてある。

図 4-14. 研究開発者を採用するための制度



注: 選択肢のいずれかに回答した企業を集計対象とした。

表 4-33 はこれを業種別に示したものである。「学士号取得者と比べて修士号取得者の採用時に処遇・給与を優遇する制度」について制度を設けている割合は、繊維工業(76.7%)、油脂・塗料製造業(75.7%)、石油製品・石炭製品製造業(72.7%)、医薬品製造業(70.9%)で高い。一方、制度を設けている割合が低い業種は、卸売業・小売業(36.5%)、学術・開発研究機関(36.8%)となっている。「修士号取得者と比べて博士号取得者の採用時に処遇・給与を優遇する制度」について制度を設けている割合は、医薬品製造業(64.8%)、総合化学工業(57.7%)、その他の化学工業(50.6%)、パルプ・紙・紙加工品製造業(50.0%)で高い。一方、制度を設けている割合が低い業種は、電気・ガス・熱供給・水道業(15.8%)、情報サービス業(20.3%)となっている。

次に資本金階級別にこれらを示したものが表 4-34 である。資本金が大きくなるほど、「学士号取得者と比べて修士号取得者の採用時に処遇・給与を優遇する制度」、「修士号取得者と比べて博士号取得者の採用時に処遇・給与を優遇する制度」を設けている割合が高い。

表 4-33. 業種別 研究開発者を採用するための制度

業種	N	学士号取得者と比べて修士号取得者の採用時に処遇・給与を優遇する制度		N	修士号取得者と比べて博士号取得者の採用時に処遇・給与を優遇する制度	
		設けている	設けていない		設けている	設けていない
農林水産業	1	×	×	1	×	×
鉱業・採石業・砂利採取業	2	×	×	2	×	×
建設業	111	58.6%	41.4%	110	33.6%	66.4%
食料品製造業	139	48.2%	51.8%	138	22.5%	77.5%
繊維工業	30	76.7%	23.3%	30	46.7%	53.3%
パルプ・紙・紙加工品製造業	22	54.5%	45.5%	22	50.0%	50.0%
印刷・同関連業	6	50.0%	50.0%	6	33.3%	66.7%
医薬品製造業	55	70.9%	29.1%	54	64.8%	35.2%
総合化学工業	97	68.0%	32.0%	97	57.7%	42.3%
油脂・塗料製造業	37	75.7%	24.3%	35	40.0%	60.0%
その他の化学工業	86	66.3%	33.7%	87	50.6%	49.4%
石油製品・石炭製品製造業	11	72.7%	27.3%	11	45.5%	54.5%
プラスチック製品製造業	77	59.7%	40.3%	77	27.3%	72.7%
ゴム製品製造業	34	70.6%	29.4%	33	36.4%	63.6%
窯業・土石製品製造業	62	61.3%	38.7%	62	43.5%	56.5%
鉄鋼業	42	61.9%	38.1%	42	35.7%	64.3%
非鉄金属製造業	44	59.1%	40.9%	44	45.5%	54.5%
金属製品製造業	70	51.4%	48.6%	70	21.4%	78.6%
はん用機械器具製造業	59	66.1%	33.9%	59	45.8%	54.2%
生産用機械器具製造業	122	55.7%	44.3%	120	32.5%	67.5%
業務用機械器具製造業	58	51.7%	48.3%	58	43.1%	56.9%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	75	68.0%	32.0%	73	43.8%	56.2%
電子応用・電気計測機器製造業	38	68.4%	31.6%	38	44.7%	55.3%
その他の電気機械器具製造業	94	67.0%	33.0%	94	42.6%	57.4%
情報通信機械器具製造業	47	63.8%	36.2%	47	42.6%	57.4%
自動車・同付属品製造業	82	64.6%	35.4%	82	41.5%	58.5%
その他の輸送用機械器具製造業	29	65.5%	34.5%	28	46.4%	53.6%
その他の製造業	64	50.0%	50.0%	64	28.1%	71.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	19	42.1%	57.9%	19	15.8%	84.2%
通信業	3	×	×	3	×	×
放送業	4	50.0%	50.0%	4	0.0%	100.0%
情報サービス業	70	44.3%	55.7%	69	20.3%	79.7%
インターネット付随・その他の情報通信業	3	×	×	3	×	×
運輸業・郵便業	14	57.1%	42.9%	14	21.4%	78.6%
卸売業・小売業	63	36.5%	63.5%	63	23.8%	76.2%
金融業・保険業	5	60.0%	40.0%	5	40.0%	60.0%
学術・開発研究機関	38	36.8%	63.2%	38	34.2%	65.8%
専門サービス業	8	62.5%	37.5%	8	37.5%	62.5%
技術サービス業	20	60.0%	40.0%	20	45.0%	55.0%
その他のサービス業	7	57.1%	42.9%	7	57.1%	42.9%
その他の業種	3	×	×	3	×	×
全体	1851	58.8%	41.2%	1840	37.7%	62.3%

注：選択肢のいずれかに回答した企業を集計対象とした。

表 4-34. 資本金階級別 研究開発者を採用するための制度

業種	N	学士号取得者と比べて修士号取得者の採用時に処遇・給与を優遇する制度		N	修士号取得者と比べて博士号取得者の採用時に処遇・給与を優遇する制度	
		設けている	設けていない		設けている	設けていない
1億円以上10億円未満	903	47.7%	52.3%	898	27.5%	72.5%
10億円以上100億円未満	643	64.4%	35.6%	640	38.9%	61.1%
100億円以上	305	80.0%	20.0%	302	65.6%	34.4%
全体	1851	58.8%	41.2%	1840	37.7%	62.3%

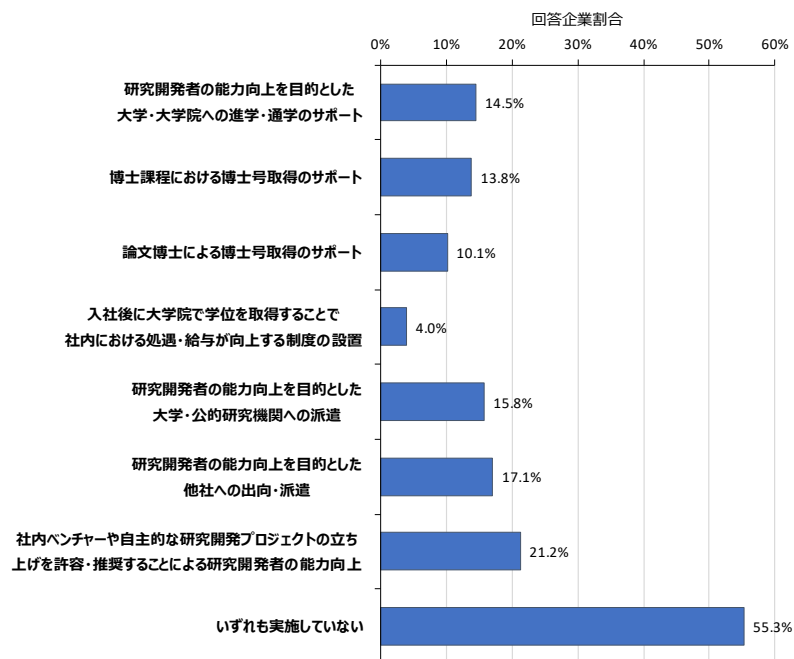
注：選択肢のいずれかに回答した企業を集計対象とした。

### （３）既に雇用している研究開発者の能力向上のための取組

本調査では、既に雇用している研究開発者の能力向上のための取組を企業に尋ね、7 項目の選択肢を提示して、そのうち実施している取組を複数回答で求めた。

図 4-15 は、既に雇用している研究開発者の能力向上のために実施している取組の割合を示したものである。既に雇用している研究開発者の能力向上のために、「社内ベンチャーや自主的な研究開発プロジェクトの立ち上げを許容・推奨することによる研究開発者の能力向上」(21.2%) が最も割合が高く、次いで「研究開発者の能力向上を目的とした他社への出向・派遣」(17.1%)、「研究開発者の能力向上を目的とした大学・公的研究機関への出向・派遣」(15.8%)と続き、回答企業の 2 割弱は外部への派遣を実施していることがわかる。一方、「いずれも実施していない」と回答した割合は 55.3%となっている。

図 4-15. 既に雇用している研究開発者の能力向上のための取組



注：調査票に示した 8 項目のいずれかに回答した企業を集計対象とした。

表 4-35 はこれを業種別に示したものである。回答企業全体での回答割合が最も高かった「社内ベンチャーや自主的な研究開発プロジェクトの立ち上げを許容・推奨することによる研究開発者の能力向上」は、その他の輸送用機械器具製造業(32.1%)、石油製品・石炭製品製造業(30.0%)で高い。

回答企業全体で回答割合が 2 番目に高かった「研究開発者の能力向上を目的とした他社への出向・派遣」は、自動車・同付属品製造業(36.6%)、その他の輸送用機械器具製造業(28.6%)、その他の電気機械器具製造業(27.2%)で高い。回答企業全体での回答割合が 3 番目に高かった「研究開発者の能力向上を目的とした大学・公的研究機関への出向・派遣」は、医薬品製造業(38.2%)、電子応用・電気計測機器製造業(26.3%)で高い。

「いずれも実施していない」の割合は、プラスチック製品製造業(70.5%)、油脂・塗料製造業

(70.3%)で高い。

次に資本金階級別にこれらを示したものが表 4-36 である。資本金が大きくなるほど、研究開発者の能力向上のために実施している取組の割合が全体的に高くなっている。「研究開発者の能力向上を目的とした大学・大学院への進学・通学のサポート」、「博士課程における博士号取得のサポート」、「研究開発者の能力向上を目的とした大学・公的研究機関への出向・派遣」について、資本金 100 億円以上の企業は資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業より約 7 倍割合が高い。

表 4-35. 業種別 既に雇用している研究開発者の能力向上のための取組

業種	N	研究開発者の能力向上を 目的とした大学・大学院へ の進学・通学のサポート	博士課程における博士号 取得のサポート	論文博士による博士号取 得のサポート	大学院で学位を取得するこ とで社内における処遇・給与 が向上する制度の設置	研究開発者の能力向上を 目的とした大学・公的研究 機関への出向・派遣	研究開発者の能力向上を 目的とした他社への出向・ 派遣	社内ベンチャーや自主的な研 究開発プロジェクトの立ち上げ を許容・推奨することによる研 究開発者の能力向上	いずれも実施していない
農林水産業	1	×	×	×	×	×	×	×	×
鉱業・採石業・砂利採取業	2	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	109	34.9%	36.7%	29.2%	6.4%	20.2%	15.0%	22.0%	41.3%
食品製造業	139	10.1%	10.1%	12.9%	2.9%	16.5%	13.7%	20.9%	53.2%
繊維工業	31	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.9%	22.6%	19.4%	58.1%
パルプ・紙・紙加工品製造業	22	18.2%	13.6%	4.5%	4.5%	22.7%	22.7%	18.2%	54.5%
印刷・同梱産業	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	50.0%
医薬品製造業	55	14.5%	16.4%	25.5%	5.5%	38.2%	25.5%	23.6%	41.8%
総合化学工業	97	22.7%	20.6%	8.2%	7.2%	25.8%	26.8%	20.6%	44.3%
油脂・塗料製造業	37	2.7%	2.7%	5.4%	2.7%	8.1%	13.5%	18.9%	70.3%
その他の化学工業	87	11.5%	12.6%	8.0%	2.3%	19.5%	13.8%	26.4%	52.9%
石油製品・石炭製品製造業	10	10.0%	20.0%	10.0%	0.0%	20.0%	20.0%	30.0%	60.0%
プラスチック製品製造業	78	3.8%	3.8%	2.6%	1.3%	6.4%	10.3%	20.5%	70.5%
ゴム製品製造業	33	15.2%	6.1%	9.1%	3.0%	21.2%	9.1%	15.2%	57.6%
窯業・土石製品製造業	62	8.1%	9.7%	8.1%	3.2%	12.9%	11.3%	14.5%	61.3%
鉄鋼業	42	19.0%	16.7%	9.5%	9.5%	11.9%	19.0%	11.9%	64.3%
非鉄金属製造業	43	16.3%	14.0%	16.3%	2.3%	20.9%	18.6%	25.6%	53.5%
金属製品製造業	70	15.7%	10.0%	10.0%	1.4%	8.6%	8.6%	12.9%	64.3%
はん用機械器具製造業	59	10.2%	10.2%	5.1%	5.1%	11.9%	22.0%	15.3%	59.3%
生産用機械器具製造業	121	14.9%	14.0%	10.7%	3.3%	8.3%	10.7%	24.0%	54.5%
業務用機械器具製造業	60	8.3%	6.7%	5.0%	5.0%	11.7%	10.0%	16.7%	61.7%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	75	12.0%	13.3%	10.7%	1.3%	13.3%	13.3%	22.7%	57.3%
電子応用・電気計測機器製造業	38	26.3%	9.4%	23.7%	10.5%	26.3%	21.1%	28.9%	42.1%
その他の電気機械器具製造業	92	13.0%	18.5%	10.9%	5.4%	15.2%	27.2%	20.7%	57.6%
情報通信機械器具製造業	47	10.6%	8.5%	8.5%	2.1%	14.9%	25.5%	25.5%	61.7%
自動車・同付属品製造業	82	12.2%	7.3%	4.9%	4.9%	20.7%	36.6%	25.6%	41.5%
その他の輸送用機械器具製造業	28	17.9%	21.4%	17.9%	0.0%	17.9%	28.6%	32.1%	50.0%
その他の製造業	64	15.0%	9.4%	6.3%	4.7%	4.7%	7.8%	14.1%	67.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	19	36.8%	21.1%	5.3%	10.5%	21.1%	10.5%	21.1%	47.4%
通信業	5	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	40.0%	20.0%	40.0%
放送業	4	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%
情報サービス業	70	12.9%	10.0%	7.1%	2.9%	10.0%	11.4%	24.3%	65.7%
インターネット付随・その他の情報通信業	3	×	×	×	×	×	×	×	×
運輸業・郵便業	14	21.4%	14.3%	14.3%	7.1%	21.4%	7.1%	21.4%	57.1%
卸売業・小売業	62	3.2%	3.2%	1.6%	1.6%	9.7%	9.7%	19.4%	66.1%
金融業・保険業	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	40.0%	40.0%
学術・開発研究機関	37	13.5%	24.3%	18.9%	10.8%	16.2%	13.5%	27.0%	51.4%
専門サービス業	7	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	42.9%	28.6%	14.3%
技術サービス業	20	15.0%	30.0%	20.0%	5.0%	25.0%	20.0%	25.0%	50.0%
その他のサービス業	7	14.3%	28.6%	14.3%	0.0%	14.3%	28.6%	28.6%	28.6%
その他の業種	3	×	×	×	×	×	×	×	×
全体	1846	14.5%	13.8%	10.1%	4.0%	15.8%	17.1%	21.2%	55.3%

注：選択肢（8 項目）のいずれかに回答した企業を集計対象とした。

表 4-36. 資本金階級別 既に雇用している研究開発者の能力向上のための取組

資本金階級	N	研究開発者の能力向上を 目的とした大学・大学院へ の進学・通学のサポート	博士課程における博士号 取得のサポート	論文博士による博士号取 得のサポート	大学院で学位を取得するこ とで社内における処遇・給与 が向上する制度の設置	研究開発者の能力向上を 目的とした大学・公的研究 機関への出向・派遣	研究開発者の能力向上を 目的とした他社への出向・ 派遣	社内ベンチャーや自主的な研 究開発プロジェクトの立ち上げ を許容・推奨することによる研 究開発者の能力向上	いずれも実施していない
1億円以上10億円未満	897	4.9%	5.2%	4.5%	2.1%	6.8%	9.0%	17.5%	69.0%
10億円以上100億円未満	640	15.5%	14.4%	9.8%	4.4%	13.0%	15.9%	20.3%	53.6%
100億円以上	309	40.1%	37.5%	27.2%	8.7%	47.6%	42.7%	34.0%	18.8%
全体	1846	14.5%	13.8%	10.1%	4.0%	15.8%	17.1%	21.2%	55.3%

注：選択肢（8 項目）のいずれかに回答した企業を集計対象とした。

## 第5章 主要業種における研究開発

本調査では、調査対象企業の主要業種(売上高に占める割合が最も大きい事業分野)における製品・サービスや市場の特徴、研究開発活動に関する項目を設けている。これにより、企業の研究開発活動が新製品・サービスの投入や新しい工程の導入等のイノベーションに与える影響を、より詳細に分析することが可能となる。この章では、主要業種の特徴と競争状態、市場における自社の位置づけと市場の範囲、新製品・サービスの投入等の状況等に関する調査結果を示している。

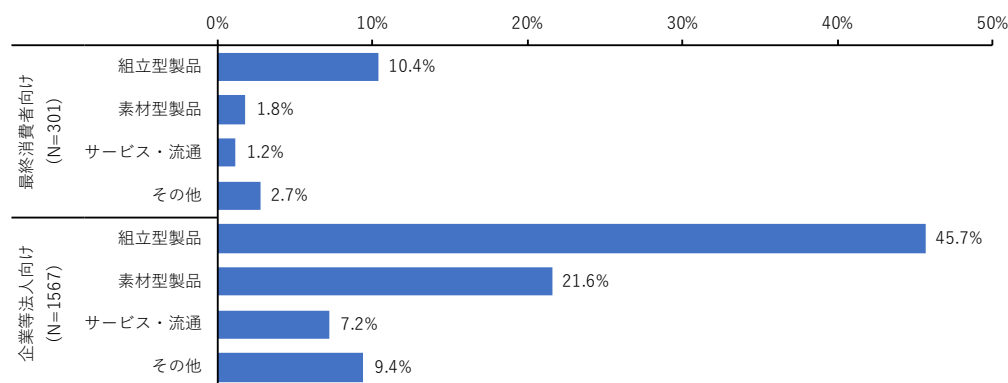
なお、業種別に集計した結果の説明は、原則として回答企業数(N)が10社以上の業種について取りあげている。

### 5-1. 主要業種の特徴

調査対象企業の主要業種について、企業が対象としている顧客により最終消費者向けと企業等法人向けとに分け、さらに、製品・サービスのタイプを、組立型製品、素材型製品、サービス・流通に区分した企業数の割合を表すグラフを図5-1に示した。

回答企業1,868社のうち、顧客が最終消費者である企業は301社、顧客が企業等法人である企業は1,567社あり、顧客が企業等法人の企業は全体の83.9%であった。主力製品・サービスのタイプも含めて分類すると、企業等法人向けの組立型製品を主力製品・サービスとする企業が45.7%と最も多く、次いで企業等法人向けの素材型製品を主力製品・サービスとする企業が21.6%と多い。続いて、最終消費者向けの組立型製品を主力製品・サービスとする企業が10.4%となっている。

図5-1. 主要業種の区分



注: 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

表5-1は、図5-1に示した主要業種の区分別構成比を、業種別に示した表である。回答企業1,868社のうち、対象とする顧客が最終消費者の企業(301社)の区分は、組立型製品を主力とする企業が最も多く(64.5%)、素材型部品を主力とする企業は11.3%、サービス・流通を主力とする企業は7.3%、その他が16.9%であった。

それぞれを業種別でみると、組立型部品を主力としている業種はその他の電気機械器具製造業(100.0%)、自動車・同付属品製造業(91.7%)、金属製品製造業(90.0%)の順に割合が高くなっている。素材型製品を主力としている業種は医薬品製造業(21.7%)、油脂・塗料製造業(20.0%)、その他の化学工業(19.0%)となっており、全体的に割合が少ない。サービス・流通を主力としている業種は、油脂・塗料製造業(10.0%)の割合が最も高くなっている。

次に、対象とする顧客が企業等法人の企業(1,567 社)については、組立型製品を主力とする企業の割合は 54.4%で最も多く、次いで素材型製品を主力としている企業 25.7%、サービス・流通を主力としている企業 8.6%、その他 11.2%となっている。

それぞれを業種別でみると、組立型製品を主力としている業種は、生産用機械器具製造業(96.5%)、はん用機械器具製造業(96.3%)、その他の電気機械器具製造業(91.9%)、自動車・同付属品製造業(91.3%)の順に割合が高くなっている。素材型製品を主力としている業種は、総合化学工業(88.0%)、鉄鋼業(82.1%)の割合が高くなっている。サービス・流通を主力としている業種は、情報サービス業(64.7%)、技術サービス業(61.9%)の割合が高くなっている。

表 5-2 は、主要業種の区分別構成比を資本金階級別に示したものである。組立型製品を主力としている企業の割合は、資本金の規模や対象とする顧客の区分にかかわらず多い。対象とする顧客が最終消費者の区分では、資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業は、組立製品を主力としている割合が全体の平均値より高く(68.3%)、資本金 10 億円以上 100 億円未満の企業、資本金 100 億円以上の企業では、素材型製品を主力としている割合がそれぞれ 12.1%、14.3%で全体の平均値よりも高くなっている。

表 5-1. 業種別 主要業種の区分

業種	N	最終消費者向け				N	企業等法人向け			
		組立型製品	素材型製品	サービス・流通	その他		組立型製品	素材型製品	サービス・流通	その他
農林水産業	1	×	×	×	×	0	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	0	-	-	-	-	2	×	×	×	×
建設業	11	54.5%	9.1%	0.0%	36.4%	97	33.0%	3.1%	8.2%	55.7%
食料品製造業	79	79.7%	3.8%	0.0%	16.5%	60	38.3%	46.7%	3.3%	11.7%
繊維工業	4	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	27	48.1%	44.4%	0.0%	7.4%
パルプ・紙・紙加工品製造業	2	×	×	×	×	21	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
印刷・関連産業	0	-	-	-	-	6	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医薬品製造業	23	56.5%	21.7%	4.3%	17.4%	33	57.6%	21.2%	6.1%	15.2%
総合化学工業	4	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	92	9.8%	88.0%	0.0%	2.2%
油脂・塗料製造業	10	30.0%	20.0%	10.0%	40.0%	28	17.9%	75.0%	0.0%	7.1%
その他の化学工業	21	47.6%	19.0%	0.0%	33.3%	66	18.2%	69.7%	0.0%	12.1%
石油製品・石炭製品製造業	0	-	-	-	-	11	36.4%	45.5%	0.0%	18.2%
プラスチック製品製造業	6	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	73	72.6%	26.0%	1.4%	0.0%
ゴム製品製造業	8	87.5%	0.0%	0.0%	12.5%	26	76.9%	15.4%	3.8%	3.8%
窯業・土石製品製造業	4	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	59	35.6%	62.7%	0.0%	1.7%
鉄鋼業	3	×	×	×	×	39	17.9%	82.1%	0.0%	0.0%
非鉄金属製造業	0	-	-	-	-	43	37.2%	62.8%	0.0%	0.0%
金属製品製造業	10	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%	61	86.9%	9.8%	0.0%	3.3%
はん用機械器具製造業	5	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	54	96.3%	3.7%	0.0%	0.0%
生産用機械器具製造業	9	88.9%	0.0%	0.0%	11.1%	114	96.5%	0.0%	0.9%	2.6%
業務用機械器具製造業	10	70.0%	10.0%	0.0%	20.0%	50	90.0%	2.0%	2.0%	6.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	×	×	×	×	74	79.7%	16.2%	1.4%	2.7%
電子応用・電気計測機器製造業	1	×	×	×	×	36	88.9%	2.8%	2.8%	5.6%
その他の電気機械器具製造業	11	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	86	91.9%	7.0%	0.0%	1.2%
情報通信機械器具製造業	8	62.5%	0.0%	25.0%	12.5%	41	90.2%	2.4%	4.9%	2.4%
自動車・同付属品製造業	12	91.7%	8.3%	0.0%	0.0%	69	91.3%	5.8%	0.0%	2.9%
その他の輸送用機械器具製造業	4	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26	84.6%	3.8%	7.7%	3.8%
その他の製造業	24	70.8%	12.5%	0.0%	16.7%	43	76.7%	16.3%	0.0%	7.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	7	14.3%	0.0%	0.0%	85.7%	12	0.0%	8.3%	33.3%	58.3%
通信業	1	×	×	×	×	1	×	×	×	×
放送業	1	×	×	×	×	3	×	×	×	×
情報サービス業	2	×	×	×	×	68	5.9%	2.9%	64.7%	26.5%
インターネット付随・その他の情報通信業	1	×	×	×	×	3	×	×	×	×
運輸業・郵便業	5	20.0%	0.0%	80.0%	0.0%	9	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
卸売業・小売業	7	28.6%	0.0%	57.1%	14.3%	58	20.7%	24.1%	37.9%	17.2%
金融業・保険業	2	×	×	×	×	3	×	×	×	×
学術・開発研究機関	2	×	×	×	×	34	2.9%	17.6%	29.4%	50.0%
専門サービス業	0	-	-	-	-	9	11.1%	22.2%	11.1%	55.6%
技術サービス業	0	-	-	-	-	21	4.8%	0.0%	61.9%	33.3%
その他のサービス業	1	×	×	×	×	6	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
その他の業種	0	-	-	-	-	3	×	×	×	×
全体	301	64.5%	11.3%	7.3%	16.9%	1567	54.4%	25.7%	8.6%	11.2%

表 5-2. 資本金階級別 主要業種の区分

資本金階級	N	最終消費者向け				N	企業等法人向け			
		組立型製品	素材型製品	サービス・流通	その他		組立型製品	素材型製品	サービス・流通	その他
1億円以上10億円未満	139	68.3%	9.4%	7.9%	14.4%	777	55.5%	26.0%	9.0%	9.5%
10億円以上100億円未満	99	63.6%	12.1%	6.1%	18.2%	548	55.5%	24.8%	7.7%	12.0%
100億円以上	63	57.1%	14.3%	7.9%	20.6%	242	48.8%	26.9%	9.5%	14.9%
全体	301	64.5%	11.3%	7.3%	16.9%	1567	54.4%	25.7%	8.6%	11.2%

## 5-2. 競争の状況

主要業種に関する競争状況を調べるために、日本市場における競合企業数と新規参入企業数を調査した。

表 5-3 及び表 5-4 は、主要業種の日本市場における 2022 年度末時点での競合企業数を示し、表 5-5 及び表 5-6 は、主要業種の日本市場における 2022 年度の新規参入企業数を示している。

表 5-3 及び表 5-4 に示した競合企業数については、回答企業 1,865 社のうち、5～9 社と回答した企業の割合が 20.2%と最も高く、次いで 40 社以上(17.6%)、1～4 社(16.2%)、10～19 社(13.9%)、20～39 社(6.2%)、0 社(0.9%)の順に多くなっている。

表 5-3 は、業種別に競合企業数の回答割合を示したものである。競合企業が 0 社と回答した業種は、全体の平均値は 0.9%と低いが、運輸業・郵便業(13.3%)で割合が最も高くなっている。1～4 社と回答した業種は、その他の輸送用機械器具製造業(46.7%)、繊維工業(32.3%)が高い割合となっている。平均値が最も高い割合を示した 5～9 社と回答した業種は、その他の輸送用機械器具製造業(36.7%)、業務用機械器具製造業(35.0%)、金属製品製造業(31.4%)、はん用機械器具製造業(30.5%)、非鉄金属製造業(30.2%)が高い割合となっている。10～19 社と回答した業種は、その他の製造業(23.1%)、はん用機械器具製造業(22.0%)の割合が高い。20～39 社と回答した業種は、技術サービス業(14.3%)、油脂・塗料製造業(13.2%)、鉄鋼業(11.9%)、ゴム製品製造業(11.8%)が高い割合となっている。競合企業数が最も多い 40 社以上と回答した業種は、電気・ガス・熱供給・水道業(57.9%)、建設業(47.7%)、医薬品製造業(46.4%)の割合が高くなっている。

表 5-4 は、資本金階級別に競合企業数の回答割合を示したものである。資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業、資本金 10 億円以上 100 億円未満の企業は、5～9 社の割合(21.1%、19.5%)が最も高い。資本金 100 億円以上の企業は、40 社以上(26.9%)の割合が最も高くなっている。

表 5-5 及び表 5-6 に示した新規参入企業数については、回答企業数 1,866 社のうち、0 社と回答した企業の割合が 26.9%と最も多く、次いで 3～4 社(1.9%)、20 社以上(1.6%)、1 社(1.2%)、2 社(0.7%)、5～9 社(0.6%)、10～19 社(0.5%)の順に多くなっている。

表 5-5 は、新規参入企業数について回答した企業の割合を業種別に示したものである。0 社と回答した割合が最も高い業種は、その他の輸送用機械器具製造業(70.0%)となっている。1 社と回答した割合が最も高い業種は、石油製品・石炭製品製造業(9.1%)となっている。2 社と回答した割合が高い業種は、ゴム製品製造業(5.9%)、電子応用・電気計測器製造業(2.7%)、学術・開発研究機関(2.6%)の順となっている。3～4 社と回答した割合が最も高い業種は、情報通信機械器具製造業(8.2%)となっている。5～9 社と回答した割合が最も高い業種は、学術・開発研究機関(5.3%)となっている。10～19 社と回答した割合が最も高い業種は、電気・ガス・熱供給・水道業(5.3%)となっている。最も多い 20 社以上と回答した業種は、電気・ガス・熱供給・水道業(21.1%)、情報サービス業(9.9%)の順となっている。

表 5-6 は、新規参入企業数を資本金階級別に示したものである。すべての資本金階級において、0 社と回答した企業の割合が高く、資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業は 25.5%、資本金 10 億円以上 100 億円未満の企業は 29.2%、資本金 100 億円以上の企業は 26.3%となっている。

表 5-3. 業種別 主要業種に関する日本市場での競合企業数

業種	N	競合企業数						
		0社	1～4社	5～9社	10～19社	20～39社	40社以上	不明
農林水産業	1	×	×	×	×	×	×	×
鉱業・採石業・砂利採取業	2	×	×	×	×	×	×	×
建設業	109	0.0%	3.7%	5.5%	17.4%	6.4%	47.7%	19.3%
食料品製造業	139	0.0%	7.9%	12.9%	15.1%	6.5%	33.1%	24.5%
繊維工業	31	0.0%	32.3%	22.6%	19.4%	0.0%	6.5%	19.4%
パルプ・紙・紙加工品製造業	23	0.0%	4.3%	26.1%	17.4%	8.7%	17.4%	26.1%
印刷・同関連業	5	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	60.0%	20.0%
医薬品製造業	56	0.0%	3.6%	8.9%	5.4%	8.9%	46.4%	26.8%
総合化学工業	96	3.1%	26.0%	15.6%	8.3%	3.1%	18.8%	25.0%
油脂・塗料製造業	38	0.0%	10.5%	21.1%	13.2%	13.2%	21.1%	21.1%
その他の化学工業	86	0.0%	20.9%	18.6%	16.3%	10.5%	18.6%	15.1%
石油製品・石炭製品製造業	11	0.0%	27.3%	18.2%	9.1%	9.1%	27.3%	9.1%
プラスチック製品製造業	78	1.3%	15.4%	26.9%	12.8%	3.8%	14.1%	25.6%
ゴム製品製造業	34	0.0%	14.7%	23.5%	14.7%	11.8%	5.9%	29.4%
窯業・土石製品製造業	62	0.0%	22.6%	29.0%	16.1%	6.5%	6.5%	19.4%
鉄鋼業	42	0.0%	23.8%	21.4%	9.5%	11.9%	7.1%	26.2%
非鉄金属製造業	43	2.3%	18.6%	30.2%	9.3%	0.0%	14.0%	25.6%
金属製品製造業	70	0.0%	21.4%	31.4%	18.6%	2.9%	10.0%	15.7%
はん用機械器具製造業	59	0.0%	28.8%	30.5%	22.0%	8.5%	1.7%	8.5%
生産用機械器具製造業	123	0.8%	27.6%	19.5%	19.5%	6.5%	8.1%	17.9%
業務用機械器具製造業	60	0.0%	21.7%	35.0%	13.3%	5.0%	5.0%	20.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	76	0.0%	26.3%	21.1%	7.9%	10.5%	10.5%	23.7%
電子応用・電気計測機器製造業	37	5.4%	8.1%	21.6%	13.5%	2.7%	16.2%	32.4%
その他の電気機械器具製造業	96	1.0%	16.7%	26.0%	16.7%	4.2%	9.4%	26.0%
情報通信機械器具製造業	49	0.0%	12.2%	24.5%	10.2%	6.1%	2.0%	44.9%
自動車・同付属品製造業	81	0.0%	16.0%	29.6%	18.5%	4.9%	9.9%	21.0%
その他の輸送用機械器具製造業	30	0.0%	46.7%	36.7%	6.7%	0.0%	3.3%	6.7%
その他の製造業	65	1.5%	7.7%	21.5%	23.1%	10.8%	6.2%	29.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	19	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	5.3%	57.9%	31.6%
通信業	3	×	×	×	×	×	×	×
放送業	4	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
情報サービス業	71	1.4%	7.0%	7.0%	5.6%	4.2%	33.8%	40.8%
インターネット付随・その他の情報通信業	4	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%
運輸業・郵便業	15	13.3%	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%	20.0%	40.0%
卸売業・小売業	65	3.1%	7.7%	20.0%	15.4%	3.1%	15.4%	35.4%
金融業・保険業	5	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	60.0%	0.0%
学術・開発研究機関	37	5.4%	13.5%	8.1%	5.4%	2.7%	8.1%	56.8%
専門サービス業	9	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	22.2%	22.2%	44.4%
技術サービス業	21	0.0%	4.8%	9.5%	14.3%	14.3%	28.6%	28.6%
その他のサービス業	7	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	42.9%	28.6%
その他の業種	3	×	×	×	×	×	×	×
全体	1865	0.9%	16.2%	20.2%	13.9%	6.2%	17.6%	25.0%

表 5-4. 資本金階級別 主要業種に関する日本市場での競合企業数

資本金階級	N	競合企業数						
		0社	1～4社	5～9社	10～19社	20～39社	40社以上	不明
1億円以上10億円未満	915	0.9%	17.7%	21.1%	13.3%	4.7%	14.6%	27.7%
10億円以上100億円未満	645	0.8%	16.6%	19.5%	16.7%	7.1%	17.4%	21.9%
100億円以上	305	1.3%	11.1%	19.0%	9.5%	8.5%	26.9%	23.6%
全体	1865	0.9%	16.2%	20.2%	13.9%	6.2%	17.6%	25.0%

表 5-5. 業種別 主要業種に関する日本市場での新規参入企業数

業種	N	新規参入企業数							
		0社	1社	2社	3～4社	5～9社	10～19社	20社以上	不明
農林水産業	1	×	×	×	×	×	×	×	×
鉱業・採石業・砂利採取業	2	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	110	14.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	2.7%	81.8%
食料品製造業	139	21.6%	0.7%	0.0%	1.4%	0.7%	2.9%	71.9%	
繊維工業	31	32.3%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	64.5%
パルプ・紙・紙加工品製造業	23	30.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	69.6%
印刷・同関連業	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
医薬品製造業	56	5.4%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	1.8%	0.0%	91.1%
総合化学工業	96	27.1%	1.0%	0.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	67.7%
油脂・塗料製造業	38	26.3%	0.0%	0.0%	2.6%	2.6%	0.0%	2.6%	65.8%
その他の化学工業	86	24.4%	1.2%	0.0%	1.2%	1.2%	0.0%	3.5%	68.6%
石油製品・石炭製品製造業	11	27.3%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	63.6%
プラスチック製品製造業	79	29.1%	1.3%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	1.3%	67.1%
ゴム製品製造業	34	23.5%	2.9%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	67.6%
窯業・土石製品製造業	63	50.8%	3.2%	1.6%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	42.9%
鉄鋼業	42	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
非鉄金属製造業	43	27.9%	2.3%	2.3%	4.7%	2.3%	0.0%	0.0%	60.5%
金属製品製造業	70	35.7%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	1.4%	0.0%	61.4%
はん用機械器具製造業	59	42.4%	0.0%	1.7%	1.7%	1.7%	3.4%	3.4%	45.8%
生産用機械器具製造業	123	36.6%	1.6%	0.8%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	56.9%
業務用機械器具製造業	60	43.3%	1.7%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	53.3%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	76	19.7%	2.6%	0.0%	3.9%	1.3%	0.0%	0.0%	72.4%
電子応用・電気計測機器製造業	37	24.3%	2.7%	2.7%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	67.6%
その他の電気機械器具製造業	96	25.0%	1.0%	2.1%	4.2%	1.0%	0.0%	0.0%	66.7%
情報通信機械器具製造業	49	18.4%	0.0%	0.0%	8.2%	2.0%	0.0%	0.0%	71.4%
自動車・同付属品製造業	80	30.0%	3.8%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	63.8%
その他の輸送用機械器具製造業	30	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%
その他の製造業	65	26.2%	0.0%	1.5%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	70.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	19	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	21.1%	68.4%
通信業	3	×	×	×	×	×	×	×	×
放送業	4	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
情報サービス業	71	5.6%	0.0%	1.4%	2.8%	0.0%	0.0%	9.9%	80.3%
インターネット付随・その他の情報通信業	4	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%
運輸業・郵便業	14	35.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	64.3%
卸売業・小売業	64	23.4%	3.1%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	1.6%	70.3%
金融業・保険業	5	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	60.0%
学術・開発研究機関	38	15.8%	0.0%	2.6%	2.6%	5.3%	0.0%	0.0%	73.7%
専門サービス業	9	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	66.7%
技術サービス業	21	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	85.7%
その他のサービス業	7	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	71.4%
その他の業種	3	×	×	×	×	×	×	×	×
全体	1866	26.9%	1.2%	0.7%	1.9%	0.6%	0.5%	1.6%	66.6%

表 5-6. 資本金階級別 主要業種に関する日本市場での新規参入企業数

資本金階級	N	新規参入企業数							
		0社	1社	2社	3～4社	5～9社	10～19社	20社以上	不明
1億円以上10億円未満	915	25.5%	0.8%	0.9%	2.1%	0.5%	0.7%	1.1%	68.5%
10億円以上100億円未満	647	29.2%	1.7%	0.6%	1.7%	0.8%	0.3%	1.2%	64.5%
100億円以上	304	26.3%	1.6%	0.3%	2.0%	0.7%	0.3%	3.6%	65.1%
全体	1866	26.9%	1.2%	0.7%	1.9%	0.6%	0.5%	1.6%	66.6%

このような競争状況について、業種による違いをより明確にするために、調査対象企業が回答した自社の主要業種の区分に基づいて、競合企業数及び新規参入企業数について集計した結果をそれぞれ表 5-7、表 5-8 に示した。

表 5-7 に示した主要業種の区分別の競合企業数では、回答企業(1,859 社)全体の平均値をみると、5～9 社と回答した企業の主要業種区分は、企業等法人向けの組立型製品(24.3%)を主力とする企業の割合が最も高く、競合企業数が 40 社以上と回答した企業の主要業種区分は、最終消費者向けの組立型製品(32.0%)を主力とする企業の割合が高く、競合企業数が 1～4 社と回答した企業の主要業種区分は、企業等法人向けの素材型製品(23.6%)を主力とする企業の割合が最も高くなっている。

表 5-8 に示した主要業種の区分別の新規参入企業数については、回答企業(1,859 社)全体の平均値の割合が最も高い 0 社と回答した企業の主要業種区分は、企業等法人向けの素材型製品を主力とする企業(34.3%)、次いで組立型製品を主力とする企業(29.5%)である。新規参入企業数が 3～4 社と回答した企業の主要業種区分は、最終消費者向けの素材型製品を主力とする企業(2.9%)、次いで企業等法人向けの組立型製品を主力とする企業(2.8%)となっている。

表 5-7. 主要業種の区分別 主要業種に関する日本市場での競合企業数

主要業種の区分	N	競合企業数						
		0社	1～4社	5～9社	10～19社	20～39社	40社以上	不明
組立型製品(最終消費者向け)	194	0.0%	10.8%	19.6%	12.4%	7.7%	32.0%	17.5%
組立型製品(企業等法人向け)	848	0.9%	17.5%	24.3%	16.2%	6.3%	11.8%	23.1%
素材型製品(最終消費者向け)	33	0.0%	12.1%	21.2%	15.2%	15.2%	12.1%	24.2%
素材型製品(企業等法人向け)	402	1.0%	23.6%	21.1%	13.9%	5.2%	12.4%	22.6%
サービス・流通(最終消費者向け)	22	0.0%	13.6%	9.1%	18.2%	0.0%	18.2%	40.9%
サービス・流通(企業等法人向け)	135	2.2%	8.1%	11.9%	7.4%	5.9%	24.4%	40.0%
その他(最終消費者向け)	51	0.0%	9.8%	9.8%	3.9%	9.8%	37.3%	29.4%
その他(企業等法人向け)	174	0.6%	9.2%	10.3%	12.1%	4.6%	31.0%	32.2%
全体	1859	0.9%	16.3%	20.3%	13.9%	6.2%	17.5%	24.9%

表 5-8. 主要業種の区分別 主要業種に関する日本市場での新規参入企業数

主要業種の区分	N	新規参入企業数						
		0社	1社	2社	3～4社	5～9社	10～19社	20社以上
組立型製品(最終消費者向け)	194	22.2%	0.0%	0.0%	2.1%	1.0%	0.5%	2.6%
組立型製品(企業等法人向け)	847	29.5%	1.9%	0.8%	2.8%	0.5%	0.5%	0.6%
素材型製品(最終消費者向け)	34	23.5%	0.0%	2.9%	2.9%	0.0%	0.0%	70.6%
素材型製品(企業等法人向け)	402	34.3%	1.2%	0.7%	0.5%	0.7%	0.5%	61.7%
サービス・流通(最終消費者向け)	21	23.8%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	71.4%
サービス・流通(企業等法人向け)	135	15.6%	0.0%	0.7%	1.5%	0.0%	0.7%	75.6%
その他(最終消費者向け)	51	17.6%	0.0%	0.0%	2.0%	2.0%	0.0%	68.6%
その他(企業等法人向け)	175	15.4%	1.1%	0.6%	1.1%	0.6%	0.6%	77.7%
全体	1859	26.9%	1.2%	0.7%	1.9%	0.6%	0.5%	66.5%

### 5-3. 市場における自社の位置づけ

前節で示した主要業種に関する競争状況の下、市場において自社がどのような位置づけにあると考えているのか、下記の4区分に分類して調査を行った。

- ・ 最も市場占有率の高い企業(リーダー)
- ・ リーダー企業と同様の製品・サービス分野でリーダー企業と直接競争している企業(チャレンジャー)
- ・ リーダー企業やチャレンジャー企業とは直接競争はせず、ニッチ市場など独自の製品・サービス分野で製品・サービス展開を行う企業(ニッチャー)
- ・ その他の企業(フォロワー)

これらの4分類に基づき、得られた回答結果を表5-9及び表5-10に示した。回答企業1,857社のうち、最も多い区分は、最も市場占有率の高い企業と同様の製品・サービス分野で直接的に競争しているチャレンジャー企業であり、全体の半数以上の50.9%となっている。次に多い区分は、主力製品・サービス分野で最も市場占有率が高いリーダーとしての位置にある企業(19.5%)、ニッチ市場など独自の製品・サービス分野を持ち、展開を行うニッチャー企業(18.7%)となっている。

表5-9は、主要業種の市場における自社の位置づけを業種別に示したものである。リーダー企業と回答した企業の割合が多い業種は、繊維工業(35.5%)、金属製品製造業(35.2%)、その他の輸送用機械器具製造業(33.3%)、石油製品・石炭製品製造業(30.0%)であった。チャレンジャー企業と回答した企業の割合が多い業種は、その他の製造業(66.7%)、自動車・同付属品製造業(61.7%)、建設業(60.7%)であり、回答企業数が10社未満の企業では、印刷・同関連業(100.0%)がその他の製造業よりも高い割合となっていた。ニッチャー企業と回答した企業の割合が多い業種は、電子応用・電気計測機器製造業(40.5%)、医薬品製造業(37.5%)となっている。

表5-10は、主要業種の市場における自社の位置づけを資本金階級別に示したものである。リーダー企業(主力製品・サービス分野で最も市場占有率が高いリーダーとしての位置にある企業)及びチャレンジャー企業(最も市場占有率が高いリーダー企業と同様の製品・サービス分野でリーダー企業と直接競争している企業)は、資本金100億円以上の企業の割合が高く、資本金が大きくなるほど割合が高い。一方、ニッチャー企業(ニッチ市場など独自の製品・サービス分野を持ち、展開を行う企業)及びフォロワー企業については、資本金が小さくなるほど割合が高い。資本金100億円以上の企業では、ニッチャー企業が9.6%、フォロワー企業が6.3%となっており、企業数の割合は大幅に低くなっている。

表 5-9. 業種別 主要業種の市場における自社の位置づけ

業種	N	最も市場占有率が高い (リーダー)	最も市場占有率が高い 企業と同様の製品・ サービス分野で、 直接的に競争している (チャレンジャー)	ニッチ市場など独自の 製品・サービス分野を 持ち、展開を行う (ニッチャー)	いずれでもない (フォロワー)
農林水産業	1	×	×	×	×
鉱業・採石業・砂利採取業	2	×	×	×	×
建設業	107	10.3%	60.7%	8.4%	20.6%
食料品製造業	139	13.7%	59.7%	18.7%	7.9%
繊維工業	31	35.5%	45.2%	12.9%	6.5%
パルプ・紙・紙加工品製造業	23	17.4%	56.5%	17.4%	8.7%
印刷・関連連業	6	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
医薬品製造業	56	8.9%	46.4%	37.5%	7.1%
総合化学工業	95	24.2%	46.3%	22.1%	7.4%
油脂・塗料製造業	38	23.7%	52.6%	23.7%	0.0%
その他の化学工業	87	16.1%	47.1%	26.4%	10.3%
石油製品・石炭製品製造業	10	30.0%	50.0%	0.0%	20.0%
プラスチック製品製造業	79	16.5%	58.2%	17.7%	7.6%
ゴム製品製造業	33	12.1%	48.5%	24.2%	15.2%
窯業・土石製品製造業	63	27.0%	47.6%	12.7%	12.7%
鉄鋼業	41	24.4%	53.7%	12.2%	9.8%
非鉄金属製造業	42	23.8%	42.9%	23.8%	9.5%
金属製品製造業	71	35.2%	52.1%	9.9%	2.8%
はん用機械器具製造業	59	23.7%	55.9%	18.6%	1.7%
生産用機械器具製造業	122	27.9%	45.9%	18.9%	7.4%
業務用機械器具製造業	59	20.3%	54.2%	23.7%	1.7%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	75	14.7%	46.7%	32.0%	6.7%
電子応用・電気計測機器製造業	37	29.7%	21.6%	40.5%	8.1%
その他の電気機械器具製造業	96	16.7%	52.1%	20.8%	10.4%
情報通信機械器具製造業	49	18.4%	46.9%	26.5%	8.2%
自動車・同付属品製造業	81	21.0%	61.7%	6.2%	11.1%
その他の輸送用機械器具製造業	30	33.3%	43.3%	16.7%	6.7%
その他の製造業	66	16.7%	66.7%	9.1%	7.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	19	15.8%	42.1%	10.5%	31.6%
通信業	2	×	×	×	×
放送業	4	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%
情報サービス業	70	11.4%	50.0%	25.7%	12.9%
インターネット付随・その他の情報通信業	4	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%
運輸業・郵便業	15	20.0%	46.7%	13.3%	20.0%
卸売業・小売業	64	18.8%	43.8%	17.2%	20.3%
金融業・保険業	5	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%
学術・開発研究機関	37	10.8%	16.2%	10.8%	62.2%
専門サービス業	9	11.1%	44.4%	0.0%	44.4%
技術サービス業	20	10.0%	55.0%	20.0%	15.0%
その他のサービス業	7	14.3%	57.1%	14.3%	14.3%
その他の業種	3	×	×	×	×
全体	1857	19.5%	50.9%	18.7%	10.9%

表 5-10. 資本金階級別 主要業種の市場における自社の位置づけ

資本金階級	N	最も市場占有率が高い (リーダー)	最も市場占有率が高い 企業と同様の製品・ サービス分野で、 直接的に競争している (チャレンジャー)	ニッチ市場など独自の 製品・サービス分野を 持ち、展開を行う (ニッチャー)	いずれでもない (フォロワー)
1億円以上10億円未満	909	14.6%	47.3%	24.0%	14.1%
10億円以上100億円未満	645	23.3%	52.6%	15.7%	8.5%
100億円以上	303	26.1%	58.1%	9.6%	6.3%
全体	1857	19.5%	50.9%	18.7%	10.9%

#### 5－4．自社の市場の範囲

各企業の主要業種について、その市場がどのような地理的範囲にあるのか調査を行った。市場の範囲としては、国内一部地域のみ、国内のみ全域、国内外、海外のみの4区分とし、該当する範囲を尋ねた。

表 5-11 及び表 5-12 は、回答企業 1,870 社における主要業種の市場の範囲を示したものである。国内外を自社の市場の範囲としている企業は 68.8%と最も割合が多く、次に多いのは、国内のみ全域を自社の市場の範囲としている企業(25.4%)となっている。国内一部地域のみを市場としている企業は 5.5%と少なく、海外のみの市場を対象としている企業は 0.3%となっている。

表 5-11 は、各企業の主要業種における市場の範囲を業種別に示したものである。全体の平均値が最も高い国内外の市場を主要業種の対象としている企業の業種をみると、ゴム製品製造業(91.2%)、繊維工業(90.3%)、自動車・同付属品製造業(90.1%)の割合が高い。国内外の市場を対象としている業種の割合が最も低い電気・ガス・熱供給・水道業(10.5%)は、国内一部地域のみ市場を対象とする割合が顕著に高く(68.4%)、また、国内外の市場を対象とする割合が電気・ガス・熱供給・水道業に次いで低い情報サービス業(29.6%)は、国内のみ全域を対象とする割合が 64.8%と高い。

表 5-12 は、主要業種における企業の市場の範囲を資本金階級別に示したものである。国内外の市場を対象としている資本金階級で最も割合が高いのは、資本金 100 億円以上の企業(86.6%)となっており、資本金が小さいほど割合が少なくなっている。一方、国内のみ全域の範囲においては、資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業の割合が最も高く(32.1%)、資本金 100 億円以上の企業は 8.1%と少ない。海外のみを市場範囲としている資本金階級はどの階級でも全体的に少ない。

表 5-11. 業種別 主要業種に関する自社の市場の範囲

業種	N	国内一部地域のみ	国内のみ全域	国内外	海外のみ
農林水産業	1	×	×	×	×
鉱業・採石業・砂利採取業	2	×	×	×	×
建設業	110	8.2%	35.5%	56.4%	0.0%
食料品製造業	140	9.3%	35.0%	55.7%	0.0%
繊維工業	31	0.0%	9.7%	90.3%	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	23	0.0%	26.1%	73.9%	0.0%
印刷・関連産業	6	16.7%	16.7%	66.7%	0.0%
医薬品製造業	55	1.8%	32.7%	65.5%	0.0%
総合化学工業	95	6.3%	9.5%	84.2%	0.0%
油脂・塗料製造業	38	0.0%	36.8%	63.2%	0.0%
その他の化学工業	87	1.1%	16.1%	82.8%	0.0%
石油製品・石炭製品製造業	11	0.0%	27.3%	72.7%	0.0%
プラスチック製品製造業	79	2.5%	39.2%	57.0%	1.3%
ゴム製品製造業	34	2.9%	5.9%	91.2%	0.0%
窯業・土石製品製造業	63	14.3%	28.6%	57.1%	0.0%
鉄鋼業	42	11.9%	28.6%	59.5%	0.0%
非鉄金属製造業	43	0.0%	14.0%	86.0%	0.0%
金属製品製造業	71	1.4%	40.8%	57.7%	0.0%
はん用機械器具製造業	59	0.0%	13.6%	86.4%	0.0%
生産用機械器具製造業	122	2.5%	8.2%	89.3%	0.0%
業務用機械器具製造業	60	0.0%	16.7%	83.3%	0.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	76	2.6%	10.5%	86.8%	0.0%
電子応用・電気計測機器製造業	37	2.7%	16.2%	81.1%	0.0%
その他の電気機械器具製造業	96	4.2%	20.8%	75.0%	0.0%
情報通信機械器具製造業	49	2.0%	34.7%	61.2%	2.0%
自動車・同付属品製造業	81	3.7%	6.2%	90.1%	0.0%
その他の輸送用機械器具製造業	30	0.0%	13.3%	86.7%	0.0%
その他の製造業	66	1.5%	37.9%	60.6%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	19	68.4%	21.1%	10.5%	0.0%
通信業	3	×	×	×	×
放送業	4	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%
情報サービス業	71	5.6%	64.8%	29.6%	0.0%
インターネット付随・その他の情報通信業	4	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%
運輸業・郵便業	15	40.0%	13.3%	46.7%	0.0%
卸売業・小売業	65	9.2%	36.9%	50.8%	3.1%
金融業・保険業	5	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
学術・開発研究機関	37	10.8%	21.6%	67.6%	0.0%
専門サービス業	9	33.3%	11.1%	55.6%	0.0%
技術サービス業	21	0.0%	38.1%	57.1%	4.8%
その他のサービス業	7	0.0%	28.6%	71.4%	0.0%
その他の業種	3	×	×	×	×
全体	1870	5.5%	25.4%	68.8%	0.3%

表 5-12. 資本金階級別 主要業種に関する自社の市場の範囲

資本金階級	N	国内一部地域のみ	国内のみ全域	国内外	海外のみ
1億円以上10億円未満	914	6.6%	32.1%	61.1%	0.3%
10億円以上100億円未満	649	4.3%	24.2%	71.3%	0.2%
100億円以上	307	4.9%	8.1%	86.6%	0.3%
全体	1870	5.5%	25.4%	68.8%	0.3%

## 5-5. 新製品・サービスの投入等の状況

企業の研究開発活動がイノベーションに及ぼす影響を理解するための手掛かりとして、研究開発活動のアウトプットとしての新しい製品・サービスや新しい製造方法・経営手法等の投入・導入の状況を調査した。ただし、この調査項目は、イノベーション活動やイノベーションの実現についての日本の全体的な状況を把握するためのものではなく、あくまで企業の研究開発活動を対象にした調査の一項目として、研究開発の結果のうちイノベーションに関連する側面を調べることを目的としている。なお、国際標準に基づいたイノベーションに関する統計調査は、政府統計の「全国イノベーション調査」（文部科学省科学技術・学術政策研究所）として実施されている。

本調査では、主要業種において、2022 年度に、

- ① 「新しいまたは大幅に改善した製品・サービスを投入したか否か」（画期的な新製品・サービスの投入）
- ② 「新しさや大幅な改善はないが、既存技術の軽度な改善改良による製品・サービスを投入したか否か」（漸進的な新製品・サービスの投入）
- ③ 「製品の生産・供給のオペレーション（研究開発・設計、生産、配送・流通・ロジスティクスなど）において、新しい手法の導入、あるいは既存の手法の大幅な改善を行ったか否か」（画期的な新工程の導入）
- ④ 「製品の生産・供給のオペレーション（研究開発・設計、生産、配送・流通・ロジスティクスなど）において、新しさや大幅な改善はないが、既存のものを軽度に改善改良した手法を導入したか否か」（漸進的な新工程の導入）
- ⑤ 「収益性の向上を目的とした事業戦略（ビジネスモデル）について、新しい手票または大幅に改善した手法を導入したか否か」（画期的なビジネスモデルの導入）
- ⑥ 「製品・サービスの販売のオペレーション（販売経路や媒体、販売手法など、マーケティング手法）において、新しい手法の導入または大幅な改善を行ったか否か」（画期的なマーケティング手法の導入）
- ⑦ 「組織マネジメント（業務慣行、職場組織、人材マネジメント、外部との関係など）において、新しい手法の導入または大幅な改善を行ったか否か」（画期的な組織マネジメント手法の導入）

という7項目に関して質問を行った。なお、これらの項目は、イノベーションに関連しているが、イノベーション統計に関する国際標準において定義された「イノベーション」とは異なる。また、ここでいう「新しい」とは、自社にとっての新規性を指している。そのため、すでに主要業種の市場に流通している製品が含まれる場合もある。①の「新しいまたは大幅に改善した製品・サービス」とは、機能・性能・技術使用・使いやすさ・原材料・構成要素・中身のソフトウェア・サブシステム・提供方法（サービスのみの場合のみ）について新しくしたもの、並びにこれらについての既存の製品やサービスを大幅に改善したものを含む。⑥のマーケティング手法における「新しい手法の導入または大幅な改善」には、製品・サービスの機能・使用方法・技術的な特徴に影響しない、純粋に販売向上を目的としたデザインの変更や、包装・製品の配置・製品の販売促進や価格設定などの意義ある変化を含む。⑦の組織マネジメントに関する「新しい手法の導入または大幅な改善」には、新たな組織的な変化を伴わない経営戦略の変化は含まず、合併・買収も含まない。

表 5-13、表 5-14、表 5-15 は、これらの成果の実現の割合を業種別にまとめて示したものである。回答した企業全体として、①画期的な新製品・サービスの投入を実現した企業の割合は 28.6%、②漸進的な新製品・サービスの投入を実現した企業の割合は 76.3%、③画期的な新工程の導入を実

現した企業の割合は 18.6%、④漸進的な新工程の導入を実現した企業の割合は 57.4%、⑤画期的なビジネスモデルの導入を実現した企業の割合は 11.1%、⑥画期的なマーケティング手法の導入を実現した企業の割合は 12.0%、⑦画期的な組織マネジメント手法の導入を実現した企業の割合は 18.4%となっている。

表 5-13 は、①画期的な新製品・サービスの投入、②漸進的な新製品・サービスの投入を実現した企業の割合をそれぞれ業種別に示している。①画期的な新製品・サービスの投入を実現した企業の割合は、その他の電気機械器具製造業(39.8%)、電子応用・電気計測機器製造業(37.8%)、生産用機械器具製造業(35.2%)の順に高い。②漸進的な新製品・サービスの投入を実現した企業の割合は、油脂・塗料製造業(94.6%)、その他の製造業(92.2%)、パルプ・紙・紙加工品製造業(91.3%)が高い。

表 5-14 は、③画期的な新工程の導入、④漸進的な新工程の導入を実現した企業の割合をそれぞれ業種別に示している。③画期的な新工程の導入を実現した企業の割合は、電子部品・デバイス・電子回路製造業(30.3%)、技術サービス業(30.0%)の順に高い値となっている。④漸進的な新工程の導入を実現した企業の割合は、自動車・同付属品製造業(75.3%)、繊維工業及び運輸業・郵便業(各々73.3%)、その他の電気機械器具製造業(71.6%)、情報通信機械器具製造業(70.2%)の順に高い割合となっている。回答企業数が 10 社未満の業種では、印刷・同関連業で実現した割合が 100.0%となっている。

表 5-15 は、⑤画期的なビジネスモデルの導入、⑥画期的なマーケティング手法の導入、⑦画期的な組織マネジメント手法の導入を実現した企業の割合をそれぞれ業種別に示している。⑤画期的なビジネスモデルの導入を実現した企業の割合は、情報通信機械器具製造業(21.3%)、自動車・同付属品製造業(20.5%)、運輸業・郵便業(20.0%)の順に高い値となっている。⑥画期的なマーケティング手法の導入を実現した企業の割合は、電子応用・電気計測機器製造業(22.9%)、総合化学工業(18.9%)の順に高い値となっている。⑦画期的な組織マネジメント手法の導入を実現した企業の割合は、医薬品製造業(40.0%)、運輸業・郵便業(26.7%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(25.3%)、卸売業・小売業(25.0%)の順に高い値となっている。

図 5-2 は、新しい製品・サービスや新しい製造方法・経営手法等の投入・導入の状況を、過去の調査データも用いて成果の実現割合の推移を示したグラフである。ただし、各年度の調査の回答企業は同一でないため、同一条件での比較ではなく、短期的な変化よりも中長期的な変化を見るためのものである。①画期的な新製品・サービスの投入、②漸進的な新製品・サービスの投入③画期的な新工程の導入、④漸進的な新工程の導入、⑤画期的なビジネスモデルの導入、⑥画期的なマーケティング手法の導入、⑦画期的な組織マネジメント手法の導入の 7 項目の間の相対的な割合については大きな変化は見られない。

図 5-2. 新製品・サービスの投入を実現した企業の割合推移

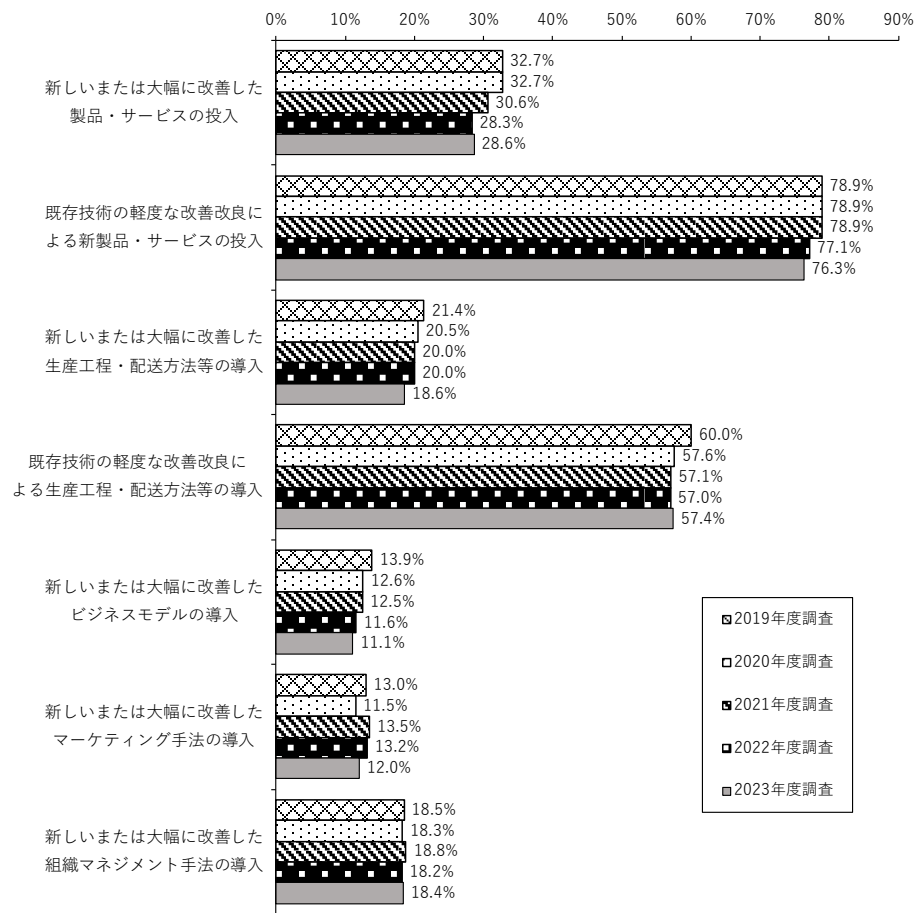


表 5-13. 業種別 新製品・サービスの投入を実現した企業の割合

業種	新しいまたは大幅に改善した製品・サービスの投入		既存技術の軽度な改善改良による新製品・サービスの投入	
	N	実現企業の割合	N	実現企業の割合
農林水産業	1	×	1	×
鉱業・採石業・砂利採取業	2	×	2	×
建設業	108	29.6%	108	74.1%
食料品製造業	139	33.1%	136	77.2%
繊維工業	30	13.3%	31	83.9%
パルプ・紙・紙加工品製造業	23	34.8%	23	91.3%
印刷・同関連業	6	50.0%	6	66.7%
医薬品製造業	54	22.2%	53	43.4%
総合化学工業	91	26.4%	94	75.5%
油脂・塗料製造業	36	27.8%	37	94.6%
その他の化学工業	82	29.3%	80	82.5%
石油製品・石炭製品製造業	11	18.2%	11	45.5%
プラスチック製品製造業	78	23.1%	79	83.5%
ゴム製品製造業	33	27.3%	33	66.7%
窯業・土石製品製造業	61	26.2%	61	67.2%
鉄鋼業	40	20.0%	41	65.9%
非鉄金属製造業	43	25.6%	43	74.4%
金属製品製造業	67	31.3%	68	88.2%
はん用機械器具製造業	59	22.0%	58	81.0%
生産用機械器具製造業	122	35.2%	119	79.8%
業務用機械器具製造業	59	33.9%	58	75.9%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	75	22.7%	76	76.3%
電子応用・電気計測機器製造業	37	37.8%	36	88.9%
その他の電気機械器具製造業	93	39.8%	91	81.3%
情報通信機械器具製造業	48	31.3%	48	89.6%
自動車・同付属品製造業	78	26.9%	80	83.8%
その他の輸送用機械器具製造業	30	33.3%	30	66.7%
その他の製造業	62	25.8%	64	92.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	19	26.3%	18	44.4%
通信業	2	×	3	×
放送業	4	50.0%	4	50.0%
情報サービス業	70	30.0%	68	76.5%
インターネット付随・その他の情報通信業	3	×	3	×
運輸業・郵便業	15	13.3%	15	73.3%
卸売業・小売業	64	28.1%	61	67.2%
金融業・保険業	4	50.0%	4	75.0%
学術・開発研究機関	36	22.2%	35	40.0%
専門サービス業	9	22.2%	9	44.4%
技術サービス業	19	21.1%	19	78.9%
その他のサービス業	7	14.3%	7	71.4%
その他の業種	3	×	3	×
全体	1823	28.6%	1816	76.3%

表 5-14. 業種別 新たな生産工程・配送方法等の導入を実現した企業の割合

業種	新しいまたは大幅に改善した 生産工程・配送方法等の導入		既存技術の軽度な改善改良による 生産工程・配送方法等の導入	
	N	実現企業の割合	N	実現企業の割合
農林水産業	1	×	1	×
鉱業・採石業・砂利採取業	2	×	2	×
建設業	106	19.8%	105	51.4%
食料品製造業	135	20.0%	137	55.5%
繊維工業	30	20.0%	30	73.3%
パルプ・紙・紙加工品製造業	23	21.7%	23	56.5%
印刷・同関連業	5	20.0%	6	100.0%
医薬品製造業	52	11.5%	52	34.6%
総合化学工業	91	23.1%	93	67.7%
油脂・塗料製造業	34	20.6%	36	52.8%
その他の化学工業	79	13.9%	80	67.5%
石油製品・石炭製品製造業	11	27.3%	11	45.5%
プラスチック製品製造業	77	22.1%	78	60.3%
ゴム製品製造業	32	12.5%	33	60.6%
窯業・土石製品製造業	60	18.3%	59	54.2%
鉄鋼業	40	15.0%	41	61.0%
非鉄金属製造業	43	16.3%	43	69.8%
金属製品製造業	66	18.2%	66	50.0%
はん用機械器具製造業	57	19.3%	58	56.9%
生産用機械器具製造業	117	18.8%	116	51.7%
業務用機械器具製造業	55	16.4%	56	51.8%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	76	30.3%	76	67.1%
電子応用・電気計測機器製造業	35	17.1%	35	68.6%
その他の電気機械器具製造業	86	23.3%	88	71.6%
情報通信機械器具製造業	47	14.9%	47	70.2%
自動車・同付属品製造業	78	25.6%	77	75.3%
その他の輸送用機械器具製造業	30	3.3%	30	46.7%
その他の製造業	65	16.9%	64	56.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	18	22.2%	18	44.4%
通信業	3	×	3	×
放送業	4	25.0%	4	50.0%
情報サービス業	66	12.1%	67	35.8%
インターネット付随・その他の情報通信業	3	×	3	×
運輸業・郵便業	15	26.7%	15	73.3%
卸売業・小売業	61	3.3%	60	41.7%
金融業・保険業	5	40.0%	4	75.0%
学術・開発研究機関	35	17.1%	35	22.9%
専門サービス業	9	0.0%	8	50.0%
技術サービス業	20	30.0%	20	60.0%
その他のサービス業	6	0.0%	6	66.7%
その他の業種	3	×	3	×
全体	1781	18.6%	1789	57.4%

表 5-15. 業種別 新たなビジネスモデル、マーケティング手法、組織マネジメント手法の導入を実現した企業の割合

業種	新しいまたは大幅に改善した ビジネスモデルの導入		新しいまたは大幅に改善した マーケティング手法の導入		新しいまたは大幅に改善した 組織マネジメント手法の導入	
	N	実現企業の割合	N	実現企業の割合	N	実現企業の割合
農林水産業	1	×	1	×	1	×
鉱業・採石業・砂利採取業	2	×	2	×	2	×
建設業	107	12.1%	104	6.7%	106	19.8%
食料品製造業	137	10.9%	136	15.4%	133	18.0%
繊維工業	30	10.0%	29	6.9%	29	24.1%
パルプ・紙・紙加工品製造業	23	0.0%	23	0.0%	23	17.4%
印刷・同関連業	6	50.0%	6	16.7%	6	16.7%
医薬品製造業	52	9.6%	52	7.7%	50	40.0%
総合化学工業	91	14.3%	90	18.9%	90	20.0%
油脂・塗料製造業	34	8.8%	34	11.8%	34	14.7%
その他の化学工業	79	8.9%	78	11.5%	79	12.7%
石油製品・石炭製品製造業	11	9.1%	11	0.0%	11	0.0%
プラスチック製品製造業	77	9.1%	78	11.5%	77	19.5%
ゴム製品製造業	32	15.6%	32	6.3%	32	15.6%
窯業・土石製品製造業	57	1.8%	57	8.8%	57	8.8%
鉄鋼業	40	2.5%	39	2.6%	39	10.3%
非鉄金属製造業	43	11.6%	43	11.6%	43	20.9%
金属製品製造業	66	6.1%	65	6.2%	66	9.1%
はん用機械器具製造業	58	10.3%	58	10.3%	58	15.5%
生産用機械器具製造業	116	11.2%	117	15.4%	117	23.9%
業務用機械器具製造業	56	7.1%	56	8.9%	55	18.2%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	74	14.9%	74	17.6%	75	25.3%
電子応用・電気計測機器製造業	35	11.4%	35	22.9%	35	14.3%
その他の電気機械器具製造業	86	14.0%	86	12.8%	87	24.1%
情報通信機械器具製造業	47	21.3%	47	10.6%	47	14.9%
自動車・同付属品製造業	78	20.5%	78	16.7%	80	20.0%
その他の輸送用機械器具製造業	30	3.3%	30	10.0%	30	3.3%
その他の製造業	62	6.5%	62	16.1%	63	9.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	18	5.6%	18	16.7%	18	16.7%
通信業	3	×	3	×	3	×
放送業	4	0.0%	4	0.0%	4	0.0%
情報サービス業	68	14.7%	67	16.4%	67	14.9%
インターネット付随・その他の情報通信業	3	×	3	×	3	×
運輸業・郵便業	15	20.0%	15	13.3%	15	26.7%
卸売業・小売業	61	6.6%	60	11.7%	60	25.0%
金融業・保険業	4	50.0%	4	25.0%	4	25.0%
学術・開発研究機関	35	11.4%	34	5.9%	35	22.9%
専門サービス業	9	11.1%	9	11.1%	9	11.1%
技術サービス業	18	11.1%	19	5.3%	19	15.8%
その他のサービス業	7	14.3%	6	0.0%	7	14.3%
その他の業種	3	×	3	×	3	×
全体	1778	11.1%	1768	12.0%	1772	18.4%

表 5-16、表 5-17 及び表 5-18 は、これらの7項目を実現した企業の割合を資本金階級別にまとめたものである。全ての項目において、資本金が大きくなるほど、それぞれの成果を実現した企業の割合が高くなっている。資本金が大きければ研究開発の規模も大きくなり、新製品・サービスの市場投入や新工程を導入する企業の割合が高くなることが示唆される(表 5-16、表 5-17)。さらに、ビジネスモデル、マーケティング手法、組織マネジメント手法についても、資本金が大きい企業の方が多様な新機軸を打ち出していることが示唆される(表 5-18)。

表 5-16. 資本金階級別 新製品・サービスの投入を実現した企業の割合

資本金階級	新しいまたは大幅に改善した製品・ サービスの投入		既存技術の軽度な改善改良による 新製品・サービスの投入	
	N	実現企業の割合	N	実現企業の割合
1億円以上10億円未満	901	20.1%	893	71.8%
10億円以上100億円未満	628	30.9%	629	77.4%
100億円以上	294	50.0%	294	87.8%
全体	1823	28.6%	1816	76.3%

表 5-17. 資本金階級別 新たな生産工程・配送方法等の導入を実現した企業の割合

資本金階級	新しいまたは大幅に改善した 生産工程・配送方法等の導入		既存技術の軽度な改善改良による 生産工程・配送方法等の導入	
	N	実現企業の割合	N	実現企業の割合
1億円以上10億円未満	879	11.7%	884	49.3%
10億円以上100億円未満	616	17.9%	619	59.6%
100億円以上	286	41.3%	286	77.3%
全体	1781	18.6%	1789	57.4%

表 5-18. 資本金階級別 新たなビジネスモデル、マーケティング手法、組織マネジメント手法の導入を実現した企業の割合

資本金階級	新しいまたは大幅に改善した ビジネスモデルの導入		新しいまたは大幅に改善した マーケティング手法の導入		新しいまたは大幅に改善した 組織マネジメント手法の導入	
	N	実現企業の割合	N	実現企業の割合	N	実現企業の割合
1億円以上10億円未満	878	6.0%	871	7.5%	871	13.2%
10億円以上100億円未満	615	9.4%	614	11.9%	618	16.7%
100億円以上	285	30.5%	283	26.5%	283	38.2%
全体	1778	11.1%	1768	12.0%	1772	18.4%

新しいまたは大幅に改善した新製品・サービスの投入（①画期的な新製品・サービスの投入）については、その件数についても調査を行い、回答結果を業種別にまとめて表 5-19 に示した。回答企業 484 社全体の平均値は 7.8 件、中央値は 2.0 件であった。業種別にみると、平均値については、その他の化学工業が 50.1 件で最も多く、以下、プラスチック製品製造業（38.9 件）、医薬品製造業（11.9 件）の順となっている。

表 5-20 は、新しいまたは大幅に改善した新製品・サービスの投入（①画期的な新製品・サービスの投入）の件数について、資本金階級別に示したものである。平均値については、資本金 100 億円以上の企業が 13.1 件で最も多く、次いで資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業が 8.5 件となっている。資本金 10 億円以上 100 億円未満の企業が最も少なく 3.9 件となっている。

表 5-19. 業種別 新しいまたは大幅に改善した製品・サービスの投入件数

業種	N	平均値	中央値
農林水産業	0	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	0	-	-
建設業	32	4.6	2.0
食料品製造業	42	5.2	2.0
繊維工業	3	×	×
パルプ・紙・紙加工品製造業	7	4.1	5.0
印刷・同関連業	3	×	×
医薬品製造業	11	11.9	5.0
総合化学工業	21	4.3	2.0
油脂・塗料製造業	9	5.1	2.0
その他の化学工業	22	50.1	2.0
石油製品・石炭製品製造業	2	×	×
プラスチック製品製造業	18	38.9	2.0
ゴム製品製造業	10	3.3	2.0
窯業・土石製品製造業	16	2.6	2.0
鉄鋼業	7	2.4	1.0
非鉄金属製造業	11	4.3	2.0
金属製品製造業	21	2.1	1.0
はん用機械器具製造業	11	3.5	2.0
生産用機械器具製造業	43	4.3	2.0
業務用機械器具製造業	20	4.6	1.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	15	6.0	3.0
電子応用・電気計測機器製造業	14	4.6	4.0
その他の電気機械器具製造業	33	5.4	2.0
情報通信機械器具製造業	13	2.8	1.0
自動車・同付属品製造業	17	3.9	2.0
その他の輸送用機械器具製造業	10	4.7	2.0
その他の製造業	15	3.1	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	7.3	3.0
通信業	0	-	-
放送業	2	×	×
情報サービス業	17	2.8	2.0
インターネット付随・その他の情報通信業	0	-	-
運輸業・郵便業	2	×	×
卸売業・小売業	16	4.9	2.0
金融業・保険業	2	×	×
学術・開発研究機関	7	2.3	2.0
専門サービス業	2	×	×
技術サービス業	4	2.0	2.0
その他のサービス業	1	×	×
その他の業種	1	×	×
全体	484	7.8	2.0

表 5-20. 資本金階級別 新しいまたは大幅に改善した製品・サービスの投入件数

資本金階級	N	平均値	中央値
1億円以上10億円未満	175	8.5	2.0
10億円以上100億円未満	190	3.9	2.0
100億円以上	119	13.1	4.0
全体	484	7.8	2.0

新製品・サービスの投入を実現した企業の割合を、主要業種区分別に集計した(表 5-21)。最終消費者向けの業種の方が新製品・サービスを投入した割合が高い傾向が見られる。企業等法人向け業種では、組立型製品を扱う企業が新しい技術による生産工程の導入(19.6%)、素材型製品を扱う企業が既存技術による生産工程の導入(63.6%)の割合が高い。

表 5-21. 主要業種区分別 新製品・サービスの投入を実現した企業の割合

主要業種区分	新しいまたは大幅に改善した製品・サービスの投入	既存技術の軽度な改善改良による新製品・サービスの投入	新しいまたは大幅に改善した生産工程・配送方法等の導入	既存技術の軽度な改善改良による生産工程・配送方法等の導入	新しいまたは大幅に改善したビジネスモデルの導入	新しいまたは大幅に改善したマーケティング手法の導入	新しいまたは大幅に改善した組織マネジメント手法の導入
BtoC 組立型製品	36.1%	82.9%	18.5%	59.8%	11.4%	15.8%	20.9%
BtoC 素材型製品	27.3%	81.3%	29.0%	60.0%	20.7%	16.7%	30.0%
BtoC サービス・流通	30.0%	85.0%	26.3%	42.1%	21.1%	16.7%	26.3%
BtoC その他	27.7%	62.2%	20.0%	62.2%	8.9%	11.1%	25.0%
BtoB 組立型製品	30.8%	80.2%	19.6%	59.6%	11.5%	12.4%	18.8%
BtoB 素材型製品	22.9%	75.8%	18.2%	63.6%	8.5%	11.0%	15.7%
BtoB サービス・流通	27.7%	67.2%	12.1%	39.0%	13.7%	10.6%	15.2%
BtoB その他	22.8%	59.8%	16.3%	42.9%	11.4%	8.6%	18.2%
全体	28.6%	76.3%	18.6%	57.4%	11.1%	12.0%	18.4%

新製品・サービスの投入を実現した企業の割合を市場での位置づけ別に集計した(表 5-22)。最も市場占有率が高いリーダー企業は新製品・サービスの投入を実現した企業の割合がすべてのパターンで平均を上回っている。

表 5-22. 市場での位置づけ別 新製品・サービスの投入を実現した企業の割合

主要業種の市場における自社の位置づけ	新しいまたは大幅に改善した製品・サービスの投入	既存技術の軽度な改善改良による新製品・サービスの投入	新しいまたは大幅に改善した生産工程・配送方法等の導入	既存技術の軽度な改善改良による生産工程・配送方法等の導入	新しいまたは大幅に改善したビジネスモデルの導入	新しいまたは大幅に改善したマーケティング手法の導入	新しいまたは大幅に改善した組織マネジメント手法の導入
リーダー	34.0%	81.0%	25.2%	62.9%	12.8%	14.8%	19.5%
チャレンジャー	31.7%	79.8%	20.8%	61.0%	12.2%	13.8%	19.5%
ニッチャー	22.8%	73.5%	12.0%	53.0%	8.4%	8.4%	19.1%
フォロワー	15.2%	56.5%	7.9%	37.6%	7.9%	5.3%	9.5%
全体	28.6%	76.3%	18.6%	57.4%	11.1%	12.0%	18.4%

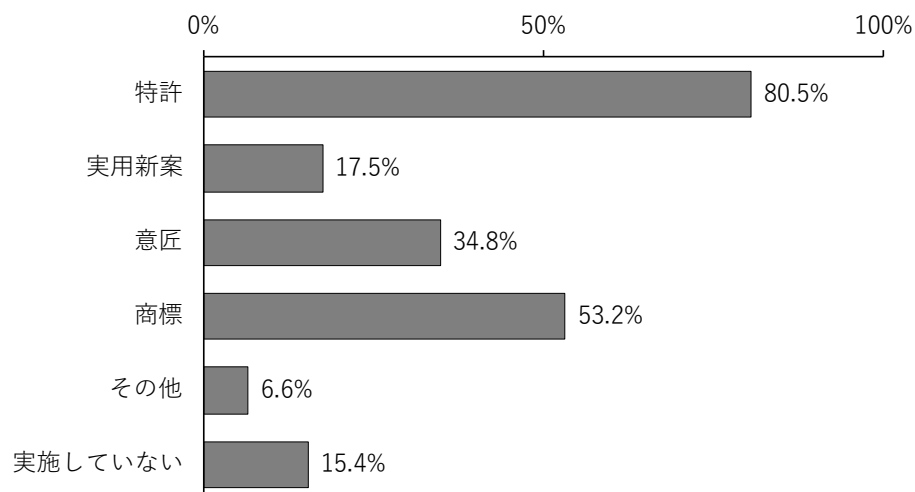
## 第6章 知的財産活動への取組

本章では、研究開発のアウトプットのひとつである技術的知識の創出・保有状況を調べる。本調査における知的財産活動の定義は、「特許・実用新案、意匠、商標等の知的財産権の取得、維持、評価、取引、実施許諾、係争等に関する業務、企業秘密管理等に関する業務」である。

### 6-1. 知的財産活動の実施状況

まず、研究開発活動を実施していると回答した企業のうち、知的財産活動を実施している企業の割合を示したものが図 6-1 である。この図から、研究開発を実施している企業のうち 80.5%が特許、17.5%が実用新案、34.8%が意匠、53.2%が商標についての知的財産活動を実施していることがわかる。さらに 6.6%の企業がこれら以外の知的財産活動を実施している。一方、知的財産活動を実施していない企業は 15.4%であった。この点から研究開発を実施している多くの企業で知的財産活動が行われており、特に特許に関する知的財産活動が最も高くなっている。

図 6-1. 知的財産活動の実施状況



注:「知的財産活動の実施状況」に回答した企業を対象に、その活動ごとの割合を示した。

表 6・1 はこれらの実施状況を業種別に示したものである。知的財産活動を実施していない企業の割合が比較的高い業種としては、情報サービス業(27.8%)、石油製品・石炭製品製造業(27.3%)が挙げられる。

表 6-1. 業種別 知的財産活動の実施状況

業種	N	特許	実用新案	意匠	商標	その他	実施して いない
農林水産業	0	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	2	×	×	×	×	×	×
建設業	110	90.0%	19.1%	31.8%	60.9%	4.5%	9.1%
食料品製造業	138	62.3%	7.2%	18.1%	57.2%	3.6%	20.3%
繊維工業	31	96.8%	25.8%	38.7%	67.7%	6.5%	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	23	82.6%	30.4%	47.8%	69.6%	13.0%	13.0%
印刷・同関連業	6	83.3%	0.0%	33.3%	50.0%	16.7%	16.7%
医薬品製造業	55	76.4%	9.1%	38.2%	61.8%	7.3%	18.2%
総合化学工業	96	88.5%	14.6%	21.9%	50.0%	8.3%	10.4%
油脂・塗料製造業	37	78.4%	13.5%	13.5%	35.1%	8.1%	18.9%
その他の化学工業	86	73.3%	11.6%	15.1%	37.2%	4.7%	23.3%
石油製品・石炭製品製造業	11	63.6%	0.0%	0.0%	36.4%	0.0%	27.3%
プラスチック製品製造業	79	78.5%	25.3%	41.8%	49.4%	5.1%	19.0%
ゴム製品製造業	34	79.4%	20.6%	47.1%	61.8%	5.9%	14.7%
窯業・土石製品製造業	62	87.1%	24.2%	37.1%	59.7%	12.9%	6.5%
鉄鋼業	42	83.3%	16.7%	33.3%	50.0%	4.8%	14.3%
非鉄金属製造業	43	79.1%	18.6%	34.9%	44.2%	9.3%	20.9%
金属製品製造業	71	91.5%	28.2%	67.6%	66.2%	11.3%	7.0%
はん用機械器具製造業	61	73.8%	21.3%	37.7%	50.8%	4.9%	23.0%
生産用機械器具製造業	123	89.4%	23.6%	52.0%	61.0%	4.9%	8.1%
業務用機械器具製造業	59	74.6%	13.6%	44.1%	50.8%	8.5%	20.3%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	76	80.3%	18.4%	34.2%	42.1%	10.5%	18.4%
電子応用・電気計測機器製造業	38	89.5%	26.3%	55.3%	60.5%	7.9%	7.9%
その他の電気機械器具製造業	93	82.8%	17.2%	41.9%	51.6%	8.6%	15.1%
情報通信機械器具製造業	48	79.2%	18.8%	45.8%	50.0%	4.2%	16.7%
自動車・同付属品製造業	82	90.2%	18.3%	48.8%	58.5%	8.5%	7.3%
その他の輸送用機械器具製造業	30	86.7%	30.0%	40.0%	46.7%	6.7%	13.3%
その他の製造業	67	70.1%	14.9%	37.3%	50.7%	3.0%	22.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	19	94.7%	31.6%	57.9%	78.9%	15.8%	5.3%
通信業	5	100.0%	40.0%	60.0%	100.0%	20.0%	0.0%
放送業	4	100.0%	25.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
情報サービス業	72	66.7%	4.2%	12.5%	54.2%	4.2%	27.8%
インターネット付随・その他の情報通信業	4	75.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%
運輸業・郵便業	15	80.0%	20.0%	20.0%	33.3%	0.0%	20.0%
卸売業・小売業	62	74.2%	16.1%	25.8%	46.8%	6.5%	22.6%
金融業・保険業	5	80.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	20.0%
学術・開発研究機関	38	81.6%	2.6%	7.9%	26.3%	5.3%	15.8%
専門サービス業	8	50.0%	12.5%	0.0%	37.5%	0.0%	37.5%
技術サービス業	21	90.5%	28.6%	33.3%	52.4%	4.8%	4.8%
その他のサービス業	7	85.7%	14.3%	14.3%	71.4%	0.0%	14.3%
その他の業種	3	×	×	×	×	×	×
全体	1866	80.5%	17.5%	34.8%	53.2%	6.6%	15.4%

注:「知的財産活動の実施状況」に回答した企業を対象に、その活動ごとの割合を示した。

次に、資本金階級別に知的財産活動の実施状況を示したものが表 6-2 である。知的財産活動を実施していない企業の割合は、資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業では 23.8%、資本金 10 億円以上 100 億円未満の企業は 9.7%、資本金 100 億円以上の企業は 2.6%となっている。特許、実用新案、意匠、商標、その他のいずれにおいても、資本金が小さい企業ほど知的財産活動の実施割合が低い。しかし、特許については資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業においても 69.9%の企業が活動を実施している。

**表 6-2. 資本金階級別 知的財産活動の実施状況**

資本金階級	N	特許	実用新案	意匠	商標	その他	実施していない
1億円以上10億円未満	910	69.9%	8.6%	19.1%	37.9%	3.2%	23.8%
10億円以上100億円未満	651	87.7%	19.0%	40.4%	60.5%	6.0%	9.7%
100億円以上	305	96.7%	41.0%	69.8%	83.0%	18.4%	2.6%
全体	1866	80.5%	17.5%	34.8%	53.2%	6.6%	15.4%

注:「知的財産活動の実施状況」に回答した企業を対象に、その活動ごとの割合を示した。

## 6-2. 特許の出願状況

表 6-3 は、業種別に、2022 年度の国内特許出願件数、国際特許出願件数（2022 年度中に受理官庁（日本国特許庁）へ PCT 出願をした件数）、外国特許出願件数（2022 年度中に外国へ直接出願した件数と PCT 出願で国内段階に移行した件数の合計値）、外国出願のうち米国特許商標庁（USPTO）（以下、「米国特許庁」と表記）ならびに中国国家知識産権局（SIPO）（以下、「中国特許庁」と表記）への出願件数の平均値及び中央値を示したものである。

表 6-3. 業種別 特許出願件数

	国内出願件数			国際出願件数			外国出願件数			うち、米国特許庁への出願件数			うち、中国特許庁への出願件数		
	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値
農林水産業	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	1	×	×	1	×	×	1	×	×	1	×	×	1	×	×
建設業	90	24.0	4.5	64	1.1	0.0	66	2.9	0.0	59	0.4	0.0	60	0.2	0.0
食料品製造業	81	13.7	2.0	64	3.5	0.0	65	9.8	0.0	56	1.5	0.0	57	1.5	0.0
繊維工業	28	50.1	2.5	25	13.2	0.0	24	55.5	0.0	21	10.1	0.0	21	11.8	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	18	68.8	9.5	17	9.1	1.0	16	50.6	1.0	13	6.0	0.0	13	24.3	1.0
印刷・同関連業	5	296.2	23.0	5	37.6	2.0	5	120.6	2.0	4	36.0	2.0	4	40.5	3.0
医薬品製造業	36	5.6	3.0	33	3.8	1.0	32	12.6	2.5	28	1.3	0.5	28	1.2	0.0
総合化学工業	79	79.2	10.0	70	29.8	4.0	70	107.5	11.5	62	20.0	2.0	63	25.1	3.0
油脂・塗料製造業	26	49.3	2.0	19	13.2	0.0	20	54.3	0.0	16	12.0	0.0	16	11.9	0.0
その他の化学工業	59	37.5	4.0	53	13.6	1.0	52	36.8	2.5	46	7.2	0.5	47	8.3	1.0
石油製品・石炭製品製造業	7	48.0	9.0	6	32.8	2.0	5	53.6	7.0	5	5.6	1.0	5	1.6	1.0
プラスチック製品製造業	59	37.7	4.0	46	9.1	0.0	47	26.3	0.0	40	5.0	0.0	40	6.6	0.0
ゴム製品製造業	25	47.9	5.0	25	6.2	1.0	25	43.6	2.0	23	15.6	1.0	23	13.6	1.0
窯業・土石製品製造業	50	34.1	2.0	42	14.4	0.0	39	48.3	0.0	38	13.1	0.0	38	15.0	0.0
鉄鋼業	34	51.4	1.5	29	18.1	1.0	27	88.0	1.0	24	11.3	0.0	24	14.4	0.0
非鉄金属製造業	31	42.7	2.0	26	18.9	2.0	24	64.8	2.5	22	19.0	1.0	22	18.8	1.0
金属製品製造業	61	37.3	4.0	51	3.5	0.0	52	16.8	0.0	45	3.8	0.0	45	4.7	0.0
はん用機械器具製造業	44	55.1	5.0	38	19.8	0.0	36	46.8	0.0	33	12.3	0.0	33	8.5	0.0
生産用機械器具製造業	105	32.8	6.0	91	11.5	0.0	89	41.0	4.0	81	7.8	0.0	82	8.3	0.0
業務用機械器具製造業	42	204.0	4.0	36	26.8	0.0	36	235.3	3.5	35	102.5	1.0	35	43.6	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	54	82.7	4.5	46	32.6	0.0	47	112.3	6.0	43	55.7	3.0	42	35.1	3.0
電子応用・電気計測機器製造業	32	41.2	8.0	28	9.1	0.0	28	45.7	1.0	27	21.7	0.0	26	10.7	0.0
その他の電気機械器具製造業	72	110.4	13.0	63	52.6	1.0	59	237.7	3.0	54	74.9	1.0	54	63.6	1.0
情報通信機械器具製造業	34	67.1	6.5	28	5.7	0.0	30	64.2	0.0	28	37.9	0.0	28	12.7	0.0
自動車・同付属品製造業	70	181.5	5.0	64	28.9	1.0	66	197.7	4.0	62	76.2	1.0	63	57.1	1.0
その他の輸送用機械器具製造業	25	30.0	5.0	20	17.1	0.0	22	47.1	0.0	19	13.3	0.0	19	8.6	0.0
その他の製造業	41	43.4	5.0	34	12.2	0.0	37	34.7	3.0	32	12.2	0.5	33	10.5	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	16	46.3	10.5	16	2.3	0.5	15	2.7	0.0	14	0.3	0.0	14	0.2	0.0
通信業	3	×	×	3	×	×	2	×	×	2	×	×	2	×	×
放送業	4	0.5	0.5	3	×	×	3	×	×	2	×	×	2	×	×
情報サービス業	41	78.2	2.0	30	30.8	0.0	30	92.7	0.0	26	75.1	0.0	26	5.1	0.0
インターネット付随・その他の情報通信業	2	×	×	1	×	×	1	×	×	1	×	×	1	×	×
運輸業・郵便業	11	8.1	2.0	9	0.0	0.0	8	0.0	0.0	6	0.0	0.0	6	0.0	0.0
卸売業・小売業	40	8.0	2.0	36	1.9	0.0	33	8.3	0.0	26	0.9	0.0	26	1.0	0.0
金融業・保険業	4	0.3	0.0	4	0.0	0.0	4	0.0	0.0	3	×	×	3	×	×
学術・開発研究機関	25	25.8	1.0	23	1.3	1.0	18	2.3	0.0	16	1.5	0.0	16	0.3	0.0
専門サービス業	4	114.8	8.0	3	×	×	3	×	×	3	×	×	3	×	×
技術サービス業	18	5.4	2.0	14	1.7	0.5	13	1.7	0.0	13	0.2	0.0	13	0.3	0.0
その他のサービス業	6	9.0	5.0	4	0.5	0.0	4	3.5	0.0	3	×	×	3	×	×
その他の業種	3	×	×	3	×	×	3	×	×	3	×	×	3	×	×
全体	1386	58.8	4.0	1173	17.8	0.0	1157	69.3	0.0	1035	24.2	0.0	1040	17.1	0.0

注：特許出願件数に回答した企業を対象に、その特許出願件数の平均値と中央値を示した。

この表を見ると、国内出願件数、国際出願件数、外国出願件数、米国特許庁への出願件数、中国特許庁への出願件数のいずれについても、平均値と中央値が異なり、これらの件数が非常に大きい一部の企業が平均値を押し上げている実態がみえる。平均値でみた場合、回答した企業全体としては、

- 1 社当たりの国内特許出願件数…58.8 件
- 1 社当たりの国際特許出願件数…17.8 件
- 1 社当たりの外国特許出願件数…69.3 件
- 1 社当たりの米国特許庁への出願件数…24.2 件
- 1 社当たりの中国特許庁への出願件数…17.1 件

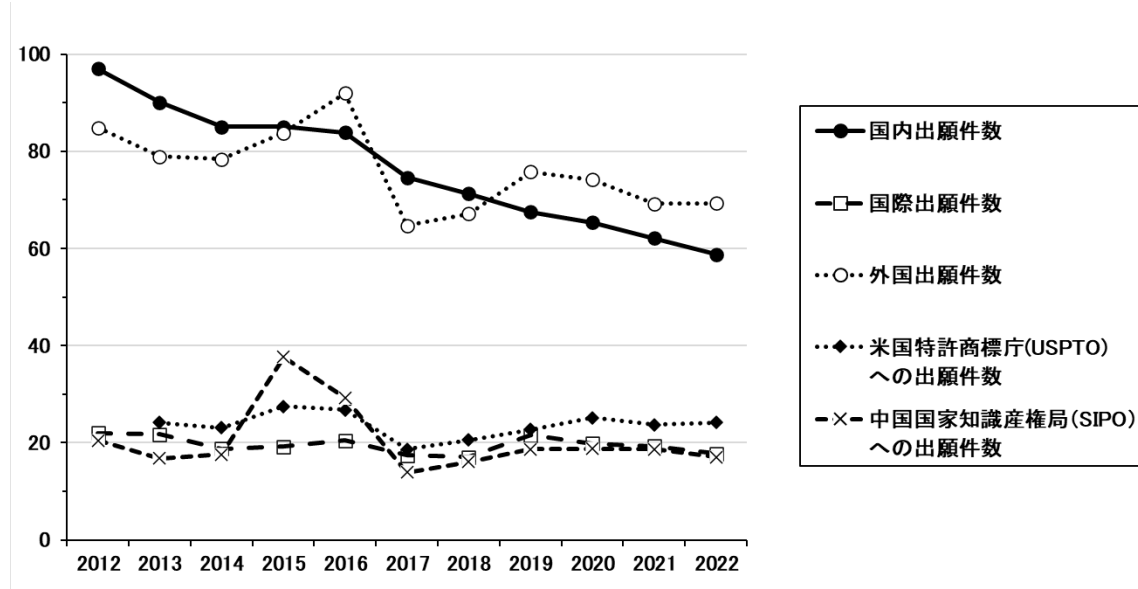
となっている。

なお、1 社当たりの国内特許出願件数、国際特許出願件数、外国特許出願件数、米国特許庁への出願件数、及び中国特許庁への出願件数の中央値を見ると、国内特許出願件数が 4.0 件、国際特許出願件数が 0 件、外国特許出願件数が 0 件、米国特許庁への出願件数が 0 件、中国特許庁への出願件数が 0 件となっている。

国内特許出願件数、国際特許出願件数、外国特許出願件数、米国特許庁への出願件数、中国特許庁への出願件数のいずれについても、平均値が高い傾向にある業種は、業務用機械器具製造業（204.0 件、26.8 件、235.3 件、102.5 件、43.6 件）、その他の電気機械器具製造業（110.4 件、52.6 件、237.7 件、74.9 件、63.6 件）、自動車・同付属品製造業（181.5 件、28.9 件、197.7 件、76.2 件、57.1 件）である。一方、国内特許出願件数の平均値が小さい業種は、技術サービス業（5.4 件）、医薬品製造業（5.6 件）、国際特許出願件数については運輸業・郵便業（0.0 件）、建設業（1.1 件）である。次に外国特許出願件数、米国特許庁への出願件数、中国特許庁への出願件数の平均値が小さい業種は、技術サービス業（1.7 件、0.2 件、0.3 件）、学術・開発研究機関（2.3 件、1.5 件、0.3 件）、建設業（2.9 件、0.4 件、0.2 件）となっている。

また次の図 6-2 は、これら 1 社当たりの出願件数を年度比較したもので、1 社当たりの国内出願件数と外国出願件数は 2012 年度から年々減少傾向が続いている。さらに表 6-4 は、1 件以上出願を行った企業における 1 社当たりの各種特許出願件数の年度比較であるが、国際出願件数は減少傾向となっている。

図 6-2. 1 社当たりの各種特許出願件数の年度比較(件数)



注：特許出願件数に回答した企業を対象に、その特許出願件数の平均値を前年度と比較した。

表 6-4. 1 件以上出願を行った企業における 1 社当たりの各種特許出願件数の年度比較(件数)

	国内出願件数			国際出願件数			外国出願件数			うち、米国特許庁への出願件数			うち、中国特許庁への出願件数		
	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値
2019年度	1148	75.2	8.0	573	40.6	5.0	600	135.8	12.0	445	52.4	5.0	448	43.0	5.0
2020年度	1099	78.3	8.0	555	40.5	5.0	591	140.5	14.0	442	56.9	5.0	449	41.8	5.0
2021年度	1125	76.0	8.0	584	39.5	4.0	622	131.9	12.5	457	55.4	4.0	478	41.8	5.0
2022年度	1136	71.8	7.0	539	38.8	4.0	577	139.0	14.0	421	59.5	5.0	432	41.2	6.0

注：特許出願を 1 件以上と回答した企業を対象に、その特許出願件数の平均値と中央値を前年度と比較した。

表 6-5 は、資本金階級別に国内特許出願件数、国際特許出願件数、外国特許出願件数、米国特許庁への出願件数、中国特許庁への出願件数の平均値と中央値を示すものである。資本金が大きい企業ほど研究開発規模が大きいために、特許出願件数も増える傾向にあると考えられる。

表 6-5. 資本金階級別 特許出願件数

資本金階級	国内出願件数			国際出願件数			外国出願件数			うち、米国特許庁への出願件数			うち、中国特許庁への出願件数		
	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値
1億円以上10億円未満	571	7.7	2.0	465	1.4	0.0	463	6.8	0.0	398	2.3	0.0	399	1.8	0.0
10億円以上100億円未満	537	14.4	5.0	444	2.8	0.0	431	10.5	1.0	386	2.3	0.0	389	2.6	0.0
100億円以上	278	249.6	74.0	264	72.1	9.0	263	275.8	40.0	251	92.6	9.0	252	63.8	9.5
全体	1386	58.8	4.0	1173	17.8	0.0	1157	69.3	0.0	1035	24.2	0.0	1040	17.1	0.0

注：特許出願件数に回答した企業を対象に、その特許出願件数の平均値と中央値を示した。

表 6-6 は、業種別に 2022 年度の特許出願にかかった経費を、国内出願費用、国際出願費用、外国出願費用ごとに平均値及び中央値で示したものである。特許出願にかかる経費とは、出願料等の直接的な経費だけでなく、出願する以前の特許調査の費用や、出願のための弁理士または弁護士の費用、外注費等の間接的な経費を含み、特許庁による補正命令や不受理処分等の特許出願以降の行為に関する経費は含まない。外国出願に関する経費は、2022 年度中に外国へ直接出願するのにかかった経費と、PCT 出願で国際出願から各国言語の翻訳文等提出までの国際段階にかかった経費の合計値である。

表 6-6. 業種別 特許出願費用

業種	国内出願費用			国際出願費用			外国出願費用		
	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値
農林水産業	0	-	-	0	-	-	0	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	1	×	×	1	×	×	1	×	×
建設業	84	558.0	126.0	52	65.4	0.0	53	253.4	0.0
食料品製造業	71	407.1	60.0	51	248.7	0.0	51	1109.9	0.0
繊維工業	24	133.4	45.5	22	51.1	0.0	21	173.4	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	16	1303.4	234.5	13	626.7	49.0	12	3745.6	50.5
印刷・同関連業	5	8752.6	849.0	5	2113.6	100.0	5	9023.8	100.0
医薬品製造業	29	214.8	65.0	27	1042.9	70.0	25	582.6	200.0
総合化学工業	73	2891.3	149.0	65	1615.8	150.0	63	8801.5	500.0
油脂・塗料製造業	24	250.4	68.0	15	135.1	0.0	16	567.6	0.0
その他の化学工業	49	493.1	120.0	43	980.1	25.0	42	3258.8	142.0
石油製品・石炭製品製造業	7	2127.0	393.0	6	2546.7	206.5	5	10535.8	530.0
プラスチック製品製造業	49	1841.0	120.0	38	565.0	0.0	38	6546.8	14.0
ゴム製品製造業	23	1156.2	150.0	20	299.7	64.5	18	3256.7	217.5
窯業・土石製品製造業	47	892.1	80.0	34	835.8	7.0	32	3965.2	87.0
鉄鋼業	30	483.8	34.5	27	217.7	0.0	24	1231.9	0.0
非鉄金属製造業	28	551.3	67.0	23	487.1	88.0	21	3369.0	132.0
金属製品製造業	50	864.0	144.0	42	133.9	0.0	42	836.5	0.0
はん用機械器具製造業	39	969.9	160.0	32	406.5	0.0	28	2175.4	0.0
生産用機械器具製造業	93	827.7	204.0	75	390.7	36.0	72	2016.6	328.5
業務用機械器具製造業	39	6226.6	100.0	33	836.8	0.0	33	17715.2	101.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	44	1827.3	200.0	37	1112.2	51.0	40	6002.0	441.0
電子応用・電気計測機器製造業	30	1613.8	317.5	27	632.7	0.0	26	4489.8	66.0
その他の電気機械器具製造業	58	4369.6	409.0	53	680.6	45.0	50	8805.9	170.5
情報通信機械器具製造業	28	594.4	147.5	25	161.6	0.0	26	546.3	0.0
自動車・同付属品製造業	61	2212.0	167.0	60	1316.8	28.0	58	5707.1	253.0
その他の輸送用機械器具製造業	19	559.2	197.0	15	233.7	0.0	18	1518.5	0.0
その他の製造業	36	421.9	108.0	26	238.3	0.0	30	858.0	73.0
電気・ガス・熱供給・水道業	14	1306.2	172.5	14	148.4	19.0	14	160.5	0.0
通信業	2	×	×	2	×	×	2	×	×
放送業	4	159012.5	25.0	3	×	×	3	×	×
情報サービス業	37	2229.4	88.0	25	2313.6	0.0	26	5870.8	0.0
インターネット付随・その他の情報通信業	1	×	×	1	×	×	1	×	×
運輸業・郵便業	10	256.2	92.5	7	0.0	0.0	7	0.0	0.0
卸売業・小売業	29	200.1	70.0	23	67.9	0.0	22	341.3	18.5
金融業・保険業	3	×	×	3	×	×	3	×	×
学術・開発研究機関	18	873.4	59.0	17	87.4	40.0	13	167.5	0.0
専門サービス業	1	×	×	0	-	-	0	-	-
技術サービス業	14	247.5	86.5	10	62.7	0.0	10	149.3	0.0
その他のサービス業	5	372.8	193.0	3	×	×	3	×	×
その他の業種	3	×	×	2	×	×	2	×	×
全体	1198	2001.8	120.0	977	643.6	0.0	956	3847.1	26.5

注：特許出願費用に回答した企業を対象に、その特許出願費用の平均値と中央値を示した。

この表を見ると、国内出願費用、国際出願費用、外国出願費用のいずれについても、平均値と中央値が大きく異なり、これらの費用が非常に大きい一部の企業が平均値を押し上げている実態がみえてくる。平均値でみた場合、回答した企業全体として、

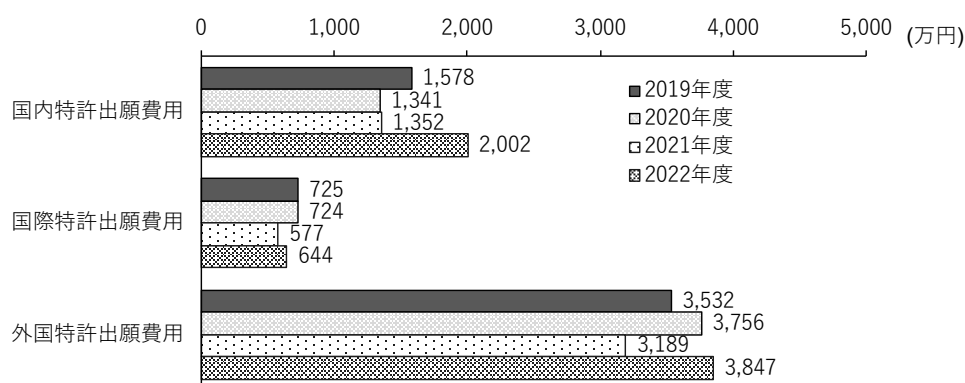
1 社当たりの国内特許出願費用…2,002 万円

1 社当たりの国際特許出願費用…644 万円

1 社当たりの外国特許出願費用…3,847 万円 である。

国内出願費用、国際出願費用、外国出願費用の平均値が高い傾向にある業種は、総合化学工業(2,891 万円、1,616 万円、8,802 万円)、業務用機械器具製造業(6,227 万円、837 万円、1 億 7,715 万円)、その他の電気機械器具製造業(4,370 万円、681 万円、8,806 万円)、情報サービス業(2,229 万円、2,314 万円、5,871 万円)であった。また次の図 6-3 は、これら 1 社当たりの出願費用平均値を年度比較したもので、国内特許出願費用、外国特許出願費用は過去 4 年間と比較して、最も高くなっている。

図 6-3. 1 社当たりの各種特許出願費用の年度比較(万円)



注: 特許出願費用に回答した企業を対象に、その特許出願費用の平均値を年度毎に比較した。

表 6-7 は、1 件以上出願を行った企業について各種特許出願費用を年度比較したものである。中央値で見ると、外国出願費用が増加している。

表 6-7. 1件以上出願を行った企業における 1 社当たりの各種特許出願費用の年度比較(万円)

	国内出願費用			国際出願費用			外国出願費用		
	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値
2019年度	1005	1785.7	198.0	494	1446.6	205.5	513	6774.4	620.0
2020年度	970	1567.7	200.0	467	1472.1	182.0	503	7034.9	650.0
2021年度	1005	1603.8	200.0	490	1171.7	180.0	529	5956.8	725.0
2022年度	1013	2367.4	180.0	453	1388.0	200.0	493	7460.2	920.0

注: 特許出願費用が1件以上と回答した企業を対象に、その特許出願費用の平均値と中央値を比較した。

表 6-8 は、資本金階級別に国内出願費用、国際出願費用、外国出願費用の平均値と中央値を示したものである。資本金 100 億円以上の企業では、特に特許出願費用が大きくなっている。

表 6-8. 資本金階級別 特許出願費用

(万円)

資本金階級	国内出願費用			国際出願費用			外国出願費用		
	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値
1億円以上10億円未満	497	211.7	50.0	389	79.5	0.0	383	614.5	0.0
10億円以上100億円未満	480	414.9	131.5	381	168.1	0.0	370	883.8	49.0
100億円以上	221	9473.9	1750.0	207	2578.6	395.0	203	15347.2	2800.0
全体	1198	2001.8	120.0	977	643.6	0.0	956	3847.1	26.5

注: 特許出願費用に回答した企業を対象に、その特許出願費用の平均値と中央値を示した。

表 6-9 は業種別に 2022 年度の国内出願、国際出願、外国出願について、出願 1 件当たりにかかった費用の平均値及び中央値を示したものである。全体の平均値 B を見ると、国内出願(681 万円)が最も高く、次いで外国出願(86 万円)、国際出願(72 万円)となっている。

また同じく平均値 B で見ると、国内出願 1 件当たり費用が最も高い業種は、情報サービス業(447 万円)である。国際出願 1 件当たり費用が高い業種は、医薬品製造業(294 万円)、パルプ・紙・紙加工品製造業(104 万円)、食料品製造業(100 万円)である。外国出願 1 件当たり費用については、その他の電気機械器具製造業(134 万円)が最も高い値を示している。

表 6-9. 業種別 特許出願 1 件当たり費用

(万円)

業種	国内出願1件あたり費用				国際出願1件あたり費用				外国出願1件あたり費用			
	N	平均値A	平均値B	中央値	N	平均値A	平均値B	中央値	N	平均値A	平均値B	中央値
農林水産業	0	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	1	X	X	X	0	-	-	-	1	X	X	X
建設業	77	27.2	34.8	27.0	12	58.7	56.1	52.8	12	75.5	61.7	51.7
食料品製造業	56	31.8	40.9	30.0	17	65.7	100.4	60.0	18	90.1	59.6	52.5
繊維工業	21	20.3	23.4	25.0	8	43.3	40.0	43.3	9	71.4	60.5	64.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	12	27.8	31.6	33.9	7	63.6	104.4	62.5	7	77.1	82.3	60.0
印刷・同関連業	4	29.5	42.1	39.7	3	X	X	X	3	X	X	X
医薬品製造業	26	40.4	40.6	36.5	16	361.0	293.6	67.4	16	50.1	54.8	58.4
総合化学工業	65	39.1	32.0	25.0	46	56.4	99.3	50.1	42	82.0	78.5	67.4
油脂・塗料製造業	20	16.7	31.0	26.0	4	50.7	48.3	47.3	6	50.5	49.3	38.1
その他の化学工業	44	16.9	33.1	30.0	24	99.9	74.1	54.5	26	89.9	84.3	65.1
石油製品・石炭製品製造業	7	44.3	39.4	41.5	5	77.6	66.2	63.3	5	196.6	82.4	60.0
プラスチック製品製造業	43	48.0	30.0	30.0	17	57.0	57.2	60.0	19	220.5	98.9	70.0
ゴム製品製造業	19	22.6	27.7	25.6	12	38.9	51.8	44.5	13	54.1	68.0	75.0
窯業・土石製品製造業	40	25.4	27.5	27.8	17	47.2	51.0	47.7	18	67.5	73.9	67.5
鉄鋼業	21	30.6	33.6	29.0	13	70.8	67.1	57.8	11	84.5	66.5	67.5
非鉄金属製造業	21	26.5	37.2	29.5	14	42.1	50.0	49.1	14	81.8	95.4	72.8
金属製品製造業	42	27.8	27.5	25.0	14	46.1	50.0	50.7	18	58.8	85.6	55.4
はん用機械器具製造業	32	31.1	61.1	30.2	12	47.8	51.8	53.3	12	70.5	118.6	50.0
生産用機械器具製造業	82	29.2	35.6	31.5	38	47.3	61.2	52.8	43	65.0	77.1	65.3
業務用機械器具製造業	30	31.1	28.5	25.1	14	36.2	43.1	40.9	18	72.8	68.9	73.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	34	27.9	34.3	28.7	19	48.5	58.0	50.0	25	74.3	70.9	60.0
電子応用・電気計測機器製造業	26	37.0	42.7	34.6	13	66.7	53.8	40.0	15	92.4	87.6	60.0
その他の電気機械器具製造業	50	55.5	35.8	27.9	28	64.5	68.7	50.5	31	170.7	134.0	63.0
情報通信機械器具製造業	25	18.4	26.8	26.8	8	42.5	39.5	42.3	10	64.6	69.5	55.4
自動車・同付属品製造業	50	28.0	32.9	30.0	32	46.1	58.4	50.5	36	88.8	74.9	67.4
その他の輸送用機械器具製造業	16	30.2	36.0	30.1	5	92.3	72.7	67.0	8	92.7	68.7	76.3
その他の製造業	28	33.5	32.9	29.0	11	62.6	57.3	55.0	17	67.3	86.2	64.2
電気・ガス・熱供給・水道業	12	30.4	26.9	24.4	7	59.4	53.3	53.5	5	56.2	49.2	53.3
通信業	2	X	X	X	1	X	X	X	1	X	X	X
放送業	2	X	X	X	0	-	-	-	0	-	-	-
情報サービス業	26	26.1	446.8	45.5	6	63.1	74.8	57.3	8	55.1	476.9	70.8
インターネット付随・その他の情報通信業	0	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	-
運輸業・郵便業	9	58.2	39.3	34.0	0	-	-	-	0	-	-	-
卸売業・小売業	25	26.1	30.1	29.0	11	42.2	44.7	50.0	12	57.3	56.9	45.0
金融業・保険業	1	X	X	X	0	-	-	-	0	-	-	-
学術・開発研究機関	13	24.9	29.6	28.0	10	55.0	55.6	57.0	5	51.8	41.5	30.0
専門サービス業	1	X	X	X	0	-	-	-	0	-	-	-
技術サービス業	10	32.9	41.3	34.4	4	44.8	50.0	45.9	4	78.6	56.2	62.3
その他のサービス業	5	34.5	29.2	35.0	1	X	X	X	1	X	X	X
その他の業種	2	X	X	X	1	X	X	X	2	X	X	X
全体	1000	44.8	681.0	30.0	450	56.6	72.3	50.7	491	85.3	85.7	64.2

注 1: 国内特許出願が1件以上で、さらに出願費用が1万円以上の企業を対象にした。

注 2: 平均値 A は、各カテゴリーの各種出願総費用を各種出願総件数で除した値。

注 3: 平均値 B は、各企業の各種出願費用を各種出願件数で除した値を業種ごとに算出した平均値。

表 6-10 は、資本金階級別に、2022 年度の国内出願、国際出願、外国出願について、出願 1 件当たりにかかった費用の平均値及び中央値を示したものである。国内出願では資本金 100 億円以上の企業において、平均値 A・平均値 B が最も高くなっている。その一方で、外国出願では資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業において、平均値 A・平均値 B が最も高くなっている。

表 6-10. 資本金階級別 特許出願 1 件当たり費用

資本金階級	国内出願1件あたり費用				国際出願1件あたり費用				外国出願1件あたり費用			
	N	平均値A	平均値B	中央値	N	平均値A	平均値B	中央値	N	平均値A	平均値B	中央値
1億円以上10億円未満	365	31.1	65.5	30.0	112	55.8	76.9	48.9	131	87.1	101.7	56.5
10億円以上100億円未満	419	28.0	32.9	29.8	178	58.6	62.7	53.0	198	77.6	77.1	63.0
100億円以上	216	48.6	2978.3	28.2	160	56.4	79.7	51.0	162	86.1	83.2	70.1
全体	1000	44.8	681.0	30.0	450	56.6	72.3	50.7	491	85.3	85.7	64.2

注 1: 国内特許出願が1件以上で、さらに出願費用が1万円以上の企業を対象にした。

注 2: 平均値 A は、各カテゴリーの各種出願総費用を各種出願総件数で除した値。

注 3: 平均値 B は、各企業の各種出願費用を各種出願件数で除した値を業種ごとに算出した平均値。

### 6－3．特許の所有・利用状況

表 6-11、表 6-12、表 6-13、表 6-14 は 2022 年度末時点での国内特許所有数、2022 年度中の自社実施件数、他社への実施許諾件数（当該権利を自社実施しているかどうかは問わない。また、有償、無償を問わない。）について、平均値及び中央値を示したものである。また、特許所有数に占める実施件数の割合として算出した自社実施率の平均値及び中央値も併せて示している。なお、自社実施率の平均値の算出にあたっては、各企業の実施件数総数を特許所有総数で除した値（平均値 A）と、個別企業の比率を業種別あるいは資本金階級別に平均した値（平均値 B）を併せて示している。ただし、自社実施率の計算については、国内特許所有数が 0 と回答した企業を除いている。加えて、所有している国内特許のうち未利用のものについて、防衛目的で所有している特許件数、開放可能な特許件数、自社実施予定のある特許件数、その他未利用の特許件数も、業種別並びに資本金階級別に平均値及び中央値を示している。

表 6-11. 業種別 国内特許所有・利用状況(1)

業種	国内特許所有数(件)			うち、利用						自社実施率			
				うち、自社実施(件)			うち、他社への実施許諾(件)						
	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値	N	平均値A	平均値B	中央値
農林水産業	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	1	X	X	1	X	X	1	X	X	1	X	X	X
建設業	92	185.7	56.5	72	52.8	18.5	67	14.0	2.0	72	39.2%	46.5%	38.8%
食料品製造業	100	68.5	13.5	87	33.4	6.0	63	1.0	0.0	82	48.0%	55.6%	56.1%
繊維工業	28	244.4	25.5	26	40.2	15.0	22	1.0	0.0	26	54.3%	56.5%	56.1%
パルプ・紙・紙加工品製造業	17	464.8	58.0	14	250.3	66.5	12	4.6	0.0	13	62.3%	60.3%	60.5%
印刷・同関連業	5	1303.2	278.0	4	365.8	54.5	5	38.6	5.0	4	25.3%	51.8%	41.1%
医薬品製造業	40	61.4	24.0	33	21.9	9.0	30	3.0	0.0	33	42.3%	50.9%	50.0%
総合化学工業	77	500.8	71.0	72	166.9	27.0	63	8.4	0.0	71	39.0%	49.9%	47.8%
油脂・塗料製造業	26	497.7	25.5	25	61.8	9.0	18	4.1	0.0	25	40.5%	63.1%	58.5%
その他の化学工業	63	233.5	48.0	55	82.2	18.0	44	11.5	0.0	55	44.1%	53.3%	51.0%
石油製品・石炭製品製造業	8	351.3	45.5	7	170.6	35.0	5	49.0	2.0	7	42.5%	54.2%	57.1%
プラスチック製品製造業	60	278.0	48.5	51	129.6	31.0	42	2.6	0.0	51	41.7%	57.8%	52.0%
ゴム製品製造業	28	437.0	73.5	27	212.7	30.0	28	4.0	0.0	26	47.2%	57.5%	52.3%
窯業・土石製品製造業	56	230.2	32.5	52	70.3	16.0	43	8.7	0.0	50	40.5%	59.4%	60.1%
鉄鋼業	35	417.5	36.0	34	138.0	19.0	27	4.4	0.0	33	32.2%	61.1%	61.1%
非鉄金属製造業	32	428.6	46.5	25	83.6	21.0	23	2.7	0.0	25	40.7%	45.6%	43.0%
金属製品製造業	66	266.5	71.5	59	125.5	45.0	47	6.5	0.0	58	50.3%	62.2%	62.1%
はん用機械器具製造業	46	430.8	51.0	40	118.3	31.0	31	2.4	0.0	40	54.2%	68.9%	71.5%
生産用機械器具製造業	105	351.1	85.0	88	115.6	36.0	79	1.3	0.0	88	52.2%	67.0%	73.7%
業務用機械器具製造業	42	1361.1	63.5	40	219.3	35.5	32	1.8	0.0	37	37.1%	66.3%	71.7%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	54	586.3	63.0	45	124.9	30.0	36	11.3	0.0	43	27.1%	56.9%	49.8%
電子応用・電気計測機器製造業	32	251.9	64.0	29	99.2	33.0	25	33.0	0.0	29	55.7%	66.0%	60.9%
その他の電気機械器具製造業	70	1209.1	153.0	65	325.7	66.0	55	3.2	0.0	65	31.0%	56.8%	50.0%
情報通信機械器具製造業	38	334.2	69.0	32	85.3	20.5	25	14.6	0.0	32	32.0%	54.1%	56.7%
自動車・同付属品製造業	70	1219.3	73.5	66	232.0	28.0	56	11.3	0.0	65	27.8%	47.0%	43.7%
その他の輸送用機械器具製造業	25	344.7	72.0	24	106.7	19.5	20	2.8	0.0	24	55.3%	45.9%	35.5%
その他の製造業	46	458.9	81.0	41	108.0	47.0	33	2.3	0.0	40	53.7%	69.9%	70.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	18	545.4	93.5	14	87.1	25.5	15	81.7	31.0	13	18.5%	36.6%	25.3%
通信業	4	3550.8	539.5	3	X	X	2	X	X	3	X	X	X
放送業	4	18.0	17.5	2	X	X	2	X	X	2	X	X	X
情報サービス業	45	409.7	9.0	35	47.7	5.0	27	544.0	0.0	35	48.3%	73.6%	100.0%
インターネット付随・その他の情報通信業	3	X	X	1	X	X	1	X	X	1	X	X	X
運輸業・郵便業	12	128.5	27.0	10	26.8	11.0	8	8.1	3.0	10	44.9%	56.4%	68.7%
卸売業・小売業	42	56.1	16.0	33	31.0	13.0	25	1.0	0.0	32	63.0%	69.2%	79.6%
金融業・保険業	4	2.0	1.0	4	1.5	0.5	3	X	X	2	X	X	X
学術・開発研究機関	27	155.7	17.0	26	5.4	1.0	26	18.4	0.5	24	3.4%	35.1%	5.2%
専門サービス業	5	487.6	7.0	3	X	X	3	X	X	3	X	X	X
技術サービス業	17	49.2	19.0	15	32.9	10.0	10	7.7	1.0	15	60.8%	64.2%	100.0%
その他のサービス業	6	77.7	18.0	5	18.6	21.0	4	0.0	0.0	5	20.6%	51.0%	29.9%
その他の業種	3	X	X	2	X	X	2	X	X	1	X	X	X
全体	1452	439.6	46.0	1267	116.7	20.0	1060	22.0	0.0	1241	37.5%	57.1%	55.2%

注：国内特許所有数に回答した企業を対象に、その所有する国内特許の利用状況に関する平均値と中央値を示した。自社実施率は、自社実施（使用）件数を国内特許所有数で除したものの。

業種別に示した表 6-11 を見ると、国内特許所有数の 1 社当たり平均は 439.6 件である。自社実施件数の 1 社当たり平均は 116.7 件であり、国内特許所有数の 1 社当たり平均に対する割合は 26.5%となる。他社への実施許諾件数の 1 社当たり平均は 22.0 件であり、国内特許所有数の 1 社当たり平均に対する割合は 5.0%となる。ほとんどの業種で、自社実施件数が他社への実施許諾件数を上回っているが、逆に自社実施件数よりも他社への実施許諾件数が上回る業種としては、情報サービス業、学術・開発研究機関が挙げられる。国内特許所有数の平均値が最も大きい業種は業務用機械器具製造業(1,361.1 件)であり、その自社実施率(国内特許所有数に占める自社実施件数の割合)は、1 社当たり平均値 A で 37.1%、平均値 B で 66.3%、中央値で 71.7%である。

表 6-12 は、業種別に、所有している国内特許のうち未利用のものを、防衛目的で所有している特許件数、開放可能な特許件数、自社実施予定のある特許件数、その他未利用の特許件数ごとに、平均値と中央値で示したものである。

国内特許所有数の 1 社当たり平均に対する割合は、防衛を目的とした特許が 14.6% (72.3 件)、開放可能な特許が 7.9% (39.2 件)、自社実施予定のある特許が 12.4% (61.5 件)、その他未利用特許が 4.9% (24.0 件)となっている。

表 6-12. 業種別 国内特許所有・利用状況 (2)

業種	うち、未利用											
	うち、防衛目的(件)			うち、開放可能(件)			うち、自社実施予定(件)			うち、その他未利用(件)		
	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値
農林水産業	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	1	X	X	1	X	X	1	X	X	1	X	X
建設業	64	61.7	9.0	61	13.8	0.0	57	24.5	0.0	56	6.8	0.0
食料品製造業	70	20.4	3.0	58	1.9	0.0	58	9.0	0.0	58	3.8	0.0
繊維工業	24	24.7	8.5	22	2.8	0.0	22	8.2	0.0	23	2.7	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	13	107.5	20.0	12	17.8	0.0	12	52.6	1.0	13	20.0	0.0
印刷・同関連業	4	977.0	101.0	4	866.0	0.0	4	881.8	31.5	4	92.3	0.0
医薬品製造業	29	12.8	3.0	28	0.5	0.0	30	7.4	0.5	28	9.4	0.0
総合化学工業	61	123.5	7.0	55	66.9	0.0	56	121.0	0.5	56	13.3	0.0
油脂・塗料製造業	16	121.7	10.0	13	1.5	0.0	14	5.7	0.0	15	11.0	0.0
その他の化学工業	46	41.9	10.5	40	0.9	0.0	43	12.0	0.0	41	10.3	0.0
石油製品・石炭製品製造業	6	17.5	13.0	5	0.0	0.0	6	108.3	40.0	4	27.5	20.0
プラスチック製品製造業	43	52.5	10.0	37	2.1	0.0	35	35.8	0.0	38	12.9	0.0
ゴム製品製造業	22	118.6	8.0	22	10.5	0.0	21	64.2	0.0	19	92.2	0.0
窯業・土石製品製造業	42	43.6	3.0	39	3.6	0.0	38	15.8	0.0	40	3.1	0.0
鉄鋼業	24	20.1	2.5	23	1.2	0.0	28	185.2	0.0	24	10.2	0.0
非鉄金属製造業	19	17.3	2.0	19	9.8	0.0	19	17.4	1.0	21	56.5	1.0
金属製品製造業	50	62.3	3.5	46	0.6	0.0	43	14.0	0.0	46	19.5	0.0
はん用機械器具製造業	31	75.5	8.0	29	36.3	0.0	27	6.2	0.0	29	3.6	0.0
生産用機械器具製造業	74	77.6	9.0	71	3.5	0.0	70	22.2	0.0	70	5.4	0.0
業務用機械器具製造業	28	185.1	12.5	26	1.5	0.0	25	112.1	0.0	27	15.9	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	32	75.8	2.5	31	19.4	0.0	30	32.5	0.5	32	20.1	0.0
電子応用・電気計測機器製造業	23	74.4	9.0	20	0.3	0.0	20	37.6	0.0	21	18.3	0.0
その他の電気機械器具製造業	50	93.2	10.0	49	35.9	0.0	51	291.0	3.0	51	83.6	0.0
情報通信機械器具製造業	24	51.2	4.5	21	13.5	0.0	22	23.9	0.0	23	5.5	0.0
自動車・同付属品製造業	56	154.7	24.0	50	401.7	0.0	49	167.0	0.0	52	80.7	0.0
その他の輸送用機械器具製造業	16	53.1	13.0	17	9.5	0.0	16	26.1	0.0	16	33.4	0.0
その他の製造業	31	80.2	9.0	29	2.2	0.0	31	15.7	0.0	27	23.2	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	11	20.5	2.0	10	240.2	4.0	10	165.9	0.0	11	7.5	0.0
通信業	3	X	X	2	X	X	2	X	X	2	X	X
放送業	2	X	X	1	X	X	1	X	X	1	X	X
情報サービス業	26	46.5	0.0	25	3.5	0.0	24	11.4	0.0	25	5.3	0.0
インターネット付随・その他の情報通信業	1	X	X	1	X	X	1	X	X	1	X	X
運輸業・郵便業	7	10.9	5.0	6	8.0	3.0	6	1.3	1.0	5	4.4	0.0
卸売業・小売業	25	8.0	2.0	19	0.6	0.0	22	9.8	0.0	21	3.2	0.0
金融業・保険業	3	X	X	3	X	X	3	X	X	4	0.3	0.0
学術・開発研究機関	21	2.8	0.0	22	23.6	0.0	22	8.5	0.0	22	129.1	0.0
専門サービス業	3	X	X	2	X	X	3	X	X	2	X	X
技術サービス業	8	10.6	2.5	7	2.3	0.0	6	2.3	0.0	6	0.0	0.0
その他のサービス業	4	72.8	24.0	4	1.8	0.0	4	8.5	0.0	5	5.2	0.0
その他の業種	2	X	X	2	X	X	2	X	X	2	X	X
全体	1015	72.3	5.0	932	39.2	0.0	934	61.5	0.0	942	24.0	0.0

注：国内特許所有数に回答した企業を対象に、その所有する国内特許の未利用状況に関する平均値と中央値を示した。

資本金階級別にこれらを示したものが表 6-13 及び表 6-14 である。平均値、中央値のいずれをみても、資本金 100 億円以上の企業における自社実施率が最も低くなっている。

表 6-13. 資本金階級別 国内特許所有・利用状況(1)

資本金階級	国内特許所有数(件)			うち、利用						自社実施率			
	N	平均値	中央値	うち、自社実施(件)			うち、他社への実施許諾(件)			N	平均値A	平均値B	中央値
				N	平均値	中央値	N	平均値	中央値				
1億円以上10億円未満	619	63.5	18.0	565	27.4	10.0	459	2.3	0.0	548	51.4%	64.2%	67.5%
10億円以上100億円未満	554	136.7	57.5	487	64.3	28.0	407	5.1	0.0	479	46.3%	54.9%	53.5%
100億円以上	279	1875.4	640.0	215	470.4	210.0	194	103.8	4.5	214	34.0%	43.9%	40.2%
全体	1452	439.6	46.0	1267	116.7	20.0	1060	22.0	0.0	1241	37.5%	57.1%	55.2%

注：国内特許所有数に回答した企業を対象に、その所有する国内特許の利用状況に関する平均値と中央値を示した。自社実施率は、自社実施(使用)件数を国内特許所有数で除したもの。

表 6-14. 資本金階級別 国内特許所有・利用状況(2)

資本金階級	うち、未利用											
	うち、防衛目的(件)			うち、開放可能(件)			うち、自社実施予定(件)			うち、その他未利用(件)		
	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値
1億円以上10億円未満	447	14.2	0.0	412	2.2	0.0	419	5.8	0.0	434	4.6	0.0
10億円以上100億円未満	399	41.0	10.0	362	3.9	0.0	365	17.7	0.0	359	18.2	0.0
100億円以上	169	300.0	80.0	158	216.6	0.0	150	323.8	18.0	149	94.1	0.0
全体	1015	72.3	5.0	932	39.2	0.0	934	61.5	0.0	942	24.0	0.0

注：国内特許所有数に回答した企業を対象に、その所有する国内特許の未利用状況に関する平均値と中央値を示した。

#### 6-4. ライセンスの状況

表 6-15 は、2022 年度の国内特許権のライセンス状況（企業グループ内でのライセンスは除く）として、各企業が回答した金額・件数の平均値及び中央値を業種別に示したものである。

ライセンス・イン（他者が持つ特許権に対し、対価を支払って自社に導入すること）の金額の平均値は 5,584 万円であり、件数の平均値は 5.4 件である。ライセンス・アウト（自社で取得した特許権を他者に売却したり、使用を許諾したりすること）の金額の平均値は 4,891 万円であり、件数の平均値は 2.7 件である。

ライセンス・インの金額が大きい上位 3 業種は、医薬品製造業（9 億 6,357 万円）、総合化学工業（2 億 5,380 万円）、その他の輸送用機械器具製造業（2 億 2,278 万円）である。ライセンス・インの件数が大きい上位 3 つの業種は、建設業（59.9 件）、情報サービス業（12.3 件）、学術・開発研究機関（6.4 件）である。多くの業種の中央値は 0 万円と 0 件であり、一部の企業の回答が平均値を大きく押し上げていることがわかる。また医薬品製造業では、件数の平均値（3.2 件）から見ると、ライセンス・イン 1 件あたりの金額が大きいことがわかる。

ライセンス・アウトの金額が大きい上位 3 業種は、医薬品製造業（11 億 3,644 万円）、鉄鋼業（1 億 5,298 万円）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（1 億 1,461 万円）となっている。件数の上位 3 業種は電気・ガス・熱供給・水道（32.1 件）、情報通信機械器具製造業（19.5 件）、建設業（7.7 件）である。

次の図 6-4 は、表 6-15 においてライセンス・インとライセンス・アウトの金額が上位の業種を抽出し、グラフ化したものである。

表 6-15. 業種別 国内特許ライセンス状況

業種	ライセンス・イン						ライセンス・アウト					
	金額(万円)			件数			金額(万円)			件数		
	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値
農林水産業	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	1	×	×	1	×	×	1	×	×	1	×	×
建設業	77	422.8	0.0	77	59.9	0.0	82	912.0	1.5	81	7.7	0.0
食料品製造業	83	82.5	0.0	89	0.3	0.0	79	38.9	0.0	85	0.8	0.0
繊維工業	23	22.5	0.0	24	0.6	0.0	23	69.2	0.0	24	0.2	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	14	113.6	0.0	14	2.4	0.0	14	307.6	0.0	14	1.6	0.0
印刷・同関連業	5	2554.6	37.0	5	2.8	1.0	5	2553.0	0.0	5	4.0	1.0
医薬品製造業	27	96356.6	0.0	33	3.2	0.0	30	113643.7	0.0	36	2.4	0.0
総合化学工業	67	25379.9	0.0	66	2.7	0.0	67	3290.8	0.0	66	2.2	0.0
油脂・塗料製造業	24	348.3	0.0	22	0.2	0.0	25	20.0	0.0	23	1.5	0.0
その他の化学工業	52	115.4	0.0	55	2.0	0.0	53	1300.5	0.0	55	2.5	0.0
石油製品・石炭製品製造業	7	957.1	0.0	6	0.0	0.0	7	1171.4	0.0	7	12.3	0.0
プラスチック製品製造業	53	261.9	0.0	55	1.6	0.0	51	470.6	0.0	53	0.9	0.0
ゴム製品製造業	27	90.9	0.0	25	0.3	0.0	27	5.9	0.0	25	0.2	0.0
窯業・土石製品製造業	48	57.6	0.0	49	0.3	0.0	47	3735.7	0.0	49	1.9	0.0
鉄鋼業	31	211.2	0.0	32	0.1	0.0	33	15298.0	0.0	33	0.8	0.0
非鉄金属製造業	28	591.4	0.0	29	4.7	0.0	28	1082.4	0.0	29	1.7	0.0
金属製品製造業	58	192.9	0.0	56	0.5	0.0	56	311.6	0.0	57	2.1	0.0
はん用機械器具製造業	39	163.5	0.0	39	0.3	0.0	38	281.0	0.0	38	0.2	0.0
生産用機械器具製造業	90	1082.8	0.0	90	1.6	0.0	88	3544.7	0.0	89	0.6	0.0
業務用機械器具製造業	34	81.9	0.0	35	0.9	0.0	35	357.5	0.0	36	1.0	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	48	5930.4	0.0	48	3.6	0.0	46	11461.0	0.0	46	1.1	0.0
電子応用・電気計測機器製造業	30	2515.1	0.0	30	2.4	0.0	32	2022.3	0.0	31	7.1	0.0
その他の電気機械器具製造業	58	61.5	0.0	61	1.6	0.0	56	3126.7	0.0	57	1.3	0.0
情報通信機械器具製造業	31	416.2	0.0	29	0.7	0.0	30	81.2	0.0	31	19.5	0.0
自動車・同付属品製造業	61	22227.8	0.0	62	1.3	0.0	61	3402.4	0.0	61	1.3	0.0
その他の輸送用機械器具製造業	20	22277.9	0.0	20	0.5	0.0	21	2017.5	0.0	21	0.3	0.0
その他の製造業	39	82.2	0.0	37	0.3	0.0	40	145.7	0.0	39	0.4	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	13	420.0	0.0	13	0.2	0.0	14	2332.5	660.5	13	32.1	6.0
通信業	1	×	×	0	-	-	2	×	×	2	×	×
放送業	3	×	×	3	×	×	4	77.3	0.0	4	6.8	0.0
情報サービス業	36	404.0	0.0	36	12.3	0.0	35	284.2	0.0	35	0.5	0.0
インターネット付随・その他の情報通信業	2	×	×	1	×	×	2	×	×	1	×	×
運輸業・郵便業	10	0.5	0.0	10	0.1	0.0	9	107.7	0.0	9	4.6	0.0
卸売業・小売業	32	323.8	0.0	33	1.5	0.0	33	60.5	0.0	34	0.6	0.0
金融業・保険業	4	0.0	0.0	4	0.0	0.0	4	0.0	0.0	4	0.0	0.0
学術・開発研究機関	26	608.7	0.0	27	6.4	0.0	26	179.0	0.0	25	2.7	0.0
専門サービス業	5	0.0	0.0	4	0.0	0.0	5	10.0	0.0	4	0.3	0.0
技術サービス業	16	1.4	0.0	16	0.2	0.0	15	30.8	0.0	15	1.9	0.0
その他のサービス業	6	0.0	0.0	6	0.0	0.0	6	0.0	0.0	6	0.0	0.0
その他の業種	2	×	×	2	×	×	2	×	×	2	×	×
全体	1231	5584.3	0.0	1244	5.4	0.0	1232	4890.5	0.0	1246	2.7	0.0

注：ライセンス・インとライセンス・アウトの件数と金額に回答した企業を対象にした。

図 6-4. ライセンス・インとライセンス・アウトの合計金額上位業種

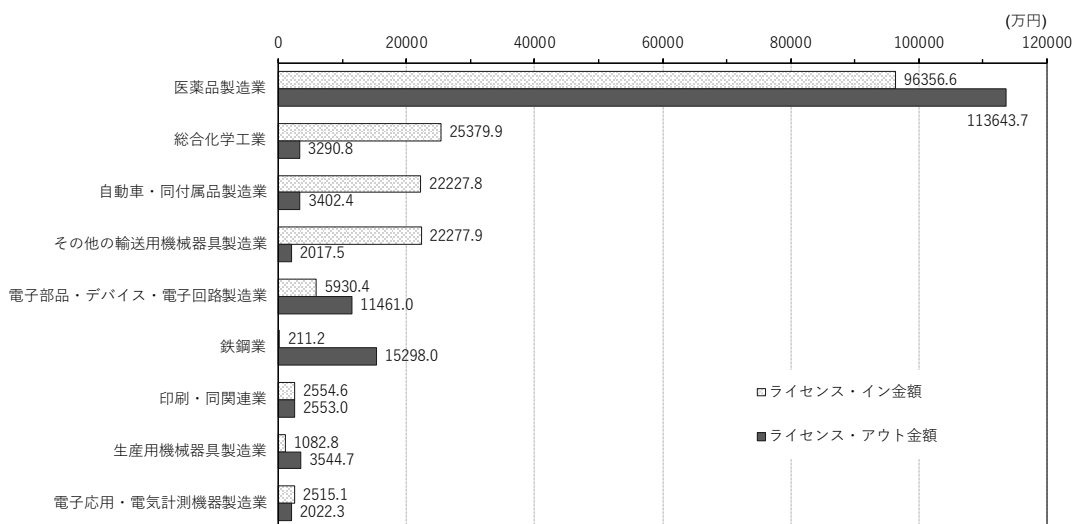


表 6-16 は、2022 年度の国内特許権のライセンス状況（企業グループ内でのライセンスは除く）として、各企業が回答した金額・件数について、平均値及び中央値を資本金階級別に示したものである。

ライセンス・イン及びライセンス・アウトの金額の平均値に着目すると、ライセンス・インは資本金が大きくなるほど、平均値も高くなっているが、ライセンス・アウトは資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業（1,328 万円）が資本金 10 億円以上 100 億円未満の企業（400 万円）より高くなっている。

表 6-16. 資本金階級別 国内特許ライセンス状況

資本金階級	ライセンス・イン						ライセンス・アウト					
	金額(万円)			件数			金額(万円)			件数		
	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値
1億円以上10億円未満	565	592.8	0.0	570	0.6	0.0	565	1328.4	0.0	570	0.3	0.0
10億円以上100億円未満	464	2611.7	0.0	480	10.1	0.0	460	399.8	0.0	476	2.4	0.0
100億円以上	202	26373.8	0.0	194	7.8	0.0	207	24592.3	26.0	200	10.1	1.0
全体	1231	5584.3	0.0	1244	5.4	0.0	1232	4890.5	0.0	1246	2.7	0.0

注：ライセンス・インとライセンス・アウトの件数と金額に回答した企業を対象にした。

## 6－5．研究開発費当たりの特許出願件数

研究開発費当たりの特許出願件数を見るために、社内研究開発費 100 万円当たりの国内特許出願件数の平均値と中央値を、表 6-17 で業種別に、表 6-18 で資本金階級別に示した。これら表において、業種別、資本金階級別の国内特許出願件数を社内研究開発費で除した値(平均値 A)と個別企業の比率を業種別、資本金階級別に平均した値(平均値 B)を併せて示した。

表 6-17 において全体の平均値 A は 0.014 件、平均値 B は 0.052 件、中央値は 0.016 件となっている。平均値 B における上位の業種は、繊維工業(0.174 件)、プラスチック製品製造業(0.141 件)、パルプ・紙・紙加工品製造業(0.140 件)である。それに対して下位の業種としては、医薬品製造業(0.004 件)、電子応用・電気計測機器製造業(0.013 件)、その他の化学工業(0.014 件)を挙げることができる。中央値で見た場合、上位業種はパルプ・紙・加工品製造業(0.034 件)、その他の電気機械器具製造業(0.027 件)となっており、下位業種は医薬品製造業(0.001 件)、自動車・同付属品製造業(0.006 件)、学術・開発研究機関(0.008 件)、電子応用・電気計測機器製造業(0.009 件)となっている。

表 6-17. 業種別 社内研究開発費 100 万円当たりの国内特許出願件数

業種	N	社内研究開発費100万円当たりの国内特許出願件数		
		平均値A	平均値B	中央値
農林水産業	0	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	1	X	X	X
建設業	81	0.023	0.059	0.018
食料品製造業	63	0.013	0.020	0.012
繊維工業	25	0.025	0.174	0.021
パルプ・紙・紙加工品製造業	15	0.055	0.140	0.034
印刷・関連業	4	0.130	0.072	0.051
医薬品製造業	30	0.001	0.004	0.001
総合化学工業	71	0.019	0.019	0.015
油脂・塗料製造業	21	0.018	0.021	0.015
その他の化学工業	50	0.018	0.014	0.010
石油製品・石炭製品製造業	7	0.011	0.257	0.011
プラスチック製品製造業	49	0.032	0.141	0.020
ゴム製品製造業	20	0.019	0.037	0.022
窯業・土石製品製造業	41	0.016	0.029	0.021
鉄鋼業	24	0.032	0.026	0.019
非鉄金属製造業	23	0.021	0.059	0.013
金属製品製造業	46	0.033	0.070	0.023
はん用機械器具製造業	34	0.012	0.052	0.024
生産用機械器具製造業	89	0.010	0.069	0.020
業務用機械器具製造業	32	0.025	0.056	0.013
電子部品・デバイス・電子回路製造業	41	0.013	0.020	0.012
電子応用・電気計測機器製造業	28	0.008	0.013	0.009
その他の電気機械器具製造業	63	0.021	0.092	0.027
情報通信機械器具製造業	30	0.020	0.024	0.013
自動車・同付属品製造業	57	0.007	0.017	0.006
その他の輸送用機械器具製造業	21	0.009	0.025	0.013
その他の製造業	33	0.020	0.052	0.015
電気・ガス・熱供給・水道業	15	0.028	0.036	0.018
通信業	3	X	X	X
放送業	2	X	X	X
情報サービス業	29	0.026	0.053	0.021
インターネット付随・その他の情報通信業	1	X	X	X
運輸業・郵便業	10	0.005	0.029	0.020
卸売業・小売業	31	0.020	0.085	0.024
金融業・保険業	1	X	X	X
学術・開発研究機関	17	0.015	0.020	0.008
専門サービス業	3	X	X	X
技術サービス業	11	0.013	0.053	0.023
その他のサービス業	5	0.034	0.026	0.029
その他の業種	2	X	X	X
全体	1129	0.014	0.052	0.016

注1: 社内研究開発費が1万円以上で国内特許出願件数に回答した企業を対象とした。

注2: 総務省「科学技術研究調査」(2023年調査)に回答した企業のデータを集計に含んでいる。

資本金階級別にみると、平均値 B は資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業の値が大きいが、平均値 A、中央値は資本金階級による違いが小さい。

表 6-18. 資本金階級別 社内研究開発費 100 万円当たりの国内特許出願件数

資本金階級	N	社内研究開発費100万円当たりの国内特許出願件数		
		平均値A	平均値B	中央値
1億円以上10億円未満	398	0.015	0.066	0.017
10億円以上100億円未満	462	0.013	0.050	0.016
100億円以上	269	0.014	0.035	0.017
全体	1129	0.014	0.052	0.016

注1:社内研究開発費が1万円以上で国内特許出願件数に回答した企業を対象とした。

注2:総務省「科学技術研究調査」(2023年調査)に回答した企業のデータを集計に含んでいる。

## 第7章 他組織との連携及び外部の知的資源等の活用

本章では、研究開発活動促進のための他組織との連携の実施状況についての調査結果を述べる。本調査では「他組織との連携」を「研究開発活動を促進させるために、他組織などが持つ技術・ノウハウ・情報を利用したり、自社が持つこれらを他組織に提供したりすることなどであり、特定の他組織と目的を持って交流する関係のこと」と定義し調査票にそれを記載の上、調査を実施した。この「連携」には、水平的な協力関係だけでなく、下請け契約およびサプライヤー、顧客との協力関係も含む。

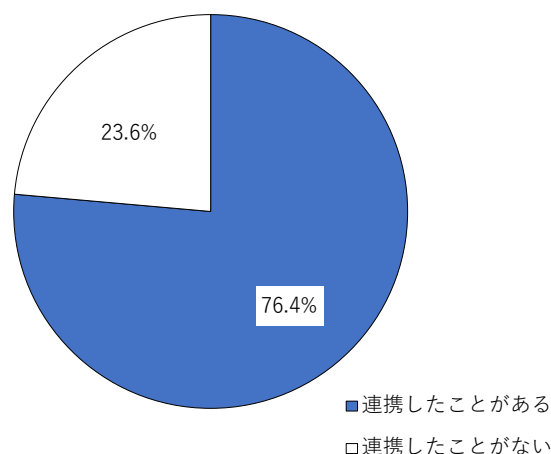
また本調査では「中小企業」を業種別に以下のように定義し、調査票にそれを記載の上、調査を実施した。製造業その他の業種においては、「資本金又は出資総額が3億円以下の企業、又は常時使用する従業員数が300人以下の企業」とした。卸売業においては、「資本金又は出資総額が1億円以下の企業、又は常時使用する従業員数が100人以下の企業」とし、小売業においては、「資本金又は出資総額が5千万円以下の企業、又は常時使用する従業員が50人以下の企業」とした。卸小売業を除くサービス業においては、「資本金又は出資総額が5千万円以下の企業、又は常時使用する従業員が100人以下の企業」とした。大企業については、これら中小企業の定義を超える企業のこととした。

また「ベンチャー企業・新興企業」を「(1) 自社をベンチャー企業・新興企業と認識し、また他からも認識されている企業 (2) 次の(a)(b)(c)いずれかに該当する企業。(a) 急成長している企業 (b) 急成長に至ってはいるが、新たな市場ならびに業態を開拓している企業 (c) 新規性の高い技術やビジネスプランに基づいて起業した企業」の(1)(2)の両方を満たす企業と定義し調査票にそれを記載の上、調査を実施した。

### 7-1. 他組織との連携の有無

まず2022年度の研究活動における他組織との連携の有無を調査した。回答企業全体では、他組織と連携したことがある企業が76.4%、連携したことがない企業が23.6%であった(図7-1)。

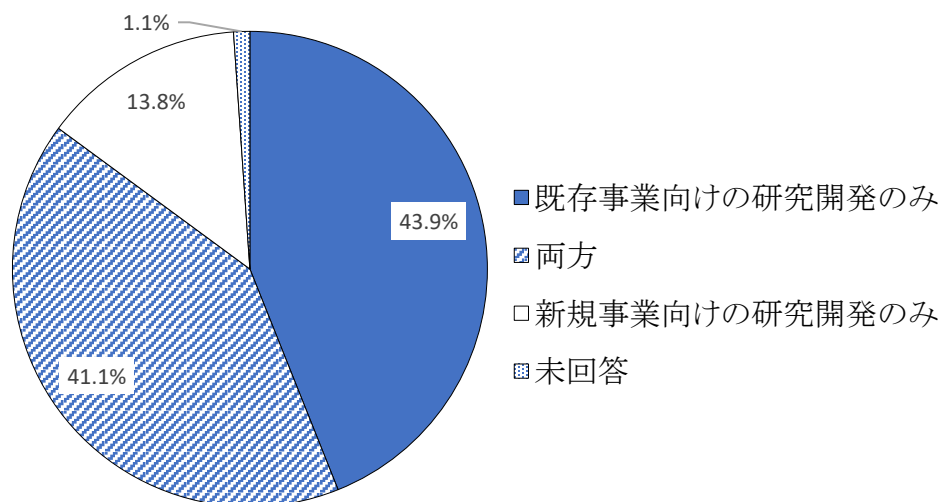
図7-1. 他組織との連携の有無(N=1,869)



注:「他組織との連携を実施した」または「他組織との連携を実施していない」のどちらかを回答した企業を対象とした。

さらに連携したと回答した企業を対象に、連携した研究開発が既存事業向けか、新規事業向けか、調査した。結果としては既存事業向けの研究開発のみが 43.9%、新規事業向けの研究開発のみが 13.8%、既存・新規両方の事業向けの研究開発が 41.1%となっていた(図 7-2)。

図 7-2. 既存事業向け・新規事業向けの研究開発における連携の割合 (N=1,427)



注：他組織との連携を実施したと回答した企業のうち当設問に回答した企業を対象とした。

表 7-1 は業種別に他組織との連携の有無の割合を示したものである。他組織と連携したことがあると回答した企業の割合は、電気・ガス・熱供給・水道業及び運輸業・郵便業(各々100.0%)、技術サービス業(90.0%)において高くなっている。それに対して、連携したことがないと回答した企業の割合は、パルプ・紙・紙加工品製造業(39.1%)、業務用機械器具製造業(36.7%)において高くなっている。連携したことがある場合、既存事業向けの研究開発のみで連携した割合が高い業種は、運輸業・郵便業(80.0%)、学術・開発研究機関(58.1%)、鉄鋼業(56.3%)、はん用機械器具製造業(56.1%)、新規事業向けの研究開発のみで連携した割合が高い業種は、学術・開発研究機関(32.3%)、非鉄金属製造業(23.3%)、既存・新規両方の事業向けの研究開発で連携した割合が高い業種は、総合化学工業(64.6%)、パルプ・紙・紙加工品製造業(64.3%)、繊維工業(58.3%)、電気・ガス・熱供給・水道業(57.9%)、石油製品・石炭製品製造業(55.6%)となっている。

表 7-1. 業種別 他組織との連携の有無

業種	N	他組織との連携を 実施した					未回答	他組織との連携を 実施していない
			N	既存事業向けの 研究開発のみ	新規事業向けの 研究開発のみ	両方		
農林水産業	1	×	×	×	×	×	×	×
鉱業・採石業・砂利採取業	2	×	×	×	×	×	×	×
建設業	110	89.1%	98	48.0%	8.2%	43.9%	0.0%	10.9%
食料品製造業	140	72.9%	102	47.1%	10.8%	42.2%	0.0%	27.1%
繊維工業	31	77.4%	24	29.2%	12.5%	58.3%	0.0%	22.6%
パルプ・紙・紙加工品製造業	23	60.9%	14	28.6%	7.1%	64.3%	0.0%	39.1%
印刷・同関連業	6	66.7%	4	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%
医薬品製造業	54	88.9%	48	39.6%	10.4%	47.9%	2.1%	11.1%
総合化学工業	97	81.4%	79	22.8%	11.4%	64.6%	1.3%	18.6%
油脂・塗料製造業	38	68.4%	26	46.2%	7.7%	38.5%	7.7%	31.6%
その他の化学工業	86	83.7%	72	43.1%	12.5%	44.4%	0.0%	16.3%
石油製品・石炭製品製造業	11	81.8%	9	33.3%	11.1%	55.6%	0.0%	18.2%
プラスチック製品製造業	78	71.8%	56	55.4%	14.3%	30.4%	0.0%	28.2%
ゴム製品製造業	33	81.8%	27	33.3%	18.5%	48.1%	0.0%	18.2%
窯業・土石製品製造業	63	76.2%	48	54.2%	10.4%	33.3%	2.1%	23.8%
鉄鋼業	42	76.2%	32	56.3%	3.1%	40.6%	0.0%	23.8%
非鉄金属製造業	43	69.8%	30	26.7%	23.3%	46.7%	3.3%	30.2%
金属製品製造業	72	77.8%	56	53.6%	12.5%	30.4%	3.6%	22.2%
はん用機械器具製造業	60	68.3%	41	56.1%	12.2%	29.3%	2.4%	31.7%
生産用機械器具製造業	123	69.9%	86	51.2%	14.0%	33.7%	1.2%	30.1%
業務用機械器具製造業	60	63.3%	38	50.0%	13.2%	34.2%	2.6%	36.7%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	76	73.7%	56	35.7%	19.6%	41.1%	3.6%	26.3%
電子応用・電気計測機器製造業	38	81.6%	31	35.5%	16.1%	48.4%	0.0%	18.4%
その他の電気機械器具製造業	95	78.9%	75	37.3%	20.0%	42.7%	0.0%	21.1%
情報通信機械器具製造業	48	72.9%	35	34.3%	17.1%	48.6%	0.0%	27.1%
自動車・同付属品製造業	82	84.1%	69	53.6%	7.2%	39.1%	0.0%	15.9%
その他の輸送用機械器具製造業	30	76.7%	23	39.1%	17.4%	43.5%	0.0%	23.3%
その他の製造業	63	68.3%	43	51.2%	18.6%	30.2%	0.0%	31.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	19	100.0%	19	36.8%	0.0%	57.9%	5.3%	0.0%
通信業	4	50.0%	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
放送業	4	75.0%	3	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	25.0%
情報サービス業	73	65.8%	48	41.7%	20.8%	35.4%	2.1%	34.2%
インターネット付随・その他の情報通信業	4	75.0%	3	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	25.0%
運輸業・郵便業	15	100.0%	15	80.0%	13.3%	6.7%	0.0%	0.0%
卸売業・小売業	64	73.4%	47	38.3%	19.1%	42.6%	0.0%	26.6%
金融業・保険業	5	80.0%	4	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	20.0%
学術・開発研究機関	38	81.6%	31	58.1%	32.3%	9.7%	0.0%	18.4%
専門サービス業	8	75.0%	6	16.7%	33.3%	50.0%	0.0%	25.0%
技術サービス業	20	90.0%	18	38.9%	16.7%	38.9%	5.6%	10.0%
その他のサービス業	7	71.4%	5	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%	28.6%
その他の業種	3	×	×	×	×	×	×	×
全体	1869	76.4%	1427	43.9%	13.8%	41.1%	1.1%	23.6%

注：「他組織との連携を実施した」または「他組織との連携を実施していない」のどちらかを回答した企業を対象とした。

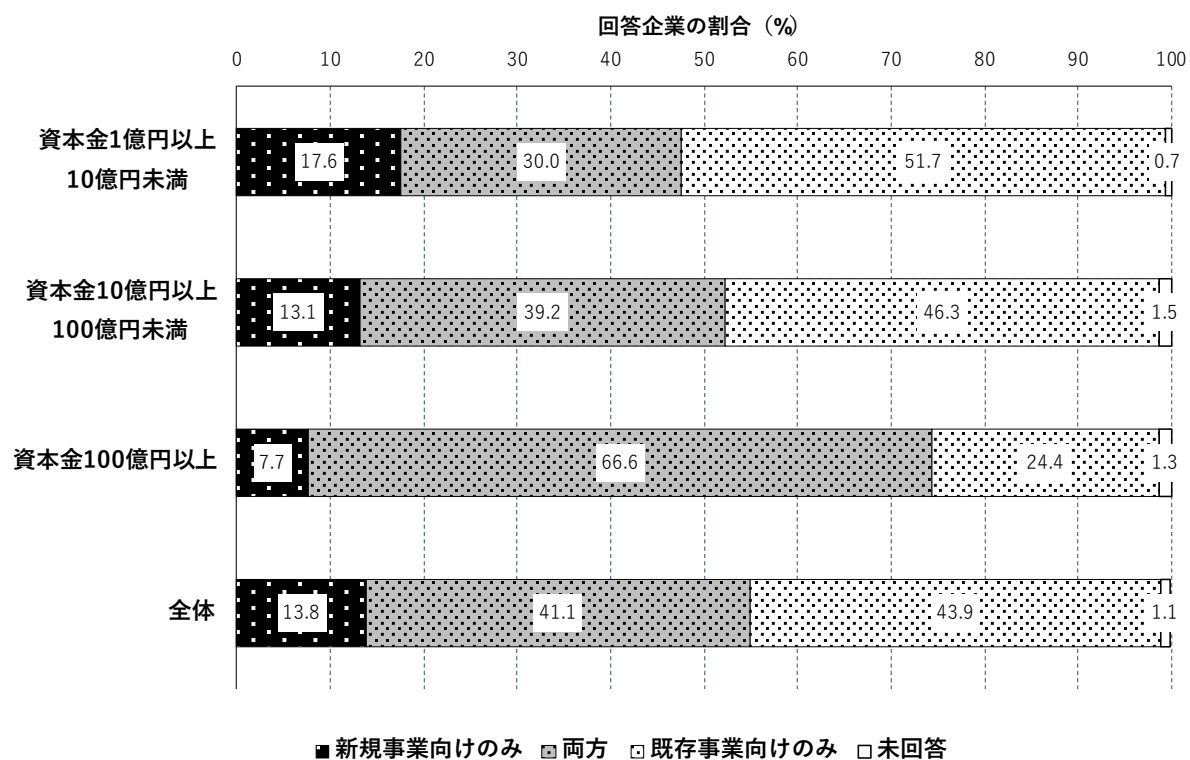
表 7-2 と図 7-3 はこれらを資本金階級別に示したものである。資本金が大きくなるほど、他組織と連携したことがある企業の割合が高くなっている。また、いずれの資本金階級でも、既存事業向けの研究開発で連携を実施したと回答した企業の割合（「既存事業向けのみ」と「両方」の合計）が、新規事業向けの研究開発で連携を実施したと回答した企業の割合（「新規事業向けのみ」と「両方」の合計）より高い。また、資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業では、既存事業向けの研究開発のみで実施したと回答した企業割合（51.7%）が 50%を超えている。一方、資本金 100 億円以上の企業では、「既存事業向けのみ」の研究開発で実施したと回答した企業割合は 24.4%と小さくなり、新規事業・既存事業の「両方」に向けた回答割合が 66.6%と特に高くなっている。

表 7-2. 資本金階級別 他組織との連携の有無

資本金階級	N	他組織との連携 を実施した					未回答	他組織との連携を 実施していない
			N	既存事業向けの 研究開発のみ	新規事業向けの 研究開発のみ	両方		
1億円以上10億円未満	911	64.1%	584	51.7%	17.6%	30.0%	0.7%	35.9%
10億円以上100億円未満	649	83.8%	544	46.3%	13.1%	39.2%	1.5%	16.2%
100億円以上	309	96.8%	299	24.4%	7.7%	66.6%	1.3%	3.2%
全体	1869	76.4%	1427	43.9%	13.8%	41.1%	1.1%	23.6%

注：「他組織との連携を実施した」または「他組織との連携を実施していない」のどちらかを回答した企業を対象とした。

図 7-3. 資本金階級別 既存事業向け・新規事業向けの研究開発における連携の割合

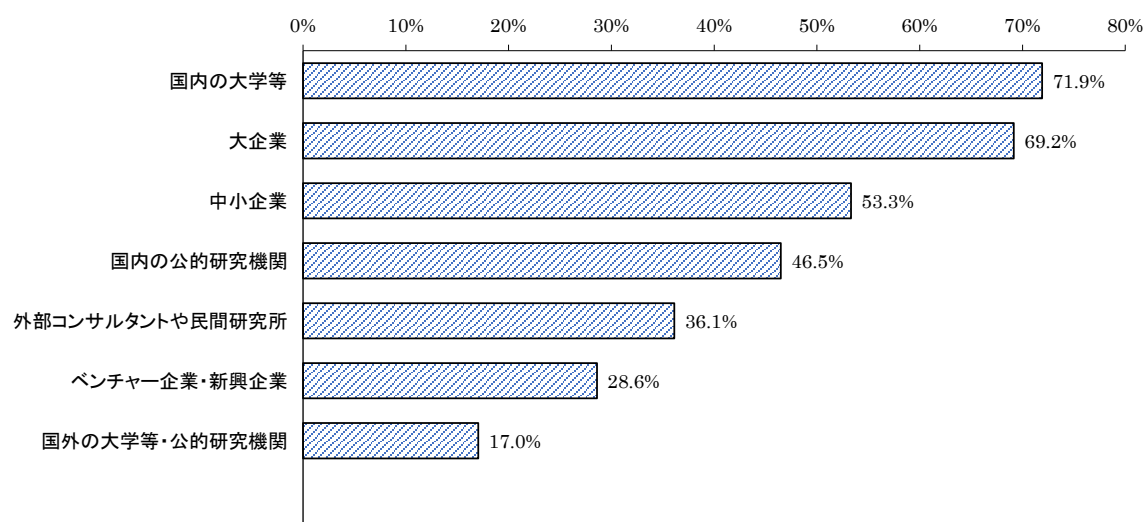


## 7-2. 連携の相手先

研究開発の推進を目的とした連携の相手先組織の種類を明らかにするため、組織の種類別に、連携の有無を調査した。

この調査項目では、既存事業向けの研究開発と新規事業向けの研究開発を区別して質問したが、まずは図 7-4 に、既存事業向けであるか新規事業向けであるかを問わず、他組織の種類別に連携を実施した割合を示した。最も連携実施割合が高い他組織は「国内の大学等」(71.9%)であり、民間企業の研究開発の促進において、大学が重要な役割を果たしていることが分かる。次いで「大企業」(69.2%)の連携実施割合が高く、それに「中小企業」(53.3%)が続いている。一方、先端的なイノベーションに関して重要な役割を果たすとされることが多い「ベンチャー企業・新興企業」について見ると、その連携実施割合は 28.6%であった。これは図に示した 7 種類の他組織のなかでは相対的に低い割合であるが、連携を実施している企業の 4 分の 1 以上が「ベンチャー企業・新興企業」と連携しているという点で、「ベンチャー企業・新興企業」が一定の重要性を有していることが分かる。

図 7-4. 企業における研究開発の促進を目的とした他組織との連携の実施割合：連携先の種類別 (N=1,420)



注：既存事業向けの研究開発であるか新規事業向けの研究開発であるかを問わず、それぞれの連携先組織と「連携した」と回答した企業の割合を示した。

図 7-4 に示した結果を業種別に細分化して表 7-3 に示した。「国内の大学等」との連携実施割合が最も高い業種は非鉄金属製造業(90.0%)と学術・開発研究機関(90.0%)であり、続いてパルプ・紙・紙加工品製造業(85.7%)、電気・ガス・熱供給・水道業(84.2%)の順となっている。また、「大企業」との連携については、運輸業・郵便業(93.3%)、電気・ガス・熱供給・水道業(89.5%)、総合化学工業(83.5%)の連携実施割合が上位となっており、「中小企業」との連携については、電気・ガス・熱供給・水道業(89.5%)、電子応用・電気計測機器製造業(64.5%)、その他の製造業(62.8%)の連携実施割合が上位となっている。一方、「ベンチャー企業・新興企業」については、電気・ガス・熱供給・水道業(63.2%)、医薬品製造業(56.3%)の連携実施割合が高く、50%を超えている。

表 7-3. 業種別 連携を実施したと回答した企業における連携先組織別の実施割合

業種	N	外部コンサル タントや民間 研究所	ベンチャー企 業・新興企業	大企業	中小企業	国内の大学 等	国内の公的 研究機関	国外の大学 等・公的研究 機関
農林水産業	0	-	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	1	×	×	×	×	×	×	×
建設業	98	40.8%	41.8%	74.5%	70.4%	84.7%	54.1%	13.3%
食料品製造業	102	35.3%	22.5%	52.0%	50.0%	79.4%	45.1%	15.7%
繊維工業	24	29.2%	37.5%	62.5%	66.7%	75.0%	54.2%	8.3%
パルプ・紙・紙加工品製造業	14	57.1%	28.6%	71.4%	71.4%	85.7%	50.0%	14.3%
印刷・同関連業	4	75.0%	75.0%	100.0%	100.0%	75.0%	50.0%	25.0%
医薬品製造業	48	47.9%	56.3%	70.8%	62.5%	70.8%	54.2%	27.1%
総合化学工業	79	49.4%	35.4%	83.5%	50.6%	82.3%	53.2%	22.8%
油脂・塗料製造業	26	38.5%	11.5%	73.1%	57.7%	73.1%	46.2%	23.1%
その他の化学工業	71	33.8%	22.5%	77.5%	60.6%	77.5%	52.1%	12.7%
石油製品・石炭製品製造業	9	44.4%	22.2%	88.9%	44.4%	55.6%	55.6%	22.2%
プラスチック製品製造業	56	39.3%	14.3%	66.1%	55.4%	51.8%	39.3%	7.1%
ゴム製品製造業	27	44.4%	22.2%	55.6%	55.6%	63.0%	48.1%	14.8%
窯業・土石製品製造業	47	27.7%	6.4%	70.2%	42.6%	74.5%	38.3%	8.5%
鉄鋼業	32	46.9%	21.9%	65.6%	50.0%	78.1%	43.8%	18.8%
非鉄金属製造業	30	40.0%	30.0%	66.7%	40.0%	90.0%	66.7%	20.0%
金属製品製造業	55	29.1%	16.4%	61.8%	50.9%	65.5%	40.0%	10.9%
はん用機械器具製造業	41	31.7%	24.4%	73.2%	48.8%	65.9%	41.5%	12.2%
生産用機械器具製造業	86	27.9%	26.7%	60.5%	55.8%	73.3%	45.3%	20.9%
業務用機械器具製造業	38	31.6%	15.8%	68.4%	52.6%	60.5%	39.5%	23.7%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	56	35.7%	37.5%	64.3%	33.9%	71.4%	51.8%	23.2%
電子応用・電気計測機器製造業	31	41.9%	19.4%	77.4%	64.5%	71.0%	58.1%	19.4%
その他の電気機械器具製造業	75	40.0%	32.0%	70.7%	44.0%	64.0%	42.7%	17.3%
情報通信機械器具製造業	35	25.7%	40.0%	68.6%	42.9%	60.0%	37.1%	14.3%
自動車・同付属品製造業	69	36.2%	27.5%	81.2%	53.6%	69.6%	43.5%	17.4%
その他の輸送用機械器具製造業	23	39.1%	21.7%	78.3%	56.5%	65.2%	60.9%	13.0%
その他の製造業	43	37.2%	23.3%	69.8%	62.8%	72.1%	53.5%	18.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	19	68.4%	63.2%	89.5%	89.5%	84.2%	57.9%	36.8%
通信業	1	×	×	×	×	×	×	×
放送業	3	×	×	×	×	×	×	×
情報サービス業	47	19.1%	31.9%	61.7%	44.7%	55.3%	14.9%	17.0%
インターネット付随・その他の情報通信業	3	×	×	×	×	×	×	×
運輸業・郵便業	15	46.7%	46.7%	93.3%	60.0%	46.7%	40.0%	13.3%
卸売業・小売業	47	23.4%	21.3%	68.1%	51.1%	63.8%	36.2%	14.9%
金融業・保険業	4	50.0%	75.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%
学術・開発研究機関	30	23.3%	40.0%	53.3%	36.7%	90.0%	66.7%	26.7%
専門サービス業	6	50.0%	33.3%	83.3%	66.7%	83.3%	83.3%	0.0%
技術サービス業	17	17.6%	23.5%	64.7%	35.3%	76.5%	41.2%	11.8%
その他のサービス業	5	0.0%	20.0%	60.0%	60.0%	80.0%	40.0%	0.0%
その他の業種	3	×	×	×	×	×	×	×
全体	1420	36.1%	28.6%	69.2%	53.3%	71.9%	46.5%	17.0%

注：既存事業向けの研究開発であるか新規事業向けの研究開発であるかを問わず、それぞれの連携先組織と「連携した」と回答した企業の割合を示した。

また、資本金階級別に示した表 7-4 を見ると、いずれの連携先組織についても資本金階級が上位になるほど連携実施割合が高くなっている。なかでも「国内の大学等」との連携実施割合は資本金 100 億円以上の企業で 91.6%と特に高く、また、「大企業」との連携については資本金 100 億円以上の企業で 82.5%となっている。一方、資本金階級間の格差については、「ベンチャー企業・新興企業」、「外部コンサルタントや民間研究所」、「国外の大学等・公的研究機関」で特に大きく、資本金の最上位階級（資本金 100 億円以上）と最下位階級（資本金 1 億円以上 10 億円未満）の連携実施割合の差は 40 ポイントを超えている。なお、「国外の大学等・公的研究機関」との連携実施割合は資本金 100 億円以上の企業でも 48.8%であり、これらの規模の大きい企業でも 5 割に達していない。

表 7-4. 資本金階級別 連携を実施したと回答した企業における連携先組織別の実施割合

	N	外部コンサル タントや民間 研究所	ベンチャー企 業・新興企業	大企業	中小企業	国内の大学 等	国内の公的 研究機関	国外の大学 等・公的研究 機関
資本金階級								
1億円以上10億円未満	582	22.7%	13.7%	62.0%	44.8%	60.5%	32.6%	7.0%
10億円以上100億円未満	541	32.7%	26.8%	69.5%	52.5%	73.4%	45.5%	10.4%
100億円以上	297	68.7%	60.9%	82.5%	71.4%	91.6%	75.4%	48.8%
全体	1420	36.1%	28.6%	69.2%	53.3%	71.9%	46.5%	17.0%

注：既存事業向けの研究開発であるか新規事業向けの研究開発であるかを問わず、それぞれの連携先組織と「連携した」と回答した企業の割合を示した。

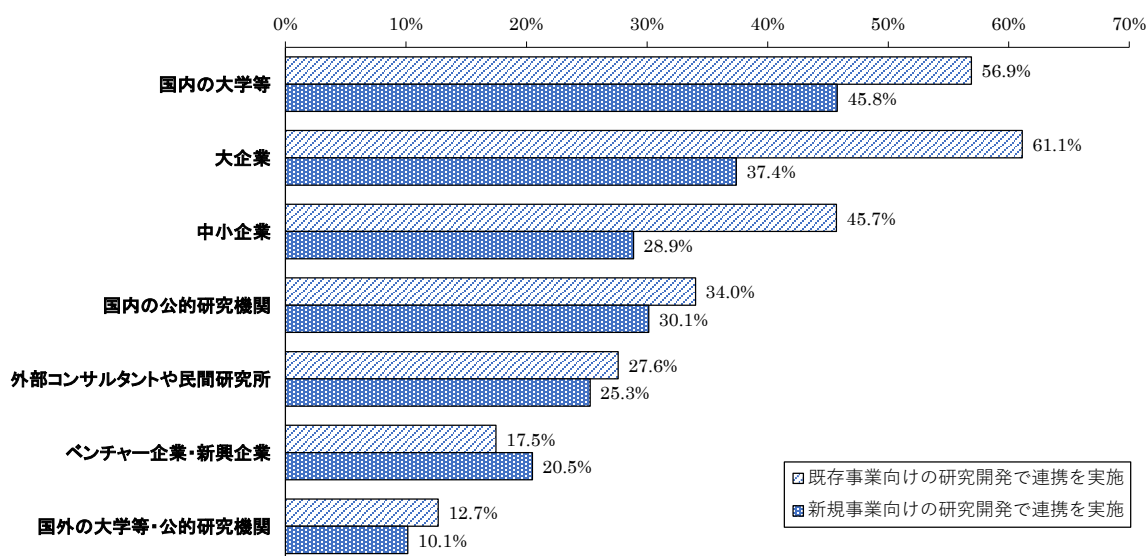
次に、図 7-4 に示した連携先の他組織別の実施割合について、さらに既存事業向けの研究開発で連携した場合と新規事業向けの研究開発で連携した場合に分けて見ることにする（図 7-5）。

既存事業向けの研究開発においては大企業（61.1%）の実施割合が最も大きく、次いで国内の大学等（56.9%）の実施割合が大きい。一方、新規事業向けの研究開発においては国内の大学等（45.8%）の実施割合が最も大きく、それに大企業（37.4%）が続いている。

既存事業向けの研究開発における連携と新規事業向けの研究開発における連携を比較すると、全般的に既存事業向けでの連携実施割合が新規事業向けでの連携実施割合より大きい傾向があり、特に、大企業と中小企業については、既存事業向けでの連携実施割合が新規事業向けでの連携実施割合を大幅に上回っている。しかし、国内の公的研究機関、外部コンサルタントや民間研究所、国外の大学等・公的研究機関については、両者の差異は比較的小さく、これらの連携先他組織は、新規事業向けの研究開発での連携における役割が相対的に大きいと考えられる。

さらに、ベンチャー企業・新興企業のみは、新規事業向けの研究開発での連携実施割合の方が大きく、ベンチャー企業・新興企業との連携は、新規事業向けの研究開発においてより重要性が高いと考えられる。

図 7-5. 既存事業向けと新規事業向けの研究開発の促進を目的とした他組織との連携の実施割合：  
他組織の種類別（N=1,420）



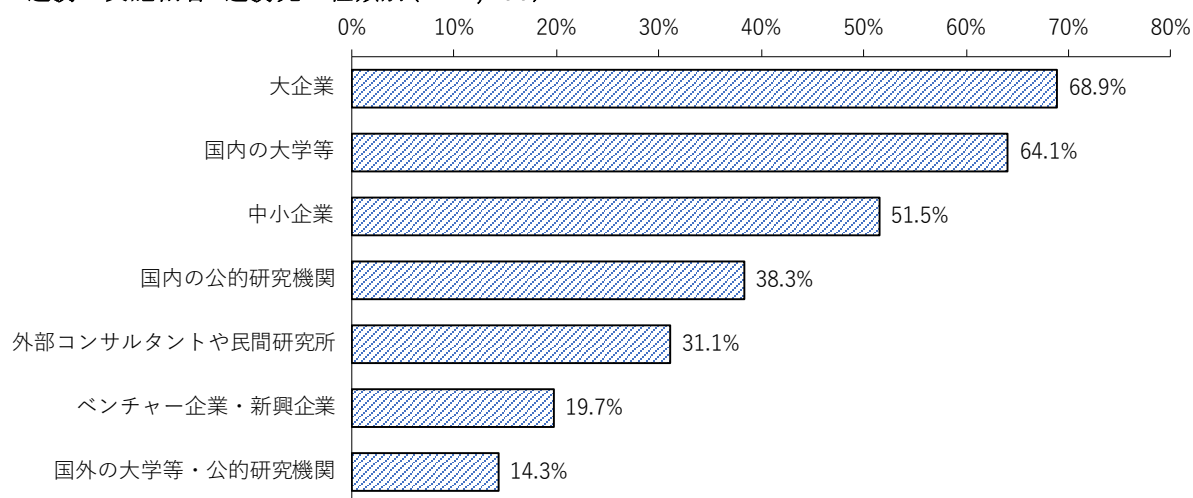
注 1：他組織の種類（7 種類）別に、「連携した」と回答した企業の割合を示した。

注 2：「大企業」、「中小企業」は「外部コンサルタントや民間研究所」、「ベンチャー企業・新興企業」を含まない。

次に、既存事業向けの研究開発で連携した場合と新規事業向けの研究開発で連携した場合に分けて、それぞれの状況を見ていく。

まず、既存事業向けの研究開発で連携した場合の集計結果を図 7-6 に示した。これは、図 7-5 に示した既存事業向けの研究開発での連携実施割合と同じ状況を示しているが、連携実施割合の分母として、既存事業向けの研究開発での連携を実施した企業のみ数 (N=1,260) を用いているため、図 7-5 に比べて全体的な連携実施割合が大きい値となっている。図 7-6 によると、連携先組織の種類別の割合は、「大企業」(68.9%) が最も高く、「国内の大学等」(64.1%)、「中小企業」(51.5%) と続いている。

図 7-6. 既存事業向けの研究開発で連携したと回答した企業における研究開発の促進を目的とした他組織との連携の実施割合：連携先の種類別 (N=1,260)



注：他組織の種類（7 種類）別に、「連携した」と回答した企業の割合を示した。

図 7-6 に示した状況を業種別に示したものが表 7-5 であり、まず「大企業」の割合が高い業種は、運輸業・郵便業(92.9%)、電気・ガス・熱供給・水道業(84.2%)、自動車・同付属品製造業(80.0%)である。次に「国内の大学等」では、学術・開発研究機関(87.0%)、建設業(81.3%)、電気・ガス・熱供給・水道業(78.9%)、鉄鋼業(77.4%)、パルプ・紙・紙加工品製造業(76.9%)の順に連携先として挙げられている割合が高くなっている。さらに「中小企業」では、電気・ガス・熱供給・水道業(84.2%)、パルプ・紙・紙加工品製造業(76.9%)、建設業(67.0%)の順に割合が高くなっている。

次に資本金階級別にこれらを示したものが表 7-6 である。資本金 100 億円以上の企業では、すべての連携の相手先で最も高い割合を占め、特に「国内の大学等」では、その割合が 84.9%となっている。

**表 7-5. 業種別 他組織との既存事業向けの研究開発で連携を実施したと回答した企業における連携先組織別の実施割合**

業種	N	外部コンサルタン トや民間研究所	ベンチャー企業・ 新興企業	大企業	中小企業	国内の大学等	国内の公的研究 機関	国外の大学等・ 公的研究機関
農林水産業	0	-	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	1	×	×	×	×	×	×	×
建設業	91	39.6%	36.3%	75.8%	67.0%	81.3%	50.5%	12.1%
食料品製造業	94	25.5%	13.8%	48.9%	46.8%	73.4%	39.4%	13.8%
繊維工業	22	22.7%	13.6%	63.6%	63.6%	63.6%	31.8%	9.1%
パルプ・紙・紙加工品製造業	13	15.4%	15.4%	69.2%	76.9%	76.9%	23.1%	0.0%
印刷・同関連業	4	25.0%	50.0%	75.0%	100.0%	50.0%	50.0%	25.0%
医薬品製造業	44	38.6%	47.7%	70.5%	59.1%	61.4%	43.2%	25.0%
総合化学工業	69	44.9%	17.4%	79.7%	47.8%	71.0%	39.1%	13.0%
油脂・塗料製造業	23	30.4%	13.0%	78.3%	60.9%	65.2%	47.8%	21.7%
その他の化学工業	61	31.1%	18.0%	73.8%	62.3%	65.6%	41.0%	8.2%
石油製品・石炭製品製造業	8	37.5%	25.0%	87.5%	50.0%	62.5%	37.5%	25.0%
プラスチック製品製造業	50	32.0%	4.0%	64.0%	48.0%	40.0%	30.0%	8.0%
ゴム製品製造業	22	40.9%	18.2%	68.2%	45.5%	68.2%	36.4%	18.2%
窯業・土石製品製造業	43	27.9%	2.3%	69.8%	41.9%	67.4%	32.6%	9.3%
鉄鋼業	31	35.5%	6.5%	61.3%	38.7%	77.4%	38.7%	19.4%
非鉄金属製造業	25	24.0%	12.0%	68.0%	40.0%	72.0%	52.0%	16.0%
金属製品製造業	50	24.0%	14.0%	64.0%	52.0%	56.0%	28.0%	8.0%
はん用機械器具製造業	38	23.7%	13.2%	71.1%	47.4%	65.8%	34.2%	7.9%
生産用機械器具製造業	77	26.0%	20.8%	62.3%	55.8%	64.9%	33.8%	13.0%
業務用機械器具製造業	33	33.3%	12.1%	66.7%	54.5%	57.6%	42.4%	27.3%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	44	29.5%	27.3%	68.2%	36.4%	61.4%	38.6%	20.5%
電子応用・電気計測機器製造業	28	42.9%	17.9%	71.4%	64.3%	60.7%	50.0%	14.3%
その他の電気機械器具製造業	67	34.3%	13.4%	68.7%	40.3%	61.2%	37.3%	14.9%
情報通信機械器具製造業	32	25.0%	21.9%	71.9%	43.8%	43.8%	28.1%	6.3%
自動車・同付属品製造業	65	30.8%	21.5%	80.0%	46.2%	56.9%	33.8%	13.8%
その他の輸送用機械器具製造業	21	33.3%	9.5%	76.2%	52.4%	42.9%	57.1%	14.3%
その他の製造業	36	33.3%	16.7%	66.7%	63.9%	69.4%	44.4%	19.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	19	63.2%	52.6%	84.2%	84.2%	78.9%	52.6%	31.6%
通信業	1	×	×	×	×	×	×	×
放送業	2	×	×	×	×	×	×	×
情報サービス業	39	15.4%	20.5%	69.2%	41.0%	48.7%	10.3%	15.4%
インターネット付随・その他の情報通信業	3	×	×	×	×	×	×	×
運輸業・郵便業	14	50.0%	50.0%	92.9%	64.3%	50.0%	35.7%	7.1%
卸売業・小売業	39	23.1%	15.4%	71.8%	48.7%	51.3%	35.9%	15.4%
金融業・保険業	4	50.0%	50.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%
学術・開発研究機関	23	21.7%	39.1%	56.5%	39.1%	87.0%	65.2%	21.7%
専門サービス業	3	×	×	×	×	×	×	×
技術サービス業	14	7.1%	14.3%	64.3%	35.7%	71.4%	42.9%	14.3%
その他のサービス業	4	0.0%	0.0%	75.0%	50.0%	75.0%	25.0%	0.0%
その他の業種	3	×	×	×	×	×	×	×
全体	1260	31.1%	19.7%	68.9%	51.5%	64.1%	38.3%	14.3%

注：他組織の種類（7 種類）別に、「連携した」と回答した企業の割合を示した。

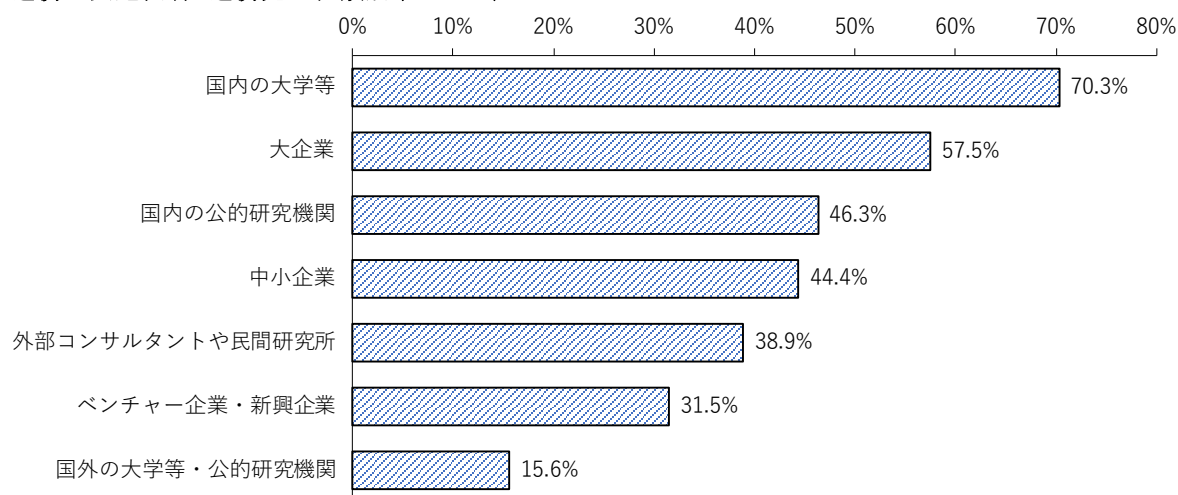
**表 7-6. 資本金階級別 他組織との既存事業向けの研究開発で連携を実施したと回答した企業における連携先組織別の実施割合**

資本金階級	N	外部コンサルタン トや民間研究所	ベンチャー企業・ 新興企業	大企業	中小企業	国内の大学等	国内の公的研究 機関	国外の大学等・ 公的研究機関
1億円以上10億円未満	495	19.4%	9.3%	63.0%	43.4%	52.7%	25.9%	6.3%
10億円以上100億円未満	486	26.1%	16.9%	68.9%	50.0%	63.8%	35.8%	7.2%
100億円以上	279	60.6%	43.0%	79.2%	68.5%	84.9%	64.9%	40.9%
全体	1260	31.1%	19.7%	68.9%	51.5%	64.1%	38.3%	14.3%

注：他組織の種類（7 種類）別に、「連携した」と回答した企業の割合を示した。

次に、新規事業向けの研究開発で連携した場合の集計結果である図 7-7 を見ると、連携先組織の種類別の割合は、国内の大学等（70.3%）が最も高く、大企業（57.5%）、国内の公的研究機関（46.3%）、中小企業（44.4%）と続いている。

図 7-7. 新規事業向けの研究開発で連携したと回答した企業における研究開発の促進を目的とした他組織との連携の実施割合：連携先の種類別（N=924）



注：他組織の種類（7 種類）別に、「連携した」と回答した企業の割合を示した。

図 7-7 を業種別に細分して示したものが表 7-7 であり、まず「国内の大学等」の割合が高い業種は、学術・開発研究機関（93.8%）、非鉄金属製造業（91.7%）である。次に「大企業」では、技術サービス業（83.3%）、その他の化学工業（76.0%）、電気・ガス・熱供給・水道業（75.0%）が連携先として挙げられている割合が高くなっている。さらに「国内の公的研究機関」では、非鉄金属製造業（70.8%）、学術・開発研究機関（68.8%）の順に割合が高くなっている。新規事業向けの研究開発での連携先として特徴的な「ベンチャー企業・新興企業」については、電気・ガス・熱供給・水道業（66.7%）、医薬品製造業（51.6%）の連携割合が上位となっている。

次に資本金階級別にこれらを示したものが表 7-8 である。資本金 100 億円以上の企業では、すべての連携の相手先で最も高い割合を占め、特に「国内の大学等」では、その割合が 84.9%となっている。

表 7-7. 業種別 他組織との新規事業向けの研究開発で連携を実施したと回答した企業における連携先組織別の実施割合

業種	N	外部コンサルタント トや民間研究所	ベンチャー企業・ 新興企業	大企業	中小企業	国内の大学等	国内の公的研究 機関	国外の大学等・ 公的研究機関
農林水産業	0	-	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	1	×	×	×	×	×	×	×
建設業	63	39.7%	41.3%	57.1%	60.3%	76.2%	39.7%	14.3%
食料品製造業	63	39.7%	20.6%	36.5%	36.5%	76.2%	31.7%	11.1%
繊維工業	17	29.4%	41.2%	47.1%	52.9%	76.5%	64.7%	11.8%
パルプ・紙・紙加工品製造業	11	63.6%	27.3%	63.6%	54.5%	81.8%	54.5%	18.2%
印刷・同関連業	4	75.0%	75.0%	100.0%	75.0%	75.0%	50.0%	25.0%
医薬品製造業	31	51.6%	51.6%	45.2%	38.7%	74.2%	58.1%	19.4%
総合化学工業	62	58.1%	45.2%	74.2%	53.2%	85.5%	62.9%	25.8%
油脂・塗料製造業	18	38.9%	16.7%	72.2%	61.1%	77.8%	38.9%	22.2%
その他の化学工業	50	32.0%	24.0%	76.0%	48.0%	74.0%	56.0%	12.0%
石油製品・石炭製品製造業	5	60.0%	0.0%	60.0%	40.0%	80.0%	80.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	37	40.5%	18.9%	54.1%	54.1%	51.4%	37.8%	5.4%
ゴム製品製造業	19	57.9%	21.1%	47.4%	57.9%	57.9%	47.4%	5.3%
窯業・土石製品製造業	29	20.7%	6.9%	62.1%	31.0%	69.0%	41.4%	6.9%
鉄鋼業	17	52.9%	35.3%	64.7%	64.7%	76.5%	64.7%	11.8%
非鉄金属製造業	24	50.0%	33.3%	58.3%	33.3%	91.7%	70.8%	20.8%
金属製品製造業	30	36.7%	16.7%	40.0%	33.3%	63.3%	43.3%	10.0%
はん用機械器具製造業	24	37.5%	25.0%	45.8%	29.2%	54.2%	37.5%	8.3%
生産用機械器具製造業	45	22.2%	26.7%	37.8%	35.6%	71.1%	44.4%	22.2%
業務用機械器具製造業	22	36.4%	18.2%	54.5%	45.5%	63.6%	36.4%	18.2%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	38	36.8%	44.7%	57.9%	28.9%	68.4%	50.0%	18.4%
電子応用・電気計測機器製造業	25	32.0%	12.0%	68.0%	44.0%	60.0%	60.0%	16.0%
その他の電気機械器具製造業	51	43.1%	37.3%	58.8%	41.2%	64.7%	43.1%	21.6%
情報通信機械器具製造業	25	32.0%	44.0%	56.0%	28.0%	64.0%	44.0%	20.0%
自動車・同付属品製造業	44	47.7%	34.1%	63.6%	52.3%	75.0%	52.3%	15.9%
その他の輸送用機械器具製造業	16	37.5%	25.0%	68.8%	43.8%	68.8%	50.0%	12.5%
その他の製造業	28	39.3%	21.4%	60.7%	50.0%	50.0%	46.4%	10.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	12	66.7%	66.7%	75.0%	66.7%	75.0%	33.3%	25.0%
通信業	1	×	×	×	×	×	×	×
放送業	3	×	×	×	×	×	×	×
情報サービス業	31	22.6%	45.2%	61.3%	38.7%	54.8%	16.1%	16.1%
インターネット付随・その他の情報通信業	1	×	×	×	×	×	×	×
運輸業・郵便業	9	44.4%	33.3%	66.7%	55.6%	33.3%	22.2%	11.1%
卸売業・小売業	29	17.2%	27.6%	48.3%	34.5%	75.9%	37.9%	13.8%
金融業・保険業	2	×	×	×	×	×	×	×
学術・開発研究機関	16	25.0%	43.8%	56.3%	37.5%	93.8%	68.8%	31.3%
専門サービス業	4	75.0%	50.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	0.0%
技術サービス業	12	16.7%	16.7%	83.3%	41.7%	66.7%	25.0%	0.0%
その他のサービス業	3	×	×	×	×	×	×	×
その他の業種	2	×	×	×	×	×	×	×
全体	924	38.9%	31.5%	57.5%	44.4%	70.3%	46.3%	15.6%

注：他組織の種類（7 種類）別に、「連携した」と回答した企業の割合を示した。

表 7-8. 資本金階級別 他組織との 新規事業向けの研究開発で連携を実施したと回答した企業における連携先組織別の実施割合

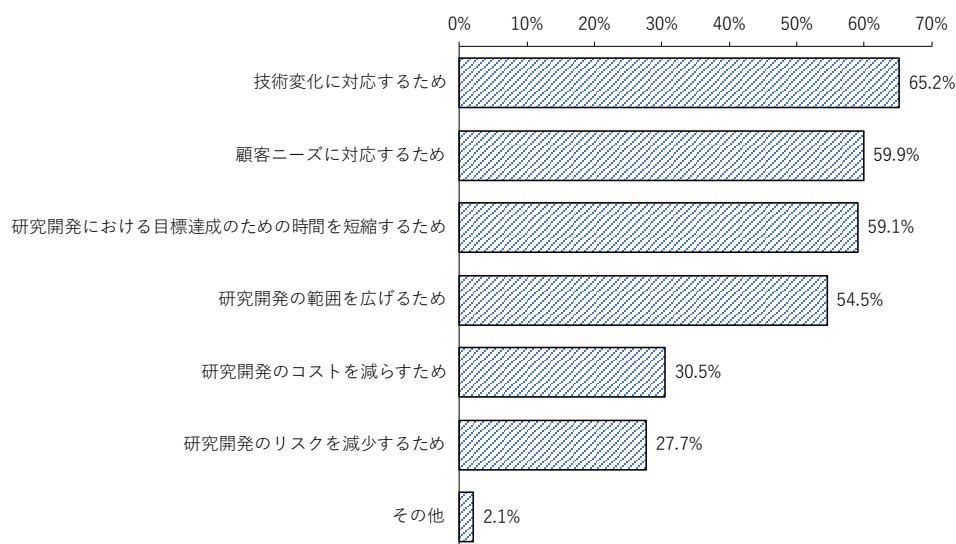
資本金階級	N	外部コンサルタント トや民間研究所	ベンチャー企業・ 新興企業	大企業	中小企業	国内の大学等	国内の公的研究 機関	国外の大学等・ 公的研究機関
1億円以上10億円未満	341	23.8%	16.7%	52.8%	38.4%	60.4%	34.3%	5.9%
10億円以上100億円未満	345	34.5%	27.5%	55.7%	40.9%	70.1%	42.6%	9.0%
100億円以上	238	66.8%	58.4%	66.8%	58.0%	84.9%	68.9%	39.1%
全体	924	38.9%	31.5%	57.5%	44.4%	70.3%	46.3%	15.6%

注：他組織の種類（7 種類）別に、「連携した」と回答した企業の割合を示した。

### 7-3. 他組織と連携した理由

2022 年度に研究開発活動を促進させるために他組織と連携した理由を選択肢 7 項目から回答を求めた。図 7-8 及び表 7-9、表 7-10 は、その集計結果を示したものである。連携した理由として「技術変化に対応するため」が 65.2%で最も回答割合が高く、「顧客ニーズに対応するため」(59.9%)、「研究開発における目標達成のための時間を短縮するため」(59.1%)、「研究開発の範囲を広げるため」(54.5%)と続き、回答企業の半数以上がこれら 4 項目を理由として挙げている。

図 7-8. 2022 年度に研究開発活動を促進させるために連携した理由 (N=1,410)



連携した理由を業種別に示したものが表 7-9 であり、まず「技術変化に対応するため」の割合が高い業種は、その他の輸送用機械器具製造業(91.3%)、運輸業・郵便業(85.7%) 情報サービス業(80.9%)である。次に「顧客ニーズに対応するため」については、情報通信機械器具製造業(77.1%)、油脂・塗料製造業(76.0%)、繊維工業及び自動車・同付属品製造業(各々75.0%)が連携した理由として挙げている割合が高くなっている。さらに「研究開発における目標達成のための時間を短縮するため」では、パルプ・紙・紙加工品製造業(85.7%)、電気・ガス・熱供給・水道業(73.7%)の順に割合が高くなっている。

次に資本金階級別にこれらを示したものが表 7-10 である。多くの連携した理由は、資本金が大きくなるとその割合も高くなり、資本金 100 億円以上の企業では、「技術変化に対応するため」(84.1%)、「研究開発における目標達成のための時間を短縮するため」(81.1%)が 8 割以上と高い。

表 7-9. 業種別 他組織と連携した理由

業種	N	技術変化に対応 するため	研究開発のコスト を減らすため	研究開発のリスク を減少するため	顧客ニーズに 対応するため	研究開発に おける目標達成 のための時間を 短縮するため	研究開発の 範囲を 広げるため	その他
農林水産業	0	-	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	1	×	×	×	×	×	×	×
建設業	97	73.2%	43.3%	39.2%	53.6%	69.1%	64.9%	2.1%
食料品製造業	102	56.9%	27.5%	12.7%	44.1%	62.7%	66.7%	4.9%
繊維工業	24	75.0%	16.7%	29.2%	75.0%	45.8%	50.0%	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	14	71.4%	50.0%	42.9%	64.3%	85.7%	64.3%	7.1%
印刷・同関連業	4	75.0%	50.0%	50.0%	75.0%	100.0%	50.0%	0.0%
医薬品製造業	47	51.1%	36.2%	40.4%	42.6%	68.1%	66.0%	2.1%
総合化学工業	78	62.8%	35.9%	25.6%	70.5%	69.2%	69.2%	1.3%
油脂・塗料製造業	25	48.0%	16.0%	20.0%	76.0%	56.0%	64.0%	8.0%
その他の化学工業	71	67.6%	23.9%	21.1%	62.0%	47.9%	57.7%	1.4%
石油製品・石炭製品製造業	9	77.8%	33.3%	11.1%	77.8%	44.4%	55.6%	0.0%
プラスチック製品製造業	55	60.0%	23.6%	14.5%	63.6%	61.8%	60.0%	0.0%
ゴム製品製造業	27	66.7%	18.5%	14.8%	59.3%	44.4%	59.3%	0.0%
窯業・土石製品製造業	47	68.1%	27.7%	25.5%	72.3%	55.3%	55.3%	4.3%
鉄鋼業	32	50.0%	40.6%	25.0%	56.3%	56.3%	50.0%	0.0%
非鉄金属製造業	29	62.1%	31.0%	27.6%	62.1%	69.0%	34.5%	6.9%
金属製品製造業	55	60.0%	16.4%	18.2%	61.8%	52.7%	54.5%	3.6%
はん用機械器具製造業	40	72.5%	32.5%	20.0%	50.0%	60.0%	40.0%	0.0%
生産用機械器具製造業	85	64.7%	21.2%	30.6%	57.6%	55.3%	48.2%	3.5%
業務用機械器具製造業	37	35.1%	29.7%	45.9%	59.5%	59.5%	48.6%	0.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	56	73.2%	37.5%	39.3%	66.1%	53.6%	42.9%	1.8%
電子応用・電気計測機器製造業	31	77.4%	41.9%	35.5%	67.7%	58.1%	61.3%	3.2%
その他の電気機械器具製造業	75	68.0%	32.0%	20.0%	54.7%	56.0%	46.7%	1.3%
情報通信機械器具製造業	35	71.4%	31.4%	45.7%	77.1%	51.4%	42.9%	0.0%
自動車・同付属品製造業	68	72.1%	32.4%	35.3%	75.0%	55.9%	50.0%	0.0%
その他の輸送用機械器具製造業	23	91.3%	43.5%	30.4%	73.9%	60.9%	52.2%	0.0%
その他の製造業	43	67.4%	20.9%	23.3%	48.8%	69.8%	53.5%	2.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	19	73.7%	68.4%	42.1%	47.4%	73.7%	73.7%	0.0%
通信業	1	×	×	×	×	×	×	×
放送業	3	×	×	×	×	×	×	×
情報サービス業	47	80.9%	27.7%	23.4%	63.8%	48.9%	44.7%	0.0%
インターネット付随・その他の情報通信業	3	×	×	×	×	×	×	×
運輸業・郵便業	14	85.7%	42.9%	28.6%	64.3%	64.3%	28.6%	7.1%
卸売業・小売業	47	46.8%	14.9%	23.4%	61.7%	53.2%	53.2%	2.1%
金融業・保険業	4	50.0%	0.0%	25.0%	75.0%	75.0%	75.0%	0.0%
学術・開発研究機関	31	58.1%	32.3%	25.8%	38.7%	67.7%	54.8%	0.0%
専門サービス業	6	33.3%	66.7%	50.0%	33.3%	83.3%	50.0%	16.7%
技術サービス業	17	76.5%	29.4%	35.3%	64.7%	41.2%	29.4%	0.0%
その他のサービス業	5	80.0%	20.0%	40.0%	80.0%	20.0%	40.0%	0.0%
その他の業種	3	×	×	×	×	×	×	×
全体	1410	65.2%	30.5%	27.7%	59.9%	59.1%	54.5%	2.1%

注:「連携した理由」の選択肢のどれかを選択した企業を集計した。

表 7-10. 資本金階級別 他組織と連携した理由

	N	技術変化に対応 するため	研究開発のコスト を減らすため	研究開発のリスク を減少するため	顧客ニーズに 対応するため	研究開発に おける目標達成 のための時間を 短縮するため	研究開発の 範囲を 広げるため	その他
資本金階級								
1億円以上10億円未満	577	54.9%	23.7%	19.8%	61.0%	49.6%	44.4%	2.8%
10億円以上100億円未満	537	65.7%	28.5%	26.1%	54.9%	57.4%	53.8%	2.0%
100億円以上	296	84.1%	47.3%	45.9%	66.9%	81.1%	75.7%	0.7%
全体	1410	65.2%	30.5%	27.7%	59.9%	59.1%	54.5%	2.1%

注:「連携した理由」の選択肢のどれかを選択した企業を集計した。

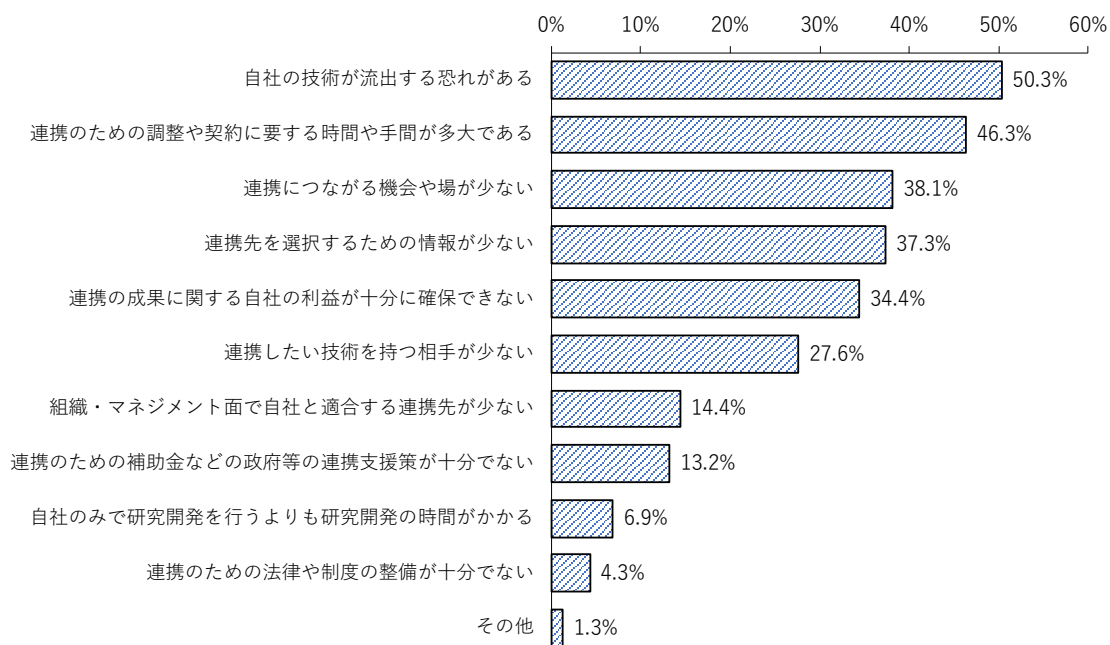
#### 7-4. 他組織との連携における問題点

2022 年度における他組織との連携における問題点について、(1) 国内企業と(2) 国内大学・公的研究機関との連携ごとに調査を実施した。その結果、連携先ごとに異なった傾向がみられる。

##### (1) 国内企業との連携における問題点

国内企業との連携において、設問の選択肢の中で問題点であると企業が回答した割合を示す図 7-9 を見ると、「自社の技術が流出する恐れがある」(50.3%)、「連携のための調整や契約に要する時間や手間が多いためである」(46.3%) といった順に割合が高くなっている。一方、「連携のための補助金などの政府等の連携支援策が十分でない」と回答した企業が 13.2%で、また「連携のための法律や制度の整備が十分でない」は 4.3%となっており、連携のための政府の補助金などの支援策や法律・制度に関する問題よりは、自社技術の流出や、連携のための多大な労力と時間を企業は問題点としている。

図 7-9. 2022 年度の国内企業との連携における問題点 (N=946)



注：問題点を回答した企業を対象に、それぞれの問題点の項目の回答割合を示した。

これら割合を業種別に示したものが表 7-11 である。特徴としては、「自社の技術が流出する恐れがある」については、情報通信機械器具製造業（79.2%）、油脂・塗料製造業（76.5%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（75.0%）、鉄鋼業（70.6%）の順に、「連携のための調整や契約に要する時間や手間が多大である」は、業務用機械器具製造業（63.6%）、自動車・同付属品製造業（63.0%）、情報通信機械器具製造業（62.5%）の順に割合が高くなっている。さらに「連携につながる機会や場が少ない」については、情報サービス業（53.6%）、金属製品製造業（47.2%）、食料品製造業（46.9%）、電気・ガス・熱供給・水道業（46.7%）、「連携先を選択するための情報が少ない」は、はん用機械器具製造業（50.0%）、食料品製造業（46.9%）、運輸業・郵便業（46.2%）、その他の化学工業（45.3%）において回答割合が高くなっている。

表 7-11. 業種別 2022 年度の国内企業との連携における問題点（1）

業種	回答企業数(注1)				問題がある選択肢を選んだ企業(注2)				
	N	問題あり (注2)	特に問題はない	連携した経験はない	N	連携先を選択するための情報が少ない	連携につながる機会や場が少ない	連携したい技術を持つ相手が少ない	組織・マネジメント面で自社と適合する連携先が少ない
農林水産業	0	-	-	-	0	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	1	×	×	×	1	×	×	×	×
建設業	94	61.7%	36.2%	2.1%	58	39.7%	31.0%	22.4%	12.1%
食料品製造業	99	64.6%	26.3%	9.1%	64	46.9%	46.9%	21.9%	12.5%
繊維工業	24	79.2%	20.8%	0.0%	19	26.3%	21.1%	31.6%	21.1%
パルプ・紙・紙加工品製造業	13	92.3%	7.7%	0.0%	12	33.3%	33.3%	25.0%	8.3%
印刷・同関連業	4	100.0%	0.0%	0.0%	4	25.0%	50.0%	50.0%	50.0%
医薬品製造業	47	70.2%	23.4%	6.4%	33	33.3%	24.2%	33.3%	9.1%
総合化学工業	77	75.3%	19.5%	5.2%	58	39.7%	32.8%	31.0%	12.1%
油脂・塗料製造業	25	68.0%	24.0%	8.0%	17	29.4%	35.3%	29.4%	0.0%
その他の化学工業	69	76.8%	20.3%	2.9%	53	45.3%	37.7%	20.8%	18.9%
石油製品・石炭製品製造業	9	44.4%	33.3%	22.2%	4	75.0%	25.0%	50.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	53	73.6%	22.6%	3.8%	39	43.6%	41.0%	30.8%	15.4%
ゴム製品製造業	24	75.0%	20.8%	4.2%	18	44.4%	27.8%	27.8%	22.2%
窯業・土石製品製造業	43	67.4%	27.9%	4.7%	29	41.4%	41.4%	27.6%	10.3%
鉄鋼業	28	60.7%	39.3%	0.0%	17	41.2%	41.2%	35.3%	17.6%
非鉄金属製造業	30	80.0%	13.3%	6.7%	24	37.5%	45.8%	33.3%	8.3%
金属製品製造業	52	69.2%	28.8%	1.9%	36	33.3%	47.2%	33.3%	11.1%
はん用機械器具製造業	39	76.9%	17.9%	5.1%	30	50.0%	43.3%	33.3%	20.0%
生産用機械器具製造業	82	72.0%	28.0%	0.0%	59	35.6%	40.7%	22.0%	15.3%
業務用機械器具製造業	37	59.5%	35.1%	5.4%	22	18.2%	22.7%	45.5%	27.3%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	52	61.5%	30.8%	7.7%	32	43.8%	43.8%	18.8%	15.6%
電子応用・電気計測機器製造業	30	73.3%	26.7%	0.0%	22	40.9%	45.5%	27.3%	13.6%
その他の電気機械器具製造業	73	72.6%	21.9%	5.5%	53	28.3%	39.6%	22.6%	11.3%
情報通信機械器具製造業	35	68.6%	25.7%	5.7%	24	37.5%	37.5%	25.0%	12.5%
自動車・同付属品製造業	64	71.9%	25.0%	3.1%	46	28.3%	41.3%	39.1%	19.6%
その他の輸送用機械器具製造業	23	65.2%	30.4%	4.3%	15	33.3%	40.0%	26.7%	6.7%
その他の製造業	42	66.7%	23.8%	9.5%	28	32.1%	28.6%	25.0%	7.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	19	78.9%	21.1%	0.0%	15	33.3%	46.7%	20.0%	26.7%
通信業	1	×	×	×	1	×	×	×	×
放送業	3	×	×	×	1	×	×	×	×
情報サービス業	43	65.1%	30.2%	4.7%	28	25.0%	53.6%	32.1%	17.9%
インターネット付随・その他の情報通信業	3	×	×	×	3	×	×	×	×
運輸業・郵便業	15	86.7%	13.3%	0.0%	13	46.2%	30.8%	53.8%	15.4%
卸売業・小売業	45	57.8%	37.8%	4.4%	26	42.3%	38.5%	15.4%	19.2%
金融業・保険業	4	75.0%	25.0%	0.0%	3	×	×	×	×
学術・開発研究機関	31	64.5%	25.8%	9.7%	20	15.0%	30.0%	20.0%	20.0%
専門サービス業	6	66.7%	33.3%	0.0%	4	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%
技術サービス業	18	50.0%	44.4%	5.6%	9	55.6%	22.2%	33.3%	11.1%
その他のサービス業	5	60.0%	40.0%	0.0%	3	×	×	×	×
その他の業種	3	×	×	×	3	×	×	×	×
全体	1365	69.3%	26.2%	4.5%	946	37.3%	38.1%	27.6%	14.4%

注 1: 「特に問題はない」「連携した経験はない」を含むすべての設問の選択肢のうち一つ以上選んだ企業を対象とした。

注 2: 問題点を回答した企業を指す。

表 7-11. 業種別 2022 年度の国内企業との連携における問題点(2)

業種	問題がある選択肢を選んだ企業(注2)						その他
	自社の技術が流出する恐れがある	連携の成果に関する自社の利益が十分に確保できない	連携のための調整や契約に要する時間や手間が多々である	自社のみで研究開発を行うよりも研究開発の時間が効率的	連携のための補助金などの政府等の連携支援策が十分でない	連携のための法律や制度の整備が十分でない	
農林水産業	-	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×
建設業	51.7%	44.8%	50.0%	8.6%	10.3%	1.7%	1.7%
食料品製造業	53.1%	29.7%	40.6%	6.3%	12.5%	3.1%	0.0%
繊維工業	63.2%	52.6%	57.9%	0.0%	5.3%	5.3%	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	75.0%	41.7%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
印刷・同関連業	75.0%	75.0%	75.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
医薬品製造業	36.4%	30.3%	45.5%	12.1%	9.1%	3.0%	0.0%
総合化学工業	60.3%	36.2%	51.7%	3.4%	10.3%	5.2%	1.7%
油脂・塗料製造業	76.5%	47.1%	41.2%	5.9%	5.9%	0.0%	0.0%
その他の化学工業	50.9%	35.8%	43.4%	13.2%	18.9%	5.7%	1.9%
石油製品・石炭製品製造業	75.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	64.1%	28.2%	41.0%	2.6%	20.5%	5.1%	2.6%
ゴム製品製造業	50.0%	38.9%	44.4%	11.1%	16.7%	5.6%	0.0%
窯業・土石製品製造業	62.1%	24.1%	31.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%
鉄鋼業	70.6%	29.4%	41.2%	5.9%	17.6%	5.9%	0.0%
非鉄金属製造業	58.3%	20.8%	33.3%	4.2%	12.5%	8.3%	4.2%
金属製品製造業	44.4%	44.4%	41.7%	2.8%	19.4%	2.8%	2.8%
はん用機械器具製造業	40.0%	23.3%	43.3%	13.3%	10.0%	6.7%	3.3%
生産用機械器具製造業	52.5%	33.9%	45.8%	3.4%	13.6%	1.7%	1.7%
業務用機械器具製造業	27.3%	22.7%	63.6%	13.6%	0.0%	4.5%	4.5%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	43.8%	40.6%	34.4%	15.6%	18.8%	3.1%	3.1%
電子応用・電気計測機器製造業	54.5%	31.8%	36.4%	0.0%	18.2%	9.1%	0.0%
その他の電気機械器具製造業	41.5%	37.7%	50.9%	15.1%	11.3%	7.5%	0.0%
情報通信機械器具製造業	79.2%	29.2%	62.5%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%
自動車・同付属品製造業	47.8%	32.6%	63.0%	0.0%	19.6%	2.2%	0.0%
その他の輸送用機械器具製造業	60.0%	40.0%	46.7%	0.0%	13.3%	6.7%	6.7%
その他の製造業	60.7%	42.9%	46.4%	14.3%	10.7%	7.1%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	26.7%	40.0%	53.3%	13.3%	33.3%	13.3%	0.0%
通信業	×	×	×	×	×	×	×
放送業	×	×	×	×	×	×	×
情報サービス業	10.7%	32.1%	46.4%	0.0%	10.7%	3.6%	0.0%
インターネット付随・その他の情報通信業	×	×	×	×	×	×	×
運輸業・郵便業	30.8%	23.1%	46.2%	7.7%	15.4%	7.7%	0.0%
卸売業・小売業	46.2%	26.9%	53.8%	11.5%	7.7%	7.7%	0.0%
金融業・保険業	×	×	×	×	×	×	×
学術・開発研究機関	40.0%	45.0%	35.0%	5.0%	25.0%	0.0%	0.0%
専門サービス業	75.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
技術サービス業	22.2%	22.2%	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%
その他のサービス業	×	×	×	×	×	×	×
その他の業種	×	×	×	×	×	×	×
全体	50.3%	34.4%	46.3%	6.9%	13.2%	4.3%	1.3%

注については、表 7-11. 業種別 2022 年度の国内企業との連携における問題点(1)と同じ。

次に資本金階級別にこれらを示したものが表 7-12 である。「連携先を選択するための情報が少ない」、「組織・マネジメント面で自社と適合する連携先が少ない」、「自社の技術が流出する恐れがある」、「連携のための法律や制度の整備が十分でない」については、資本金が大きくなるほどこれらを問題とする企業の割合が高くなる。一方で「自社のみで研究開発を行うよりも研究開発の時間がかかる」については、資本金が小さくなるほどこれを問題とする企業の割合が高くなる。

表 7-12. 資本金階級別 2022 年度の国内企業との連携における問題点(1)

業種	回答企業数(注1)				問題がある選択肢を選んだ企業(注2)				
	N	問題あり(注2)	特に問題はない	連携した経験はない	N	連携先を選択するための情報が少ない	連携につながる機会や場が少ない	連携したい技術を持つ相手が少ない	組織・マネジメント面で自社と適合する連携先が少ない
1億円以上10億円未満	561	65.6%	27.1%	7.3%	368	35.3%	38.9%	27.2%	12.0%
10億円以上100億円未満	517	69.4%	27.3%	3.3%	359	35.7%	36.2%	26.5%	12.8%
100億円以上	287	76.3%	22.6%	1.0%	219	43.4%	39.7%	30.1%	21.0%
全体	1365	69.3%	26.2%	4.5%	946	37.3%	38.1%	27.6%	14.4%

注 1: 「特に問題はない」「連携した経験はない」を含むすべての設問の選択肢のうち一つ以上選んだ企業を対象とした。

注 2: 問題点を回答した企業を指す。

表 7-12. 資本金階級別 2022 年度の国内企業との連携における問題点(2)

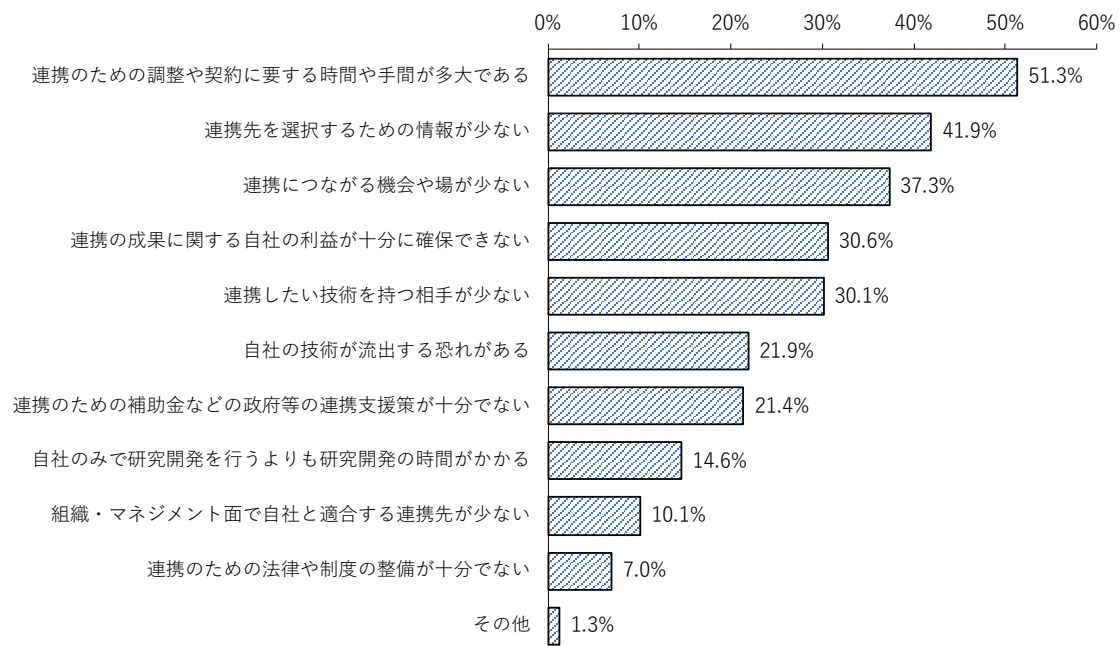
業種	問題がある選択肢を選んだ企業(注2)						
	自社の技術が流出する恐れがある	連携の成果に関する自社の利益が十分に確保できない	連携のための調整や契約に要する時間や手間が多々である	自社のみで研究開発を行うよりも研究開発の時間がかかる	連携のための補助金などの政府等の連携支援策が十分でない	連携のための法律や制度の整備が十分でない	その他
1億円以上10億円未満	48.6%	31.0%	43.5%	9.5%	13.6%	3.5%	1.4%
10億円以上100億円未満	51.0%	37.9%	42.9%	5.8%	12.0%	3.9%	1.7%
100億円以上	52.1%	34.2%	56.6%	4.1%	14.6%	6.4%	0.5%
全体	50.3%	34.4%	46.3%	6.9%	13.2%	4.3%	1.3%

注については、表 7-12. 資本金階級別 2022 年度の国内企業との連携における問題点(1)と同じ。

## （２）国内大学・研究機関との連携における問題点

次に国内大学・研究機関との連携において、設問の選択肢の中で問題点であると企業が回答した割合を示す図 7-10 を見ると、「連携のための調整や契約に要する時間や手間が多である」（51.3%）、「連携先を選択するための情報が少ない」（41.9%）、「連携につながる機会や場が少ない」（37.3%）といった順に割合が高くなっている。国内企業との連携における問題点で 1 位（50.3%）であった「自社の技術が流出する恐れがある」については、この国内大学・研究機関の調査結果で比較すると 21.9%と低く、連携する組織によって問題点の傾向が異なっている。

図 7-10. 2022 年度の国内大学・公的研究機関との連携における問題点 (N=875)



注：問題点を回答した企業を対象に、それぞれの問題点の項目の回答割合を示した。

これら割合を業種別に示したものが表 7-13 である。まず「連携のための調整や契約に要する時間や手間が多大である」は、電気・ガス・熱供給・水道業(75.0%)、情報サービス業(71.4%)、油脂・塗料製造業(70.6%)で、次に「連携先を選択するための情報が少ない」については、窯業・土石製品製造業(65.2%)、ゴム製品製造業(60.0%)、卸売業・小売業(56.5%)の順に割合が高くなっている。さらに「連携につながる機会や場が少ない」については、はん用機械器具製造業(51.9%)、鉄鋼業及び自動車・同付属品製造業(各々50.0%)において割合が高くなっている。

表 7-13. 業種別 2022 年度の国内大学・公的研究機関との連携における問題点(1)

業種	回答企業数(注1)				問題がある選択肢を選んだ企業(注2)				
	N	問題あり(注2)	特に問題はない	連携した経験はない	N	連携先を選択するための情報が少ない	連携につながる機会や場が少ない	連携したい技術を持つ相手が少ない	組織・マネジメント面で自社と適合する連携先が少ない
農林水産業	0	-	-	-	0	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	1	×	×	×	1	×	×	×	×
建設業	88	67.0%	30.7%	2.3%	59	35.6%	39.0%	13.6%	10.2%
食料品製造業	101	68.3%	23.8%	7.9%	69	39.1%	44.9%	24.6%	11.6%
繊維工業	21	71.4%	23.8%	4.8%	15	26.7%	20.0%	33.3%	20.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	13	92.3%	7.7%	0.0%	12	25.0%	41.7%	33.3%	0.0%
印刷・同関連業	4	100.0%	0.0%	0.0%	4	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
医薬品製造業	46	65.2%	26.1%	8.7%	30	36.7%	23.3%	20.0%	6.7%
総合化学工業	76	72.4%	22.4%	5.3%	55	38.2%	36.4%	38.2%	12.7%
油脂・塗料製造業	23	73.9%	17.4%	8.7%	17	47.1%	29.4%	17.6%	5.9%
その他の化学工業	67	73.1%	23.9%	3.0%	49	38.8%	36.7%	32.7%	16.3%
石油製品・石炭製品製造業	8	37.5%	25.0%	37.5%	3	×	×	×	×
プラスチック製品製造業	53	56.6%	28.3%	15.1%	30	46.7%	40.0%	50.0%	10.0%
ゴム製品製造業	25	80.0%	12.0%	8.0%	20	60.0%	20.0%	55.0%	20.0%
窯業・土石製品製造業	42	54.8%	35.7%	9.5%	23	65.2%	34.8%	26.1%	4.3%
鉄鋼業	32	62.5%	28.1%	9.4%	20	40.0%	50.0%	45.0%	0.0%
非鉄金属製造業	30	76.7%	16.7%	6.7%	23	30.4%	30.4%	43.5%	8.7%
金属製品製造業	48	64.6%	22.9%	12.5%	31	51.6%	48.4%	32.3%	6.5%
はん用機械器具製造業	36	75.0%	16.7%	8.3%	27	51.9%	51.9%	22.2%	7.4%
生産用機械器具製造業	84	69.0%	20.2%	10.7%	58	37.9%	31.0%	31.0%	6.9%
業務用機械器具製造業	35	40.0%	31.4%	28.6%	14	28.6%	21.4%	14.3%	7.1%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	52	67.3%	25.0%	7.7%	35	51.4%	48.6%	31.4%	8.6%
電子応用・電気計測機器製造業	30	63.3%	30.0%	6.7%	19	42.1%	36.8%	26.3%	15.8%
その他の電気機械器具製造業	64	71.9%	20.3%	7.8%	46	39.1%	28.3%	32.6%	8.7%
情報通信機械器具製造業	32	65.6%	25.0%	9.4%	21	52.4%	28.6%	33.3%	14.3%
自動車・同付属品製造業	65	67.7%	15.4%	16.9%	44	45.5%	50.0%	31.8%	13.6%
その他の輸送用機械器具製造業	21	61.9%	33.3%	4.8%	13	53.8%	38.5%	15.4%	0.0%
その他の製造業	39	59.0%	30.8%	10.3%	23	47.8%	34.8%	39.1%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	19	84.2%	15.8%	0.0%	16	43.8%	37.5%	25.0%	12.5%
通信業	1	×	×	×	1	×	×	×	×
放送業	3	×	×	×	1	×	×	×	×
情報サービス業	42	50.0%	31.0%	19.0%	21	33.3%	38.1%	19.0%	9.5%
インターネット付随・その他の情報通信業	3	×	×	×	1	×	×	×	×
運輸業・郵便業	14	64.3%	14.3%	21.4%	9	33.3%	44.4%	11.1%	22.2%
卸売業・小売業	45	51.1%	33.3%	15.6%	23	56.5%	47.8%	39.1%	17.4%
金融業・保険業	4	50.0%	25.0%	25.0%	2	×	×	×	×
学術・開発研究機関	30	66.7%	30.0%	3.3%	20	20.0%	25.0%	10.0%	10.0%
専門サービス業	6	83.3%	16.7%	0.0%	5	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
技術サービス業	17	52.9%	41.2%	5.9%	9	44.4%	22.2%	33.3%	0.0%
その他のサービス業	5	60.0%	40.0%	0.0%	3	×	×	×	×
その他の業種	3	×	×	×	3	×	×	×	×
全体	1328	65.9%	24.6%	9.5%	875	41.9%	37.3%	30.1%	10.1%

注 1: 「特に問題はない」「連携した経験はない」を含むすべての設問の選択肢のうち一つ以上選んだ企業を対象とした。

注 2: 問題点を回答した企業を指す。

表 7-13. 業種別 2022 年度の国内大学・公的研究機関との連携における問題点(2)

業種	問題がある選択肢を選んだ企業(注2)						
	自社の技術が流出する恐れがある	連携の成果に関する自社の利益が十分に確保できない	連携のための調整や契約に要する時間や手間が多々である	自社のみで研究開発を行うよりも研究開発の時間が効率的	連携のための補助金などの政府等の連携支援策が十分でない	連携のための法律や制度の整備が十分でない	その他
農林水産業	-	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×
建設業	22.0%	39.0%	47.5%	18.6%	11.9%	5.1%	1.7%
食料品製造業	17.4%	30.4%	46.4%	18.8%	21.7%	10.1%	0.0%
繊維工業	40.0%	46.7%	53.3%	13.3%	26.7%	6.7%	6.7%
パルプ・紙・紙加工品製造業	16.7%	58.3%	58.3%	25.0%	16.7%	0.0%	0.0%
印刷・同関連業	50.0%	75.0%	75.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
医薬品製造業	13.3%	36.7%	60.0%	10.0%	26.7%	3.3%	3.3%
総合化学工業	29.1%	25.5%	50.9%	9.1%	14.5%	5.5%	0.0%
油脂・塗料製造業	23.5%	29.4%	70.6%	23.5%	11.8%	5.9%	0.0%
その他の化学工業	22.4%	32.7%	55.1%	24.5%	28.6%	6.1%	0.0%
石油製品・石炭製品製造業	×	×	×	×	×	×	×
プラスチック製品製造業	26.7%	13.3%	46.7%	10.0%	30.0%	3.3%	0.0%
ゴム製品製造業	20.0%	35.0%	35.0%	10.0%	20.0%	10.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	26.1%	21.7%	47.8%	8.7%	8.7%	0.0%	0.0%
鉄鋼業	20.0%	15.0%	40.0%	20.0%	10.0%	5.0%	0.0%
非鉄金属製造業	26.1%	30.4%	56.5%	13.0%	8.7%	4.3%	0.0%
金属製品製造業	22.6%	32.3%	35.5%	6.5%	25.8%	3.2%	0.0%
はん用機械器具製造業	18.5%	18.5%	37.0%	29.6%	22.2%	3.7%	0.0%
生産用機械器具製造業	25.9%	31.0%	39.7%	8.6%	15.5%	3.4%	5.2%
業務用機械器具製造業	14.3%	35.7%	64.3%	21.4%	0.0%	7.1%	0.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	14.3%	22.9%	51.4%	8.6%	28.6%	8.6%	5.7%
電子応用・電気計測機器製造業	31.6%	47.4%	52.6%	5.3%	31.6%	10.5%	0.0%
その他の電気機械器具製造業	28.3%	32.6%	47.8%	17.4%	21.7%	13.0%	0.0%
情報通信機械器具製造業	33.3%	28.6%	57.1%	14.3%	23.8%	4.8%	0.0%
自動車・同付属品製造業	22.7%	29.5%	59.1%	18.2%	31.8%	9.1%	0.0%
その他の輸送用機械器具製造業	30.8%	23.1%	61.5%	0.0%	7.7%	7.7%	7.7%
その他の製造業	17.4%	43.5%	60.9%	8.7%	39.1%	4.3%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	18.8%	37.5%	75.0%	12.5%	25.0%	12.5%	0.0%
通信業	×	×	×	×	×	×	×
放送業	×	×	×	×	×	×	×
情報サービス業	9.5%	23.8%	71.4%	19.0%	19.0%	9.5%	4.8%
インターネット付随・その他の情報通信業	×	×	×	×	×	×	×
運輸業・郵便業	33.3%	22.2%	44.4%	0.0%	44.4%	11.1%	0.0%
卸売業・小売業	21.7%	43.5%	56.5%	26.1%	26.1%	26.1%	4.3%
金融業・保険業	×	×	×	×	×	×	×
学術・開発研究機関	5.0%	20.0%	55.0%	5.0%	35.0%	5.0%	0.0%
専門サービス業	0.0%	40.0%	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
技術サービス業	11.1%	11.1%	33.3%	22.2%	33.3%	0.0%	0.0%
その他のサービス業	×	×	×	×	×	×	×
その他の業種	×	×	×	×	×	×	×
全体	21.9%	30.6%	51.3%	14.6%	21.4%	7.0%	1.3%

注については、表 7-13. 業種別 2022 年度の国内大学・公的研究機関との連携における問題点(1)と同じ。

資本金階級別にこれらを示したものが、表 7-14 である。「組織・マネジメント面で自社と適合する連携先が少ない」、「自社の技術が流出する恐れがある」、「連携のための調整や契約に要する時間や手間が多である」、「自社のみで研究開発を行うよりも研究開発の時間がかかる」、「連携のための補助金などの政府等の連携支援策が十分でない」、「連携のための法律や制度の整備が十分でない」については、資本金が大きくなるほどこれらを問題とする企業の割合が高くなる。一方、「連携先を選択するための情報が少ない」については、資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業の回答割合が最も高く、また、「連携につながる機会や場が少ない」については、資本金 100 億円以上の企業の回答割合が最も低くなっている。

表 7-14. 資本金階級別 2022 年度の国内大学・公的研究機関との連携における問題点 (1)

業種	回答企業数(注1)				問題がある選択肢を選んだ企業(注2)				
	N	問題あり(注2)	特に問題はない	連携した経験はない	N	連携先を選択するための情報が少ない	連携につながる機会や場が少ない	連携したい技術を持つ相手が少ない	組織・マネジメント面で自社と適合する連携先が少ない
1億円以上10億円未満	536	60.8%	26.3%	12.9%	326	44.2%	39.6%	35.0%	8.0%
10億円以上100億円未満	501	64.3%	25.7%	10.0%	322	40.1%	39.8%	24.8%	9.6%
100億円以上	291	78.0%	19.6%	2.4%	227	41.4%	30.4%	30.4%	13.7%
全体	1328	65.9%	24.6%	9.5%	875	41.9%	37.3%	30.1%	10.1%

注 1: 「特に問題はない」「連携した経験はない」を含むすべての設問の選択肢のうち一つ以上選んだ企業を対象とした。

注 2: 問題点を回答した企業を指す。

表 7-14. 資本金階級別 2022 年度の国内大学・公的研究機関との連携における問題点 (2)

業種	問題がある選択肢を選んだ企業(注2)						
	自社の技術が流出する恐れがある	連携の成果に関する自社の利益が十分に確保できない	連携のための調整や契約に要する時間や手間が多である	自社のみで研究開発を行うよりも研究開発の時間がかかる	連携のための補助金などの政府等の連携支援策が十分でない	連携のための法律や制度の整備が十分でない	その他
1億円以上10億円未満	16.9%	26.7%	43.9%	14.1%	18.4%	5.8%	0.6%
10億円以上100億円未満	22.7%	34.5%	46.6%	14.6%	23.0%	7.1%	1.6%
100億円以上	28.2%	30.8%	68.7%	15.4%	23.3%	8.4%	1.8%
全体	21.9%	30.6%	51.3%	14.6%	21.4%	7.0%	1.3%

注については、表 7-14. 資本金階級別 2022 年度の国内大学・公的研究機関との連携における問題点 (1) と同じ。

## 7-5. 研究開発を企画・実施するために利用した情報源

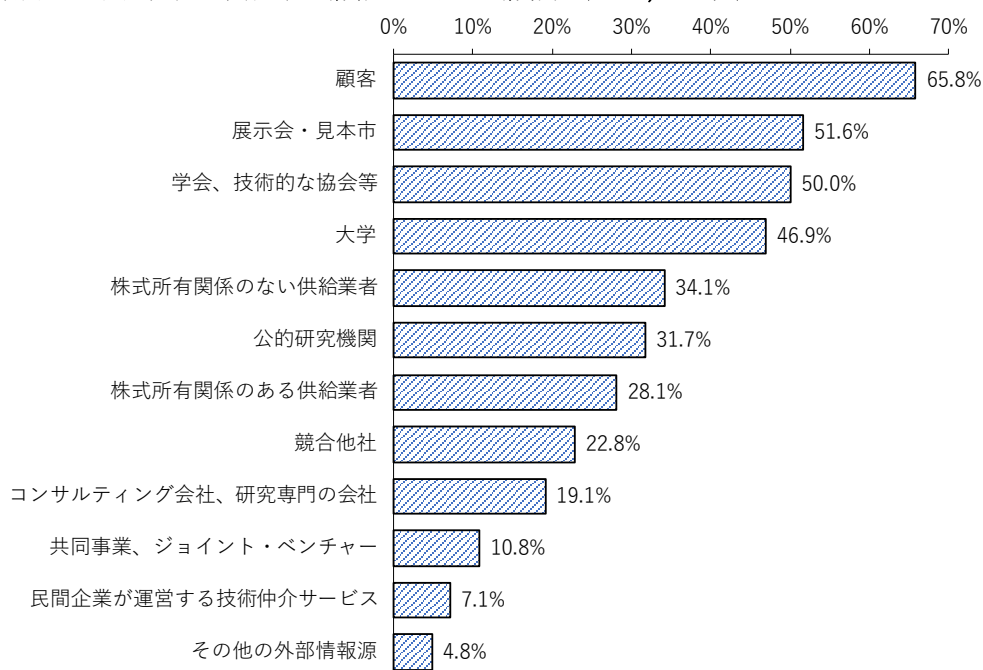
今回の調査では、過去 3 年間に、主要業種の研究開発において、既存事業向けの研究開発または新規事業向けの研究開発に貢献する情報、外部組織との連携に結びつく情報を、どのような情報源から獲得したのかを調査した。

情報源としては、同一産業内の情報源（競合他社）、垂直的な産業組織内の情報源（株式所有関係のある供給業者とない供給業者、顧客）、コンサルティング会社・研究専門の会社、共同事業・ジョイント・ベンチャー、産業外の情報源（大学、公的研究機関、学会、技術的な協会、展示会・見本市等）、その他の外部情報源を想定した。

### （1）既存事業向けの研究開発に貢献する情報源

図 7-11 は回答企業 1,604 社における既存事業向けの研究開発に貢献する情報の入手状況を示したものである。「顧客」（65.8%）、「展示会・見本市」（51.6%）、「学会、技術的な協会等」（50.0%）から入手したとする回答割合が半数以上と高く、以下、「大学」（46.9%）、「株式所有関係のない供給業者」（34.1%）、「公的研究機関」（31.7%）と続いている。

図 7-11. 既存事業向けの研究開発に貢献する情報を入手した情報源（N=1,604 社）



注：設問の選択肢のいずれかを選択した企業を集計した。

表 7-15 は、情報の入手状況を業種別に示したものである。「顧客」については、電子応用・電気計測機器製造業（85.3%）で最も割合が高く、次いでパルプ・紙・紙加工品製造業（81.0%）、総合化学工業及びその他の化学工業（各々 80.0%）と続く。一方「顧客」の割合が低い電気・ガス・熱供給・水道業（26.3%）は「学会、技術的な協会等」（78.9%）、「大学」及び「公的研究機関」（各々 73.7%）の割合が高い。

表 7-15. 業種別 既存事業向けの研究開発に貢献する情報を入手した情報源の割合

業種	情報を入手した情報源												
	N (注1)	株式所有 関係のある 供給業者	株式所有 関係のない 供給業者	顧客	競合他社	共同事業、 ジョイント・ ベンチャー	大学	公的研究 機関	学会、技術 的な協会 等	展示会・見 本市	コンサル ティング会 社、研究専 門の会社	民間企業 が運営す る技術仲 介サービス	その他の 外部情報 源
農林水産業	1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
鉱業・採石業・砂利採取業	1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	104	29.8%	40.4%	50.0%	39.4%	20.2%	63.5%	42.3%	68.3%	53.8%	24.0%	8.7%	5.8%
食料品製造業	123	22.8%	33.3%	49.6%	21.1%	8.9%	52.0%	35.8%	56.1%	56.1%	20.3%	7.3%	4.9%
繊維工業	30	33.3%	33.3%	73.3%	30.0%	13.3%	46.7%	26.7%	50.0%	53.3%	13.3%	6.7%	6.7%
パルプ・紙・紙加工品製造業	21	33.3%	52.4%	81.0%	9.5%	9.5%	47.6%	28.6%	47.6%	71.4%	23.8%	4.8%	4.8%
印刷・同関連業	5	60.0%	100.0%	80.0%	40.0%	20.0%	60.0%	40.0%	60.0%	80.0%	40.0%	20.0%	0.0%
医薬品製造業	48	20.8%	35.4%	35.4%	33.3%	20.8%	62.5%	39.6%	60.4%	31.3%	37.5%	14.6%	10.4%
総合化学工業	90	34.4%	25.6%	80.0%	16.7%	10.0%	54.4%	30.0%	51.1%	46.7%	20.0%	13.3%	3.3%
油脂・塗料製造業	33	36.4%	54.5%	72.7%	6.1%	6.1%	45.5%	36.4%	60.6%	66.7%	21.2%	3.0%	0.0%
その他の化学工業	75	33.3%	28.0%	80.0%	25.3%	16.0%	49.3%	37.3%	60.0%	54.7%	13.3%	6.7%	1.3%
石油製品・石炭製品製造業	9	33.3%	22.2%	55.6%	22.2%	11.1%	66.7%	44.4%	66.7%	44.4%	22.2%	11.1%	11.1%
プラスチック製品製造業	67	23.9%	37.3%	76.1%	13.4%	7.5%	25.4%	14.9%	38.8%	55.2%	11.9%	10.4%	1.5%
ゴム製品製造業	31	19.4%	32.3%	74.2%	16.1%	9.7%	32.3%	22.6%	48.4%	64.5%	19.4%	12.9%	0.0%
窯業・土石製品製造業	57	21.1%	24.6%	73.7%	14.0%	0.0%	47.4%	29.8%	50.9%	33.3%	12.3%	5.3%	3.5%
鉄鋼業	36	27.8%	36.1%	75.0%	16.7%	8.3%	50.0%	22.2%	58.3%	44.4%	25.0%	5.6%	2.8%
非鉄金属製造業	36	16.7%	11.1%	69.4%	22.2%	8.3%	44.4%	44.4%	63.9%	41.7%	2.8%	5.6%	0.0%
金属製品製造業	62	19.4%	29.0%	72.6%	14.5%	3.2%	41.9%	27.4%	41.9%	64.5%	16.1%	3.2%	4.8%
はん用機械器具製造業	54	13.0%	27.8%	64.8%	25.9%	5.6%	29.6%	20.4%	27.8%	46.3%	13.0%	3.7%	0.0%
生産用機械器具製造業	105	21.0%	38.1%	76.2%	23.8%	10.5%	45.7%	30.5%	41.9%	55.2%	16.2%	2.9%	7.6%
業務用機械器具製造業	45	26.7%	31.1%	68.9%	33.3%	13.3%	35.6%	33.3%	53.3%	55.6%	8.9%	4.4%	2.2%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	60	20.0%	33.3%	73.3%	16.7%	6.7%	43.3%	31.7%	40.0%	46.7%	20.0%	5.0%	5.0%
電子応用・電気計測機器製造業	34	41.2%	41.2%	85.3%	29.4%	20.6%	50.0%	52.9%	58.8%	73.5%	23.5%	8.8%	2.9%
その他の電気機械器具製造業	82	29.3%	28.0%	67.1%	17.1%	6.1%	32.9%	30.5%	47.6%	48.8%	22.0%	4.9%	9.8%
情報通信機械器具製造業	36	33.3%	44.4%	72.2%	33.3%	11.1%	47.2%	19.4%	41.7%	61.1%	22.2%	2.8%	8.3%
自動車・同付属品製造業	73	34.2%	35.6%	76.7%	13.7%	17.8%	50.7%	26.0%	47.9%	60.3%	24.7%	11.0%	4.1%
その他の輸送用機械器具製造業	28	46.4%	35.7%	78.6%	21.4%	17.9%	39.3%	50.0%	50.0%	46.4%	14.3%	0.0%	7.1%
その他の製造業	51	27.5%	37.3%	52.9%	25.5%	9.8%	45.1%	29.4%	41.2%	56.9%	23.5%	13.7%	7.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	19	57.9%	47.4%	26.3%	42.1%	21.1%	73.7%	73.7%	78.9%	63.2%	52.6%	21.1%	5.3%
通信業	1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
放送業	3	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
情報サービス業	49	38.8%	36.7%	59.2%	30.6%	6.1%	38.8%	16.3%	38.8%	34.7%	24.5%	10.2%	6.1%
インターネット付随・その他の情報通信業	3	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
運輸業・郵便業	14	28.6%	50.0%	35.7%	35.7%	7.1%	57.1%	57.1%	64.3%	71.4%	42.9%	14.3%	14.3%
卸売業・小売業	57	24.6%	43.9%	68.4%	21.1%	7.0%	40.4%	19.3%	35.1%	47.4%	10.5%	1.8%	0.0%
金融業・保険業	5	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	0.0%	40.0%	0.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
学術・開発研究機関	25	44.0%	12.0%	36.0%	4.0%	4.0%	68.0%	40.0%	52.0%	24.0%	12.0%	0.0%	4.0%
専門サービス業	5	40.0%	60.0%	40.0%	20.0%	20.0%	60.0%	40.0%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%
技術サービス業	17	17.6%	23.5%	52.9%	11.8%	11.8%	52.9%	35.3%	52.9%	41.2%	5.9%	0.0%	0.0%
その他のサービス業	6	33.3%	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%	66.7%	50.0%	66.7%	66.7%	16.7%	0.0%	0.0%
その他の業種	3	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
全体	1604	28.1%	34.1%	65.8%	22.8%	10.8%	46.9%	31.7%	50.0%	51.6%	19.1%	7.1%	4.8%

注：既存事業向けの研究開発に貢献する情報を入手した情報源を尋ねる設問で、1～12の選択肢のいずれかについて回答した企業を対象とした。

資本金階級別にこれらを示した表 7-16 を見ると、「顧客」以外の項目では、資本金が大きくなると既存事業向けの研究開発に貢献する情報を入手した割合も高くなっており、資本金が大きい企業ほど多様な情報源を活用していることが窺える。特に資本金 100 億円以上の企業では「大学」から情報を入手した企業の割合が 79.8%、「学会、技術的な協会等」が 74.2%で、「顧客」（71.1%）を上回っていることが注目される。

表 7-16. 資本金階級別 既存事業向けの研究開発に貢献する情報を入手した情報源の割合

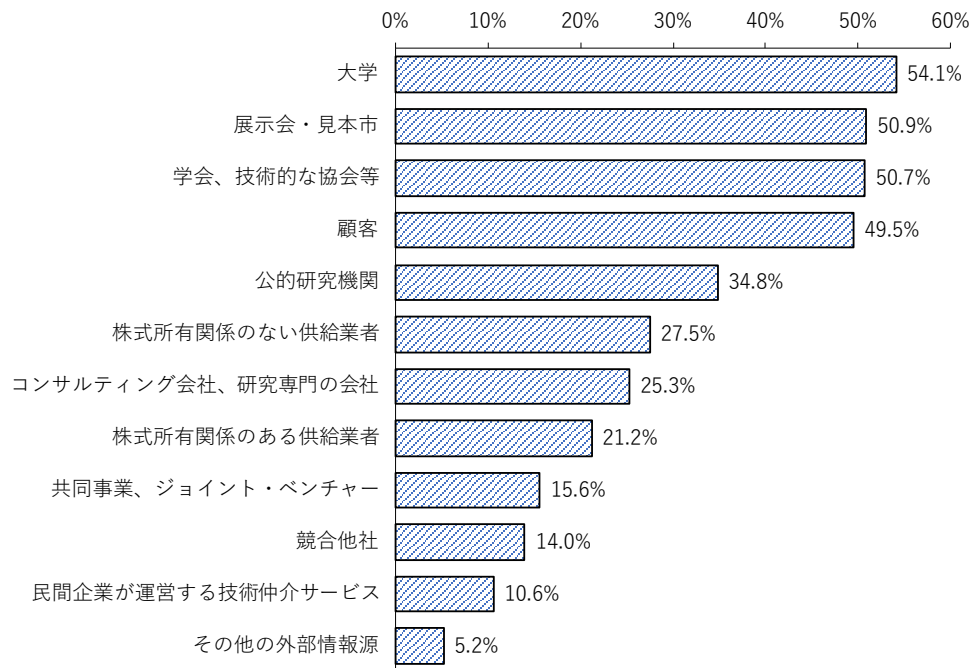
	情報を入手した情報源												
	N (注1)	株式所有 関係のある 供給業者	株式所有 関係のない 供給業者	顧客	競合他社	共同事業、 ジョイント・ ベンチャー	大学	公的研究 機関	学会、技術 的な協会 等	展示会・見 本市	コンサル ティング会 社、研究専 門の会社	民間企業 が運営す る技術仲 介サービス	その他の 外部情報 源
資本金階級													
1億円以上10億円未満	730	24.1%	26.8%	65.2%	18.1%	4.9%	33.3%	21.1%	40.7%	46.7%	10.0%	2.6%	3.7%
10億円以上100億円未満	587	27.8%	35.4%	64.1%	24.0%	9.2%	47.9%	29.5%	49.7%	51.6%	15.7%	5.1%	4.3%
100億円以上	287	38.7%	49.8%	71.1%	32.4%	28.9%	79.8%	63.1%	74.2%	63.8%	49.5%	22.6%	8.7%
全体	1604	28.1%	34.1%	65.8%	22.8%	10.8%	46.9%	31.7%	50.0%	51.6%	19.1%	7.1%	4.8%

注：既存事業向けの研究開発に貢献する情報を入手した情報源を尋ねる設問で、1～12の選択肢のいずれかについて回答した企業を対象とした。

## （２）新規事業向けの研究開発に貢献する情報源

図 7-12 は回答企業 1,223 社における新規事業向けの研究開発に貢献する情報の入手状況を示したものである。最も回答割合が高いのは「大学」(54.1%)であり、続いて「展示会・見本市」(50.9%)、「学会、技術的な協会等」(50.7%)となっており、これらの回答割合は半数以上と高く、次いで「顧客」(49.5%)となっている。これら上位 4 項目は、順位は違うが、既存事業向けの研究開発に貢献する情報の上位 4 項目と同じとなっている。

図 7-12. 新規事業向けの研究開発に貢献する情報を入手した情報源 (N=1,223 社)



注：設問の選択肢のいずれかを選択した企業を集計した。

表 7-17 は、情報の入手状況を業種別に示したものである。「大学」については、医薬品製造業(70.0%)、油脂・塗料製造業(69.6%)、その他の化学工業(69.1%)、非鉄金属製造業(65.6%)で割合が高い。

「大学」に次いで全体での回答割合が高い「展示会・見本市」を業種別にみると、ゴム製品製造業(72.0%)、パルプ・紙・紙加工品製造業(70.6%)、油脂・塗料製造業(69.6%)、その他の輸送用機械器具製造業(65.0%)等で高くなっている。

表 7-17. 業種別 新規事業向けの研究開発に貢献する情報を入手した情報源の割合

業種	情報を入手した情報源												
	N (注1)	株式所有 関係のある 供給業者	株式所有 関係のない 供給業者	顧客	競合他社	共同事業、 ジョイント・ ベンチャー	大学	公的研究 機関	学会、技術 的な協会 等	展示会・見 本市	コンサル ティング会 社、研究専 門の会社	民間企業 が運営す る技術仲 介サービス	その他の 外部情報 源
農林水産業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	73	23.3%	35.6%	38.4%	21.9%	17.8%	58.9%	32.9%	63.0%	53.4%	31.5%	13.7%	8.2%
食料品製造業	89	15.7%	28.1%	27.0%	9.0%	11.2%	57.3%	30.3%	56.2%	47.2%	14.6%	5.6%	4.5%
繊維工業	25	24.0%	32.0%	32.0%	8.0%	12.0%	48.0%	28.0%	36.0%	60.0%	12.0%	8.0%	8.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	17	23.5%	52.9%	47.1%	11.8%	17.6%	64.7%	35.3%	47.1%	70.6%	35.3%	17.6%	5.9%
印刷・同関連業	4	75.0%	100.0%	50.0%	50.0%	25.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	25.0%	0.0%
医薬品製造業	40	12.5%	17.5%	30.0%	25.0%	30.0%	70.0%	45.0%	70.0%	30.0%	37.5%	5.0%	5.0%
総合化学工業	81	28.4%	22.2%	59.3%	13.6%	16.0%	64.2%	44.4%	55.6%	55.6%	35.8%	21.0%	3.7%
油脂・塗料製造業	23	13.0%	39.1%	43.5%	8.7%	17.4%	69.6%	47.8%	65.2%	69.6%	17.4%	8.7%	0.0%
その他の化学工業	55	29.1%	23.6%	63.6%	18.2%	25.5%	69.1%	41.8%	54.5%	47.3%	20.0%	10.9%	1.8%
石油製品・石炭製品製造業	8	12.5%	25.0%	75.0%	12.5%	0.0%	50.0%	37.5%	50.0%	37.5%	50.0%	12.5%	12.5%
プラスチック製品製造業	43	11.6%	23.3%	55.8%	14.0%	11.6%	32.6%	18.6%	34.9%	58.1%	25.6%	14.0%	2.3%
ゴム製品製造業	25	16.0%	32.0%	64.0%	12.0%	8.0%	44.0%	24.0%	52.0%	72.0%	32.0%	12.0%	4.0%
窯業・土石製品製造業	40	20.0%	17.5%	60.0%	7.5%	7.5%	52.5%	32.5%	52.5%	45.0%	15.0%	17.5%	5.0%
鉄鋼業	23	30.4%	21.7%	78.3%	21.7%	13.0%	56.5%	39.1%	82.6%	60.9%	26.1%	13.0%	4.3%
非鉄金属製造業	32	3.1%	18.8%	53.1%	15.6%	9.4%	65.6%	56.3%	56.3%	40.6%	15.6%	15.6%	0.0%
金属製品製造業	44	9.1%	18.2%	56.8%	9.1%	11.4%	45.5%	22.7%	31.8%	63.6%	22.7%	2.3%	6.8%
はん用機械器具製造業	32	6.3%	28.1%	53.1%	6.3%	12.5%	37.5%	28.1%	43.8%	56.3%	25.0%	6.3%	3.1%
生産用機械器具製造業	73	11.0%	19.2%	46.6%	8.2%	11.0%	54.8%	37.0%	43.8%	52.1%	16.4%	8.2%	9.6%
業務用機械器具製造業	32	18.8%	21.9%	46.9%	9.4%	15.6%	37.5%	25.0%	43.8%	50.0%	15.6%	12.5%	3.1%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	56	14.3%	19.6%	55.4%	8.9%	12.5%	55.4%	44.6%	44.6%	44.6%	32.1%	10.7%	5.4%
電子応用・電気計測機器製造業	33	42.4%	30.3%	63.6%	18.2%	24.2%	54.5%	45.5%	60.6%	63.6%	33.3%	9.1%	0.0%
その他の電気機械器具製造業	67	19.4%	29.9%	52.2%	11.9%	16.4%	46.3%	29.9%	52.2%	50.7%	26.9%	13.4%	9.0%
情報通信機械器具製造業	33	33.3%	33.3%	66.7%	18.2%	21.2%	54.5%	30.3%	57.6%	60.6%	36.4%	6.1%	9.1%
自動車・同付属品製造業	52	23.1%	32.7%	59.6%	9.6%	21.2%	51.9%	32.7%	38.5%	59.6%	40.4%	11.5%	9.6%
その他の輸送用機械器具製造業	20	30.0%	40.0%	65.0%	15.0%	15.0%	60.0%	40.0%	50.0%	65.0%	15.0%	5.0%	10.0%
その他の製造業	34	26.5%	26.5%	52.9%	20.6%	20.6%	52.9%	29.4%	44.1%	44.1%	23.5%	14.7%	8.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	15	20.0%	40.0%	13.3%	33.3%	6.7%	53.3%	73.3%	66.7%	46.7%	46.7%	13.3%	6.7%
通信業	1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
放送業	3	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
情報サービス業	43	39.5%	34.9%	44.2%	25.6%	18.6%	41.9%	11.6%	41.9%	39.5%	25.6%	11.6%	4.7%
インターネット付随・その他の情報通信業	2	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
運輸業・郵便業	8	12.5%	37.5%	12.5%	25.0%	12.5%	37.5%	37.5%	50.0%	37.5%	25.0%	0.0%	0.0%
卸売業・小売業	43	14.0%	32.6%	58.1%	9.3%	14.0%	51.2%	20.9%	37.2%	34.9%	14.0%	2.3%	0.0%
金融業・保険業	3	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
学術・開発研究機関	23	47.8%	17.4%	30.4%	0.0%	8.7%	60.9%	43.5%	47.8%	26.1%	17.4%	0.0%	0.0%
専門サービス業	6	33.3%	50.0%	16.7%	0.0%	16.7%	66.7%	66.7%	83.3%	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%
技術サービス業	13	23.1%	15.4%	46.2%	15.4%	23.1%	61.5%	53.8%	53.8%	30.8%	15.4%	0.0%	0.0%
その他のサービス業	6	33.3%	50.0%	16.7%	16.7%	16.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	16.7%	16.7%	0.0%
その他の業種	2	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
全体	1223	21.2%	27.5%	49.5%	14.0%	15.6%	54.1%	34.8%	50.7%	50.9%	25.3%	10.6%	5.2%

注：新規事業向けの研究開発に貢献する情報を入手した情報源を尋ねる設問で、1～12の選択肢のいずれかについて回答した企業を対象とした。

資本金階級別にこれらを示した表 7-18 を見ると、「株式保有関係のある供給業者」及び「顧客」以外の項目で、資本金が大きくなると新規事業向けの研究開発に貢献する情報を入手した割合も高くなっており、資本金が大きい企業ほど多様な情報源を活用していることが窺える。

表 7-18. 資本金階級別 新規事業向けの研究開発に貢献する情報を入手した情報源の割合

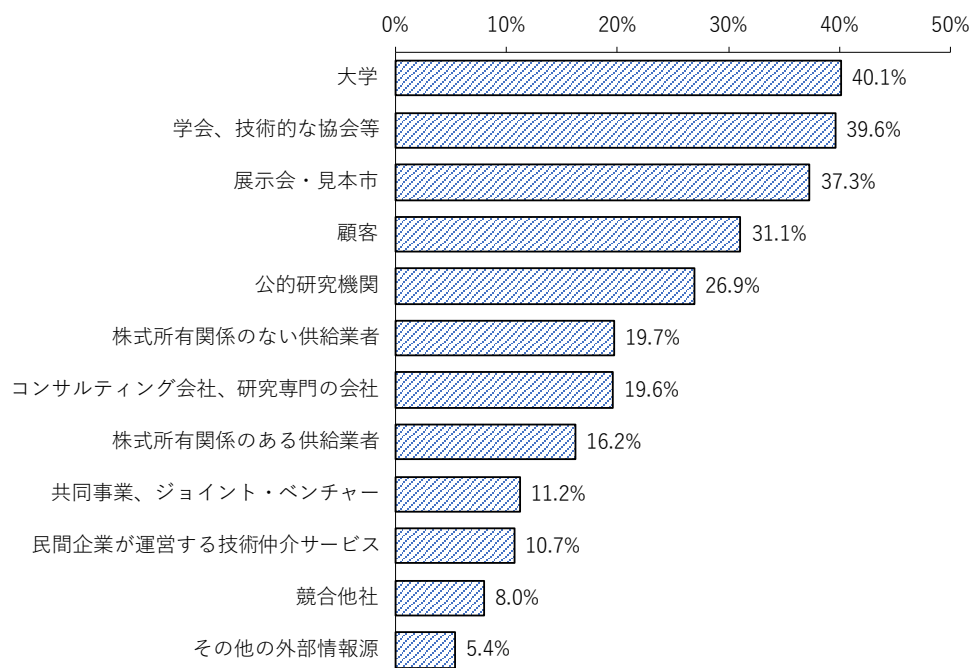
	情報を入手した情報源												
	N (注1)	株式所有 関係のある 供給業者	株式所有 関係のない 供給業者	顧客	競合他社	共同事業、 ジョイント ベンチャー	大学	公的研究 機関	学会、技術 的な協会 等	展示会・見 本市	コンサル ティング会 社、研究専 門の会社	民間企業 が運営す る技術仲 介サービス	その他の 外部情報 源
資本金階級													
1億円以上10億円未満	526	19.8%	21.5%	50.2%	9.9%	8.2%	42.4%	22.2%	41.8%	45.1%	11.8%	3.2%	3.8%
10億円以上100億円未満	439	19.1%	27.8%	45.1%	14.8%	14.6%	52.6%	31.0%	49.2%	52.6%	23.2%	8.7%	4.8%
100億円以上	258	27.5%	39.1%	55.4%	20.9%	32.6%	80.6%	67.1%	71.3%	59.7%	56.2%	29.1%	8.9%
全体	1223	21.2%	27.5%	49.5%	14.0%	15.6%	54.1%	34.8%	50.7%	50.9%	25.3%	10.6%	5.2%

注：新規事業向けの研究開発に貢献する情報を入手した情報源を尋ねる設問で、1～12の選択肢のいずれかについて回答した企業を対象とした。

### （３）外部組織との連携に直接結びつく情報源

図 7-13 は回答企業 813 社における外部組織との連携に直接結びつく情報の入手状況を示したものである。「大学」(40.1%)から入手したとする回答割合が最も高く、以下、「学会、技術的な協会等」(39.6%)、「展示会・見本市」(37.3%)、「顧客」(31.1%)と続く。

図 7-13. 外部組織との連携に直接結びつく情報を入手した情報源 (N=813 社)



注：設問の選択肢のいずれかを選択した企業を集計した。

表 7-19 は、情報の入手状況を業種別に示したものである。「大学」については、電気・ガス・熱供給・水道業(66.7%)で最も割合が高く、次いで、油脂・塗料製造業(52.9%)、非鉄金属製造業(52.6%)、卸売業・小売業(52.0%)と続く。

「大学」に次いで全体での回答割合が高い「学会、技術的な協会等」を業種別にみると、その他の輸送用機械器具製造業(60.0%)で最も割合が高く、次いで医薬品製造業、その他の化学工業及び金属製品製造業(各々50.0%)と続く。

表 7-19. 業種別 外部組織との連携に直接結びつく情報を入手した情報源の割合

業種	情報を入手した情報源												
	N (注1)	株式所有 関係のある 供給業者	株式所有 関係のない 供給業者	顧客	競合他社	共同事業、 ジョイント・ ベンチャー	大学	公的研究 機関	学会、技術 的な協会 等	展示会・見 本市	コンサル ティング会 社、研究専 門の会社	民間企業 が運営す る技術仲 介サービス	その他の 外部情報 源
農林水産業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	59	11.9%	18.6%	28.8%	13.6%	15.3%	42.4%	20.3%	49.2%	45.8%	22.0%	13.6%	5.1%
食料品製造業	62	11.3%	22.6%	12.9%	0.0%	1.6%	40.3%	17.7%	40.3%	32.3%	9.7%	9.7%	11.3%
繊維工業	21	19.0%	23.8%	23.8%	19.0%	14.3%	33.3%	14.3%	19.0%	33.3%	9.5%	4.8%	9.5%
パルプ・紙・紙加工品製造業	13	15.4%	23.1%	23.1%	0.0%	0.0%	23.1%	23.1%	46.2%	69.2%	23.1%	7.7%	0.0%
印刷・同関連業	2	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
医薬品製造業	30	13.3%	13.3%	13.3%	13.3%	23.3%	43.3%	33.3%	50.0%	30.0%	36.7%	20.0%	10.0%
総合化学工業	53	20.8%	15.1%	34.0%	3.8%	15.1%	45.3%	30.2%	39.6%	34.0%	24.5%	20.8%	3.8%
油脂・塗料製造業	17	5.9%	29.4%	29.4%	5.9%	5.9%	52.9%	23.5%	41.2%	41.2%	23.5%	0.0%	0.0%
その他の化学工業	44	20.5%	9.1%	47.7%	11.4%	13.6%	38.6%	29.5%	50.0%	43.2%	22.7%	13.6%	0.0%
石油製品・石炭製品製造業	6	16.7%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	66.7%	66.7%	16.7%	16.7%	16.7%
プラスチック製品製造業	30	16.7%	23.3%	33.3%	6.7%	6.7%	36.7%	23.3%	26.7%	43.3%	26.7%	13.3%	0.0%
ゴム製品製造業	12	0.0%	33.3%	41.7%	0.0%	0.0%	25.0%	16.7%	41.7%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	26	7.7%	19.2%	50.0%	0.0%	0.0%	23.1%	30.8%	38.5%	26.9%	11.5%	15.4%	0.0%
鉄鋼業	16	6.3%	6.3%	50.0%	0.0%	0.0%	43.8%	25.0%	37.5%	6.3%	12.5%	12.5%	6.3%
非鉄金属製造業	19	5.3%	15.8%	31.6%	10.5%	10.5%	52.6%	42.1%	42.1%	15.8%	5.3%	10.5%	5.3%
金属製品製造業	26	11.5%	19.2%	46.2%	15.4%	7.7%	23.1%	19.2%	50.0%	38.5%	19.2%	11.5%	3.8%
はん用機械器具製造業	23	4.3%	26.1%	39.1%	4.3%	8.7%	43.5%	17.4%	21.7%	47.8%	13.0%	4.3%	0.0%
生産用機械器具製造業	46	13.0%	19.6%	17.4%	4.3%	6.5%	34.8%	26.1%	26.1%	41.3%	13.0%	4.3%	8.7%
業務用機械器具製造業	20	10.0%	10.0%	25.0%	0.0%	20.0%	40.0%	20.0%	45.0%	25.0%	20.0%	5.0%	0.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	25	8.0%	20.0%	52.0%	4.0%	8.0%	36.0%	28.0%	48.0%	40.0%	16.0%	8.0%	8.0%
電子応用・電気計測機器製造業	22	27.3%	13.6%	36.4%	4.5%	9.1%	40.9%	36.4%	31.8%	36.4%	13.6%	4.5%	0.0%
その他の電気機械器具製造業	39	23.1%	25.6%	28.2%	15.4%	15.4%	43.6%	30.8%	43.6%	30.8%	20.5%	17.9%	10.3%
情報通信機械器具製造業	21	14.3%	14.3%	61.9%	19.0%	14.3%	28.6%	23.8%	42.9%	28.6%	23.8%	4.8%	9.5%
自動車・同付属品製造業	30	26.7%	33.3%	36.7%	13.3%	26.7%	46.7%	43.3%	36.7%	70.0%	33.3%	16.7%	6.7%
その他の輸送用機械器具製造業	15	6.7%	20.0%	26.7%	13.3%	6.7%	33.3%	46.7%	60.0%	20.0%	13.3%	0.0%	13.3%
その他の製造業	24	20.8%	20.8%	12.5%	0.0%	12.5%	37.5%	20.8%	25.0%	50.0%	20.8%	8.3%	4.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	12	33.3%	16.7%	0.0%	25.0%	8.3%	66.7%	58.3%	33.3%	41.7%	58.3%	25.0%	8.3%
通信業	1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
放送業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報サービス業	28	35.7%	28.6%	39.3%	3.6%	10.7%	35.7%	10.7%	25.0%	25.0%	7.1%	3.6%	3.6%
インターネット付随・その他の情報通信業	2	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
運輸業・郵便業	6	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	50.0%	50.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%
卸売業・小売業	25	12.0%	16.0%	28.0%	8.0%	8.0%	52.0%	20.0%	36.0%	28.0%	24.0%	4.0%	0.0%
金融業・保険業	2	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
学術・開発研究機関	18	38.9%	11.1%	22.2%	0.0%	11.1%	50.0%	38.9%	38.9%	27.8%	16.7%	0.0%	5.6%
専門サービス業	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%
技術サービス業	9	11.1%	33.3%	22.2%	0.0%	44.4%	44.4%	44.4%	33.3%	44.4%	11.1%	0.0%	0.0%
その他のサービス業	3	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
その他の業種	2	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
全体	813	16.2%	19.7%	31.1%	8.0%	11.2%	40.1%	26.9%	39.6%	37.3%	19.6%	10.7%	5.4%

注：外部組織との連携に直接結びつく情報を入手した情報源を尋ねる設問で、1～12の選択肢のいずれかについて回答した企業を対象とした。

資本金階級別にこれらを示した表 7-20 を見ると、「株式所有関係のある供給業者」、「顧客」、「その他の外部情報源」以外の項目で資本金が大きくなると、外部組織との連携に直接結びつく情報を入手した割合も高くなっており、資本金が大きい企業ほど多様な情報源を活用していることが窺える。

表 7-20. 資本金階級別 外部組織との連携に直接結びつく情報を入手した情報源の割合

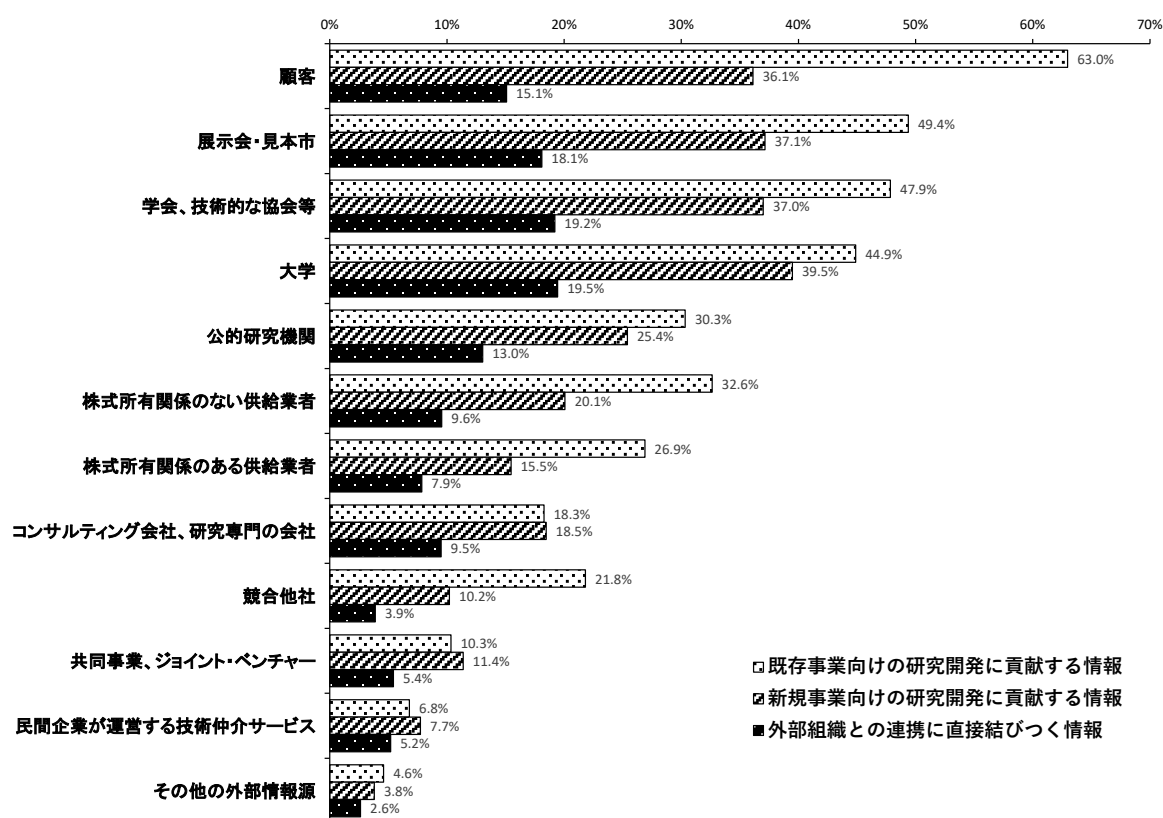
	情報を入手した情報源												
	N (注1)	株式所有 関係のある 供給業者	株式所有 関係のない 供給業者	顧客	競合他社	共同事業、 ジョイント・ ベンチャー	大学	公的研究 機関	学会、技術 的な協会 等	展示会・見 本市	コンサル ティング会 社、研究専 門の会社	民間企業 が運営す る技術仲 介サービス	その他の 外部情報 源
資本金階級													
1億円以上10億円未満	318	17.0%	16.0%	31.1%	4.4%	6.3%	30.2%	20.1%	33.6%	35.2%	9.1%	2.5%	4.7%
10億円以上100億円未満	290	13.4%	21.4%	32.1%	7.2%	10.0%	41.7%	23.1%	38.6%	36.2%	14.1%	6.9%	3.1%
100億円以上	205	19.0%	22.9%	29.8%	14.6%	20.5%	53.2%	42.9%	50.2%	42.0%	43.4%	28.8%	9.8%
全体	813	16.2%	19.7%	31.1%	8.0%	11.2%	40.1%	26.9%	39.6%	37.3%	19.6%	10.7%	5.4%

注：外部組織との連携に直接結びつく情報を入手した情報源を尋ねる設問で、1～12の選択肢のいずれかについて回答した企業を対象とした。

#### （４）既存事業向け、新規事業向け、新たな外部連携に貢献する情報源の比較について

図 7-14 は、既存事業向け・新規事業向けの研究開発、外部組織との連携に直接結びつく情報入手の状況の設問の選択肢のいずれかを選択した企業 1,676 社において、それぞれの情報入手の状況を比較したものである。ここで示した情報源のなかで、「顧客」は既存事業に関連する情報源としての重要性が特に高いことがうかがえる。一方、「展示会・見本市」、「学会、技術的な協会等」、「大学」は、回答割合のパターンが比較的近いことから、情報源としての性格が近く、オープンな情報交換や学術的な情報源の重要性を示唆している可能性が考えられる。

図 7-14. 既存事業向け・新規事業向け・新たな外部連携に貢献する情報の情報源の比較 (N=1,676 社)

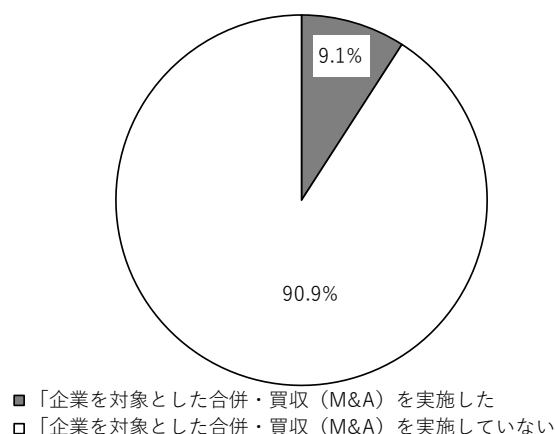


注：設問の選択肢のいずれかを選択した企業を集計した。

### 7-6. 企業の合併・買収（M&A）を通じた外部の知的資源・能力の獲得

2022 年度における企業の合併・買収（M&A）の実施状況を尋ねた。回答企業全体では、企業を対象とした合併・買収（M&A）を実施した企業が 9.1%、実施していない企業が 90.9%であった（図 7-15）。

図 7-15. 企業を対象とした合併・買収（M&A）の実施の有無（N=1,833）



注 1:「企業の合併・買収（M&A）」は、自社以外の企業を対象とした合併、買収、資本提携、資本参加、出資拡大、事業譲受などを指す。  
注 2:「企業を対象とした合併・買収（M&A）を実施した」または「企業を対象とした合併・買収（M&A）を実施していない」のどちらかを回答した企業を対象とした。

表 7-21、表 7-22 には業種別、資本金階級別に、他組織との連携の有無の割合を示した。

業種別にみると、企業を対象とした合併・買収（M&A）を実施したと回答した企業の割合は、電気・ガス・熱供給・水道業（21.1%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（17.4%）、情報サービス業（16.9%）、技術サービス業（15.0%）において高くなっている。

資本金階級別にみると、企業を対象とした合併・買収（M&A）を実施したと回答した割合は、資本金階級 100 億円以上の企業では 26.7%と高く、資本金が大きくなるほど割合も高くなっている。

表 7-21. 業種別 企業の合併・買収(M&A) (注 1)を通じた外部の知的資源・能力の獲得の状況

業種	N (注2)	企業を対象とした 合併・買収(M&A) を実施した	企業を対象とした 合併・買収(M&A) を実施していない
農林水産業	1	×	×
鉱業・採石業・砂利採取業	2	×	×
建設業	106	12.3%	87.7%
食料品製造業	135	8.1%	91.9%
繊維工業	31	6.5%	93.5%
パルプ・紙・紙加工品製造業	23	17.4%	82.6%
印刷・同関連業	6	33.3%	66.7%
医薬品製造業	53	1.9%	98.1%
総合化学工業	97	12.4%	87.6%
油脂・塗料製造業	38	5.3%	94.7%
その他の化学工業	83	6.0%	94.0%
石油製品・石炭製品製造業	10	10.0%	90.0%
プラスチック製品製造業	76	6.6%	93.4%
ゴム製品製造業	34	8.8%	91.2%
窯業・土石製品製造業	62	6.5%	93.5%
鉄鋼業	41	2.4%	97.6%
非鉄金属製造業	42	4.8%	95.2%
金属製品製造業	69	7.2%	92.8%
はん用機械器具製造業	58	12.1%	87.9%
生産用機械器具製造業	120	6.7%	93.3%
業務用機械器具製造業	59	6.8%	93.2%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	76	10.5%	89.5%
電子応用・電気計測機器製造業	38	10.5%	89.5%
その他の電気機械器具製造業	93	11.8%	88.2%
情報通信機械器具製造業	47	6.4%	93.6%
自動車・同付属品製造業	83	12.0%	88.0%
その他の輸送用機械器具製造業	30	6.7%	93.3%
その他の製造業	64	7.8%	92.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	19	21.1%	78.9%
通信業	2	×	×
放送業	4	0.0%	100.0%
情報サービス業	71	16.9%	83.1%
インターネット付随・その他の情報通信業	3	×	×
運輸業・郵便業	15	6.7%	93.3%
卸売業・小売業	63	4.8%	95.2%
金融業・保険業	5	0.0%	100.0%
学術・開発研究機関	37	5.4%	94.6%
専門サービス業	8	25.0%	75.0%
技術サービス業	20	15.0%	85.0%
その他のサービス業	7	28.6%	71.4%
その他の業種	2	×	×
全体	1833	9.1%	90.9%

注 1:「企業の合併・買収(M&A)」は、自社以外の企業を対象とした合併、買収、資本提携、資本参加、出資拡大、事業譲受などを指す。  
注 2:「企業を対象とした合併・買収(M&A)を実施した」または「企業を対象とした合併・買収(M&A)を実施していない」のいずれかを回答した企業を対象とした。

表 7-22. 資本金階級別 企業の合併・買収(M&A) (注 1)を通じた外部の知的資源・能力の獲得の状況

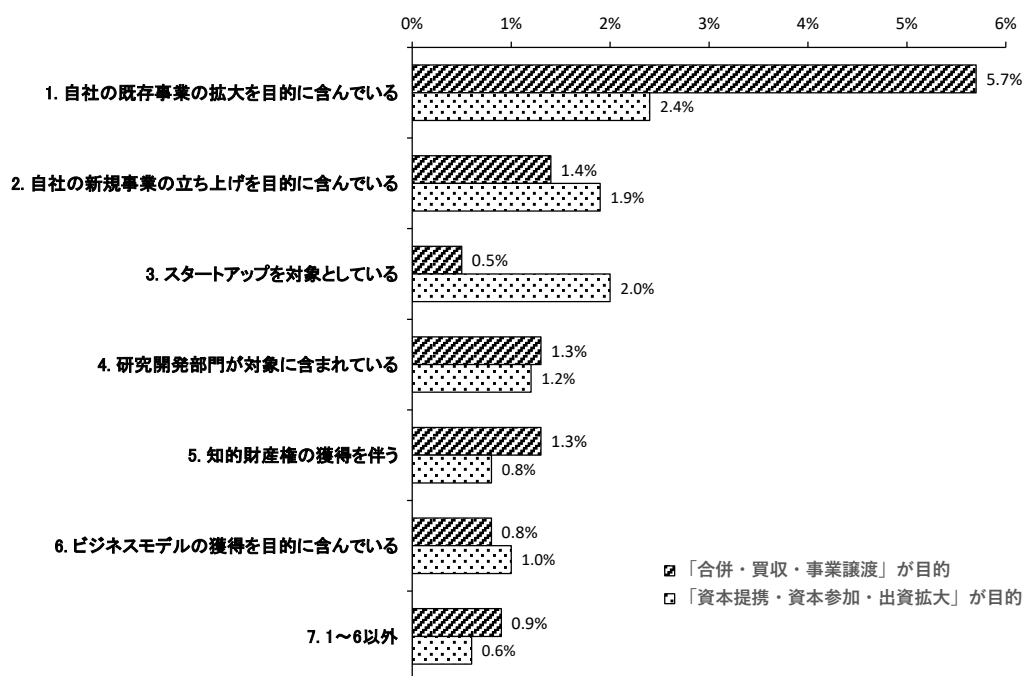
資本金階級	N (注2)	企業を対象とした 合併・買収(M&A) を実施した	企業を対象とした 合併・買収(M&A) を実施していない
1億円以上10億円未満	892	3.1%	96.9%
10億円以上100億円未満	641	9.0%	91.0%
100億円以上	300	26.7%	73.3%
全体	1833	9.1%	90.9%

注 1:「企業の合併・買収(M&A)」は、自社以外の企業を対象とした合併、買収、資本提携、資本参加、出資拡大、事業譲受などを指す。  
注 2:「企業を対象とした合併・買収(M&A)を実施した」または「企業を対象とした合併・買収(M&A)を実施していない」のいずれかを回答した企業を対象とした。

次に企業を対象とした合併・買収(M&A)を「合併・買収・事業譲渡」と「資本提携・資本参加・出資拡大」の2種類に区別し、それぞれの目的や内容について尋ねた結果を図7-16に示した。この2種類の区分は、「合併・買収・事業譲渡」が企業全体や事業部門などの組織の外面的な変化を伴うのに対し、「資本提携・資本参加・出資拡大」は資本の変化のみとなっているという違いがある。なお、この図では、合併・買収(M&A)を実施していない企業を含む全ての回答企業を100%として回答割合を示すことにより、目的別の合併・買収(M&A)の実施割合が読み取れるようにしている。

「合併・買収・事業譲渡」では、「自社の既存事業の拡大を目的に含んでいる」と回答した割合が5.7%で最も高くなっている。「資本提携・資本参加・出資拡大」では、「自社の既存事業の拡大を目的に含んでいる」(2.4%)の回答割合が最も大きい、「スタートアップを対象としている」(2.0%)及び「自社の新規企業の立ち上げを目的に含んでいる」(1.9%)と回答した割合も高くなっている。

図7-16. 企業の合併・買収(M&A)の実施目的・内容別の割合(N=1,833)



注1: 合併・買収(M&A)を実施していない企業を含む全ての回答企業を100%として、合併・買収(M&A)の実施割合を示している。

注2: 「スタートアップ」は、成長産業領域(今後、高い成長率が見込まれる産業)において事業活動を行う事業者のうち、①創業10年程度である、②未上場企業である、という条件を満たす事業者を指す。

表7-23、表7-24は、図7-16に示した結果をさらに業種別、資本金階級別に詳細化して示したものである。

業種別にみると、「合併・買収・事業譲渡」で最も多く挙げられた「自社の既存事業の拡大を目的に含んでいる」は、技術サービス業(15.0%)、パルプ・紙・紙加工品製造業(13.0%)、情報サービス業(12.7%)において高くなっている。一方、「資本提携・資本参加・出資拡大」で多く挙げられた「自社の既存事業の拡大を目的に含んでいる」は、石油製品・石炭製品製造業(10.0%)で最も割合が高く、「スタートアップを対象としている」は、電気・ガス・熱供給・水道業(10.5%)、石油製品・石炭製品製造業(10.0%)で高くなっている。

資本金階級別にみると、合併・買収・事業譲渡、資本提携・資本参加・出資拡大ともに、資本金が大きくなると、目的や内容を選択する割合も高い傾向がみられる。

表 7-23. 業種別 企業の合併・買収(M&A) (注 1)の有無について回答した企業のその実施目的別の割合

N (注2)	企業の合併・買収(M&A)を実施した(注3)										否、「資本提携・資本参加・出資拡大」を目的に企業の合併・買収(M&A)を実施した									
	1. 自社の既存事業の拡大を目的に含んでいる	2. 自社の新規事業の立ち上げを目的に含んでいる	3. スタートアップを対象として(注4)	4. 研究開発部門が対象に含まれている	5. 知的財産権(特許、実用新案、商標など)の獲得を目的に含んでいる	6. ビジネスモデルの獲得を目的に含んでいる	7. 実施した合併・買収(M&A)の目的や内容には、1～6に該当するものはない	1. 自社の既存事業の拡大を目的に含んでいる	2. 自社の新規事業の立ち上げを目的に含んでいる	3. スタートアップを対象として(注4)	4. 研究開発部門が対象に含まれている	5. 知的財産権(特許、実用新案、商標など)の獲得を目的に含んでいる	6. ビジネスモデルの獲得を目的に含んでいる	7. 実施した合併・買収(M&A)の目的や内容には、1～6に該当するものはない						
資本階級	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x						
農林水産業	2	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x						
鉱業・採石業・砂利採取業	106	100.0%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	4.7%	2.8%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%						
建設業	135	100.0%	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.7%	0.7%	1.5%	0.0%	0.7%						
食料品製造業	31	100.0%	6.5%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%						
パパ・紙・紙加工品製造業	23	100.0%	13.0%	4.3%	0.0%	4.3%	4.3%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.7%						
印刷・同梱業	6	100.0%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%						
医薬品製造業	53	100.0%	1.9%	0.0%	1.9%	1.9%	1.9%	0.0%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%						
総合化学工業	97	100.0%	7.2%	4.1%	2.1%	5.2%	3.1%	2.1%	0.0%	8.2%	7.2%	7.2%	5.2%	4.1%						
石油・化学工業	38	100.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	2.6%	0.0%	0.0%	2.6%						
その他の化学工業	83	100.0%	4.8%	0.0%	0.0%	1.2%	1.2%	0.0%	1.2%	0.0%	1.2%	0.0%	1.2%	0.0%						
石油製品・石炭製品製造業	10	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%						
プラスチック製品製造業	76	100.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	1.3%	0.0%	1.3%	0.0%	1.3%						
ゴム製品製造業	34	100.0%	8.8%	5.9%	0.0%	2.9%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%						
窯業・土石製品製造業	62	100.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%						
鉄鋼業	41	100.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%						
非鉄金属製造業	42	100.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	2.4%	2.4%	0.0%	0.0%						
金属製品製造業	69	100.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%						
はん用機械器具製造業	58	100.0%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	3.4%	1.7%	3.4%	1.7%	0.0%						
生産用機械器具製造業	120	100.0%	5.0%	0.0%	0.0%	1.7%	1.7%	0.0%	0.8%	0.0%	0.8%	0.8%	0.8%	0.0%						
業務用機械器具製造業	59	100.0%	6.8%	1.7%	0.0%	1.7%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%						
電子部品・デバイス・電子回路製造業	76	100.0%	5.3%	1.3%	1.3%	2.6%	2.6%	1.3%	1.3%	2.6%	2.6%	2.6%	1.3%	3.9%						
自動車・電気計測機器製造業	38	100.0%	7.9%	0.0%	0.0%	2.6%	2.6%	0.0%	0.0%	2.6%	2.6%	2.6%	0.0%	0.0%						
その他の電気機械器具製造業	93	100.0%	4.3%	2.2%	1.1%	0.0%	1.1%	1.1%	2.2%	3.2%	2.2%	4.3%	0.0%	2.2%						
情報通信機械器具製造業	47	100.0%	6.4%	0.0%	0.0%	2.1%	2.1%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%						
自動車・電子部品製造業	83	100.0%	3.6%	1.2%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	6.0%	2.4%	2.4%	4.8%	1.2%	1.2%						
その他の輸送用機械器具製造業	30	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%						
その他の製造業	64	100.0%	6.3%	3.1%	1.6%	3.1%	1.6%	1.6%	0.0%	3.1%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%						
電気・ガス・熱供給・水道業	19	100.0%	10.5%	5.3%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	5.3%	5.3%	10.5%	0.0%	0.0%	5.3%						
通信業	2	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x						
放送業	4	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%						
情報サービス業	71	100.0%	12.7%	5.6%	1.4%	1.4%	2.8%	2.8%	1.4%	5.6%	4.2%	1.4%	1.4%	2.8%						
インターネット付随・その他の情報通信業	3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x						
運輸業・郵便業	15	100.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%						
卸売業・小売業	63	100.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	1.6%	0.0%	1.6%	0.0%	1.6%						
金融業・保険業	5	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%						
学術・開発研究機関	37	100.0%	2.7%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%						
専門サービス業	8	100.0%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%						
技術サービス業	20	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%						
その他のサービス業	7	100.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%						
その他の業種	2	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x						
全体	1833	100	5.7%	1.4%	0.5%	1.3%	1.3%	0.8%	0.9%	2.4%	1.9%	2.0%	1.2%	0.8%						

注 1:「企業の合併・買収(M&A)」は、自社以外の企業を対象とした合併、買収、資本提携、資本参加、出資拡大、事業譲受などを指す。  
注 2:企業を対象とした合併・買収(M&A)の実施の有無について回答した企業を対象とした。  
注 3:注 2 で定義した対象企業のうち、「企業を対象とした合併・買収(M&A)を実施した」と回答し、かつ、その合併・買収(M&A)の目的や内容に関する選択肢(14 項目)のいずれかに回答した企業を対象とした。  
注 4:「スタートアップ」は、成長産業領域(今後、高い成長率が見込まれる産業)において事業活動を行う事業者のうち、①創業 10 年程度である、②未上場企業である、という条件を満たす事業者を指す。

表 7-24. 資本金階級別 企業の合併・買収(M&A) (注 1)の有無について回答した企業のその実施目的別の割合

企業の合併・買収(M&A)を実施した(注3)														否、「資本提携・資本参加・出資拡大」を目的に企業の合併・買収(M&A)を実施した														
N (注2)	1. 合併・買収・事業譲渡を目的に企業の合併・買収(M&A)を実施した							2. 実施した合併・買収(M&A)の目的や内容には、1～6に該当するものはない							1. 資本提携・資本参加・出資拡大を目的に企業の合併・買収(M&A)を実施した							2. 実施した合併・買収(M&A)の目的や内容には、1～6に該当するものはない						
	1. 自社の既存事業の拡大を目的に含んでいる	2. 自社の新規事業の立ち上げを目的に含んでいる	3. スタートアップを目的として(注4)	4. 研究開発部門が対象に含まれている	5. 知的財産権(特許、実用新案、商標など)の獲得を目的に含んでいる	6. ビジネスモデルの獲得を目的に含んでいる	7. 実施した合併・買収(M&A)の目的や内容には、1～6に該当するものはない	1. 自社の既存事業の拡大を目的に含んでいる	2. 自社の新規事業の立ち上げを目的に含んでいる	3. スタートアップを目的として(注4)	4. 研究開発部門が対象に含まれている	5. 知的財産権(特許、実用新案、商標など)の獲得を目的に含んでいる	6. ビジネスモデルの獲得を目的に含んでいる	7. 実施した合併・買収(M&A)の目的や内容には、1～6に該当するものはない	1. 自社の既存事業の拡大を目的に含んでいる	2. 自社の新規事業の立ち上げを目的に含んでいる	3. スタートアップを目的として(注4)	4. 研究開発部門が対象に含まれている	5. 知的財産権(特許、実用新案、商標など)の獲得を目的に含んでいる	6. ビジネスモデルの獲得を目的に含んでいる	7. 実施した合併・買収(M&A)の目的や内容には、1～6に該当するものはない							
資本階級	1	x	x	x	x	x	x	1	x	x	x	x	x	x	1	x	x	x	x	x	x	1						
1億円以上100億円未満	892	100.0%	2.0%	0.3%	0.1%	0.2%	0.4%	0.2%	0.4%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.3%	0.3%						
100億円以上	641	100.0%	5.8%	1.4%	0.3%	0.5%	0.5%	0.3%	1.1%	1.9%	1.1%	0.8%	0.5%	0.8%	0.5%	0.5%	0.8%	0.5%	0.5%	0.8%	0.5%	0.5%						
100億円以上	300	100.0%	16.7%	4.7%	2.0%	6.0%	5.3%	3.3%	1.7%	9.3%	8.3%	9.7%	5.7%	3.7%	4.3%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%						
全体	1833	100.0%	5.7%	1.4%	0.5%	1.3%	1.3%	0.8%	0.9%	2.4%	1.9%	2.0%	1.2%	0.8%	1.0%	0.8%	1.0%	0.8%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%						

注 1:「企業の合併・買収(M&A)」は、自社以外の企業を対象とした合併、買収、資本提携、資本参加、出資拡大、事業譲受などを指す。  
注 2:企業を対象とした合併・買収(M&A)の実施の有無について回答した企業を対象とした。  
注 3:注 2 で定義した対象企業のうち、「企業を対象とした合併・買収(M&A)を実施した」と回答し、かつ、その合併・買収(M&A)の目的や内容に関する選択肢(14 項目)のいずれかに回答した企業を対象とした。  
注 4:「スタートアップ」は、成長産業領域(今後、高い成長率が見込まれる産業)において事業活動を行う事業者のうち、①創業 10 年程度である、②未上場企業である、という条件を満たす事業者を指す。

表 7-25、表 7-26 も、企業を対象とした合併・買収(M&A)の目的や内容の割合を業種別、資本金階級別に示したものである。これらは、表 7-23 や表 7-24 と同じ回答結果に基づいているが、回答割合を算出する際の分母として、企業を対象とした合併・買収(M&A)を実施したと回答した企業(N=163 社)に限定している点が異なる。そのため、合併・買収(M&A)の実施割合の値は異なるが、表 7-23 や表 7-24 から読み取れる傾向と本質的な違いはない。

表 7-25. 業種別 企業の合併・買収(M&A) (注 1)を実施した企業の目的別割合

N (注2)	企業の合併・買収(M&A)を実施した(注3)							うち、「資本提携・資本参加・出資拡大」を目的に企業の合併・買収(M&A)を実施した						
	1. 自社の既存事業の拡大を目的に含んでいる	2. 自社の新規事業の立ち上げを目的に含んでいる	3. スタートアップを対象としている(注4)	4. 研究開発部門が対象に含まれている	5. 知的財産権(特許、実用新案、商標など)の獲得を伴う	6. ビジネスモデルの獲得を目的に含んでいる	7. 実施した合併・買収(M&A)の目的や内容には、1～6に該当するものはない	1. 自社の既存事業の拡大を目的に含んでいる	2. 自社の新規事業の立ち上げを目的に含んでいる	3. スタートアップを対象としている(注4)	4. 研究開発部門が対象に含まれている	5. 知的財産権(特許、実用新案、商標など)の獲得を伴う	6. ビジネスモデルの獲得を目的に含んでいる	7. 実施した合併・買収(M&A)の目的や内容には、1～6に該当するものはない
資本金融提携	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	13	100.0%	46.2%	7.7%	0.0%	7.7%	7.7%	0.0%	15.4%	38.5%	23.1%	23.1%	0.0%	0.0%
建設業	11	100.0%	63.6%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	36.4%	9.1%	9.1%	18.2%	0.0%
食品製造業	2	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
繊維工業	4	100.0%	75.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	2	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
印刷・同関連業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
医薬品製造業	12	100.0%	58.3%	33.3%	16.7%	41.7%	25.0%	16.7%	0.0%	66.7%	58.3%	58.3%	41.7%	33.3%
総合化学工業	2	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
油脂・塗料製造業	5	100.0%	80.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%
その他の化学工業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
石油製品・石炭製品製造業	4	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
ゴム製品製造業	4	100.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
陶業・土石製品製造業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
鉄鋼業	2	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
非鉄金属製造業	4	100.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
金属製品製造業	7	100.0%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	28.6%	14.3%	28.6%	14.3%	0.0%	14.3%
はん用機械器具製造業	8	100.0%	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%
生産用機械器具製造業	4	100.0%	100.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
業務用機械器具製造業	7	100.0%	57.1%	14.3%	14.3%	28.6%	28.6%	14.3%	14.3%	14.3%	28.6%	28.6%	14.3%	42.9%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	100.0%	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電子応用・電気計測機器製造業	11	100.0%	36.4%	18.2%	9.1%	0.0%	9.1%	18.2%	27.3%	18.2%	36.4%	0.0%	0.0%	18.2%
その他の電気機械器具製造業	3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
情報通信機械器具製造業	10	100.0%	30.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	50.0%	20.0%	20.0%	40.0%	10.0%	10.0%	0.0%
自動車・同付属品製造業	2	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
その他の輸送用機械器具製造業	5	100.0%	80.0%	40.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
その他の製造業	4	100.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通信業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放送業	12	100.0%	75.0%	33.3%	8.3%	8.3%	16.7%	8.3%	33.3%	25.0%	8.3%	8.3%	16.7%	0.0%
情報サービス業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
インターネット付随・その他の情報通信業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
運輸業・郵便業	3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
卸売業・小売業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融業・保険業	2	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
学術・調査研究機関	2	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
専門サービス業	3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
技術サービス業	2	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
その他のサービス業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
その他の業種	163	100.0%	64.4%	16.0%	5.5%	14.1%	14.1%	8.6%	9.8%	27.0%	21.5%	22.1%	13.5%	8.6%

注 1:「企業の合併・買収(M&A)」は、自社以外の企業を対象とした合併、買収、資本提携、資本参加、出資拡大、事業譲受などを指す。  
注 2:「企業を対象とした合併・買収(M&A)を実施した」と回答し、かつ、実施した合併・買収(M&A)の目的や内容に関する選択肢(14項目)のいずれかに回答した企業を対象とした。  
注 3:注 2 で定義した対象企業のうち、「企業を対象とした合併・買収(M&A)を実施した」と回答した企業を対象とした。  
注 4:「スタートアップ」は、成長産業領域(今後、高い成長率が見込まれる産業)において事業活動を行う事業者のうち、①創業 10 年程度である、②未上場企業である、という条件を満たす事業者を指す。

表 7-26. 資本金階級別 企業の合併・買収(M&A) (注 1)を実施した企業の目的別割合

N (注2)	企業の合併・買収(M&A)を実施した(注3)							うち、「資本提携・資本参加・出資拡大」を目的に企業の合併・買収(M&A)を実施した						
	1. 自社の既存事業の拡大を目的に含んでいる	2. 自社の新規事業の立ち上げを目的に含んでいる	3. スタートアップを対象としている(注4)	4. 研究開発部門が対象に含まれている	5. 知的財産権(特許、実用新案、商標など)の獲得を伴う	6. ビジネスモデルの獲得を目的に含んでいる	7. 実施した合併・買収(M&A)の目的や内容には、1～6に該当するものはない	1. 自社の既存事業の拡大を目的に含んでいる	2. 自社の新規事業の立ち上げを目的に含んでいる	3. スタートアップを対象としている(注4)	4. 研究開発部門が対象に含まれている	5. 知的財産権(特許、実用新案、商標など)の獲得を伴う	6. ビジネスモデルの獲得を目的に含んでいる	7. 実施した合併・買収(M&A)の目的や内容には、1～6に該当するものはない
資本金融提携	27	100.0%	66.7%	11.1%	3.7%	7.4%	14.8%	7.4%	14.8%	14.8%	3.7%	0.0%	3.7%	0.0%
1億円以上10億円未満	57	100.0%	64.9%	15.8%	3.5%	5.3%	12.3%	21.1%	15.8%	12.3%	7.0%	5.3%	8.8%	5.3%
10億円以上100億円未満	79	100.0%	63.3%	17.7%	7.6%	22.8%	20.3%	35.4%	31.0%	36.7%	21.5%	13.0%	16.5%	6.3%
100億円以上	163	100.0%	64.4%	16.0%	5.5%	14.1%	14.1%	8.6%	9.8%	27.0%	21.5%	22.1%	13.5%	8.6%

注 1:「企業の合併・買収(M&A)」は、自社以外の企業を対象とした合併、買収、資本提携、資本参加、出資拡大、事業譲受などを指す。  
注 2:「企業を対象とした合併・買収(M&A)を実施した」と回答し、かつ、実施した合併・買収(M&A)の目的や内容に関する選択肢(14項目)のいずれかに回答した企業を対象とした。  
注 3:注 2 で定義した対象企業のうち、「企業を対象とした合併・買収(M&A)を実施した」と回答した企業を対象とした。  
注 4:「スタートアップ」は、成長産業領域(今後、高い成長率が見込まれる産業)において事業活動を行う事業者のうち、①創業 10 年程度である、②未上場企業である、という条件を満たす事業者を指す。

表 7-27 は業種を製造業、サービス業、その他の3つのカテゴリーに分けてみたものである。「合併・買収・事業譲渡」では、いずれの業種カテゴリーでも「自社の既存事業の拡大を目的に含んでいる」と回答した企業の割合は高くなっており、「サービス業」(73.3%)のカテゴリーでその比率が高くなっている。「資本提携・資本参加・出資拡大」も同様に、いずれの業種カテゴリーでも「自社の既存事業の拡大を目的に含んでいる」と回答した企業の割合は高くなっており、「その他」(42.9%)のカテゴリーでその比率が高くなっている。

これら3つの業種カテゴリー別の状況をグラフで示したものが図 7-17 である。

表 7-27 業種カテゴリー別 企業の合併・買収(M&A) (注 1)を実施した企業の目的別割合

N (注2)	企業の合併・買収(M&A)を実施した(注3)							うち、「資本提携・資本参加・出資拡大」を目的に企業の合併・買収(M&A)を実施した						
	1. 自社の既存事業の拡大を目的に含んでいる	2. 自社の新規事業の立ち上げを目的に含んでいる	3. スタートアップを対象としている(注4)	4. 研究開発部門が対象に含まれている	5. 知的財産権(特許、実用新案、商標など)の獲得を伴う	6. ビジネスモデルの獲得を目的に含んでいる	7. 実施した合併・買収(M&A)の目的や内容には、1～6に該当するものはない	1. 自社の既存事業の拡大を目的に含んでいる	2. 自社の新規事業の立ち上げを目的に含んでいる	3. スタートアップを対象としている(注4)	4. 研究開発部門が対象に含まれている	5. 知的財産権(特許、実用新案、商標など)の獲得を伴う	6. ビジネスモデルの獲得を目的に含んでいる	7. 実施した合併・買収(M&A)の目的や内容には、1～6に該当するものはない
製造業	119	100.0%	63.9%	14.3%	6.7%	16.0%	15.1%	36.0%	21.8%	25.2%	16.0%	9.2%	12.6%	7.6%
サービス業	30	100.0%	73.3%	3.3%	6.7%	10.0%	13.3%	20.0%	16.7%	10.0%	6.7%	10.0%	13.3%	3.3%
その他	14	100.0%	50.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	42.9%	28.6%	21.4%	7.1%	7.1%	0.0%	7.1%
全体	163	100.0%	64.4%	16.0%	5.5%	14.1%	14.1%	8.6%	9.8%	27.0%	21.5%	22.1%	13.5%	8.6%

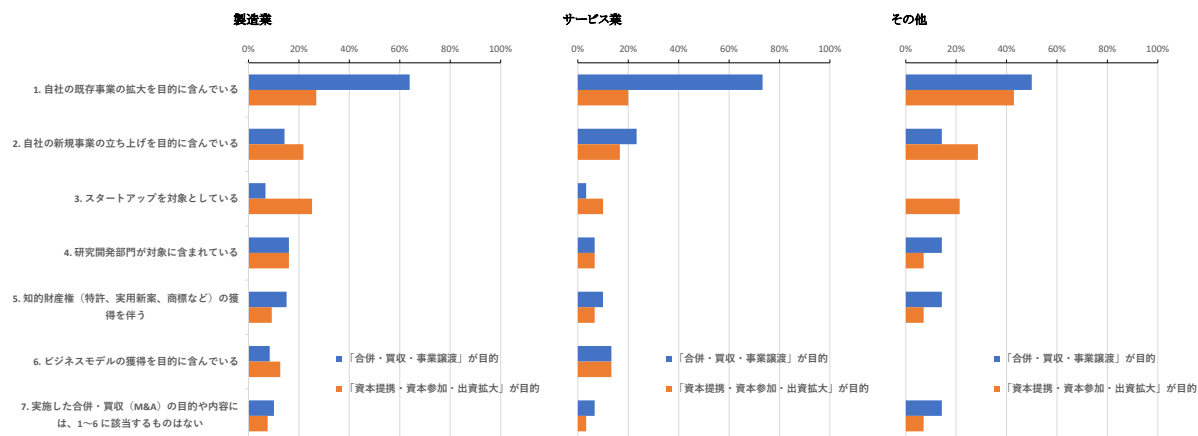
注 1:「企業の合併・買収(M&A)」は、自社以外の企業を対象とした合併、買収、資本提携、資本参加、出資拡大、事業譲受などを指す。

注 2:「企業を対象とした合併・買収(M&A)を実施した」と回答し、かつ、実施した合併・買収(M&A)の目的や内容に関する選択肢(14項目)のいずれかに回答した企業を対象とした。

注 3:注 2 で定義した対象企業のうち、「企業を対象とした合併・買収(M&A)を実施した」と回答した企業を対象とした。

注 4:「スタートアップ」は、成長産業領域(今後、高い成長率が見込まれる産業)において事業活動を行う事業者のうち、①創業10年程度である、②未上場企業である、という条件を満たす事業者を指す。

図 7-17. 業種カテゴリー別 企業の合併・買収(M&A)(注 1)を実施した企業の目的別割合



注:用語の定義等は表 7-25 の注を参照。

## 第8章 科学技術に関する政府の施策・制度の利用状況

政府の科学技術・イノベーション政策においては、大学や公的研究機関だけでなく、民間企業を直接的な対象とした施策・制度が講じられている。そのような政策の効果や影響を把握するためには、民間企業側を調査することが有効である。そのため、2023年度調査では、民間企業の研究開発を支援する政府の施策・制度について、2022年度における民間企業による利用状況を把握するための設問を設けており、本章では、その集計結果を示す。

### 8-1. 研究開発支援に関する施策・制度の利用状況

この調査項目の冒頭では、2022年度における、研究開発への支援に関する政府の施策・制度の利用の有無を尋ねた。調査対象とした政府の施策・制度は、a) 一般試験研究費に係る税額控除制度または中小企業基盤強化税制、b) 特別試験研究費の額に係る税額控除制度（「オープンイノベーション型」）、c) 研究開発に対する補助金・委託費等の支援制度（競争的資金を含む）、d) 公共調達制度（自社で研究開発を実施したもの）、e) 組織連携支援事業（自社の研究開発につながったもの）の5種類である。その集計結果を表8-1と表8-2に示した。

表8-1によると、「一般試験研究費に係る税額控除制度または中小企業基盤強化税制」を利用した企業が37.4%で最も多く、次いで「研究開発に対する補助金・委託費等の支援制度」（競争的資金を含む）を利用した企業が16.5%と続いている。一方、「特別試験研究費の額に係る税額控除制度」（「オープンイノベーション型」）を利用した企業の割合は7.3%、「組織連携支援事業」（自社の研究開発につながったもの）を利用した企業の割合は2.5%、「公共調達制度」（自社で研究開発を実施したもの）を利用した企業の割合は1.3%である。

業種別に見ると、「一般試験研究費に係る税額控除制度または中小企業基盤強化税制」については、生産用機械器具製造業（54.1%）、医薬品製造業（49.1%）、その他の化学工業（47.1%）の利用企業割合が高い。「特別試験研究費の額に係る税額控除制度」（「オープンイノベーション型」）については、電気・ガス・熱供給・水道業（21.1%）、医薬品製造業（16.4%）の利用割合が高い。「研究開発に対する補助金・委託費等の支援制度」（競争的資金を含む）については、電気・ガス・熱供給・水道業（63.2%）の利用割合が際立って高い。「公共調達制度」（自社で研究開発を実施したもの）については、技術サービス業（9.5%）、非鉄金属製造業（7.0%）の利用割合が高い。「組織連携支援事業」（自社の研究開発につながったもの）については、石油製品・石炭製品製造業（9.1%）、その他の輸送用機械器製造業（6.7%）の利用割合が高い。

表 8-1. 業種別 研究開発支援に関する施策・制度を利用したと回答した企業の割合

業種	N	一般試験研究費に係る税額控除制度 または中小企業 基盤強化税制	特別試験研究費の額 に係る税額控除制度 （「オープン イノベーション型」）	研究開発に対する 補助金・委託費等 の支援制度	公共調達制度 （自社で研究開発 を実施したもの）	組織連携支援事業 （自社の研究開発 につながったもの）
農林水産業	1	X	X	X	X	X
鉱業・採石業・砂利採取業	2	X	X	X	X	X
建設業	110	40.9%	3.6%	22.7%	0.9%	2.7%
食料品製造業	140	42.1%	5.7%	9.3%	0.0%	0.7%
繊維工業	31	25.8%	3.2%	22.6%	3.2%	3.2%
パルプ・紙・紙加工品製造業	23	43.5%	13.0%	17.4%	4.3%	4.3%
印刷・同関連業	6	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%
医薬品製造業	55	49.1%	16.4%	18.2%	1.8%	3.6%
総合化学工業	95	41.1%	9.5%	23.2%	0.0%	3.2%
油脂・塗料製造業	38	34.2%	7.9%	5.3%	2.6%	0.0%
その他の化学工業	85	47.1%	9.4%	16.5%	0.0%	2.4%
石油製品・石炭製品製造業	11	45.5%	0.0%	36.4%	0.0%	9.1%
プラスチック製品製造業	79	34.2%	5.1%	16.5%	0.0%	2.5%
ゴム製品製造業	34	29.4%	8.8%	5.9%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	62	38.7%	4.8%	14.5%	1.6%	4.8%
鉄鋼業	42	42.9%	9.5%	16.7%	0.0%	4.8%
非鉄金属製造業	43	37.2%	9.3%	20.9%	7.0%	0.0%
金属製品製造業	71	36.6%	4.2%	8.5%	2.8%	1.4%
はん用機械器具製造業	59	37.3%	6.8%	15.3%	1.7%	1.7%
生産用機械器具製造業	122	54.1%	7.4%	15.6%	2.5%	1.6%
業務用機械器具製造業	58	41.4%	12.1%	15.5%	0.0%	1.7%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	76	35.5%	7.9%	15.8%	0.0%	5.3%
電子応用・電気計測機器製造業	37	45.9%	8.1%	24.3%	0.0%	2.7%
その他の電気機械器具製造業	93	35.5%	7.5%	15.1%	4.3%	3.2%
情報通信機械器具製造業	48	37.5%	4.2%	18.8%	0.0%	2.1%
自動車・同付属品製造業	81	32.1%	8.6%	13.6%	1.2%	3.7%
その他の輸送用機械器具製造業	30	33.3%	6.7%	36.7%	0.0%	6.7%
その他の製造業	66	39.4%	6.1%	10.6%	0.0%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	19	26.3%	21.1%	63.2%	0.0%	5.3%
通信業	3	X	X	X	X	X
放送業	4	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
情報サービス業	73	24.7%	6.8%	6.8%	2.7%	4.1%
インターネット付随・その他の情報通信業	3	X	X	X	X	X
運輸業・郵便業	15	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業・小売業	65	21.5%	4.6%	10.8%	1.5%	1.5%
金融業・保険業	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学術・開発研究機関	38	13.2%	2.6%	39.5%	0.0%	2.6%
専門サービス業	8	37.5%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
技術サービス業	21	19.0%	4.8%	19.0%	9.5%	0.0%
その他のサービス業	7	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の業種	3	X	X	X	X	X
全体	1862	37.4%	7.3%	16.5%	1.3%	2.5%

注：5つの制度の全てについての利用の有無を回答した企業を対象に集計した。

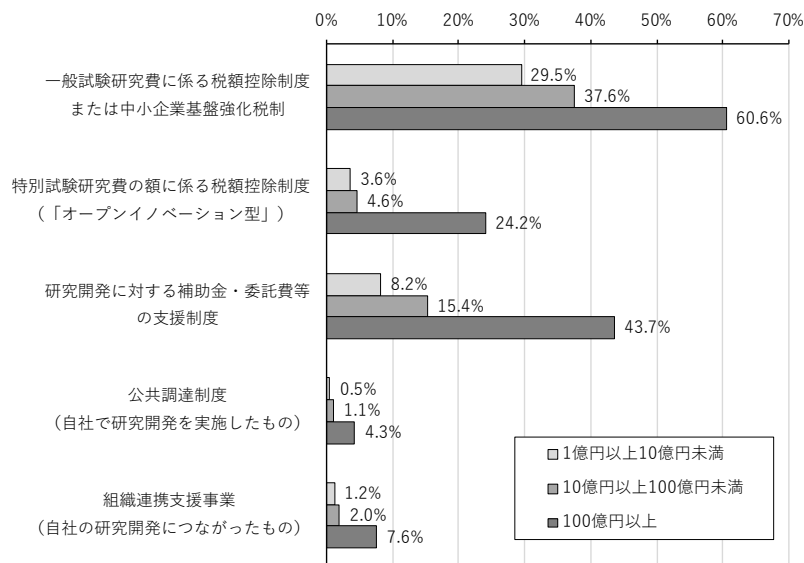
同様の回答について、表 8-2 と図 8-1 で資本金階級別に示した。全体的に研究開発支援に関する施策・制度は、資本金階級に比例して利用割合が高い。特に、「特別試験研究費の額に係る税額控除制度」（「オープンイノベーション型」）については、資本金 100 億円以上の企業では 24.2%であるのに対し、それ以外の資本金階級の企業では利用割合が 3～4%程度と大きな違いがあり、同制度の利用企業が大企業中心であることが分かる。

表 8-2. 資本金階級別 研究開発支援に関する施策・制度を利用したと回答した企業の割合

資本金階級	N	一般試験研究費に係る税額控除制度または中小企業基盤強化税制	特別試験研究費の額に係る税額控除制度（「オープンイノベーション型」）	研究開発に対する補助金・委託費等の支援制度	公共調達制度（自社で研究開発を実施したもの）	組織連携支援事業（自社の研究開発につながったもの）
1億円以上10億円未満	911	29.5%	3.6%	8.2%	0.5%	1.2%
10億円以上100億円未満	649	37.6%	4.6%	15.4%	1.1%	2.0%
100億円以上	302	60.6%	24.2%	43.7%	4.3%	7.6%
全体	1862	37.4%	7.3%	16.5%	1.3%	2.5%

注：5つの制度の全てについての利用の有無を回答した企業を対象に集計した。

図 8-1. 資本金階級別 研究開発支援に関する施策・制度を利用したと回答した企業の割合



次に、研究開発への支援に関する政府の施策・制度の利用状況の変化を見るために、政府の施策・制度を利用した企業数、及びそれが回答企業全体に占める割合の推移を表 8-3 に示した。調査年によって回答企業数が異なり、また、政府の施策・制度も年によって異なる場合があるため、異なる年度の利用企業数の比較には注意が必要である。

回答企業数全体に占める割合を見ると、「研究開発に対する補助金・委託費等の支援制度」については、2018 年度、2020 年度、2022 年度については前年より増加しているが、中期的には減少傾向となっている。一方、「公共調達制度」(自社で研究開発を実施したもの)の利用企業の割合は、2017 年度まで 1～2%程度の低い値に留まっていたが、2018 年度については 6.1%と著しく増加した。しかし、2019 年度以降は再び 1%台の割合となっている。

なお、研究開発に関する公共調達は、民間企業のイノベーションを促進する政策として効果が大きいことが世界的に広く認識されており、我が国においても、最近、公共調達を通じたイノベーション促進の政策展開が急速に進んでいる<sup>1</sup>。

「組織連携支援事業」(自社の研究開発につながったもの)については、2021 年度より微増している。その割合は小さいものの、「公共調達制度(自社で研究開発を実施したもの)」の利用企業の割合より大きいことが分かる。組織連携支援事業とは、産業競争力強化やイノベーション促進等のために、組織の連携を行う企業等に対して、補助金の支給、法・規制の特例の付与、政府系金融機関による融資制度などの支援を行う、日本の政府機関等や地方政府等の事業を指しており、様々な事業が実施されている。

<sup>1</sup> 例えば、政府の「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」(2021～2025 年度)では、民間企業の研究成果に対する公共調達の促進を民間企業の研究開発投資の誘発のための政策ツールの一つと位置付けている。また、内閣府「オープンイノベーションチャレンジ(2017, 2019, 2021)」(スタートアップ・中小企業を対象とした公共調達の活用推進プログラム)や内閣府「公共調達のイノベーション化及び中小・ベンチャー企業の活用の促進に係るガイドライン」(2019 年 4 月 1 日)に基づく施策等が推進されている。

表 8-3. 研究開発支援に関する施策を利用した企業数と割合の推移

	(年度)								
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
(政府の施策)	(企業数)								
一般試験研究費に係る税額控除制度または中小企業基盤強化税制	-	-	-	-	-	-	-	-	696
試験研究費の総額にかかる税額控除制度	495	549	610	694	772	683	645	770	-
うち「総額型」(注1)	-	-	-	-	-	677	630	761	-
うち「オープンイノベーション型」	-	-	-	-	-	119	105	112	136
研究開発に対する補助金・委託費等の支援制度	326	319	329	319	387	255	259	284	307
公共調達制度(自社で研究開発を実施したもの)	21	11	15	40	117	27	19	20	25
組織連携支援事業(自社の研究開発につながったもの)	-	-	-	-	-	-	35	35	47
回答企業全体(N)	1348	1405	1569	1751	1923	1681	1661	1826	1862
(政府の施策)	(割合)								
一般試験研究費に係る税額控除制度または中小企業基盤強化税制	-	-	-	-	-	-	-	-	37.4%
試験研究費の総額にかかる税額控除制度	36.7%	39.1%	38.9%	39.6%	40.1%	40.6%	38.8%	42.2%	-
うち「総額型」(注1)	-	-	-	-	-	40.3%	37.9%	41.7%	-
うち「オープンイノベーション型」	-	-	-	-	-	7.1%	6.3%	6.1%	7.3%
研究開発に対する補助金・委託費等の支援制度	24.2%	22.7%	21.0%	18.2%	20.1%	15.2%	15.6%	15.6%	16.5%
公共調達制度(自社で研究開発を実施したもの)	1.6%	0.8%	1.0%	2.3%	6.1%	1.6%	1.1%	1.1%	1.3%
組織連携支援事業(自社の研究開発につながったもの)	-	-	-	-	-	-	2.1%	1.9%	2.5%

次に、科学技術に関する政府の施策・制度について、利用金額についての集計結果を表 8-4 と表 8-5 に示す。「一般試験研究費に係る税額控除制度または中小企業基盤強化税制」の控除総額については、金額を回答した企業全体(669 社)の平均値が 4 億 1,042 万円、中央値が 3,222 万円である。「特別試験研究費の額に係る税額控除制度」(「オープンイノベーション型」)の控除総額については、金額を回答した企業全体(126 社)の平均値が 3,508 万円、中央値が 617 万円である。「研究開発に対する補助金・委託費等の支援制度」(競争的資金を含む)の補助金総額については、回答した企業全体(285 社)の平均値が 3 億 3,600 万円、中央値が 2,548 万円である。

表 8-4 で業種別に見ると、「一般試験研究費に係る税額控除制度または中小企業基盤強化税制」の控除総額の場合、平均値は、自動車・同付属品製造業(44 億 857 万円)、医薬品製造業(9 億 638 万円)、電子応用・電気計測機器製造業(7 億 11 万円)の金額が特に大きい、中央値に関しては、医薬品製造業(1 億 2,640 万円)の金額が最も大きい。

「特別試験研究費の額に係る税額控除制度」(「オープンイノベーション型」)の控除総額については、回答企業 10 社以上の業種はなく、10 社未満でみると、非鉄金属製造業で平均値は 2 億 426 万円と大きい、中央値は 802 万円となっている。

「研究開発に対する補助金・委託費等の支援制度」(競争的資金を含む)の補助金総額について、平均値を見ると、その他の輸送用機械器具製造業が 11 億 3,731 万円で最も多く、中央値も 2 億 5,984 万円と大きい。

表 8-4. 業種別 科学技術に関する施策・制度の利用金額

(単位：万円)

業種	一般試験研究費に係る税額 控除制度または中小企業基盤 強化税制			特別試験研究費の 額に係る税額控除制度 (「オープンイノベーション 型」)			研究開発に対する 補助金・委託費等 の支援制度		
	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値
農林水産業	0	-	-	0	-	-	0	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	2	×	×	0	-	-	0	-	-
建設業	44	14207.0	2517.0	3	×	×	23	21213.1	4844.0
食料品製造業	52	18621.0	2784.0	8	2511.3	516.0	12	1214.7	589.0
繊維工業	7	7668.3	2012.0	1	×	×	7	2655.7	3000.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	10	9732.3	3360.5	3	×	×	4	4440.5	1222.5
印刷・同関連業	2	×	×	1	×	×	1	×	×
医薬品製造業	24	90637.6	12639.5	7	6126.4	5420.0	9	105645.6	5731.0
総合化学工業	39	19311.5	1787.0	9	4459.1	1021.0	21	31176.8	5186.0
油脂・塗料製造業	12	32751.8	982.5	3	×	×	1	×	×
その他の化学工業	38	12588.6	3725.0	8	587.5	95.0	13	2488.8	780.0
石油製品・石炭製品製造業	5	48602.6	14018.0	0	-	-	4	12243.0	1361.5
プラスチック製品製造業	25	4688.8	1945.0	3	×	×	13	18660.9	4882.0
ゴム製品製造業	10	26928.0	2894.0	3	×	×	2	×	×
窯業・土石製品製造業	23	24149.6	2509.0	3	×	×	9	6976.8	935.0
鉄鋼業	16	15620.1	3215.0	3	×	×	6	55903.0	3452.5
非鉄金属製造業	16	9980.3	4624.0	4	20426.0	802.0	9	20940.4	1158.0
金属製品製造業	26	4533.2	1548.0	3	×	×	6	2295.2	1095.5
はん用機械器具製造業	21	40074.4	2351.0	3	×	×	8	2466.9	2427.5
生産用機械器具製造業	65	26863.0	3460.0	8	1840.9	208.5	18	8718.6	2446.5
業務用機械器具製造業	24	37647.5	6919.5	7	2887.1	1909.0	7	14631.0	2110.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	27	39349.1	10870.0	6	1666.5	1235.5	11	24272.3	3863.0
電子応用・電気計測機器製造業	17	70010.9	10353.0	3	×	×	9	10120.3	4300.0
その他の電気機械器具製造業	32	24505.8	7436.0	5	1178.8	875.0	13	89269.7	8382.0
情報通信機械器具製造業	17	29329.1	4706.0	2	×	×	8	37477.5	10762.5
自動車・同付属品製造業	26	440857.4	8944.5	7	11888.3	5030.0	10	64593.9	879.5
その他の輸送用機械器具製造業	10	26678.5	4018.5	2	×	×	10	113730.5	25983.5
その他の製造業	25	14185.5	2482.0	4	7470.8	3652.0	7	26950.6	4517.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5	15038.6	15063.0	4	233.0	154.0	11	30058.2	10000.0
通信業	0	-	-	0	-	-	0	-	-
放送業	0	-	-	0	-	-	2	×	×
情報サービス業	17	28511.5	982.0	5	1044.0	778.0	4	383538.0	2017.5
インターネット付随・その他の情報通信業	0	-	-	0	-	-	0	-	-
運輸業・郵便業	2	×	×	0	-	-	0	-	-
卸売業・小売業	14	18837.1	2117.0	3	×	×	6	4617.8	630.5
金融業・保険業	0	-	-	0	-	-	0	-	-
学術・開発研究機関	5	1225.2	983.0	1	×	×	15	25330.2	1880.0
専門サービス業	3	×	×	1	×	×	1	×	×
技術サービス業	4	3789.3	3156.0	1	×	×	3	×	×
その他のサービス業	3	×	×	0	-	-	0	-	-
その他の業種	1	×	×	2	×	×	2	×	×
全体	669	41042.1	3222.0	126	3507.6	616.5	285	33599.6	2548.0

注：研究開発支援に関するそれぞれの施策を利用し、その利用金額(0 円も含む)を回答した企業を対象に集計した。

さらに資本金階級別の集計結果を表 8-5 で見ると、「一般試験研究費に係る税額控除制度または中小企業基盤強化税制」、「特別試験研究費の額に係る税額控除制度」(「オープンイノベーション型」)、「研究開発に対する補助金・委託費等の支援制度」(競争的資金を含む)の控除総額について平均値、中央値をみると、資本金が大きいほど金額が大きくなっている。

表 8-5. 資本金階級別 研究開発支援に関する施策・制度の利用金額

(単位：万円)

資本金階級	一般試験研究費に係る税額 控除制度または中小企業 基盤強化税制			特別試験研究費の 額に係る税額控除制度 (「オープンイノベーション 型」)			研究開発に対する 補助金・委託費等 の支援制度		
	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値	N	平均値	中央値
1億円以上10億円未満	259	5576.0	1300.0	32	635.6	125.0	74	7531.7	1173.5
10億円以上100億円未満	237	10159.7	2974.0	28	4440.6	677.0	93	8551.8	1729.0
100億円以上	173	136445.9	29825.0	66	4504.3	1413.5	118	69688.4	9634.0
全体	669	41042.1	3222.0	126	3507.6	616.5	285	33599.6	2548.0

注：研究開発支援に関するそれぞれの施策を利用し、その利用金額(0円も含む)を回答した企業を対象に集計した。

研究開発支援に関する施策・制度の利用状況で、「公共調達制度」(自社で研究開発を実施したもの)を利用したと回答した企業を対象に、利用した調達分野・領域について調査した。

表 8-6 は、回答企業 1,827 社における利用した調達分野・領域について示したものである。最も回答が多い調達分野・領域は、「資源・エネルギー」(47.4%)で、次いで「国防・安全保障」(31.6%)と続いている。

なお、公共調達制度の利用の有無については、実施した企業の数が小さく、業種別の集計表がほとんど空欄のみとなるため、ここでは掲載していない。

表 8-6. 資本金階級別 公共調達制度(自社で研究開発を実施したもの)の利用の有無

資本金階級	N			利用した(調達の分野・領域の内訳)													
	N	利用して いない	利用した	N	国土・交通・ 社会資本整備	健康・医療、 福祉・介護	情報通信	産業振興	資源・ エネルギー	農林水産、 食料供給	環境保全	教育・文化	基礎科学・ 学術	宇宙開発、 地球・海洋観 測	国防・ 安全保障	地域振興・ 地方振興	その他
1億円以上10億円未満	900	98.4%	0.6%	5	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
10億円以上100億円未満	640	98.9%	1.1%	4	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
100億円以上	287	95.5%	4.5%	10	10.0%	10.0%	20.0%	10.0%	60.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%
全体	1827	98.6%	1.4%	19	15.8%	15.8%	10.5%	5.3%	47.4%	5.3%	5.3%	0.0%	5.3%	15.8%	31.6%	0.0%	0.0%

研究開発支援に関する施策・制度の利用状況で、「組織連携支援事業」(自社の研究開発につながったもの)を利用したと回答した企業については、自社のどのような研究開発につながったかについて調査した。

表 8-7 及び表 8-8 は、回答企業 1,834 社における自社の研究開発につながった種類について示したものである。「既存事業向けの研究開発」につながった割合は 47.7%、「新規事業向けの研究開発」につながった割合は 70.5%となっている。

表 8-8 は自社の研究開発につながった組織連携支援事業について資本金階級別に示している。「既存事業向けの研究開発につながった」は資本金階級では顕著な差はみられなかったが、「新規事業向けの研究開発につながった」は資本金階級が大きくなると、その割合も高くなり、資本金 100 億円以上の企業では 77.3%となっている。

表 8-7. 業種別 組織連携支援事業(自社の研究開発につながったもの)の利用の有無

業種	N	利用していない	利用した	利用した(内訳)		
				N	既存事業向け の研究開発に つながった	新規事業向け の研究開発に つながった
農林水産業	1	×	×	0	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	2	×	×	0	-	-
建設業	110	97.3%	2.7%	3	×	×
食料品製造業	139	99.3%	0.7%	1	×	×
繊維工業	30	96.7%	3.3%	1	×	×
パルプ・紙・紙加工品製造業	23	95.7%	4.3%	1	×	×
印刷・同関連業	6	100.0%	0.0%	0	-	-
医薬品製造業	53	96.2%	3.8%	2	×	×
総合化学工業	93	96.8%	3.2%	3	×	×
油脂・塗料製造業	38	100.0%	0.0%	0	-	-
その他の化学工業	84	97.6%	2.4%	2	×	×
石油製品・石炭製品製造業	11	90.9%	9.1%	1	×	×
プラスチック製品製造業	78	97.4%	2.6%	2	×	×
ゴム製品製造業	34	100.0%	0.0%	0	-	-
窯業・土石製品製造業	62	95.2%	4.8%	3	×	×
鉄鋼業	41	95.1%	4.9%	2	×	×
非鉄金属製造業	42	100.0%	0.0%	0	-	-
金属製品製造業	71	98.6%	1.4%	1	×	×
はん用機械器具製造業	56	98.2%	1.8%	1	×	×
生産用機械器具製造業	122	98.4%	1.6%	1	×	×
業務用機械器具製造業	57	98.2%	1.8%	1	×	×
電子部品・デバイス・電子回路製造業	75	94.7%	5.3%	4	0.0%	100.0%
電子応用・電気計測機器製造業	37	97.3%	2.7%	1	×	×
その他の電気機械器具製造業	93	96.8%	3.2%	2	×	×
情報通信機械器具製造業	48	97.9%	2.1%	1	×	×
自動車・同付属品製造業	77	96.1%	3.9%	3	×	×
その他の輸送用機械器具製造業	29	93.1%	6.9%	2	×	×
その他の製造業	65	100.0%	0.0%	0	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	19	94.7%	5.3%	1	×	×
通信業	2	×	×	0	-	-
放送業	4	100.0%	0.0%	0	-	-
情報サービス業	71	95.8%	4.2%	2	×	×
インターネット付随・その他の情報通信業	3	×	×	0	-	-
運輸業・郵便業	15	100.0%	0.0%	0	-	-
卸売業・小売業	64	98.4%	1.6%	1	×	×
金融業・保険業	5	100.0%	0.0%	0	-	-
学術・開発研究機関	38	97.4%	2.6%	1	×	×
専門サービス業	8	100.0%	0.0%	0	-	-
技術サービス業	19	100.0%	0.0%	0	-	-
その他のサービス業	6	100.0%	0.0%	0	-	-
その他の業種	3	×	×	1	×	×
全体	1834	97.4%	2.6%	44	47.7%	70.5%

表 8-8. 資本金階級別 組織連携支援事業(自社の研究開発につながったもの)の利用の有無

資本金階級	N	利用していない	利用した	利用した(内訳)		
				N	既存事業向け の研究開発に つながった	新規事業向け の研究開発に つながった
1億円以上10億円未満	901	98.8%	1.2%	10	50.0%	50.0%
10億円以上100億円未満	643	98.0%	2.0%	12	41.7%	75.0%
100億円以上	290	92.1%	7.9%	22	50.0%	77.3%
全体	1834	97.4%	2.6%	44	47.7%	70.5%

調査票

(レイアウト調整用空白ページ)

# 「民間企業の研究活動に関する調査」

文部科学省 科学技術・学術政策研究所

## 2023 年度調査票別紙

本調査票別紙には、調査票にご回答いただく際に必要な下記についてまとめております。つきましては、ご一読いただき調査票にご回答いただけますよう宜しくお願いいたします。

(1) 調査要領 .....	172
(2) 調査票記入上のお願い .....	174
(3) 用語の定義および例 .....	175
(4) 分岐のある質問項目のご回答要領.....	177
(5) 昨年度調査との対応表 .....	178

**オンラインでのご回答に  
ご協力をお願いします。**

# ( 1 ) 調査要領

## 1. 調査の趣旨

我が国の産業が国際競争力を高め、持続的な発展を遂げていく上で、科学技術はますます重要な役割を果たすようになってまいりました。一方、我が国において科学技術の新たな知識を生み出す研究開発活動は、その費用の約7割が民間企業によって負担されております。このため、科学技術政策の立案・推進に当っては、民間企業における研究開発活動の動向を適切に把握しておくことが不可欠であります。

本調査は、このような科学技術政策の立案・推進に資する基礎データの提供を目的に、民間企業の研究開発活動を対象として大規模かつ継続的に行われている唯一の調査であります。その高い信頼性を持つ調査結果は、国の科学技術政策立案や「科学技術の振興に関する年次報告（科学技術・イノベーション白書）」等に使用されております。

## 2. 調査対象企業の選定方法

- ・ 本調査票は、2022 年総務省「科学技術研究調査」において、資本金1億円以上で、かつ研究開発活動を行っていることが把握されている企業にお送りしています。

## 3. ご回答・返送の方法

- ・ **できるだけオンラインでのご回答をお願いします。** ウェブサイトでのご回答の場合も、2023年9月29日（金）までにご回答ください。オンライン回答のためのIDとパスワードは、〈〈オンラインでの回答のお願い〉〉に記載されております。操作マニュアルは同封の別紙をご覧ください。また、ウェブサイトにも操作マニュアルが載っています。なお、調査用ウェブサイトによるオンライン回答では、ご回答の一時保存機能がございませんので、ご活用ください。

**<https://www.nistep.go.jp/minken2023>**

- ・ 昨年度調査にご回答いただいた場合は、昨年度の回答内容を閲覧していただくことが可能です。上記ウェブサイトログインの上、ご活用ください。
- ・ オンラインでのご回答が難しい場合には、調査票に必要事項を記入の上、同封の返信用封筒により、2023年9月29日（金）までにご投函ください。（切手は不要です。）

## 4. 機密の保持

- ・ 調査票の記載内容については秘密を厳守し、個別情報を外部に公表することはありません。ありのままをご回答ください。
- 本調査の実施にあたり、発送・データ入力などの一連の業務は、（株）日本統計センターに委託しています。委託にあたっては、データ利用についての秘密保持契約を結んでおります。

## 5. 調査結果の公表

- ・ 本調査の結果は、文部科学省のウェブサイトおよび文部科学省科学技術・学術政策研究所のウェブサイトで公開しています。（文部科学省ウェブサイトでは、「民間企業の研究活動に関する調査」とご検索ください。）
  - 文部科学省ウェブサイト <https://www.mext.go.jp>
  - 科学技術・学術政策研究所の「民間企業の研究活動に関する調査」のウェブサイト <https://www.nistep.go.jp/research/rd-and-innovation/surveys-on-rd-activities-by-private-corporations>
- ・ ご回答いただいた企業で、調査結果の報告書（冊子体）をご希望の場合には、後日お送りします。

## 6. 調査票の返送先及び問い合わせ先

- ・ 発送・返送に関するお問い合わせ、調査票の記入方法、オンライン回答システムおよび調査用ウェブサイトでの操作方法、調査票の再送付のご依頼などは、下記までお願い致します。

〒101-0031 東京都千代田区東神田 2-9-14

株式会社 日本統計センター

電話：0120-121-621 / FAX：03-3866-4944

E-mail：surveyjimu@ntc-ltd.com

- ・ 調査の趣旨についてのお問い合わせは、下記までお願い致します。

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-2-2

中央合同庁舎第7号館東館 16階

文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第2研究グループ

担当：富澤・高山・佐々木・北島

E-mail：minken@nistep.go.jp

新型コロナウイルス感染症対策のため担当者がテレワーク勤務を行う可能性があり、電話に対応できない場合があります。お問い合わせはできるだけE-mailでお願い致します。

## 7. 本調査と総務省が実施する「科学技術研究調査」との相違点

総務省 統計局による「科学技術研究調査」（以下「総務省調査」）は、調査対象を「企業」、「非営利団体・公的機関」、「大学等」とし、それぞれについて毎年度の研究者数や使用研究費等の数値データを主として捕捉しています。

本調査の調査対象は民間企業のみで、数値データによって示される現状の背後にある企業の研究開発に関連する経営環境と組織体制、及びそれらの変化など、総務省調査からは知りえない事項について調査することを目指しています。統計法に基づく一般統計調査として総務大臣の承認を得ており、可能な限りご回答いただくようお願いしています。

なお、「総務省調査」で「研究」、「研究費」、「研究者」と呼んでいるものを、本調査では「研究開発」、「研究開発費」、「研究開発者」と呼んでおります。呼称を変えているだけで、各々の定義は同等です。

## (2) 調査票記入上のお願い

- 1) 法人番号につきましては、国税庁 法人番号公表サイトをご覧ください。  
※ 国税庁 法人番号公表サイトアドレス <https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>
- 2) 貴社が現在、研究開発活動を実施していない場合でも、問 1-1 から問 1-3 までの質問にご回答の上、調査票をご返送ください。
- 3) この調査票への記入は、研究開発活動の管理部門または企画部門の責任者の方をお願いしておりますが、必要に応じて関係部課とも調整の上、記入してください。なお、設問により、全社的な視点での回答が困難な場合には、貴社の最も代表的な部門の意見をご回答いただけるようお願いいたします。
- 4) 本調査では、すべての設問について企業単位（単独決算ベース）で集計した数値をご記入ください。（貴社が子会社等をお持ちの場合、子会社等のデータは含めず、貴社単独のデータをご記入ください。）
- 5) 本調査の期日は2023年3月31日現在です。本調査は年度単位の設問で構成されておりますので、記入内容は 2022 年度の決算期数値で記入 してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって記入してください。
- 6) 金額、人数などの実数を記入する欄について、該当する実績がない場合は、特に断りがない限り「0」をご記入ください。
- 7) 金額を記入する回答欄では、記入する金額の桁数に十分ご注意ください。  
（過去に、「万円」での回答欄に「円」で回答したことにより、実際よりも過大な金額となってしまった事例があったため、ご留意をお願いしています。）
- 8) 金額を記入する回答欄で、「万円」の単位が記載されている箇所、1 万円未満は切り上げて記載してください。回答金額が万円に満たない場合は一律 1 万円としてご記入ください。（例：8 千円→1 万円）
- 9) 本調査は、原則「全社」単位での設問で構成されておりますが、一部設問において「主要業種」に限定した回答をお願いしています。
- 10) 「主要業種」や「研究開発費」等、設問中の用語についての説明は、5・6 頁「用語の定義および例」あるいは各設問の注釈をご参照ください。
- 11) オンライン回答に際しては、<<オンラインでの回答のお願い>>に記載されている ID とパスワードを使い、ログインしてください。調査用ウェブサイトの URL は下記の通りです。操作マニュアルは同封の別紙をご覧ください。また、ウェブサイトにも操作マニュアルが載っています。なお、調査用ウェブサイトによるオンライン回答では、ご回答の一時保存機能がございませんので、ご活用ください。  
  
**<https://www.nistep.go.jp/minken2023>**
- 12) 昨年度調査にご回答いただいた場合は、昨年度の回答内容を閲覧していただくことが可能です。上記ウェブサイトログインの上、ご活用ください。

### （３）用語の定義および例

#### １）「研究開発活動」とは

- ・ 事物・機能・現象等について新しい知識を得るために、または、既存の知識の新しい活用機会を得るために行われる活動を意味します。自然科学のみでなく、人文・社会科学の研究開発活動も含まれます。
- ・ いわゆる学術的な研究のみならず製品・サービスの開発、既存製品・サービスの改良及び生産・製造工程に関する開発や改良に関する活動も含まれます。
- ・ 営業や管理を目的とした活動は、社内で研究開発活動と呼ばれていても、本調査における「研究開発活動」には含まれません。

#### 例：「研究開発活動」

「研究開発活動に該当するもの」	「研究開発活動に該当しないもの」
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学術的な真理の探究</li> <li>・ 基盤技術の研究開発や新しい材料の探求・開発</li> <li>・ 新製品・サービスの開発</li> <li>・ 既存製品・サービスの強化、改良(本質的な機能強化を伴わない「不具合の修正」等は除く)</li> <li>・ 製品・サービスの特性を明らかにする試験研究</li> <li>・ 新しい製造法・処理法の開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 顧客リストの整備やユーザー・サポートなど、営業活動を目的とした調査・分析</li> <li>・ 財務分析、在庫管理など、経営管理を目的とした調査・分析</li> <li>・ Q C活動、ISO9001(品質管理)、ISO14001(環境管理)など、工程管理を目的とした調査・分析</li> </ul>

- ・ いわゆるソフトウェア（コンピュータソフトウェアをいい、コンピュータプログラムは含みますが、デジタルコンテンツなどは含みません）の開発は、自社利用目的、市場販売目的及び受注開発を問わず、「科学・技術の発展に寄与する可能性があるもの」が「研究開発活動」に含まれます。
  - 自社利用目的及び市場販売目的のソフトウェア開発については、企業会計上「研究開発活動」とされる範囲が該当します。
  - 受注によるソフトウェア開発については、新たなソフトウェアの開発や既存ソフトウェアの著しい改良・機能強化などは、「研究開発活動」に含めますが、定型的な開発などについては「研究開発活動」に含めません。

#### 例：ソフトウェア開発における「研究開発活動」

「研究開発活動に該当するもの」	「研究開発活動に該当しないもの」
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ システム設計、プログラム設計、アルゴリズムの設計、データ構造定義などの設計作業</li> <li>・ 既存ソフトの機能強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大幅な修正を伴わない、既存パッケージソフトや既存ソフトウェアのユーザー向けカスタマイズや、異なる環境（OS、ハードウェア、言語）への適用など</li> <li>・ 既存システムの欠陥の発見と除去</li> <li>・ システム運用管理、ユーザー・サポート</li> <li>・ ソフトウェアと明確に区分されるコンテンツの製作（データベースのデータなど）</li> </ul>

- ・ 金融業、保険業における研究開発活動については、以下の例示をご参照ください。
- ・ ソフトウェア業、金融業・保険業以外の業種に関しても、例を参考にして、貴社の業務のうち「事物・機能・現象等について新しい知識を得るために、または、既存の知識の新しい活用機会を得るために行われる活動」を研究開発活動の定義として、記入者の判断により、ご回答ください。

例：金融業、保険業における「研究開発活動」

金融業	保険業
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ リスク評価のための「金融数学」や「金融工学」に関する研究開発</li> <li>・ 顧客の口座運用方法の調査手法に関する研究開発</li> <li>・ 「ホームバンキング」のための新たなアプリケーションソフトウェアの開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保険、金融に関する新たな数学的手法の研究開発</li> <li>・ 顧客データの新たな評価手法の研究開発</li> <li>・ 様々な損害状況に応じた適切なリスク因子決定のための調査研究開発</li> </ul>

## 2) 「研究開発費」、「社内研究開発費」、「外部支出研究開発費」とは

- ・ **研究開発費とは**、研究開発にかかる人件費、原材料費、消耗品費などのその他の経費、有形固定資産購入費（土地、建物、構築物、船舶、航空機並びに耐用年数 1 年以上かつ取得価額が 10 万円以上の機械、装置、車両、その他の運搬具、工具・器具及び備品の購入に要した費用）を指します。
- ・ 研究開発費には「社内研究開発費」と「外部支出研究開発費」の 2 つがあります。
- ・ **社内研究開発費とは**、自己資金、社外から受け入れた資金を問わず、社内で使用した研究開発費のことを指します。なお、研究開発と他の活動とを分けて算出することが困難な場合には、案分した金額を記入してください。委託研究開発（共同研究開発を含む）等のための外部支出（貴社の海外拠点を含む）は含みません。
- ・ **外部支出研究開発費とは**、社外（外部）に委託した研究開発（共同研究開発を含む）等のために支出した研究開発費をいいます。支出名目（委託費、賦課金、奨学寄附金等）は問いません。

## 3) 「主要業種」、「新製品・サービス」とは

- ・ 本調査では、**全社単位の設問のほか、下記の 2 つの単位の設問**から構成されています。
- ・ **主要業種とは**、本調査票の 1 頁目で確認いただいた業種であり、貴社全体の売上高に占める割合がもっとも大きい事業分野をいいます。貴社の事業分野がひとつである場合は、全社と主要業種の数値が等しくなります。
- ・ **新製品・サービスとは**、主要業種での貴社にとっての新製品・サービスを指します。技術的な新規性の有無や市場における新規性の有無は問いません。

## (4) 分岐のある質問項目のご回答要領

調査票のⅣ、Ⅴは、活動の実施・不実施により、回答の必要性が異なります。非該当の場合は、下記の要領にしたがって回答をスキップしてください。

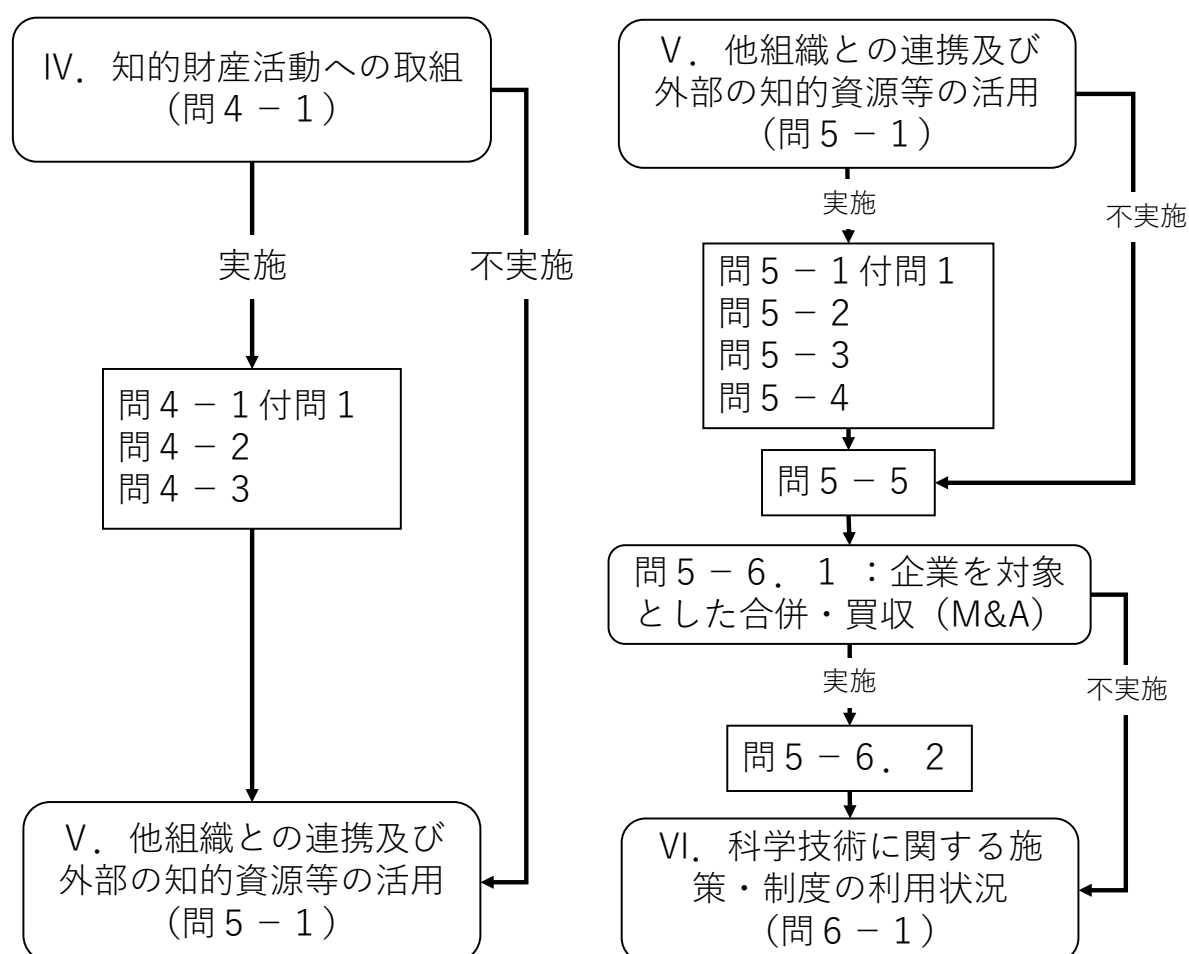
なお、ウェブサイトからのオンライン回答では自動的に設問の分岐が反映されますので、ご回答しやすくなっております。

### Ⅳ. 知的財産活動への取組

- ・ 知的財産活動を不実施の場合、調査票 12 頁 問 4－1 の「6. 実施していない」に ✓ を付け、調査票 14 頁 Ⅴ. (問 5－1) へお進みください。

### Ⅴ. 他組織との連携及び外部の知的資源等の活用

- ・ 2022 年度に貴社が他組織との連携を実施していない場合、調査票 14 頁 問 5－1 「2. 2022 年度に一度も「他組織との連携」を実施していない」に ✓ を付け、問 5－5 にお進みください。
- ・ 2022 年度に貴社が企業を対象とした合併・買収 (M&A) を実施していない場合、調査票 17 頁 問 5－6 の「1. 実施していない」に ✓ を付け、調査票 18 頁 Ⅵ. (問 6－1) にお進みください。



## (5) 昨年度調査との対応表

今年度調査（2023 年度調査）と、昨年度調査（2022 年度調査）の変更点は以下の通りです。

昨年度調査にご回答いただいた場合は、昨年度の回答内容を閲覧していただくことが可能です。閲覧方法については 4 頁をご参照ください。

今年度(2023年度)調査	昨年度(2022年度)調査
<b>I. 企業の現況および研究開発活動に関する基礎情報</b>	<b>I. 企業の現況および研究開発活動に関する基礎情報</b>
1-1. 全社における売上高、主要業種における売上高	1-1. 全社における売上高、主要業種における売上高
1-2. 全社の正社員数、非正社員数	1-2. 全社の正社員数、非正社員数
1-3. 研究開発活動の実施の有無	1-3. 研究開発活動の実施の有無
1-4. 社内研究開発費とその内訳	1-4. 社内研究開発費とその内訳
1-4-1. 付問 2022年度及び2023年度における研究開発費の増減	1-4-1. 付問 2021年度及び2022年度における研究開発費の増減
1-5. 研究開発の性格や目的別の内訳についての研究開発費の比率	1-5. 研究開発の性格や目的別の内訳についての研究開発費の比率
1-5-1. 既存事業向けと新規事業向けの研究開発費の比率	1-5-1. 既存事業向けと新規事業向けの研究開発費の比率
1-5-2. 長期・中期・短期の研究開発の研究開発費の比率	1-5-2. 長期・中期・短期の研究開発の研究開発費の比率
1-6. 2022年度に実施した特定分野・目的の研究開発 (※一部修正)	1-6. 2021年度に実施した特定分野・目的の研究開発
	1-6-1. 特定分野・目的の研究開発の実施状況
	1-6-2. SDGsへの対応状況
<b>II. 研究開発者の雇用状況</b>	<b>II. 研究開発者の雇用状況</b>
2-1. 研究開発者の総数、年齢別人数、特定のカテゴリーの研究開発者数	2-1. 研究開発者の総数、年齢別人数、特定のカテゴリーの研究開発者数
2-2. 研究開発者の採用者数、うち学歴別採用者数、うち新卒以外の採用者数、うち女性採用者数	2-2. 研究開発者の採用者数、うち学歴別採用者数、うち新卒以外の採用者数、うち女性採用者数
2-3. 転出研究開発者数と転出先内訳	2-3. 転出研究開発者数と転出先内訳
2-4. 研究開発者の学歴別採用後の印象	2-4. 研究開発者の学歴別採用後の印象
2-5. 学士号取得者・修士号取得者の新卒採用、博士課程修了者の新卒採用、中途採用で重視する点	2-5. 学士号取得者・修士号取得者の新卒採用、博士課程修了者の新卒採用、中途採用で重視する点
2-6. 研究開発人材の確保および能力向上のための取組	2-6. 研究開発に関する人的能力を向上させるための取組
	2-6-1. 研究開発者の確保に向けた取組
2-6-1. 研究開発者の確保に向けたインターンシップの取組の状況 (※新規質問)	
2-6-2. 学位取得者の採用時に処遇・給与を優遇する制度の有無 (※新規質問)	
2-6-3. 既に雇用している研究開発者の能力向上のための取組 (※一部修正)	2-6-2. 既に雇用している研究開発者の能力向上のための取組
<b>III. 主要業種の研究開発</b>	<b>III. 主要業種の研究開発</b>
3-1. 主要業種の特徴(主要業種の区分、競合企業数、新規参入企業数)	3-1. 主要業種の特徴(主要業種の区分、競合企業数、新規参入企業数)
3-2. 主要業種における企業の位置づけ	3-2. 主要業種における企業の位置づけ
3-3. 主要業種における市場の範囲	3-3. 主要業種における市場の範囲
3-4. 主要業種における新製品・サービス等の導入有無	3-4. 主要業種における新製品・サービス等の導入有無
<b>IV. 知的財産活動への取組</b>	<b>IV. 知的財産活動への取組</b>
4-1. 知的財産活動の実施の有無	4-1. 知的財産活動の実施の有無
4-1-1. 付問1 知的財産活動の実績(特許出願件数、出願の経費)	4-1-1. 付問1 知的財産活動の実績(特許出願件数、出願の経費)
4-2. 国内保有特許の実施状況	4-2. 国内保有特許の実施状況
4-3. 国内特許権のライセンス状況	4-3. 国内特許権のライセンス状況
<b>V. 他組織との連携及び外部の知的資源等の活用</b>	<b>V. 他組織との連携及び外部の知的資源等の活用</b>
5-1. 他組織との連携の有無	5-1. 他組織との連携の有無
5-1-1. 付問1 他組織との連携の内容	5-1-1. 付問1 他組織との連携の内容
5-2. 連携した他組織 (※一部修正)	5-2. 連携した他組織
5-3. 連携した理由 (※新規質問)	
5-4. 連携における問題点(国内企業・国内大学)	5-3. 連携における問題点(国内企業・国内大学)
5-5. 研究開発を企画・実施するために利用した情報源(既存事業向け、新規事業向け、外部組織との連携)	5-4. 研究開発を企画・実施するために利用した情報源(既存事業向け、新規事業向け、外部組織との連携)
5-6. 企業の合併・買収(M&A)を通じた外部の知的資源・能力の獲得	5-5. 企業の合併・買収(M&A)を通じた外部の知的資源・能力の獲得
5-6-1. 企業を対象とした合併・買収(M&A)の有無	5-5-1. 企業を対象とした合併・買収(M&A)の有無
5-6-2. 実施した合併・買収(M&A)の目的や内容 (※修正)	5-5-2. 実施した合併・買収(M&A)の目的や内容
<b>VI. 科学技術に関する施策・制度の利用状況</b>	<b>VI. 科学技術に関する施策・制度の利用状況</b>
6-1. 研究開発における制度の利用状況 (※一部修正)	6-1. 研究開発における制度の利用状況
6-1-1. 一般試験研究費に係る税額控除制度または中小企業基盤強化税制	6-1-1. 試験研究費の総額に係る税額控除制度
6-1-2. 特別試験研究費の額に係る税額控除制度	6-1-2. 特別試験研究費の額に係る税額控除制度
6-1-3. 研究開発に対する補助金・委託費等の支援制度	6-1-3. 研究開発に対する補助金・委託費等の支援制度
6-1-4. 公共調達制度(自社で研究開発を実施したもの)	6-1-4. 公共調達制度(自社で研究開発を実施したもの)
6-1-5. 組織連携支援事業(自社の研究開発につながったもの)	6-1-5. 組織連携支援事業(自社の研究開発につながったもの)
	<b>VII. 社会・経済の状況の大きな変化への研究開発活動における対応</b>
	7-1. 新型コロナウイルス感染症の流行やロシアのウクライナ軍事侵攻による大きな社会・経済の状況の変化における対応



「民間企業の研究活動に関する調査」

2023 年度調査票

文部科学省 科学技術・学術政策研究所

オンラインでのご回答に  
ぜひご協力をお願いします。

- ・本調査票は、2023 年 9 月 29 日（金）までにご投函ください。
- ・**2022 年度に研究開発を実施していない場合でも、2 頁の間 1-3 までご回答ください。**
- ・オンラインでのご回答の場合も、同日までをお願いします。
- ・下表に変更がありましたら二重線で取り消し、訂正してください。
- ・記載されていない箇所がありましたら、ご記入ください。

業 種 に 変 更 の あ る 場 合	<b>会社名</b>	
	<b>資本金</b> (2022 年会計年度末現在)	
	<b>主要業種</b> (2022 年会計年度売上実績の 最も大きい事業分野)	
	法人番号を右の枠内に ご記入ください	
	<b>記入者名</b> (所属)	<b>部署</b> <b>記入者名</b> <b>電話番号</b> <b>E-mail</b>
<b>備考</b> (その他連絡事項)		

注：集計結果・本調査に関連する情報の送付、回答内容に関する問合せは、上記の記入者名の欄に記載の電話番号、E-mail、担当者様宛にさせていただきます。控えをお手元に保管しておいていただくようお願いいたします。

貼付ラベル記載の主要業種に変更がある場合、下表から 1 つ選び、番号に○を付けてください。

番号	業種	番号	業種	番号	業種
1.	農林水産業	15.	窯業・土石製品製造業	29.	電気・ガス・熱供給・水道業
2.	鉱業・採石業・砂利採取業	16.	鉄鋼業	30.	通信業
3.	建設業	17.	非鉄金属製造業	31.	放送業
4.	食料品製造業	18.	金属製品製造業	32.	情報サービス業
5.	繊維工業	19.	はん用機械器具製造業	33.	インターネット付随・30～32 以外の 情報通信業
6.	パルプ・紙・紙加工品製造業	20.	生産用機械器具製造業	34.	運輸業・郵便業
7.	印刷・同関連業	21.	業務用機械器具製造業	35.	卸売業・小売業
8.	医薬品製造業	22.	電子部品・デバイス・電子回路製造業	36.	金融業・保険業
9.	総合化学工業	23.	電子応用・電気計測機器製造業	37.	学術・開発研究機関
10.	油脂・塗料製造業	24.	23 以外の電気機械器具製造業	38.	専門サービス業(他に分類されないもの)
11.	9～10 以外の化学工業	25.	情報通信機械器具製造業	39.	技術サービス業(他に分類されないもの)
12.	石油製品・石炭製品製造業	26.	自動車・同付属品製造業	40.	29～39 以外のサービス業
13.	プラスチック製品製造業	27.	26 以外の輸送用機械器具製造業	41.	1～40 以外の業種
14.	ゴム製品製造業	28.	4～27 以外の製造業		

## I. 企業の現況および研究開発活動に関する基礎情報

### 注意事項

- すべての設問について企業単位（単独決算ベース）で集計した数値をご記入ください。（貴社が子会社等をお持ちの場合、子会社等のデータは含めず、貴社単独のデータをご記入ください。）
- 従業員関係事項は 2023 年 3 月 31 日現在、財務関係事項は 2023 年 3 月 31 日又はこの直近の決算日からさかのぼる 1 年間分を記入してください。
- 財務関係事項において、消費税の取り扱いは税込みとして記入してください。

問1-1. **昨年と同じ質問** 2022 年会計年度における、企業単位の売上高と、そのうち、主要業種の売上高をご記入ください。

注1： 主要業種の定義は、別紙「用語の定義および例」をご参照ください。

注2： 金融業の場合は、経常収益を売上高の欄にご記入ください。

注3： 保険業の場合は、正味保険料を売上高の欄にご記入ください。

☐ 売上高と主要業種の売上高が同じ場合、この  
□にチェックを入れていただければ下欄の金額  
の記入を省略してかまいません。

売上高

十兆	兆	千億	百億	十億	一億	千万	百万	十万	万

万円

主要業種の売上高

十兆	兆	千億	百億	十億	一億	千万	百万	十万	万

万円

問1-2. **昨年と同じ質問** 2022 年度末（2023 年 3 月 31 日）時点の貴社の正社員数、非正社員数をご記入ください。

正社員数

万					

人

非正社員数

万					

人

注1： 役員は、正社員数・非正社員数の両方から除外してください。

注2： 企業外に出向している正社員は、正社員数から除外してください。

注3： 他組織から出向し、自社にきている社員は、非正社員数に含めてください。

注4： パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託社員は、非正社員数に含めてください。

問1-3. **昨年と同じ質問** 2022 年度に、貴社では研究開発活動を実施していましたか。当てはまるもの 1 つを選び、□に✓を付けてください。

注：社外とは、外部企業（親会社・子会社・関連会社を含む）や大学、公的研究機関等を指します。

- ☐ 1. 社内・社外の両方で実施している
- ☐ 2. 社内のみで実施している
- ☐ 3. 社外に研究開発を委託し、社内では実施していない
- ☐ 4. 社内・社外を含めて研究開発を実施していない

} → 問 1-4 にお進みください。

} → 当調査は終了となります。

問1-4. **昨年と同じ質問** 2022 年度における貴社の研究開発費を、以下の内訳別に万円単位でご記入ください。研究開発を実施していない区分については「0」、研究開発を実施しているが金額が不明の区分は「N/A」をご記入ください。

注1：いずれの研究開発費とも、企業単位（単独決算ベース）の金額（税込みの支出額）をご記入ください。「2022 年度における研究開発費」とは 2023 年 3 月 31 日決算の 1 年間分を指しますが、その回答が困難な場合は、その直近の決算日の 1 年間分の金額をご記入ください。研究開発費および主要業種の定義等は、別紙「用語の定義および例」をご参照ください。

注2：受入研究開発費とは、外部（社外）から受け入れた研究開発費（受託費、補助金、交付金等名目を問わない）を指します。受託研究として「売上高」に計上されている場合も、受入研究開発費に含めてください。

注3：売上高として計上された受入研究費は、「社内研究開発費」にも含めて記入してください。

注4：外部支出研究開発費は、社外へ研究開発費として支出した金額（委託費、賦課金等名目を問わない。）を指します。外部支出研究開発費には、親会社、子会社に支出した研究開発費も含まれます。例えば、海外への支出で、現地の子会社に支出した研究開発費は含まれますが、在外支社・営業拠点などへの支出は、貴社の一部である限り、含みません。

総務省の「科学技術研究調査」（2023 年調査）に回答した企業は、この部分の回答を省略してもかまいません。

この部分は、いずれの企業ともご回答ください。

	研究開発費（全社）	うち、主要業種の研究開発にかかる費用
社内研究開発費	<div> <div>兆</div> <div>千億</div> <div>百億</div> <div>十億</div> <div>一億</div> <div>千万</div> <div>百万</div> <div>十万</div> <div>万</div> </div> 万円	<div> <input type="checkbox"/> 全社の金額と同額           <div> <div>兆</div> <div>千億</div> <div>百億</div> <div>十億</div> <div>一億</div> <div>千万</div> <div>百万</div> <div>十万</div> <div>万</div> </div>           万円         </div>
<div>うち</div> <div>受入研究開発費</div>	<div> <div>兆</div> <div>千億</div> <div>百億</div> <div>十億</div> <div>一億</div> <div>千万</div> <div>百万</div> <div>十万</div> <div>万</div> </div> 万円	<div> <input type="checkbox"/> 全社の金額と同額           <div> <div>兆</div> <div>千億</div> <div>百億</div> <div>十億</div> <div>一億</div> <div>千万</div> <div>百万</div> <div>十万</div> <div>万</div> </div>           万円         </div>
<div>外部支出研究開発費</div> <div>（社外に支出した研究開発費）</div> <div>国内</div>	<div> <div>兆</div> <div>千億</div> <div>百億</div> <div>十億</div> <div>一億</div> <div>千万</div> <div>百万</div> <div>十万</div> <div>万</div> </div> 万円	<div> <input type="checkbox"/> 全社の金額と同額           <div> <div>兆</div> <div>千億</div> <div>百億</div> <div>十億</div> <div>一億</div> <div>千万</div> <div>百万</div> <div>十万</div> <div>万</div> </div>           万円         </div>
<div>外部支出研究開発費</div> <div>（社外に支出した研究開発費）</div> <div>海外</div>	<div> <div>兆</div> <div>千億</div> <div>百億</div> <div>十億</div> <div>一億</div> <div>千万</div> <div>百万</div> <div>十万</div> <div>万</div> </div> 万円	<div> <input type="checkbox"/> 全社の金額と同額           <div> <div>兆</div> <div>千億</div> <div>百億</div> <div>十億</div> <div>一億</div> <div>千万</div> <div>百万</div> <div>十万</div> <div>万</div> </div>           万円         </div>

金額の桁数に十分ご注意ください、「万円」でご回答ください。

問 1-4 付問 **昨年と同じ質問** 2022 年度及び 2023 年度における研究開発費の増減（いずれも前年度と比較した増減 ※注1）について、下記の選択肢より該当するものを選択してください。

(1) 2022 年度の研究開発費（支出実績）

(1-1) 社内研究開発費

- ☐ 1. 前年度より減額した  
☐ 2. 前年度と同額とした  
☐ 3. 前年度より増額した

(1-2) 外部支出研究開発費

- ☐ 1. 前年度より減額した  
☐ 2. 前年度と同額とした  
☐ 3. 前年度より増額した

(2) 2023 年度の研究開発費（回答時点における方針や予定） ※注2

(2-1) 社内研究開発費

- ☐ 1. 前年度より減額する  
☐ 2. 前年度と同額とする  
☐ 3. 前年度より増額する  
☐ 4. 前年度からの増減は未定

(2-2) 外部支出研究開発費

- ☐ 1. 前年度より減額する  
☐ 2. 前年度と同額とする  
☐ 3. 前年度より増額する  
☐ 4. 前年度からの増減は未定

注1：前年度と当該年度の研究開発費がともに 0 円の場合は「2.」（前年度と同額）を選択してください。

注2：本調査は基本的に 2022 年度の研究開発活動を対象期間としていますが、本項目は 2023 年度に実施中の研究開発活動を対象期間としています。回答時点における方針や予定を回答してください。

問 1-5. **昨年と同じ質問** 貴社の研究開発の性格や目的別の内訳について、2022 年度の研究開発費に基づく比率をご回答ください。もし、複数の区分にまたがる研究開発を実施している場合には、それぞれの区分の重みに基づいて案分してご回答ください（※）。

（※）例えば、(1)の回答において、既存事業向けと新規事業向けの研究開発が区分できる場合は、それぞれの研究開発費の割合を基準にして既存事業向けと新規事業向けの比率を算出する。既存事業向けと新規事業向けの両方を兼ねた研究開発を実施しており、それぞれの重みが定量的に明確な場合は、その重みに基づいて研究開発費の割合を案分し、両者の重みが定量的に明確でない場合は、既存事業向けと新規事業向けに半分ずつ案分する。

## 1. 既存事業向けと新規事業向けの研究開発費の比率

既存事業向けの研究開発費	新規事業向けの研究開発費	合計
%	%	100%

注 1： 既存事業向けの研究開発とは、既に貴社で事業化している製品・サービスや、それらの生産や供給に用いる技術（用いる予定を含む）の研究開発を指します。

注 2： 新規事業向けの研究開発とは、現時点では貴社の事業となっていないが将来的に事業化する予定や可能性のある事業領域のための技術の研究開発を指します。

## 2. 長期・中期・短期の研究開発の研究開発費の比率

長期的（5 年以上）な研究開発	中期的（3～5 年未満）な研究開発	短期的（1～3 年未満）な研究開発	合計
%	%	%	100%

問 1-6. **昨年より一部修正** 2022 年度に貴社で実施した研究開発において、以下の 1～3 の特定分野・目的等の研究開発で実施したものを選んで□に✓を付けてください（複数選択可）。1～3 のいずれも実施していない場合は、4 の□に✓を付けてください。

- ☐ 1. 人工知能（AI）技術、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）の融合に関する技術の研究開発 ※注 1
- ☐ 2. 人文・社会科学等の研究開発 ※注 2
- ☐ 3. 国連の「持続可能な開発目標」（SDGs）への対応のための研究開発 ※注 3
- ☐ 4. 上記 1～3 に該当する研究開発は実施していない

注 1： 「サイバー空間」は、コンピュータやネットワークの中の情報によって構成される仮想空間を意味します。サイバー空間とフィジカル空間の融合に関する技術は、政府の「第 5 期科学技術基本計画」及び「統合イノベーション戦略」において、目指すべき社会である「Society5.0」の実現のための中核的な技術と位置づけられています。また、「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」（2021 年 3 月 26 日閣議決定）では、「Society 5.0 は、第 5 期基本計画等において『サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会』として提唱されたものであり、第 6 期基本計画では、これを国内外の情勢変化を踏まえて具体化させていく必要がある。」と述べられています。

注 2： 「人文・社会科学等」とは、「文学、史学、哲学、法学・政治、商学・経済、社会学、心理学、家政、教育、芸術等」を指します。

注 3： 「持続可能な開発目標」（SDGs）とは、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載されたもので、国連加盟 193 か国が 2016 年～2030 年の 15 年間で達成するために掲げた目標です。「持続可能な開発目標」（SDGs）には、持続可能な開発のための 17 のグローバル目標と 169 のターゲットが含まれており、様々な分野・領域の研究開発と関連する場合があります。ここでは、内容的にこれらの目標のいずれかに関連する研究開発を実施していても、SDGs とは関係付けていない場合には、この項目は選択しないでください。

## Ⅱ. 研究開発者の雇用状況

### 注意事項

1. **研究開発者**とは「大学（短期大学を除く）の課程を修了した者、またはこれと同等以上の専門知識を有する者で、特定のテーマをもって研究開発を行っている者」をいい、かつ勤務時間の半分以上を研究開発活動に従事している者を指します。ただし、研究開発者を補助する者、研究開発者の指導に従って研究に従事する者、研究関係業務のうち庶務、会計等に従事する者は含みません。
2. **研究開発者**には、正社員だけでなく、貴社で研究開発を実施している外部からの出向者、派遣職員、契約社員、嘱託社員等も含まれます。
3. 海外拠点にいる研究開発者数は除外してください。
4. すべての設問について**企業単位での回答**をご記入ください。（貴社が子会社等をお持ちの場合、子会社等は含めず、**貴社単独の回答**をご記入ください。）

問 2-1. **昨年と同じ質問** 2022 年度末（2023 年 3 月 31 日）時点で貴社に在籍している研究開発者の総数及び年齢階層別人数をご回答ください。また、研究開発者のうち、外国籍研究開発者数、主要業種に係わる研究開発者数、非正社員の研究開発者の人数も併せてご回答ください。人数が 0 人の区分については「0」、人数が不明の区分については「N/A」とご記入ください。

研究開発者の総数	人
----------	---

← 総務省の「科学技術研究調査」（2023 年調査）に回答された企業については、研究開発者の総数の回答は必要ありません。

研究開発者の年齢階層別内訳	29 歳以下	30 歳以上 34 歳以下	35 歳以上 39 歳以下	40 歳以上 44 歳以下	45 歳以上 49 歳以下	50 歳以上 54 歳以下	55 歳以上
	人	人	人	人	人	人	人

特定のカテゴリーの研究開発者数（研究開発者の総数の内数）

外国籍研究開発者数					人
主要業種に係わる研究開発者数 ※注 1					人
非正社員の研究開発者数 ※注 2					人

注 1：「主要業種に係わる」とは、研究開発活動時間の半分以上を主要業種の研究開発活動に従事していることをいいます。

注 2：「非正社員の研究開発者」は、貴社で研究開発を実施している研究開発者のうち、外部からの出向者、派遣社員、契約社員、嘱託社員等を指します。ただし、ここには、研究開発者を補助する者、研究開発者の指導に従って研究に従事する者、研究関係業務のうち庶務、会計等に従事する者は含みません（研究開発者の定義は、上掲の「注意事項」の 1. をご参照ください）。

問 2-2. **昨年と同じ質問** 2022 年度に採用した研究開発者数およびその内訳をご記入ください。  
人数が 0 人の区分については「0」、人数が不明の区分については「N/A」とご記入ください。

	採用者全体 (新卒・中途 を問わず)	うち、中途採 用者(新卒 採用者以外)
採用した研究開発者数	人	人
うち、学士号取得者数(最終学歴)	人	人
うち、修士号取得者数(同上)	人	人
うち、博士課程修了者数(同上)	人	人
うち、採用時点で ポストドクターだった者の数	人	
うち、女性研究開発者数	人	人

注1：博士課程修了者は、博士課程修了者または博士課程満期退学者をいいます。

注2：ポストドクターとは、博士号取得後または博士課程満期退学後に任期付で採用される者であり、(1)大学等の研究機関で研究業務に従事している者で教授・准教授・講師・助教・助手等の職にない者（一定期間謝金による支払いを受けながら研究を継続している者、独立行政法人日本学術振興会特別研究員(PD, SPD, RPD)、給与等の支給を受けずに研究活動が続ける者も含みます)、(2)独立行政法人等(国立研究開発法人)の研究機関において研究業務に従事している者のうち、所属するグループのリーダー・主任研究員等でない者を指します。

問 2-3. **昨年と同じ質問** 2022 年度の転出研究開発者数とその転出先内訳をご記入ください。  
人数が 0 人の区分については「0」、人数が不明の区分については「N/A」とご記入ください。

転出研究開発者数	人
うち、他の会社(同一業種)への転出	人
うち、他の会社(異業種)への転出	人
社外 うち、大学・公的研究機関への転出	人
うち、その他組織(非営利団体・業界団体)への転出	人
社内 社内の他部署(研究開発を行わない部署)への異動	人
その他	人

注1：転出研究開発者には、退職者及び出向研究開発者を含みます。ただし、親子会社および関連会社への出向研究開発者は除外してください。

注2：他の組織から貴社に出向してきている研究開発者が、再度出向する場合(元の組織に戻る場合も含む)も、転出となります。

注3：同一業種および異業種については、貴社の主要業種と同一かどうかでご判断ください。

問 2-4. **昨年と同じ質問** 研究開発者のうち、過去 3 年間(2020 年度～2022 年度)に、学士号取得者、修士号取得者、博士課程修了者、ポストドクターの採用実績がある場合、能力・資質全般における採用後の印象について、あてはまるもの 1 つを選び□に✓を付けてください。過去 3 年間に採用実績がない場合、「5. 過去 3 年間採用せず」を選び□に✓を付けてください。

注：ここでの能力・資質全般には、専門分野への深い知識や、専門分野以外へ展開する能力、課題を設定し解決していく能力、論理的に思考する能力、多面的・多角的に物事を追求し、総合的に判断する能力、リーダーシップまたは研究プロジェクトの進行能力、社会に対する発信能力や専門分野についてわかりやすく説明する能力、新発見・発明への高い意欲、独創性、責任感や社会性、国際感覚・語学力を含みます。

	採用後の印象				5. 過去 3 年間採用せず
	1. 期待を上回った	2. ほぼ期待通り	3. 期待を下回る	4. わからない	
学士号取得者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
修士号取得者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
博士課程修了者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
博士課程修了者のうち、採用時点でポストドクターだった者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

問 2-5. **昨年と同じ質問** 過去 3 年間（2020 年度～2022 年度）における研究開発者の採用のうち、  
 (1) 学士号取得者・修士号取得者の新卒採用、(2) 博士課程修了者の新卒採用、(3) 中途採用（新卒者以外の採用）、のそれぞれについて、どのような人材を重視したか、下の枠内の 1～10 より最大 3 項目を選んで、その下部のそれぞれの回答欄に記入してください。過去 3 年間に、これらの採用活動を行っていない場合は、それぞれの回答欄の右側の口に✓を付けてください。

注：過去 3 年間の採用において重視する人材が年度や時期によって異なる場合は、「2022 年度末」の状況を回答してください。

- |   |
|---|
| 1. 自社に導入したい特定の専門知識を持っている人材                                |
| 2. 自社にとって重要な分野を専門としている人材                                  |
| 3. 研究開発の即戦力として期待できる人材                                     |
| 4. 研究開発者としての資質や潜在能力が高いと考えられる人材                            |
| 5. 異分野の融合や幅広い知識の統合に関する能力を有する人材                            |
| 6. 取り組むべき新たな課題を自ら見出すことや、既存の方法を変革して新しい社会的価値を生み出すことが期待できる人材 |
| 7. 社内の他部門（研究開発部門以外）との協力に関して、大きな成果をあげることが期待できる人材           |
| 8. 社外の機関・組織との連携や協力に関して、大きな成果をあげることが期待できる人材                |
| 9. 国際的な研究開発活動に対応する能力が高い人材                                 |
| 10. その他（ ）  |

(1) 学士号取得者・修士号取得者の新卒採用で重視する人材（上の枠内の 1～10 より最大 3 項目）

--	--	--

☐ 過去 3 年間に、学士号取得者・修士号取得者の研究開発者としての新卒採用活動を行っていない。（この口に✓を付けた場合は、左の回答欄への項目番号の記入は不要です。）

(2) 博士課程修了者の新卒採用で重視する人材（上の枠内の 1～10 より最大 3 項目）

--	--	--

☐ 過去 3 年間に、博士課程修了者の研究開発者としての新規採用活動を行っていない。（この口に✓を付けた場合は、左の回答欄への項目番号の記入は不要です。）

(3) 中途採用者の採用で重視する人材（上の枠内の 1～10 より最大 3 項目）

--	--	--

☐ 過去 3 年間に、研究開発者の中途採用活動を行っていない。（この口に✓を付けた場合は、左の回答欄への項目番号の記入は不要です。）

問 2-6. 本問では、2022 年度に貴社が実施した研究開発人材の確保および能力向上のための取組について伺います。

1. **新規質問** 2022 年度に実施した研究開発者の確保に向けた取組のうち、大学学部等 ※注 1、大学院修士課程（博士前期課程）、大学院博士課程（博士後期課程）の学生に対する研究開発部門におけるインターンシップ ※注 2 の取組の状況として該当するものを選んで□に✓を付けてください（複数選択可）。

注 1：「大学学部等」は、4 年制大学だけでなく大学校、短期大学、高等専門学校を含みます。

注 2：「インターンシップ」とは、学生に対して就業体験を行わせることを指します。

	対象とした学生の課程			4. 1～3 に該当しない
	1.大学学部等	2.大学院修士課程(博士前期課程)	3.大学院博士課程(博士後期課程)	
研究開発部門におけるインターンシップを実施した	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
研究開発部門におけるインターンシップを実施した場合、下記にご回答ください				
参加した学生の採用・入社につながった	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
採用・入社の有無を問わず、自社の採用活動にとってのメリットがあった ※注 3	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

注 3：自社の採用活動にとってのメリットとは、学生のニーズの把握、自社の認知度の向上、自社の取組に対する理解の促進、学生との早期の接触など、自社の採用活動にとって有利に働いたことを指します。

2. **新規質問** 2022 年度における研究開発者を採用するための制度として、「学士号取得者と比べて修士号取得者の採用時に処遇・給与を優遇する制度」、「修士号取得者と比べて博士号取得者の採用時に処遇・給与を優遇する制度」を社内に設けているかお聞きします。これらの有無について、1, 2 から該当する項目を選んで□に✓を付けてください。

	1. 設けている	2. 設けていない
学士号取得者と比べて修士号取得者の採用時に処遇・給与を優遇する制度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
修士号取得者と比べて博士号取得者の採用時に処遇・給与を優遇する制度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

3. **昨年より一部修正** 既に雇用した研究開発者の能力向上のための取組のうち、2022 年度に貴社が実施した取組として以下の項目 1～7 に該当するものがあれば□に✓を付けてください（複数選択可）。それぞれの項目 1～7 に該当する項目がない場合は、8 の□に✓を付けてください。
- ☐ 1. 研究開発者の能力向上を目的とした大学・大学院への進学・通学のサポート  
（勤務と通学を両立しやすい制度、進学・通学に対する資金的援助、など）
  - ☐ 2. 1.のうち、博士課程における博士号取得のサポート  
（勤務と通学を両立しやすい制度、勤務時間内に行った研究を大学院生としての研究へ転用することの許可、資金的援助、など）
  - ☐ 3. 論文博士による博士号取得のサポート  
（勤務時間内に行った研究成果を博士論文に転用することの許可、資金的援助、など）
  - ☐ 4. 入社後に大学院で学位を取得することで社内における処遇・給与が向上する制度の設置
  - ☐ 5. 研究開発者の能力向上を目的とした大学・公的研究機関への出向・派遣（1，2以外）
  - ☐ 6. 研究開発者の能力向上を目的とした他社（子会社や系列会社を含む）への出向・派遣
  - ☐ 7. 社内の自主的な研究開発プロジェクトの立ち上げを許容・推奨することによる研究開発者の能力向上
  - ☐ 8. 上記 1～7 に該当する取組は実施していない

### Ⅲ. 主要業種の研究開発

すべての設問について**企業単位での回答**をご記入ください。(貴社が子会社等をお持ちの場合、子会社等は含めず、**貴社単独の回答**をご記入ください。)

問3-1. **昨年と同じ質問** 貴社の主要業種の特徴についてお答えください。a. b. c. のそれぞれで、選択肢より当てはまるもの1つを選び、□に✓を付けてください。

a. **2022年度における、主要業種の区分**

注：複数の区分にまたがる場合には、売上高が最も大きい区分でご回答ください。

- |   |   |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 1. 加工・組立型(最終消費者向け、B to C)  | <input type="checkbox"/> 2. 加工・組立型(企業等法人向け、B to B)  |
| <input type="checkbox"/> 3. 基礎素材型(最終消費者向け、B to C)   | <input type="checkbox"/> 4. 基礎素材型(企業等法人向け、B to B)   |
| <input type="checkbox"/> 5. サービス・流通(最終消費者向け、B to C) | <input type="checkbox"/> 6. サービス・流通(企業等法人向け、B to B) |
| <input type="checkbox"/> 7. その他(最終消費者向け)( )         | <input type="checkbox"/> 8. その他(企業等法人向け)( )         |

b. **2022年度末時点における、日本市場での競合企業数**

- |                                    |                                   |                                  |                                    |
|------------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1. 0社     | <input type="checkbox"/> 2. 1～4社  | <input type="checkbox"/> 3. 5～9社 | <input type="checkbox"/> 4. 10～19社 |
| <input type="checkbox"/> 5. 20～39社 | <input type="checkbox"/> 6. 40社以上 | <input type="checkbox"/> 7. 不明   |                                    |

注1：日本企業のみならず外国企業も含まれます。同業他社の数だけではなく、市場で競合しているとお考えの企業の数も含めてください。

注2：競合企業の正確な数が分からない場合は、上記の選択肢のうち最も近いと考えられるものをご回答ください。

c. **2022年度の日本市場への新規参入企業数**

- |                                  |                                    |                                   |                                  |
|----------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1. 0社   | <input type="checkbox"/> 2. 1社     | <input type="checkbox"/> 3. 2社    | <input type="checkbox"/> 4. 3～4社 |
| <input type="checkbox"/> 5. 5～9社 | <input type="checkbox"/> 6. 10～19社 | <input type="checkbox"/> 7. 20社以上 | <input type="checkbox"/> 8. 不明   |

注1：日本企業のみならず外国企業も含まれます。新規参入後、撤退した企業も含まれます。

注2：新規参入企業の正確な数が分からない場合は、上記の選択肢のうち最も近いと考えられるものをご回答ください。

問3-2. **昨年と同じ質問** 2022年度及び主要業種における、国内の貴社の位置づけとして該当するものを1つ選び、□に✓を付けてください。

- ☐ 1. 最も市場占有率が高い企業である
- ☐ 2. 最も市場占有率が高い企業と同様の製品・サービス分野で、直接的に競争している企業である
- ☐ 3. 市場占有率が自社より高い企業とは直接競争はせず、むしろニッチ市場など独自の製品・サービス分野を持ち、製品・サービス展開を行う企業である
- ☐ 4. 上記のいずれにも当てはまらない

問3-3. **昨年と同じ質問** 2022年度及び主要業種における、貴社の市場の範囲として、最も適切なものを1つ選び、□に✓を付けてください。

- |                                      |                                    |
|--------------------------------------|------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1. 国内一部地域のみ | <input type="checkbox"/> 2. 国内のみ全域 |
| <input type="checkbox"/> 3. 国内外      | <input type="checkbox"/> 4. 海外のみ   |

問3-4. **昨年と同じ質問** 2022 年度に、貴社は主要業種における研究開発活動の結果として下記のような新しい製品・サービスや製造方法・ビジネスモデル等の投入・導入を行いましたか。それぞれ「はい」か「いいえ」のいずれかをお選びください。「1. 新しいまたは大幅に改善した製品・サービスを投入した」が「はい」の場合、その件数もお答えください。

件

1. の回答が「はい」の場合、その「新しい製品・サービス」の件数を上の欄にご記入ください。

新しい製品・サービスや製造方法・ビジネスモデル等の投入・導入のタイプ	はい	いいえ
1. 新しいまたは大幅に改善した製品・サービスを投入した [新製品導入1]	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 新しさや大幅な改善はないが、既存技術の軽度な改善改良による製品・サービスを投入した [新製品導入2]	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 製品の生産・供給のオペレーション（研究開発・設計、生産、配送・流通・ロジスティクスなど）において、新しい手法の導入、あるいは既存の手法の大幅な改善を行った [新工程導入1]	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 製品の生産・供給のオペレーション（研究開発・設計、生産、配送・流通・ロジスティクスなど）において、新しさや大幅な改善はないが、既存のものを軽度に改善改良した手法を導入した [新工程導入2]	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 収益性の向上を目的とした事業戦略（ビジネスモデル）について、新しい手法または大幅に改善した手法を導入した	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. 製品・サービスの販売のオペレーション（販売経路や媒体、販売手法など、マーケティング手法）において、新しい手法の導入または大幅な改善を行った	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. 組織マネジメント（業務慣行、職場組織、人材マネジメント、外部との関係など）において、新しい手法の導入または大幅な改善を行った	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

注1：ここでの「新しい」とは、貴社にとっての新規性を指します。そのため、すでに市場に流通している製品が含まれる場合もあります。

注2：「新しいまたは大幅に改善した製品・サービス」とは、機能・性能・技術仕様・使いやすさ・原材料・構成要素・中身のソフトウェア・サブシステム・提供方法（サービスの場合のみ）について新しくしたもの、ならびにこれらについて既存の製品やサービスを大幅に改善したものを含みます。

注3：「新しいまたは大幅に改善した製品・サービス」の件数については、当該製品・サービスを特徴付ける新しいまたは大幅に改善した機能・性能・技術仕様・使いやすさ・原材料・構成要素・中身のソフトウェア・サブシステム・提供方法（サービスの場合のみ）が同じであれば、異なる商品名・デザインであっても1件と数えます。件数について概数しか分からない場合は、概数の回答でかまいませんが、できるだけ、考えられる件数の範囲の中央に近い値をご回答ください。

注4：マーケティング手法における「新しい手法の導入または大幅な改善」には、製品・サービスの機能・使用方法・技術的な特徴に影響しない、純粋に販売向上を目的としたデザインの変更や、包装・販売促進方法・価格設定などの意義ある変化を含みます。

注5：組織マネジメントに関する「新しい手法の導入または大幅な改善」には、新たな組織的な変化を伴わない経営戦略の変化は含みません。企業間吸収・合併も含みません。

#### IV. 知的財産活動への取組

すべての設問について**企業単位での回答**をご記入ください。(貴社が子会社等をお持ちの場合、子会社等は含めず、**貴社単独の回答**をご記入ください。)

本項目では、貴社の知的財産活動への取組について伺います。

知的財産活動とは、特許・実用新案、意匠、商標等の知的財産権の取得、維持、評価、取引、実施許諾、係争などに関する業務、企業秘密管理等に関する業務を指します。

問 4-1. **昨年と同じ質問** 2022 年度に貴社が行った知的財産活動について、1～5 のうち、当てはまるものすべての口に✓を付けてください（複数選択可）。知的財産活動を実施していない場合は、6 の口に✓を付けてください。「1. 特許」の口に✓を付けた場合、付問 1 にもご回答ください。

注：2022 年度に特許等を出願せず、維持している場合も知的財産活動をしているとお考え下さい。

1. 特許	2. 実用新案	3. 意匠	4. 商標	5. その他	6. 実施していない
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

付問 1 にご回答ください

問 5-1 にお進みください

問 4-1 付問 1. 2022 年度の貴社の特許出願件数と、それに伴う特許出願にかかる経費の金額をご記入ください。該当するものがない区分は「0」、不明の区分は「N/A」とご記入ください。

	出願件数	出願の経費 ※注 1
国内出願	件	万円
PCT 出願 ※注 2	件	万円
外国出願 ※注 3, 注 4	(延べ件数) 件	万円
うち、米国特許商標庁 (USPTO) への出願	件	
うち、中国国家知識産権局 (SIPO) への出願	件	

3 つの合計が、2022 年度の出願経費の合計となります。

注1：特許出願にかかる経費とは、出願料等の直接的な経費だけでなく、出願する以前の特許調査の費用や、出願のための弁理士または弁護士費用、外注費等の間接的な経費も含まれます。なお、特許庁による補正命令や不受理処分等の特許出願以降の行為に関する経費は含みません。

注2：PCT 出願の欄には、2022 年度中に、受理官庁（日本国特許庁）へ PCT 出願をした件数およびその経費をご記入ください。

注3：外国出願に関する件数の欄には、2022 年度中に外国へ直接出願した件数と PCT 出願で各国の国内段階に移行した件数の合計値（延べ件数）でご記入ください。なお、前年度(2021 年度)の特許出願に基づく優先権の主張を伴って 2022 年度に行った特許出願の件数は含みますが、2022 年度の特許出願に基づく優先権の主張を伴って次年度(2023 年度)に行う特許出願の件数は含みません。

注4：外国出願に関する経費の欄には、外国へ直接出願するのににかかった経費と、PCT 出願で国際出願から各国言語の翻訳文等提出までの国際段階にかかった経費の合計値で記入してください。

問 4-2. **昨年と同じ質問** 2022 年度末の貴社保有の国内特許の実施状況をご記入ください。該当するものがない区分は「0」、不明の区分は「N/A」とご記入ください。

2022 年度末の国内特許所有数		件	注1：利用件数については、特許を使用し始めた年度や期間にかかわらず、2022 年度中に短期間でも使用していた場合は、1 件として計上してください。
利用	うち、自社実施(使用)件数	件	注2：国内特許所有数は、以下における各欄の件数の合計と必ずしも一致しません。
	うち、他社への実施許諾件数	件	注3：他社への実施許諾においては、当該権利を自社実施しているかどうかは問いません。また、有償、無償を問いません。
	うち、防衛目的の件数	件	注4：未利用件数とは、自社実施も他社への実施許諾も行っていない特許の件数を指します。
未利用	うち、開放可能な件数	件	注5：防衛目的件数とは、未利用であって、自社事業を防衛するために他社実施させないことを目的として所有している特許の件数を指します。
	うち、自社実施予定のある件数	件	注6：開放可能な件数とは、相手先企業を問わず、ライセンス契約等により他社への実施許諾が可能な特許の件数を指します。
	うち、上記以外の未利用件数	件	

問 4-3. **昨年と同じ質問** 2022 年度の国内特許権のライセンス状況をご記入ください。該当する取引がなかった場合は「0」、不明の場合は「N/A」とご記入ください。

- 注1：貴社が企業グループに属する場合は、グループ内でのライセンスを除いてください。  
 注2：ライセンス・インとは、他社が持つ特許権に対し、対価を支払って自社に導入することをいいます。  
 注3：ライセンス・アウトとは、自社で取得した特許権を他社に売却したり、対価を受け取って使用を許諾したりすることをいいます。  
 注4：無償対応の場合は金額 0 円とし、件数のみをご記入または総数に加算ください。

	金額	件数
ライセンス・イン	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 20px; position: relative;"> <div 5px;"="" margin-left:="" style="position: absolute; top: 0; left: 0; right: 0; height: 1px; background: repeating-linear-gradient(90deg, transparent, transparent 2px, black 2px, black 4px);&lt;/div&gt; &lt;/div&gt; &lt;div style=">万円</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; font-size: 8px; margin-top: 2px;"> <span>千億</span><span>百億</span><span>十億</span><span>一億</span><span>千万</span><span>百万</span><span>十万</span><span>万</span> </div> </div>	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 20px; position: relative;"> <div 5px;"="" margin-left:="" style="position: absolute; top: 0; left: 0; right: 0; height: 1px; background: repeating-linear-gradient(90deg, transparent, transparent 2px, black 2px, black 4px);&lt;/div&gt; &lt;/div&gt; &lt;div style=">件</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; font-size: 8px; margin-top: 2px;"> <span>万</span><span>千</span><span>百</span><span>十</span><span>一</span> </div> </div>
ライセンス・アウト	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 20px; position: relative;"> <div 5px;"="" margin-left:="" style="position: absolute; top: 0; left: 0; right: 0; height: 1px; background: repeating-linear-gradient(90deg, transparent, transparent 2px, black 2px, black 4px);&lt;/div&gt; &lt;/div&gt; &lt;div style=">万円</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; font-size: 8px; margin-top: 2px;"> <span>千億</span><span>百億</span><span>十億</span><span>一億</span><span>千万</span><span>百万</span><span>十万</span><span>万</span> </div> </div>	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 20px; position: relative;"> <div 5px;"="" margin-left:="" style="position: absolute; top: 0; left: 0; right: 0; height: 1px; background: repeating-linear-gradient(90deg, transparent, transparent 2px, black 2px, black 4px);&lt;/div&gt; &lt;/div&gt; &lt;div style=">件</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; font-size: 8px; margin-top: 2px;"> <span>万</span><span>千</span><span>百</span><span>十</span><span>一</span> </div> </div>

金額の桁数に十分ご注意ください、  
「万円」でご回答ください。

## V. 他組織との連携及び外部の知的資源等の活用

すべての設問について**企業単位での回答**をご記入ください。（貴社が子会社等をお持ちの場合、子会社等は含めず、**貴社単独の回答**をご記入ください。）

本項目では、2022年度の貴社の研究開発活動における「他組織との連携」、及び、過去3年間（2020年度～2022年度）に研究開発を企画・実施するために「利用した情報源」についてお聞きます。

「他組織との連携」とは、研究開発活動を促進させるために、他組織などが持つ技術・ノウハウ・情報を利用したり自社が持つこれらを他組織に提供したりすることなどであり、特定の他組織と目的を持って交流する関係のことです。この連携には、水平的な協力関係だけでなく、下請け契約およびサプライヤー、顧客との協力関係も含まれます。

問 5-1. **昨年と同じ質問** 2022年度における「他組織との連携」の有無について、下記の1、2のうち該当するもの一つを選んで□に✓を付けてください。

- ☐ 1. 2022年度に「他組織との連携」を実施した
- ☐ 2. 2022年度に一度も「他組織との連携」を実施していない ⇒ 問 5-5 にお進みください。

問 5-1 付問 1. **昨年と同じ質問** 問 5-1 で「1」を選択した場合、下記の1、2のうち該当するものを選んで□に✓を付けてください（複数選択可）。

- ☐ 1. 2022年度に**既存事業向け**の研究開発に関して「他組織との連携」を実施した
- ☐ 2. 2022年度に**新規事業向け**の研究開発に関して「他組織との連携」を実施した

注1：既存事業向けの研究開発とは、既に貴社で事業化している製品・サービスや、それらの生産や供給に用いる技術（用いる予定を含む）の研究開発を指します。

注2：新規事業向けの研究開発とは、現時点では貴社の事業となっていないが将来的に事業化する予定や可能性のある事業領域のための技術の研究開発を指します。

問 5-2. **昨年より一部修正** 2022年度に貴社が研究開発活動を促進させるために連携した他組織はどこですか。下表の1～7の項目で連携した場合、「1-1. 既存事業向けの研究開発で連携した」、「1-2. 新規事業向けの研究開発で連携した」の当てはまるものの□に✓を付けてください（複数選択可）。また、1～7の項目で連携しなかった場合には、「2. 連携しなかった」の□に✓を付けてください（複数選択可）。

	1. 連携した場合、下記にご回答ください（複数選択可）		2. 連携しなかった（複数選択可）
	1-1. 既存事業向けの研究開発で連携した ※注 5	1-2. 新規事業向けの研究開発で連携した ※注 5	
1. 外部コンサルタントや民間研究所	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. ベンチャー企業・新興企業（1.を除く）※注 1	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 大企業（1.2.を除く）※注 2	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 中小企業（1.2.3.を除く）※注 2	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 国内の大学等 ※注 3	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. 国内の公的研究機関 ※注 4	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. 国外の大学等・公的研究機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

注1：本調査におけるベンチャー企業・新興企業とは、以下の(1)(2)の両方を満たす企業を想定しています。

- (1) 自社をベンチャー企業・新興企業と認識し、また他からも認識されている企業
- (2) 以下の(a)(b)(c)のいずれかに該当する企業
- (a) 急成長をしている企業
- (b) 急成長に至ってはいないが、新たな市場ならびに業態を開拓している企業
- (c) 新規性の高い技術やビジネスプランに基づいて起業した企業

注 2：業種別の中小企業の定義は以下の通りです。なお大企業とは中小企業の基準を超える企業を指します。

・製造業その他の業種：資本金又は出資総額が3億円以下の企業、又は常時使用する従業員数が300人以下。

・卸売業：資本金又は出資総額が1億円以下の企業、又は常時使用する従業員数が100人以下。

・小売業：資本金又は出資総額が5千万円以下の企業、又は常時使用する従業員数が50人以下。

・卸小売業を除くサービス業：資本金又は出資総額が5千万円以下の企業、又は常時使用する従業員数が100人以下。

注 3：大学等とは、大学の学部（大学院の研究科を含む。）だけでなく、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学共同利用機関法人、独立行政法人国立高等専門学校機構も含まれます。

注 4：公的研究機関とは、国営・公営研究機関だけでなく、特殊法人や独立行政法人（国立研究開発法人を含む）の研究機関も含まれます。

注 5：既存事業向けの研究開発と新規事業向けの研究開発の定義は、問 5-1 付問 1. の注 1、注 2 と同様です。

問 5-3. **新規質問** 2022 年度に貴社が研究開発活動を促進させるために連携した理由について、該当する項目の全てを選んで□に✓を付けてください（複数選択可）。

- ☐ 1. 技術変化に対応するため
- ☐ 2. 研究開発のコストを減らすため
- ☐ 3. 研究開発のリスクを減少するため
- ☐ 4. 顧客ニーズに対応するため
- ☐ 5. 研究開発における目標達成のための時間を短縮するため
- ☐ 6. 研究開発の範囲を広げるため
- ☐ 7. その他（ ）

問 5-4. **昨年と同じ質問** 貴社が連携を行った経験を踏まえて、2022 年度において自社との関係性において問題だと考えるのは、どのような点ですか。国内の企業との連携と国内の大学等・公的研究機関との連携のそれぞれについて、1～11 のうち、当てはまるものすべてを選んで□に✓を付けてください（複数選択可）。もし、連携を行ったものの、特に問題がなかった場合は「12」を選択してください。企業との連携や国内の大学等・公的研究機関との連携を行っていない場合には「13」を選択してください。

問題だと考える点	国内の企業との連携における問題点	国内の大学等・公的研究機関との連携における問題点
1. 連携先を選択するための情報が少ない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 連携につながる機会や場が少ない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 連携したい技術を持つ相手が少ない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 組織・マネジメント面で自社と適合する連携先が少ない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 自社の技術が流出する恐れがある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. 連携の成果に関する自社の利益が十分に確保できない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. 連携のための調整や契約に要する時間や手間が多である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8. 自社のみで研究開発を行うよりも研究開発の時間がかかる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9. 連携のための補助金などの政府等の連携支援策が十分でない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10. 連携のための法律や制度の整備が十分でない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11. その他（ ）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12. 特に問題はない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
13. 連携した経験はない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

問 5-5. **昨年と同じ質問** 貴社が研究開発を企画・実施するために利用した情報源についてお聞きます。過去 3 年間（2020 年度～2022 年度）に、貴社の研究開発において、(1) 既存事業向けの研究開発に貢献する情報、(2) 新規事業向けの研究開発に貢献する情報、(3) 外部組織との連携に直接結びつく情報、を下記の 1～12 の情報源から入手しましたか。1～12 より該当する項目の全てを選択してください（複数選択可）。

過去 3 年間に利用した情報源	(1) 既存事業 向けの研究開 発に貢献する 情報を入手し た	(2) 新規事業向 けの研究開発 に貢献する情 報を入手した	(3) 外部組織と の連携に直接 結びつく情報 を入手した
1. 株式所有関係のある供給業者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 株式所有関係のない供給業者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 顧客	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 競合他社	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 共同事業、ジョイント・ベンチャー	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. 大学	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. 公的研究機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8. 学会、技術的な協会等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9. 展示会・見本市	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10. コンサルティング会社、研究専門の会社	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11. 民間企業が運営する技術仲介サービス	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12. その他の外部情報源 ( )	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

注： 既存事業向けの研究開発と新規事業向けの研究開発の定義は、問 5-1 付問 1. の注 1、注 2 と同様です。

問 5-6. 企業の合併・買収（M&A）を通じた外部の知的資源・能力の獲得

1. **昨年と同じ質問** 2022 年度の貴社における企業の合併・買収（M&A）（※注）の実施状況について、下記 1、2 のうち該当するものを選んで□に✓を付けてください。

- ☐ 1. 企業を対象とした合併・買収（M&A）は実施していない ⇒ 問 6-1 にお進みください。  
☐ 2. 企業を対象とした合併・買収（M&A）を実施した

注：「企業の合併・買収（M&A）」は、自社以外の企業を対象とした合併、買収、資本提携、資本参加、出資拡大、事業譲受などを指します。

2. **昨年より修正** 上記の回答が 2 である場合、実施した合併・買収（M&A）の目的や内容で、下記 1～6 で該当するものがあれば全て選択してください（複数選択可）。1～6 で該当する項目がない場合は、「7」の□に✓を付けてください。

	合併・買収・ 事業譲渡	資本提携・ 資本参加・ 出資拡大
1. 自社の既存事業の拡大を目的に含んでいる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 自社の新規事業の立ち上げを目的に含んでいる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. スタートアップを対象としている ※注	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 研究開発部門が対象に含まれている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 知的財産権（特許、実用新案、商標など）の獲得を伴う	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. ビジネスモデルの獲得を目的に含んでいる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. 実施した合併・買収（M&A）の目的や内容には、 1～6 に該当するものはない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

注：「スタートアップ」は、成長産業領域（今後、高い成長率が見込まれる産業）において事業活動を行う事業者のうち、①創業 10 年程度である、②未上場企業である、という条件を満たす事業者を指します。

## VI. 科学技術に関する施策・制度の利用状況

すべての設問について**企業単位での回答**をご記入ください。(貴社が子会社等をお持ちの場合、子会社等は含めず、**貴社単独の回答**をご記入ください。)

問6-1. **昨年より一部修正** 貴社では 2022 年度に、以下の 1～5 の制度を研究開発に利用したことがありますか。「利用した」、「利用していない」のうち、当てはまるものを選んで□に✓を付けてください。「利用した」の□に✓を付けた場合には、その下の、利用した場合の質問にもご回答ください。

### 1. 一般試験研究費に係る税額控除制度または中小企業基盤強化税制

- ☐ 1. 利用していない  
☐ 2. 利用した

利用した場合、2022 年度の控除総額を下記にご回答ください。

2022 年度の控除総額： 

--	--	--	--	--	--	--	--

 万円

金額の桁数に十分ご注意ください、  
「万円」でご回答ください。

注： 試験研究費に係る税額控除制度には、以下の制度があります。

- ① 一般試験研究費の総額に係る税額控除制度：各事業年度において、試験研究費の額がある場合に、その試験研究費の額に一定割合を乗じて計算した金額を、その事業年度の法人税額から控除することを認める制度。
- ② 中小企業技術基盤強化税制：中小企業者等が各事業年度において、試験研究費の額がある場合に、その試験研究費の額に一定割合を乗じて計算した金額を、その事業年度の法人税額から控除することを認める制度。
- ③ 売上高試験研究費割合 10%超の場合の控除額上乘せの制度（①、②の上乗せ制度）。
- ④ 中小企業者等で売上高試験研究費割合 9.4%超の場合の控除額上乘せの制度（②の上乗せ制度）。

### 2. 特別試験研究費の額に係る税額控除制度（オープンイノベーション型）

- ☐ 1. 利用していない  
☐ 2. 利用した

利用した場合、2022 年度の控除総額を下記にご回答ください。

2022 年度の控除総額： 

--	--	--	--	--	--	--	--

 万円

金額の桁数に十分ご注意ください、  
「万円」でご回答ください。

注： 特別試験研究費の額に係る税額控除制度（オープンイノベーション型）は、各事業年度において、一定の条件の特別試験研究費（国の試験研究機関、大学その他の者と共同して行う試験研究、国の試験研究機関、大学その他の者に委託する試験研究、中小企業者からその有する知的財産権の設定又は許諾を受けて行う試験研究、その用途に係る対象者が少数である医薬品に関する試験研究などに係る試験研究費）がある場合に、その特別試験研究費の額の一定割合の金額をその事業年度の法人税額から控除することを認める制度です。

### 3. 研究開発に対する補助金・委託費等の支援制度（競争的資金を含む）

- ☐ 1. 利用していない  
☐ 2. 利用した

金額の桁数に十分ご注意ください、  
「万円」でご回答ください。

利用した場合、2022 年度に支援を受けた資金の総額を下記にご回答ください。

2022 年度に受けた資金の総額： 

--	--	--	--	--	--	--	--

 万円

兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万

注1： 研究開発に対する補助金・委託費等とは、補助金・委託費等の出所が、日本の政府（国）や地方公共団体及びその関連団体であり、研究開発の実施のために配分されたものを指します（再委託や間接補助も含みます）。ただし、融資は含みません。

注2： 競争的資金とは、公募により複数の研究機関、研究開発者の候補の中から、研究能力、研究テーマ等に注目した審査を通じて選択的に配分される研究資金を指します。

#### 4. 公共調達制度（自社で研究開発を実施したもの）

- ☐ 1. 利用していない  
☐ 2. 利用した

利用した場合、調達の分野・領域について、下記のうち、該当するものを選択してください（複数選択可）。

<input type="checkbox"/> 1. 国土・交通・社会資本整備	<input type="checkbox"/> 2. 健康・医療, 福祉・介護	<input type="checkbox"/> 3. 情報通信
<input type="checkbox"/> 4. 産業振興	<input type="checkbox"/> 5. 資源・エネルギー	<input type="checkbox"/> 6. 農林水産, 食料供給
<input type="checkbox"/> 7. 環境保全	<input type="checkbox"/> 8. 教育・文化	<input type="checkbox"/> 9. 基礎科学・学術
<input type="checkbox"/> 10. 宇宙開発, 地球・海洋観測	<input type="checkbox"/> 11. 国防・安全保障	<input type="checkbox"/> 12. 地域振興・地方振興
<input type="checkbox"/> 13. その他 ( )		

注1：公共調達とは、日本の政府・政府関係機関や地方政府等の公共セクターが購入又はリースによって行う物品及びサービスの調達を意味します。そのうち、貴社が受注し研究開発を実施したものが「公共調達制度（自社で研究開発を実施したもの）」に該当します。

注2：複数の分野・領域に関する公共調達制度を利用した場合は、該当する複数の選択肢を選択してください。

#### 5. 組織連携支援事業（自社の研究開発につながったもの）

- ☐ 1. 利用していない  
☐ 2. 利用した

利用した場合、自社のどのような研究開発につながったか、下記で該当するものを選択してください（複数選択可）。

- |   |
|---|
| <input type="checkbox"/> 1. 既存事業向けの研究開発につながった |
| <input type="checkbox"/> 2. 新規事業向けの研究開発につながった |

注1：組織連携支援事業とは、産業競争力強化やイノベーション促進等のために、組織の連携を行う企業等に対して、補助金の支給、法・規制の特例の付与、政府系金融機関による融資制度などの支援を行う、日本の政府機関等や地方政府等の事業を指します。それらの事業で採択されたプロジェクトやグループに貴社が参加し、研究開発を実施した場合、ここでの組織連携支援事業（自社の研究開発につながったもの）に該当します。

注2：既存事業向けの研究開発と新規事業向けの研究開発の定義は、問5-1 付問1.の注1と同様です。

本調査の調査内容や調査項目数、調査実施時期についてのご意見・ご要望、あるいはその他本調査に対するご意見等がありましたら、ご自由にお書きください。

また、“自社の研究開発活動においてこのような問題に直面している”、“このような点について知りたい”などのご要望・ご希望等がありましたら、ご記入ください。

調査は以上です。ご協力、誠にありがとうございました。

本調査の結果をとりまとめた報告書の公表は、2024 年 6 月の予定です。

ご回答いただいた企業には、報告書公表のご案内(報告書 PDF のダウンロード用リンクを含む)を電子メールでお送りします。

[※ 本調査票の「記入者名」欄の「E-mail」にご記入いただいたアドレスに送信します。]

報告書の冊子体をご希望の場合には、下記の□に✓を付けてください。

☐ **報告書(冊子体)の送付を希望する**

報告書の送付を希望される住所が、本調査票の送付先の住所と異なる場合は、下記にご記入ください。

過去の報告書の PDF は、文部科学省のウェブサイトおよび文部科学省科学技術・学術政策研究所のウェブサイトで公開しています。詳しくは、調査票別紙の「5. 調査結果の公表」をご参照ください。

NISTEP REPORT No.203

民間企業の研究活動に関する調査報告 2023

2024 年 6 月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所  
第 2 研究グループ

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-2-2 中央合同庁舎第 7 号館 東館 16 階  
TEL: 03-6733-6539

Survey on Research and Development Activities of Firms in the Private Sector 2023

June 2024

2nd Theory-Oriented Research Group  
National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP)  
Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT), Japan

<https://doi.org/10.15108/nr203>



<https://www.nistep.go.jp>